コチア産業組合中央会

６０年の歩み

１９２７～１９８７

６０年史の刊行にあたって

コチア産業組合中央会
会長　井上ゼルバジオ忠志

コチア産業組合は、今年創立六〇周年を迎えることになった。六〇年という歳月は、人間の一生においても一つの事業にしても、決して短いものではない。しかもその間に、組合が類い稀なる卓越した成長発展を遂げたことは、創立者たちの理念がいつの時代にも守られ育まれてきたからに他ならない。先人の努力と遺訓に対しあらためて敬意を表するとともに、一万五千の組合員ともども、この記念すべき年を心から視福し新たなる躍進への足がかりとしたい。

この六〇年という変化に富む組合史を記録にとどめて後世に伝えることは、現在に生きる者の使命であると考える。創業時の苦難を克服し、その後もなお幾多の辛酸を嘗め今日の繁栄に至った曲折の過程を、後に続く世代が正しく理解し今後の組合運動に活かしてほしいものと思う。事業発展の原動力となった組合員の協同精神と団結力、そして烈々たる愛組心が、時間と場所を超越して絶えず漲っていたことを行間に読み取り、コチア精神を感得して稗益するところあれば幸いである。

顧ると、日本移民が初めてこの国に上陸してからわずか二〇年足らずという初期の時代に、コチア村に住む八三名の日本人により結成されたささやかな協同組合が、環境に恵まれて成長を続け、今や総合農協としてブラジル経済界でも注目を浴びる存在となった。だが決して衿

恃するものではない。過去の至らざるを省みつつ〟明日のコチア〟を築くことこそ我々の使命であると確信する。

ブラジルの農業発展における農協の存在と意義、そして農業者利益の擁護に果したコチアの役割については、本史が明らかにするところであり、協同組合の理想を如実に示すものである。六〇年の長きに亘り組合が歩んできた道を遡行し、過去を彷彿させ今日の姿を照らし出すとともに、将来志向するべき方途をも示唆する意味で本書の価値は大きい。コチアの歴史と現状を把握し、組合主義というものをより深く理解されんことを願って刊行の辞としたい。

一九八七年一一月

六〇周年記念式典

アニェンビーで盛大に挙行

創立六〇周年を迎えたコチア産業組合中央会では、九月一五日、アニェンビーのエリス講堂において記念式典を挙行した。組合員、職員をはじめ、婦人部・青年部代表ら一、五〇〇名が参加して会場を埋め、また日本からも、河村知也（国際協力事業団理事）、救仁郷義房（全中副会長）、尾崎進（全農代表、アメリカ・ウニコープ社長）、鈴木昭（家の光協会専務理事）、行徳克己（共栄火災海上保険社長）、秋山利良（八ヵ岳中央農業実践大学校校長）、高木時三（ＩＤＡＣＡ代表）の各氏が出席し、組合の繁栄を祝福した。

まず井上会長があいさつに立ち、「創立・準創立組合員の皆さんは過去と現在を結ぶ掛け橋として活躍され、その恩恵にあずかって我々は今日の栄えある式典を挙行することができました。それを考えますと、我々は現在から遠い未来への橋渡しの役割を担うものであり、改めてその責任の重大さを痛感するものであります。そのため、今日のこの式典のテーマを〝明日のコチアを考える〟と題しました。この記念すべき日に、お集まりの皆さん方と組合の将来について、特に新しい世代の新しい思考についてじっくりと考えてみたいと思います」と、式典の趣旨について説明した。

続いて、日本より出席した各来賓の祝辞に移り、その中で家の光協会鈴木専務理事は、コチアと縁の深い同協会顧問宮部一郎氏の近況を「今年九九歳の翁は、毎週四日は協会に元気な姿を見せる」と伝えた後、同翁からのメッセージを代読して満場を感激させた。

ブラジル農務省を代表して、協同組合奨励局のアダイール・マゾッチ事務局長があいさつし、過去六〇年間にわたりブラジル農業の発展に尽してきたコチア産業組合の功績と、現在セラード開発でイニシアチブをとる組合のリーダーシップとを絶讃した。

創立組合員として活躍し、今なお組合員として中央会発展の一翼を担う西村一喜、上村進、馬場龍男、森鶴喜、山中春吉の五氏と、二九名の準創立組合員に対し、井上会長、片山副会長からそれぞれ感謝状と記念品が贈呈された。

午後の部は、来賓として招聘された秋山利良校長と、Ｆ

ＡＯ（国連食糧農業機関）代表ニコラウ・ネウィガー教授による記念講演が行われた。

秋山校長は、八ヵ岳の実践大学校における教育方針と学習法について紹介する中で「農業後継者としての若い世代をいかにして育成するか」ということを説明した。また、ネウィガー教授はＦＡＯが見た世界の農業を解説し、その中で農業協同組合がいかに重要な役割を果しているかを強調していた。

最終プログラムは「記念論文入選者表彰」で、六〇周年記念事業の一環として中央会が組合員、職員、婦人、青年を対象に募集した論文審査の結果が発表された。漸新な思考と愛組心を挙らせた応募作品は合計四〇六篇で、その中から厳正な審査の結果、次の各氏がそれぞれの部門で栄冠を獲得した。上口実（組合員の部、ポ語）、香川公

宏（組合員の部、日語）、楠木アルリンド（職員の部、ポ語）、横地実（職員の部、日語）、伊勢脇アンドレ（青年の部、ポ語）、佐藤エミ（青年の部、日語）、宮田クキコ（婦人の部、ポ語）、池田桂子（婦人の部、日語）。テーマは「二一世紀のコチア」（組合員・職員の部）、「農業青年の将来」（青年の部）、「農業の後継者」（婦人部）であった。

式典が終った後、午後四時半よりカクテルパーティに移り、婦人部心づくしのオードブルを賞味しつつ歓談、和やかな雰囲気の中で〝明日の発展〟を誓い合って記念すべき一日を終えた。

コチア産業組合中央会６０年の歩み

目次

序文
六〇年祭典

第一章　組合創立前の一般事情……
１、日本移民とコチア村入植
２、植民地の組織化
３、組合設立の動き

第二章　組合創立と基礎ができるまで……
１、設立のいきさつ
２、創業時の苦難
３、事業のひろがり
４、蔬菜・養鶏部門の設置
５、サンタクルース植民地の造成

第三章　戦中・戦後のコロニアと組合……
１、第二次世界大戦と日系コロニア
２、コチア産組の経営と戦時下の発展
３、戦後の日系社会と組合

第四章　戦後移住と後継者育成……
１、農業移住の再開と組合の受入れ
２、コチア青年の導入

３、組合の新しい方向と子弟教育
４、満三〇年を迎えた組合
第五章　総合農協の確立……
１、生産部門の拡大
２、技術指導体制と試験場
３、新天地ミナス州の野菜栽培
４、南マットグロッソの拠点づくり
５、リオ州における組合活動
６、パラナ州で増える組合員
７、ＧＰ組織と活動
第六章　巨大化する組織と中央会制……
１、事業の拡大と新分野への進出
２、ひろがる組織と伸びゆく各部門
３、中央会制への移行
４、税制改革と組合の危機
５、難関を越えて新たな前進
第七章　セラード開発への挑戦……
１、セラードの一般事情
２、ＰＡＤＡＰの推進
３、ＰＲＯＤＥＣＥＲ・Ｉ
４、西部バイアの開発

第八章　生産団地の形成と地域の発展……
１、流通事情の変化と産地の変遷
２、サンジョアキンのリンゴ団地
３、南バイアの発展
４、南ミナスの蔬菜栽培
５、ビラポーラ計画
６、サンフランシスコ川中流の開発
７、奥アマゾンの開発
８、南マットグロッソ農協の発展
９、三角、、与スのカフェー団地
１０、躍進するリオの組合員
１１、変貌する北パラナの農業
１２、伸びゆく南パラナ単協
１３、北へ向って進む販売前線
１４、塗り変るサンパウロ州の農業地図
第九章　今日の中央会と新しい動き……
１、躍進するコチア産組
２、合理化と新しい経営戦略
３、充実する組合施設と制度
４、組合活動を支えるもの
第一〇章　将来の展望……
１、現実を見つめて
２、コチアの目指す理想像

（付録）

コチア産業組合中央会の現状……
歴代理事・監事名簿及び創立組合員氏名……
コチア産業組合中央会六〇年の歩み・年表……
一九八七年度コチア産業組合中央会役員
あとがき

コチア産業組合六〇年の歩み

第一章　組合創立前の一般事情

1、日本移民とコチア村入植

カフェー農園から自営農へ

一六世紀の半ばから一七世紀の後半までブラジルの経済を支えたサトウ産業は土人やアフリカの黒人奴隷を労力として使役した。

やがて下火になったサトウ産業に代って、一八世紀初めに台頭したカフェー栽培は、リオ州から破竹の勢いでサンパウロ州へ飛び移り一八四〇年から一八八〇年代にかけて最も繁栄した時代を迎えたが、八八年に終局を告げた奴隷解放は帝政の瓦解を早め共和政府の出現となった。その強力な支持層はサンパウロ州のカフェー大農場主たちで政界・経済界に根強い勢力を張っていた。

それまで掛け声ばかりであった奴隷制の廃止が全国に徹底するようになるとともに極度の労力不足に悩んだカフェー農場主たちは、ヨーロッパ移民の誘致を試みたが、前近代的を構造の当時の社会は移民の処遇に欠くところが多く、それはまた生産過剰のカフェー市場にゆさぶられ失敗に帰した。

しかし、その後もカフェー経済を維持するためにはどうしても新しい労働力の補給を必要とするところから、

イタリア、スペイン、ポルトガルの移民を迎えることになり、漸次、近代的な気風が芽生えていった。しかし、一八八八年から一八九五年までの間は、サンパウロ州に六〇万人の移民を送りこんだイタリアは、余りにも受入れの扱いが粗放に流れるところから、一九〇二年になって一時的に移民の出国を差し止めた。

それに代わるものとして一八九五年から日伯両国の間に出たり消えたりしていた日本移民の導入策が急激に浮上し、ついに一九〇八年に至って実現の運びを見ることになった。

一九〇八年六月一八日、サントス港に上陸した笠戸丸の一七〇家族七九七名がブラジルに移住した日本移民の第一陣である。

ついで一九一〇年には第二次移民二四七家族、九〇九名が旅順丸で渡来した。一九一二年以降、特に第二次大戦後は更に多くの移住者が入国するようになった。

これら初期の日本移民はサンパウロ州北部地域のモジアナ鉄道に沿った、ヅモン、グワタパラ、サンマルチーニョ、カナアン、フロレスタなどとよばれるカフェー大農園に労働雇用者として送りこまれたが、いくたの紛擾、脱出、退去を見たあと、農園にふみ止まって悪戦苦闘を克服した者は、それぞれの労働契約期限が終るとカフェーの新植を請負ったり、あるいは借地農などをしながら、僅かな資本を蓄積することができた。そしてこの移民たちは自作農を目指してノロエステ線やソロカバナ線のほか、他線の新しい開拓地に分散した。

なかにはサンパウロ州とミナス州境にあるグランデ川で米作をして一稼ぎした者もあった。アララクアラ線でカフェーの四年契約を請負った者もあった。また州南部

の海岸に沿ったサントス・ジュキア鉄道地帯に転出して蔬菜やコメあるいはバナナの栽培をこころみる者もあった。

更に一部の者はサンパウロ市の周辺に移動して借地農あるいは小作農として野菜や穀類の栽培に従事するものもあった。

一九二年にサンパウロ市北方タイパスの山麓で福岡県人馬見塚竹蔵がバタタ（ジャガイモ）栽培を始めた、これが日本移民のバタタ作りの元祖である。

この年、連邦政府の計らいで外国人移住者の安住を目的とした植民地がソロカバナ線のセルケイラ・セーザルに開かれた、これが第一モンソン植民地とよばれるもので一九一三年には第二モンソン植民地が設置された。これらの植民地には多くの日本移民が入植したが一時は百数十家族をかぞえる集団地となったものである。

一九一三年から一四年にかけてサンパウロ市近郊のサンターナとモルンビー地区に小さな日本移民の集団地ができた外にサンパウロ市からブラガンサ街道に沿ったビラ・ジュケリーの付近に熊本県人一〇家族による集団地ができた。更に他の一つは市南西二七㎞の地点、モイーニョ・ベーリョ（コチア）に借地農として入植した高知県人の一団があった。このさいこの二つの集団地が、その後年々バタタを主作とした生産地として栄え、いずれもブラジルにおける有数の農業協同組合を作りあげた発祥の地である。

コチア村の由来

初めて日本移民が足を入れたコチア村というのは、も

ともとジェズイット僧が土人教化のために作った部落から始まったものであるが、一七世紀末頃からバンディランテス（奥地探険隊）として隠然たる勢力をもっていたコロネル・エステボン・ローペス・デ・カマルゴやガスバル・フェルナン・ジアス・パイス（エメラルドの採集家として有名なバンデイランテ）がセズマリア（王室分譲未開地）としてポルトガル王室から貰いうけた土地であった。

このコチアはサンパウロとソロカバを繋ぐ街道に沿った小さな部落で初めはツピー・グァラニー土語でアクチーまたはクチアとよばれていたものが訛ったものである（アクチーは南米産の小動物でモルモットの仲間、英名はアクーチまたはアグーチと呼ばれるがパカとは同科別種のもの）。

一七一三年にノッサ・セニョーラ・デ・モンテセラッテを祀る礼拝堂が建てられたが、これが現在のコチア寺院のおこりといわれる。

部落は一八二三年にはフレゲジーア（小教区）に昇格し一八五六年にはビーラ（町）になった。当時住民は三、三七〇を数え、そのうち四一一が奴隷であった。

一八世紀から一九世紀にかけてソロカバは南リオ・グランデからミナスの鉱山地帯やサンパウロのカフェー農園に仕向けられるラバ（雌ウマと雄ロバの間でできた交雑種）の市として栄えていた。

コチアはソロカバの市で売買されたラバをサンパウロへ移送する途中の小さな宿場となっていた。当時、かなりにぎわった町であった。

この地方の土地は早くから拓かれていたが、いわゆる土着民式農法とよばれるもので、ただ樹木を伐り倒し草むらを切り払い、これに火をつけるだけで土地は耕やさ

ないまま、フェイジョン（マメ）、ミーリョ（トウモロコシ）、マンジョカなどを植えていた。このような原始的な農法のために地力は衰え、バルバ・デ・ボーデ（雑草の一種）がはびこるに任せていた。

企業的なサトウキビとかカフェーの栽培はなかった。セズマリアによって譲渡された広大な土地は所有者の世代がかわるたびに遺産相続で次々と分割され、一九世紀の終りごろには一〇〇アルケールという土地は一人の私有地としては大きな方であった。

小さな畑のあるところではブタ、ウシ、ヤギ、ニワトリを飼いミーリョ（トウモロコシ）、フェイジョン、マンジョカ、アメンドイン（落花生）などを植えていた。

土地の住民は土着化して農業技術の応用などおもいもよらなかった。殆どすべての住民がわずかな生産物といくらかの採集物で貧しい生活を支えていた。

このような状態は二〇世紀の初めまで続いたが、これはなにもコチアだけでなく初期に開拓されたサンパウロ市周辺の土地はいずれも似たりよったりの状態であった。

しかし、このような土地はもともと根からわるい土地ではなかったので、適当に手入れをすれば地力を回復することができたものである。したがってこのような土地があったということは小資本で自営農を始める外国移民にとってはきわめて都合がよいものであったといえよう。加えてサンパウロ市は成長期に入るときで外国移民の到来とともに人口は急増し、都市は膨張していたので食糧を補給する目的で近郊に農業を営むためには有利な条件が備わっていたといえる。

このようなときに、奥地のカフェー農園を出た日本移民の集団がサンパウロ市の周辺に散在するようになった

わけである。

鈴木貞次郎とコチア村

鈴木貞次郎は日本移民とは縁の深い人物である。笠戸丸より二年も前にグレンファーグ号でチリへ渡ろうとしたとき、船中で皇国殖民会社の水野龍と知り合った。その水野の懇請により予定を変更してブラジルに上陸した鈴木は、単身モジアナ線のカフェー農園に入り、コロノ（契約労働者）としての生活を体験した。その模様を逐一水野に書き送り、後日に予定されていた日本移民受入れ準備を進め、笠戸丸到着後は移民の世話に奔走した。転々と居を変えたが、欧州大戦勃発前はサンパウロ市ベレン区で二、三の仲間と玩具製造販売の共同生活をしていた。だが都会の生活がおもわしくないので一九一三年に市南西五〇㎞の所にあるパラナイーバ郡の「カペラ・ベーリヤ」に独身青年八名を率いてバタタとセボーラ（玉ねぎ）の栽培を始めたがどうもうまくいかなかった。

この一団が入植したシチオ（農地）はモジアナ線の一カフェー農場主の所有物であったが、約一〇〇アルケールの地所に当時サンパウロ周辺によく見られたように、ウシやブタを飼いフェイジョンやミーリョを植えていた。鈴木はその頃、度々コチアの町を通りサンパウロ市へ出かけていたが、たまたまコチアのイグレージャ（教会堂）のバードレ（僧）と知り合いになり、このバードレが管理している土地がモイーニョ・ベーリョにあることや、その付近の土着民はバタタを作っているが、よくできるようであるといったことなどを聞かされた。そこでパラナイーバの農地に見切りをつけて中途で退去しようとして

いる青年たちをこのモイーニョ・ベーリョの土地に入植させバタタ栽培を始めようと考えた。そして間もなくこの青年たちを伴ってモイーニョ・ベーリョの土地に入植した。一九一四年八月のことである。

そのとき小屋掛けなどの準備のため先発隊として入植したのが、栢野源蔵、神原木平、ついで難波実、高桑治平、原見瀬平など数名で、更に鈴木李造（貞次郎の弟）たちが後続部隊として入植した。

しかし「独身者ばかりではたよりない、開墾に経験のある家族者が欲しい」ということで鈴木はグワタパラ農場に通訳として働いていた平野運平に相談して同カフェー園に就労していた森田庫吉一家（最初の家族入植）を連れてきた。この外、細木竜馬、松岡政治、県島幸松たちの家族が契約明けとともに入植するということであった。

そのうち、最初入植した青年の難波、高桑、原見、鈴木（季）らはモイーニョ・ベーリョから退去することになったが、栢野、神原の二人は残った。間もなく森田ほか数家族が入植してきた。

いよいよ開墾にとりかかることになって今度は鈴木（貞）がこの土地を去ることになった。この指導者を失なうことは大きな打撃であったが残された開拓者たちは勇気を振って初志貫徹に精を出した。

鈴木はそれ以来、同植民地開発にはなんら関わるところがなかったが彼こそコチア植民地の開祖たる人物である。

初期の入植者

鈴木貞次郎は居なくなったが、森田、細木の両家族を

頼って入植したものが多かった。また植民地開設の話を聞いてサンパウロ市からも入植してきた者があり、コチア植民地は次第に活況を呈するようになった。
植民者を入植順にあげると次のようである。

一九一四年八月
鈴木に伴われた栢野源蔵、神原木平、難波実、高桑治平、原見瀬平、鈴木季造一行。
同年一二月
森田庫吉。
一九一五年一月
細木竜馬、細木梶馬、中村仁太郎、野村芳春、松岡茂一。
同年四月
松岡政治、松岡政八、県島幸松、中野時枝。
同年五月
サンパウロ市内より来た者
山下亀一、本田宗五郎、出光弘、実松三郎、真里谷浩、江口嘉作。
同年八月
グワタパラ耕地より細木を頼って来た者
矢野桝治、溝渕秀馬、西村利春、矢野正身、千頭正頼、伊丹鶴吉、三本菊次郎、吉本植治（構成家族として上村進）、西村利喜馬、西村房也・一喜（父子）、吉本亀吉・亀（父子）。
同年二月
ビラジューおよびボアビスタ耕地より森田庫吉を頼って来た者
下元亮太郎・健吉（兄弟）、正木伝、里見猛猪、里見猛千代、別に植田金之助、高岡定、上野林次、日下義造。

一九一六年
岡左太郎、吉本寅八、岡本専太郎。
入植者の中でサンパウロ市から転出して来た者の出身県はまちまちだが、森田と細木を頼ってグァタパラおよびボアビスタ耕地から移転してコチア村に入った人たちは、この両家と同郷の高知県人が多かった。
一九一六年以降は毎年数家族が入植する程度であったが、二三年には奥地からの移動組と日本からの直来組を合せて四十数家族が仲間入りし、コチア村の日本人は一〇〇家族に達していた。

創立組合員の一人・馬場さんのイモ畑（1930年頃）

その後、二八年まで新規入植者は続々と現われ、およそ二〇〇家族を数える大集団地となっていた。その大半が高知県人で、コチアをもじって「バタタの〝高知屋〟」と陰口を叩かれていたものである。

2、植民地の組織化

日本人会設立

入植者たちはそれぞれバタタ栽培に手をつけることになったが一人としてバクタ生産の知識も経験もなかった。互いに話し合い助け合って経験を積む外なかった。それでも一九一五年には植民者の数も三〇家族を超えたものとなり集団地域も広がっていた。入植者たちは隣近所の間で往き来してはなにかと打ち明け相談し合っていたが、それにつけても皆が集まって話をする場所の必要を切実に感ずるようになり、一同相談の上集会所をつくることになった。植民者が出動してこれを造った。場所は植民地のほぼ中央、現在も残っている小学校入口坂下の東側であった。二四平米の広さで丸太の掘立小屋、屋根はサッペ茸き囲いもサッペ、床は土間、出入口には戸もなかった。机と腰掛は丸太を挽いた板で脚は土間に埋めこんだものであった。植民者たちは折々、この集会所に集まって各自の経験や事情など話し合って相互に励まし合い親睦を深めていった。

ところが入植者の多数が高知県人であったため自然、同県人同士の交際が繁くなり他県人との交際が疎遠にな

る傾向があった。植民地の世話役矢野桝治は常に入植者の団欒ということで色々と気をつかっていたが、この片寄った交際を調整し植民者の団結を図るために骨を折っていた。入植者たちも矢野の努力を認めるようになり、定期的な集会と連絡のために最もよい方法として日本人会をつくることになった。そして一九一六年一〇月二三日にはコチア日本人会が呱々の声をあげたのである。

植民者たちが建てた集会所において創立総会が開かれ初代会長として矢野桝治が選ばれた。

会の目的・事業は次のように決められた。

一、会員は協同・親睦をはかること。

一、農業を研究し互いにその成果を発表して進歩をはかること。

一、子弟の教育を行なうこと。

コチア小学校開設

日本人会設立の趣旨に基づいて一九一六年二月一九日にはコチア日本人会の管理による小学校が開設された。モイーニョ・ベーリョが拓かれて二年後である。入植者たちはまだ土地の事情もわからず、乏しい資金で荒蕪地を開墾し耕作を始めたばかりであるから経済的にはきわめて苦しい時代であった。

校舎は日本人会の集会所を使うことになったが教材・備品など整えることはできなかった。しかし教師には植民地隣接地の一農場を、管理していた東京外語出身の福川薩然を迎えることができて大いに力を得た。まだ参考にするような他の日本人学校もないときなので学校経営

の知識や経験のない植民者にとってはこの学校を維持することは容易でなかった。それに学齢児童のいない家族や独身者が多かったが「子どもは村のもの」という考えの下に、一同が子弟教育のために協力を惜しまなかったので多くの困難を切り抜けることができた。

1935～6年頃のコチア小学校

芽生えた共同意識

コチアの小学校所在地を中心に農家は植民地の各丘陵に散在し土地の肥えたところを選んでバタタやフェイ

ジョンを植えた。
カボクロ（土着人）は叢林（カポエイラ）を焼払ってコーバ（小さな穴）を掘りバタタやフェイジョンを植えていた。桶野、神原、森田らは土着人のまねをせず固い赤土に鍬をいれて耕し種をまいた。
バタタらしいバタタができたのはブレージョ（低湿地）の腐植土を乾かして畑に入れるようになってからであるが、無肥料で作る上に連作をするため地力が衰えてよいバタタがとれず、資金も底をついて生活にも困るようになった。
このようなときにコチアのバードレ（カトリック僧）が教えてくれたことはオザスコの町に一九一五年にできた屠殺場があり、その屠殺処理の残物を肥料として売り出しているという耳よりを話であった。早速二、三人で買ってきて試したところ非常によい結果を得ることができた。一九一七年頃である。それからオザスコの屠殺場肥料を皆が使うようになったが、牛車で何台も運ぶようになると一人一人が三俵、五俵と買うのは手数がかかる上に運搬の不便もあるので隣り近所申し合せて共同で買うようになった。日本人会では購人の便宜を計るために希望者から金を集めて一人か二人の代表が行って少人数単位の共同購入をやるようになった。
その頃一俵六ミル五〇〇、まとめて買うと一割位安くなった。そのようなことでバタタの植付け前に日本人会が金を預かり、通常は山下亀一が代表になって肥料の共同買付けにあたったのである。
肥料をいれるようになってバタタはよくできるようになった。できたバタタは人の通らない小径をふみわけ肩にかついで牛車の止まっている間道へ運び上げた。この

牛車の止まる道というのが照れば道、降れば川といった有様で、御者は殆ど黒人、牛車には精々五俵ばかりしか積めなかった。でなければさらに少ない積荷を馬の背にくくりつけて出ることになったが、どちらにしても途中一泊、雨の心配、物騒な街道におびえながら二〇数キロのピニェイロス市場まで運び出し、神経をすり減らしたまま夜中の市場に着くことになった。運搬の苦労、それ以上に辛いことはことばのよく分らない生産者を相手になにかにつけて叩き買いする仲買商人の不正と横暴さで、量はごまかす、値段は下げる、という邪まを平気で行なっていた。

その上どさくさに紛れて盗みも横行し、生産者はふんだりけったりであった。バタタ栽培にかけた希望とは裏腹に生産者を悩ます大きな苦難であった。

そこでこの問題を有利に処理するためには、生産者はふん守る上でどうしてもピニェイロスに自分たちの倉庫が必要であることが痛感された。そのためには植民者を集結した組合を組織しようという考えで一九一八年には当時の日本人会長矢野桝治、副会長高岡定、それに三本、下元、野村、溝渕の四幹事は吉本、千頭、山下などと図り一月三日の総会で窮状打開の一策として協同組合の結成を提案した。

しかし各自がもう少し考えることにしようということで未決のままこの話は持ち越しとなった。

ついで同年の四月二八日の会合で再び組合結成の話が持ち出されたが、下元、山下、吉本らの強力な賛同を得たにもかかわらず否決された。

改善された生産様式・共同作業

肥料を使うようになると従来の耕転法では無駄が多いことに気付いた草分けの松岡（政治）、三本（菊次郎）の両名は早くから日本式の鋤を作り馬耕にとり入れることを考えていた。だが自分の手ではどうもうまく作ることができないので、同じ草分けの一人で立派な腕をもった職人あがりの神原木平に鋤（リスカドール）を作らせた。これが成功、在来の耕作法を一新することができた。

またカボクロから買った種いもはいろいろな種類が混っていたので、いもを掘るときには一株一株選り別けて種いもを揃えるようにした。そのため良い種いもを使うようになって、後には「コチアのバタタ・オウロ」として評判を取った優良な品質のものを生産するようになったのである。

その外、堆肥をやるとよいということで痩せた馬を買いこみ、馬小屋に立ち飼いして毎日朝晩野原の草を切ってきて馬にふませて堆肥を作る者もあったが、更に熱心な人は馬にふませるだけでなく草を根元から刈りとって押切りで刻み畑の中にバラ撒いてアラードで鋤きこんだりしたものである。畑の枯草をバラ撒いて火をつけて焼いたものもいた、このように植民者の生産意欲は高かったのである。

植民者たちはいもを植付けるためにムチロン（共同作業）をとり入れたこともあった。これは隣近所が集まって戸別に割り当てられた畑を一日で植付けるという作業であった。この作業はお互いに家族的な親しみを増すことになったが、ただいいことばかりでもなく、正月にいもを植える順番を決めたのはよいが雨が続き次々と植えるう

ちに、初めの人のいもは生え揃ったが最後の人は二月一杯に植え終らずに喧嘩になったこともあった。

労賃・運賃の協定

全植民者が肥料を使うようになって生産は急激に伸びた。コチア村の発展を聞いてバタタ作りに入植する者が増えた。栽培規模が広がると当然、植付・収穫時には多くの人手が要るようになり家族労働では間に合わなくなった。付近のカボクロを雇い入れるようになったが、そのうちに労賃の競り上げが始まった。日本人会ではこれを重視しその対策として労賃の基準を決めることにし、過当のせり上げを押えることができた。

更にバタタ生産の増加は運搬に問題が生ずることになった。

コチアだけの牛車では間に合わないので収穫時には車の奪い合いが起こり運賃のせり上げを来たすようになった。運賃は一〇ミルのバタタに対して一ミル五〇〇という高いものであったがそれが二ミル以上にもせり上がったので、日本人会は一九一八年八月一五日の総会で運賃を一俵一ミル六〇〇レースというように制約し、日本人会が牛車を雇い入れることにした。

これらは遠くサンロッケ、ウナ、カウカイア、イタペセリカなどから集めることとなり一〇〇台位の配車を取り極めることができた。

会では植付面積から割出して各区の割当を決めて統制すると同時に生産物の運搬手段はすべて日本人会で取扱うことを申し合わせた。

この日、肥料の共同購入は以後会で扱うということも

決議されたことは肥料購入が単なる取次でなく会の事業となったことを意味づけるものであり、組合的な組織が固まったことを如実に示すものである。

牛車の配給統制を破って除名処分をうけ村八分になった者もいた。徹底した実行力というほかない。

更に一九一九年一月一日および四月二〇日の総会では肥料および農具の共同購入を直ちに実行に移すよう討議された。会では先の総会で決められた通り、それまでの小口申込取次を止めて会として共同買付けをすることになり、この年には三、三四六俵の肥料を一括共同購入したが、輸送、価格などの点できわめて有利なことが明らかとなり、以後肥料の共同購入は日本人会の重要な事業の一つとなった。

植付時期制限

コチア村ではバタタの植付けは二月と七月に行なわれていたが、人より早く植えて早く出荷し値段の横取りをたくらむ者がいた。これはとかくベト病や早枯れ病を誘発し村全体の栽培者に不利な結果をよぶところから、日本人会では年二回にわたる一定の植付け時期（二月と七月）を定め一九二〇年からこれを厳守することとし、違反者にはきびしい制裁を加えることにした。この申し合わせを破り村八分となった植民者も居たが、後にその非を悔いて元戻りになった者もあった。このことは既に強い連帯性と協同意識が培われつつあったことを立証するものである。

この病害対策については、コチア村で実施された新しい技術がある。年若いが既に指導的立場にあった下元健

吉が考えたもので、彼は常に生産技術の改良ということに大きな関心をもっていた。

そこで、手に入った日本の古い農業雑誌などを読みながら、これはと思うものは実地に応用していた。その下元がたまたま〝農業の日本〟という古雑誌の中でボルドー液の効用を知ったものの、その製法が判らないので、サンパウロ市で開業していた高岡専太郎医師（後にマレイタ研究で博士となる）に相談したところ、同医師もよく判らないまま試験管をたよりになんとか調合法を調べてくれた。初めは薬局で硫酸銅や石灰を買い求めなどして苦心のあげく試験的に畑に応用した結果、効能を確かめることができた。そのうちに硫酸銅や石灰などは卸し商人から買えることが判り、村中が本格的に使用するようになった。ボルドー液が普及することによって先に日本人会で決めたバタタ植付時期制限も自然効力が薄れることになったが、植付け制限はその後も長く続けられた。

3、組合設立の動き

敢えなく潰れた結成相談

一九一九年八月一五日の総会においてまたまた組合設立の話がむし返された。今度はようやく衆議一決し、資本金二〇コントス、組合員三〇名、ピニェイロスに共同出荷倉庫を建設するという決定を見た。但し時期はバタタの発芽成績を見た上でという慎重な決定であった。

九月に入ってバタタの生育状況は申し分ないということで、いよいよこの一〇日、山下、下元、実松、松岡、森田らがピニェイロスに倉庫敷地を購入のため出張するこ

とになった。市場隣接地を買う予定であった。そこで約束した一〇日の朝を迎えることになったが、なんという変事か、これはまた雪かと見紛うほどの大降霜。午前八時ともなれば、さしもの出来栄えであったイモ畑も真黒に焼けて悲惨目を被うばかりであった。このため折角決めた倉庫建設の話も立ち消えとなった。

その後、一九二二年四月一六日の総会で再び組合設立案が持ち出されたが、ようやく実現しつつあったカミニョン利用に話題をさらわれ組合結成については審議される迄に至らなかった。

この年、かねて村民の頭痛の種であった本道に至る村道の改修工事が、時のサンパウロ州統領ワシントン・ルイスによって着手されピニェイロスへ出る道路も州政府によって開通された。松岡、森田、野村など早速カミニョンを買い入れ、昼夜を分かたず運搬を始めることになったので運送能力は何十倍となく高まり、輸送の問題を軽減することになった。それにつれて組合設立の必要性もやや薄らいだ感を呈するようになった。自動車道路の完成により、それまでの牛車やトロペイロ（荷駄隊）がカミニョンに代わり、生産物輸送に大きな変革が見られた。

出し抜かれた組合作り

一九二四年五月一〇日、武部繁が日本人会長に当選した。そして「コチアを中心とする日本人集団の物質、精神上の向上、共同扶助による生産物の改良と増殖を計り、各自の経済組織を整正して団体の発展を期す」といった趣意書を配布した。六月一日、有限責任コチア産業組合という名称の下に第一回総会を開き一株二〇〇ミル、既に二

五〇株の申込みがあるというふれこみをなし、組合長武部繁、専務理事溝渕秀馬、理事日下、県島、室永、亀山、光谷、主事高橋、吉良、書記湯浅といった人員構成を〝ブラジル時報三四九号〟に発表した。

時報は重大ニュースとして報道した。だが奇妙なことに一九一八年来の組合結成運動者は一人も加担せず、また加入せしめようともしなかったらしい。（下元などは勧誘をうけた、と後に表明している）。

武部は、在サンパウロ斉藤和総領事に倉庫建築補助金を申請（九月一五日）、一応約束を取付けたが、同日亀山監事辞任脱退、更に吉良主事の脱退につぎ二月には殆ど全員が脱退し組合長一人となったためにこの話は立消えとなった。

好況に見舞われたコチア村

一九二五、二六、二七年はコチア植民地の黄金時代であった。バタタの値はますます好調で植付面積と収益は正比例して増加した。

一九二六年の調査によると

カミニョン所有数・二軒に一台（推定七し〇台（一九一五年には六〇台）　七、八、九月の三カ月に消費した肥料二万一〇〇〇俵

金額にして六、〇〇〇コントを上廻るものであった。

同年度の出荷量一一万俵に達した。

この頃の事情は一九二六年九月にサンパウロの日伯新聞三浦鑿社長がコチア村を訪問した時に書いた印象記によく表わされている。

これは〝須田町人〟というペンネームで「イモ礼

賛」と題して日伯新聞に掲載した一文だが、実にユーモラスで直載な文章の行間に、コチア村に貴重な示唆を与えたものがあり、非常に興味深いと思われる。既に度々取り上げられた訪問記であるが次に全文を転載した。

須田町人の『イモ礼賛』

「イモ礼賛」
一九二六年九月一〇日
須田町人

〝バイ・プランタ・バタタ〟だれもが知っているように、ブラジルではこれが嘲弄の言葉だ。

このバカヤロウ、そんなこというひまに、イモでも植えてろ、といったような意味に用いられている。

ところが、ひとたび聖市郊外の日本人イモ作りの状況を見せられると、いかなる伯国人も、プランタ・バタタを嘲弄の意味に用いるどころか、一度でイモ礼讃の信者になってしまう。たんねんに手入れをした土地、製造所から今出して来た毛氈を敷いたような緑のイモ畑、一目見たばかりでも、バイ・プランタ・バタタなどとは申し上げられない。

オイモで名高いコチア、聖市から三十五、六キロ、自動車で一時間か二時間、そこには約百家族の日本人がイモを作っている。地味の悪い禿山を、さらにバリカンをかけ、きれいに坊主にして、木の根一筋ないようにしてある。これが日本人の努力でおおよそ十数年かかっている。

記者も驚いたが、外人はなおのこと驚いている。萎縮した潅木かヒゲ草のほか生えない痩せ地へ、ミーリョを植

えて二百四、五十俵もとるというのだから、日本人は魔法使い、奇術師だといって、ふしぎがっているのもむりはない。それほどコチアの日本人は農作において優秀な成績をあげている。

だれも彼も握り睾丸（キンタマ）

コチア邦人のイモ作りの由来、因縁、故事来歴は、だれかその道の人があってものするであろう。記者は過去を繰るのが大嫌いだから、あえてその方面に筆を向けぬが、なんでも十何年前に、鈴木貞次郎君などが、草分けであることだけは確からしい。その後次第にふえて、今ではコチアだけで約百家族、バルエリー、インブイなどを加えるとかなりな数になろう。それがだれ一人として、資本をもってはいった者はなく、いずれも申し合わせたように、握り睾丸で入植して、今日の盛をなしているのだから振っている。

だれに聞いてみても、お恥ずかしい話ですが、コチアへ着いたときは、懐中ほとんど空でしたというものばかり。それが今日では邦貨何万円という小成金があちらこちらにあるようになった。

最初はみな借地

裸一貫できた者が、最初から土地を買うなどは夢にも想像されぬことで、コチア村の邦人はだれも彼も初めは借地で出発した。

今も借地の流行はやまないが、借地で小金をためた者は、昨今ぼつぼつ土地を買うようになり、最近の調べで

は、現在の借地面積三〇〇アルケールに対し、購入面積三百五十アルケール。すなはち土地を買っていく者が、次第にふえているのはたのもしい現象だ。

それなら借地流行はなくなるかというに、あとからあとから新米や奥地の亡者がはいり込んでくるから、決してへらない。ただ金でもできると、せめて自分の土地を自分の家をということになり、土地買いはふえる。そして古株は次第にコチアの中心地から姿をかくして新しい離れた所へいく。今はちょうど過渡期で、この傾向がだんだん目につくようになった。

家屋はお粗末

日本人の常として借地の間は決して家に金をかけぬ。そのうち出ていくのだという気があるから、住いに金をかけるのは馬鹿だとされている。

コチアも御多聞にもれず、畑のりっぱなのに引換えて、家屋はお粗末至極だ。文字どおりほんの雨露をしのぐというだけで、家具さえも満足なものを持っていない。そのうちに移るのだからといっても、たいていは七年か十年はかかるのだから、その間の生活を、家も小綺麗にし、できることならうまい物を食って、現在の生活を楽しめばよかりそうに思えるが、どこの日本人もこればかりは決してやらない。

十年といえば、人生の五分の一か六分の一。それもいちばんおもしろい時期をただ働いたらよし、食ったらよし、雨露をしのげたらよしでは、いかにも味気ない話だ。どうせ浮沈のある人生だ、刹那刹那を楽しんだほうが自分のためにもよく、第一、子どものためにどれだけよいかわか

らぬ。しかるに日本人は、そんなことは放っておいて、しかも子どもの教育がどうの、小学校がどうのと仰せられるからおそれ入る。

イモの栽培研究は、至れり尽せりである。一俵でも多く収穫しようとの考えから、種に肥料に耕作に、寸分の無駄がない。而して尚且絶えずお互いの間に研究され、改良されている。総領事館の農事部をど、テンから歯がたたない。アペコベに教わらねばならぬほどだ。今では一般によい種を植え、よい肥料を使って、よく手入れをするということが、ほとんど原則のようになり、土地の半分は休ませ、緑肥を鋤き込むことなども、二、三年前から流行Lだし、耕作制限なども中央部において厳守されている。

バタタの収穫を記念して……

機械掘りのさきがけ

収穫も従来は手掘りで、こいつなかなか金と時間を費したものだが、石川県大武部繁君が率先して機械掘りを始めて好成績をあげているから、今に一般の流行を見る

であろう。
イモは値段もよいが、生産費がばかに高い。インテリオールの亡者が来て、新たにイモ作りをやろうとすると、土地起こしだ、種だ肥料だ、農具だと一アルケール、十コントもないとかかれないというのだから、コーヒーと比べてもたいへんなものいりだし、ワタや米と比べては、ほとんどお話しにならない。だから大ばくちを打とうにも打つ余地がない。大手筋は前記の武部氏、高知県人の村上誠基氏、同じく吉本亀吉氏などであるが、いずれも年間七、八十コントから百コント内外の生産費を使っている。

ワシントン・ルイスはコチアの大恩人

コチアの邦人にとって、つぎの連邦大統領ワシントン・ルイス氏は大恩人だ。ワシントン様々というところだ、というのは同氏が聖州統領の時代に、今のサンロッケ街道の自動車道をつけてくれ、それ以来コチアの運輸問題が解決され、今では聖市の郊外と少しも変らず、メルカードまで一時間半、往復三時間。用足しをしても一日優に二往復はできるし、少しむりをすれば三往復まではやれる。これもやはり高知県人松岡君がさきがけで、カミニョンを買い込んで運転を始めたのがたちまち我も我もとなり、今ではコチア郡内のカミニョン総数八十台のうち、三十五台までが日本人所有というのだから、豪勢なものだ。こうなると、欲得ずくで、道も改良せねば損だから、だれも彼もわが畑へ自動車のはいるに足るだけの大きな道をつけた。今ではどの家だって、自動車の通らぬ所とては一軒もなく、ジュケリーなどと比べて、格段の相違がある。これもみなワシントン・ルイス様のお陰だ。

いがみ合い跡を絶つ

ワシントン・ルイス氏の恩恵はただこれだけではない。間接ではあるが、コチア邦人のいがみ合いを根絶して、平和な村にしてしまった。以前はイモ運搬が重大問題で、遠くサンロッケから馬車を雇うてくる、それを二、三ミル余計にやって横取りをする。また横取りの横取りをするといったようなぐあいで、収穫時になると、そこにも此処にも「ひどい奴だ」「けしからぬ」という喧嘩沙汰があり収穫後それが根をもち、なにかのときには芽をふいて犬の糞の敵うち。ごたごたが絶えなんだものである。それがカミニョンの通うようになってケロリとなくなった。これもワシントン・ルイス氏のお陰だ。

コチア邦人の質素

少なくとも十コント、多ければ百コントの金を動かしているにもかかわらず、コチアの日本人は質素だ。儲かったからとて、ウイスキーを呷るの、シャンペンを抜くのと気違いじみたまねは決してしない。武部君がただ一人パサジエーロ（自家用車）を一台持っているが、ガラージにしまい込んでいて乗らない。なぜ乗らぬかと聞くと「みなが乗らぬので、気がとがめていけません」という、それほどコチアの日本人は一般に質素である。

これは百姓としてはなによりの強味で、儲かっても有頂点にならぬところがよい。だから数年前の大悲況に際しても格別の落伍者を出さず、今では堅実な合理的な基礎の上に立つことができ、イモ作りは決して亡びないと

いう太鼓判を押されるようになった。

たのもしい現象は青年が主として活動しておることである。といって老人決して怠けているわけではないが、脳味噌に皺のよってない潤いのある若いものが、村政その他を切り回しておるだけに、なにごとも改良進歩の跡がある。今は世界のどこを見ても、モッソの天下で、モッソでなければ夜も日もあけない。コチアが偶然か自覚からか知らぬが青壮年が中心勢力を為しておるのは、まことにけっこうなことである。植民地で有害無益な代物は、支那流の豪傑で、これほどじゃまなものはない。

経済生活をする今の世に、豪傑なんて用はないし存在を許さない。

1935年頃のピニェイロス市場

豪傑をかつぐなどはムイトムイトアトラザード。まったく以て植民地の恥だ。インテリオールでも豪傑の頑張っている所ほど自治的に発達してない。ただに発達しないばかりか、毎度おかしな問題を製造して、世間嘲笑の的になっている。幸いにコチアには左様な非生産的な穀潰しがいない。そして青年が天下を執ってる、新時代の植民はこの方式で進まないじゃうそだ。

勤勉で質素で、仕事が合理的で、一俵でもイモを多く作り出す方面では、至れり尽せりだが、裏を覗いてみると尻ぬけも尻ぬけ、大尻ぬけの観音様が鎮座している。というのは、コチアの邦人はイモを作ることにかけては一生懸命、ありとあらゆる知恵をしぼり、研究を重ねているが、さてこれを売る段になると、だれも彼も申し合わせたように無関心、成行に任せて商人のいうがままに泣き寝入りみすみす俵について、三ミル五ミル、はなはだしきは十ミル以上儲けそこなって平気である。いいかえれば損をして平気でおる。それも油汗を流して苦労した最後のどたん場で商人に打っちゃられて平気でおるのだから、よい気なもんだ。

足元をつけ込まる

イモがどかどかと二、三十台も出ると、すぐ値段が下がり気味になる。まさかに積んで帰られず、預けるところはないと見てとれば商人は足元につけ込んで、早速三ミルなり五ミルなり安く付ける。

仕方がないからがまんして売り放っていく、こうしてみすみす損をする金高は年に積って莫大なものである。

年産十万俵のイモとみて、平均三ミルの儲けそこない

は、三百コントの損である。精密に計算すれば、とても三百コントぐらいな、生やさしい儲けそこないではない。おそらく五百コントを超すであろう、コチアの邦人は利巧なようでも、こんな大尻ぬけをやり、方法さえ立てれば取れる金をみすみす逃がしてしまうなんてやはり利巧ではない。これはひっきょうするに、損得の考え方を知らぬぼんやりの結果で、ウツケの沙汰だ。二百コントを現金でとられるのは痛いから、だれしも躍起になるが、儲かる金を取りはぐれるのは、差し当たり身にこたえないから、いつまでもがまんをする。つまり欲の皮の突っ張りが足らないからだ。かと思うと生産にはほとんど気ちがいじみた緊張味を見せ、寸分の隙もないところ。十分欲の皮の突っ張りがきいているようである。この所どちらへ団扇を掲げてよいかわからないが、煎じつめれば一文惜しみの百失ないというのが動かぬ所であろう。

おイモ礼讃にしては、ちと憎まれ口がすぎるかも知れぬが、コチアその他の邦人がおイモで天下がとれるかどうかの岐れ道、いきのよいサワリの所を一段語って幕にしよう。

今日このごろのようについ三、四日前まで五十ミルをハネていたイモが、またたく間に三十四、五ミルにドカ落ちをする。そうして商人のいいなり次第。いやなら持って帰ればよいじゃないかと捨てぜりふを言われて泣き寝入りするのはなんのためか。いうまでもない。それはかんじんな倉庫を持たぬからだ。倉庫があって商品がかこえ、いやなら買うな、リオでもサントスでも売るよと出るなら、決して商人から無法に足元へつけ込まれる気づかいはない。倉庫がないばかりに、売る物は更なり、買う物でも、どれだけ損をしているかわからない。これはあながちコ

チアの日本人に限ったことでもなく、多少とも同胞の集団しているところではいずれも同嘆だ。ここに気づいて政府でも倉庫ならなんとか助けてやろうといってるほどなのだが、未だどこも思わしいのが出てこない。

コチアの状況を見るに倉庫の必要は正に焦眉の急に迫っている。迫っているが前にもいうとおり、だれも彼も一文惜しみの百失ない欲の皮の突っ張りが足りないので、今出す金が惜しいから、いずれも尻込みして先へ立つ者がない。

しかしこと公共一般の利益であるが、一般の相談をまとめてからというのでは、何十年たってもできっこはない。

物のわかった数人で、なんでもかんでもデッチ上げることだ。

それにはちょうどコチア村によい先例がある。同地の小学校はその経営を全植民の均分負担とせず、十数人の父兄会が資力に応じた任意の寄付金により、毎度翌年度の経費までもこしらえている。

すなわち出せない者は出さずともいい。出せる者が出して学校を維持していくというのだ、そして他に類例の乏しいような好成績をあげ、りっぱに公共のためになっている。この方法をそっくりそのまま倉庫建設に移せばよいのだ。

物のわかった人が五人でもよし、七人でもよし、なんなら二人でもよし、ピニェイロスに率先して倉庫を建てるなら、ただにコチアの邦人が助かるばかりでなく、建設者それ自身も、りっぱにそろばんがとれること請け合いだ。人口のふえる聖市を控えて、イモはますます需要が増すばかり。現に外国や南大河州から輸入しているほどでは

ないか。ちっとやそっとイモ作りがふえたとて、コチアは依然としてイモ供給の王様たることに狂いは生ぜぬ。その王様が生産物を調節する倉庫一つ持ち得ず、いつまでもボテクリ商人にあごでしゃくられ、毎度泣き寝入りに終るなど、余りみっともよい恰好ではない。いかほど耕作に精通し、生産費をはぶいて、多く産出する術にたけていても、最後のどたん場にいって、背負い投げを喰ってるようでは百姓は甘いものだと商人が後向いて赤い舌をベロリ。知らずコチアのイモ作り、いつまでも商人に馬鹿にされ続けるか。

第二章　組合創立と基礎ができるまで

1、創立のいきさつ

設立に走らせたもの

生産が好調に伸びた反面、悪質な肥料商が横行し、また生産者をペテンにかける悪徳商人がはびこった。ピニェイロス市場（この市場はアルブケルケ州統領時代、一九一〇年八月一〇日に開設されたもので、当時はコチア、ウナ、ピエダーデ、エメボイ、イタペセリカ、カラピクイーバなどから小農や農夫が数多く集まっていたので、人呼んで〝カイピーラ市〟といわれたものである）は、既に日本人だけの出荷物で充満し、一度雨でもあると生産物の大半はびしょ濡れとなって相場の暴落を招き、一日の間に二三ミル五〇〇、一週間内に四二ミルの差を以って上下したこともあった。

ここにおいて供給過剰と過当競争の愚かさを悟るとともに、販路拡張の急務、倉庫の絶対必要性、悪徳肥料商と悪辣な仲買商排斥の気運が数年前とは比較にならないほどの烈しさで高まってきた。

出資決定と優先目標

三浦日伯社長は再三にわたり組合設立を促す意見を紙上で述べていたが、当時の赤松祐之サンパウロ総領事もかねがね好意的助言を寄せていたことも手伝い、気運は

更に盛り上っていた。一方、結婚のため訪日していた下元は、郷里で農業協同組合の理論と実務を学び帰伯したが、その説明によりようやく組合というものを理解した一部有志は、まず倉庫建設を第一目標に掲げることにした。そして一九二七年八月三〇日、部落一同に諮ったところ賛同を得て、早急に資金一〇〇コントを募ることに決定した。

村上誠基、矢野桝治、千頭正頼、光谷孫一、松岡歳一、森鶴喜、吉本亀、県島幸松、溝渕秀馬、下元健吉の一〇名が五回の分割払いで各自一〇コントずつ引き受けることにした。以後、有志による会合は連日のように行われ、九月末には四六名の同志による組合設立相談会がコチア小学校で開かれるに至った。その席上、満場一致で組合設立を決定、一株一コントの出資金を募ったところ、たちまち二一三株の応募があった。引き続き倉庫建設用地の購入と定款作成のために矢野、村上、下元、中尾、吉本の五名を委員に選出した。

創立総会と創立組合員

その後も十数回におよぶ会合を重ね協議し、一九二七年一二月一一日、コチア小学校において創立総会が開かれる運びとなった。この日出席した四六名は全員コチア村の在住者で、村上誠基を議長に選出、かねてより杉山英雄法学士に依頼し起草した定款を審議し、これを承認した。しかし、この総会直後にコチア村の他の仲間やサンパウロ郊外ジャグァレー、モーロ・グランデ地区からも新たな同志が参加を申し出たため、登記手続きを延期し、同年一二月二七日に合計八三名（出資金総額二九〇コント）が

署名してサンパウロ商業登記所へ書類提出した。以後、組合はこの日を以って創立記念日としている。

初代役員

理事長　下元健吉
専務理事　中尾熊喜
会計理事　森鶴喜
監査役　宮崎初次
〃　〃　山下亀一
〃　矢野桝治

伯刺西爾時報

◆最良地◆
百アルケーレス提供

廣告

有限責任株式會社
コチアバタタ、生産者産業組合

理事長　下元健吉
専務理事　中尾熊喜
會計理事　森鶴喜
監査役　宮崎初次
同　山下亀一
同　矢野桝治

株金總額　二百九十コントス
株數　二千九百株
株主總數　八十四名

「コチア　バタタ生産者産業組合」が正式に成立した1928年１月10日付けの広告

創立組合員が出資引受口数と共に名を連ねた定款（存続期間一〇年）は、登記台帳に記載の後、二八年一月一〇日付官報に掲載され発効、「有限責任株式会社コチアバタタ生産者産業組合」が発足したのである（遅れて参加した大勝源幹を加え八四名で発足）。

土地購入と倉庫建設

選ばれた初代の理事たちはいずれも三〇歳前の青年であったが、その満々とした闘志に反し事業経営ということには全く素人であったために、最初にぶつかった問題はいかにして確実に資金の運用を図るかということであった。そこでまず最も安全な方法として不動産に投資することになり、倉庫建設敷地を含め二八年一月初旬、ピニェイロス市場前の分譲地二三ロッテ（区画）、総面積一万平米の土地を一八五コントで購入した。そのうち一二ロッテは現金（九三コント）で、一一ロッテは二年（四回分割）払い九二コントという条件で、同月三〇日に正式の売買契約を終え登記を完了した。

そこで懸案の倉庫建設にとりかかることになったが、これには在サンパウロ日本国総領事館より補助金を受けることが決まり、担当の海本副領事を通じて総額一〇〇コント五四八ミルが交付された。

これには次のような条件が付けられていた。

一、補助金は万一、一〇年以内に解散等のために組合の機能を失するときは政府に返納するものとし、一〇年後は当組合の権限とする

二、該命令書第三号および第九条の項目を保証するた

め補助金額に相当するレトラ・デ・カンビオの差入れをなすこと

倉庫建設は総工費四五コントで宮崎初次が請負うことになり、別に排水工事は工費一四コントでマノエル・ロッペスが引受けた。建築は一九二八年一〇月に完工した。

2、創業時の苦難

購買部開設

倉庫設立の話が決まったので、ようやく事業の目処がついた。二八年四月二八日には印刷した定款を第一回払込領収証とともに各組合員に手交し、翌二九日には仮倉庫を借りた。五月七日には長井好道（従業員第一号）を雇用して購買事業を開始することになった。

数年続いたバタタの好況で誰も彼も商人から種いも、肥料を気軽に借入れ、植付けを広げていた。生産者の殆どがカミニョンを買入れるなどして意気軒昂たるものがあった。

組合の購買部は専ら肥料の取次に全力を注ぎ、外に種いもなどの斡旋につとめた。全肥料を一手に引受ける方針であった。商人とは違い値段・品質の点で組合員に安心を与えることになったが、なにしろ資金不足のために実際にはようやく需要量の一部を充たすに過ぎなかった。倉庫完成とともに購買部も同所に移転した。

バタタ販売と市場

組合が初めてバタタ販売に手を付けたのは倉庫ができた一九二八年の一〇月からで、この時期に収穫されたバタタを手がけることになった。

リオ向けの送り出しも始めることになったが、その頃はサンパウロ、リオおよびサントスの三都市で一日、二〇〇〇俵という消費状態であったので既に年間一二万俵の生産をあげていた組合員のバタタを消化するのは容易でなかった。新築したばかりの倉庫も、組合員の出荷物を収めるには手狭であり、早くも第二倉庫の建設が必要となってきた。

経済恐慌とバタタ不況

翌一九二九年は生産増加による販売強化のため各部落より販売人を出して共同販売に当たらせた。第二倉庫の増設も九月には完成した。いよいよ事業は軌道に乗るかに見えたとき、その期待を覆すような事態が起った。この年に襲った世界恐慌である。

アメリカのウォール街に端を発した資本主義経済最悪の世界恐慌といわれる経済破綻は、アメリカの工業を一九〇五～六年の水準に引下げ、世界経済を一九〇八～九年当時の水準へと引戻した結果、工業国、農業国、植民地を問わずすべての資本主義国を混乱させ産業、通商、証券取引、金融などあらゆる経済領域を犯した。工場、商社、銀行があいついで倒産し、末曽有の大量失業者を出し世界を戦慄させた。ブラジルもその大きな煽りを喰って大混乱を生じた。

一〇月にはカフェー価格の大暴落、貸出し中止、金融ストップなどをうけてバタタ市場もパニックに見舞われ、

同年一一月二三日にはその日二四〇〇俵足らずの入荷量にもかかわらず大暴落を招き一俵五〇ミルの一級品が一〇ミル台におち、エスペシアル最高一八ミル、アルゼンチンの種いも二四～二八ミルのものを一二～一三ミルで売るという惨状で、二級以下は運賃にもならず放棄するといった有様であった。好況に釣られ規模を広げていた組合員が多かっただけに市場暴落の打撃は甚大で生産者を奈落に落とし、商人からの前借り決済のため車や家財道具を押えられた者も少なくなかった。

創立早々の組合が受けたこの試練は実にきびしいものであり、恐慌対策としてとった出荷停止、抜売り防止策は組合員の強い反対に遭い会計は巨額の赤字を出すに至った。

内憂外患・宮崎事件

パニックで大騒ぎの最中にリオの販売員宮崎直三郎による売上金拐帯失踪事件が起きた。理事会の厚い信頼のもとにリオの販売事務を担当していた宮崎が一〇月一七日午後八時リオを出発以来、杳として行方を絶ち、その上四三コントにのぼる売上げ金を持ち逃げしたという事件である。しかも帳簿一切を携行したため正確な横領金額すらわからないというきわめて不可解な事件であった。（二年程後に本人はアルゼンチンに渡っていたことがわかったが逃亡の理由として書類・金入りの鞄を盗まれたので組合に顔が立たず止むなく身をかくしたということである）

翌年に入っても世界的不況は続き生糸、サトウ、金物、銅、棉その他重要な商品はいずれも暴落、安値記録を更新

（注・数行欠）

日が続いた。創業日浅く、正金銀行や東山銀行は相手にしてくれず、内部で調達しようにも組合員の信用がなく誰も出す者はいない。そのとき見るに見かねた総領事館勧業部の江越信胤主任が仲に入り重立った組合員を同人の自宅に集め相談の音頭をとった。その会合で首尾よく八〇コント余の資金を集めることができたので、火急の借金を一応払うことができたのである。このときの醵金に応じた組合員は、千頭、山本、矢野、西村、中尾、桑原、日高、上村、鳥原、宮崎、村上、吉本、吉本（義）の一三名だった。創業直後の最大危機を救ったのはこの人たちで、辛うじて組合の崩壊を食止めることになったが、この一事は協同連帯精神の現われとして銘記されるものである。いくらかの余剰金は購買資金に廻すことになり、信用事業を始めるために精農貯金を設ける話がまとまったのもこの時である。この一九三〇年には八月にゼツリオ革命が起きて、世情はまた一段と混乱を呈したが、ようやく一〇月から年末にかけて革命中、無税で輸入された亜国のいもも底をつきバタタの値段が立直ったのである。

組合法制定と組織変更

一九二八年および一九二九年の前半はコチア組合員でバタタを生産しないというものは一人もいなかったが二九年の後半期における市場大暴落のために三〇年になるとトマテその他の蔬菜栽培をするものが増えた。三二年には多角農を唱えるようになりバタタ単作農家は八〇％以下となった。従って組合の販売金額も創立後数年の間は停滞した。たとえば二九年には四〇三コント四五三ミ

ルであったものが、市価暴落のあとの三〇年には二、六七〇コント三三八ミルにはね返したとはいうものの、三一年には二、七九八コント四四六ミルと殆ど変りなく、三二年に至っては二、五三八コント〇一七ミルというように逆に減少を来たしている。

この年、ブラジル最初の協同組合法が一二月一九日付大統領令第二二、二三九号によって公布された。

この法令に従ってコチア組合もまずそれまでの「有限責任コチアバタタ生産者組合」という名称を「コチア産業組合」と改称することになり、新組合法に準じて組合組織を改革することになった。続いて翌年の六月三〇日付州令五九六六号を以て組合は免税措置の恩典をうけることになり、また協同組合奨励局が州によって設置された。この奨励局はその後コチアのよき指導機関として活躍した。

この新組合法によって組合は八月二〇日に臨時総会を開き定款を改正することになり、それまで限られていた事業区域を広げるとともにバタタ生産者に制約されていた組合員を他の農産物生産者にも開放することになった。

それと同時に組合の基本事業とする販売、購買、信用の三部を確立することになった。

3、事業のひろがり

信用部開設

度々の資金不足による経営上の困難を痛切に感じていた理事会では、運転資金調達のために、一九三〇年度および三一年度の組合員委託販売実績に応じて「精農貯金」を励行することにした。その管理は三二年二月に新設され

た信用部が担当した。
三一年度は僅か七三コント七七七ミルの貯金高であったが、三二年度は一三一コント七三二ミルの約倍増した。三三年度には、精農貯金組合員数一三七名、預金額は五四五コント九二〇ミルという増加を示し組合事業を安定させる大きな支えの一つとなった。
また資本強化策として三五年より実施した増資積立制度は生産物販売額に対し一律に二％を拠出させることによって、一年に五〇〇コントもの増資積立を実現させた。その結果、経営の安定を促すことになり、これによって肥料購入の資金を備えることができたために事業は急速に発展した。

医療部設置

組合員および従業員の保健ということは常に経営者たちが考えていたが、一九三五年三日一五日には利用事業部門の一つとして運輸部などと共に医療部が創設された。ピニェイロスの本部内に診療所を置き奥村良夫医学士が診察に当たったが五月一七日には法的手続きや施設の不備などで一時閉鎖し七月一日になって新しく出直した。
場所もカルデアル・アルコベルデ街に移し聖市医大のベネジット・モンテネグロ教授が名儀上の責任者となった。
同年九月五日には薬局も開店したが三七年には歯科部も併設された。早くも一九四〇年には病院の必要も論じられたが、資金の問題や地方組合員には恩恵がおよばないという異論もあってそのままになった。この医療施設

は今日の「コペルコチア共済会診療所」の前身となるものである。

1935年医療部が創設され、診療所が開かれた。

バタタ不買同盟を潰走さす

組合の浮沈にかかわるいくつかの危機を切り抜けて一九三四年には本館の新築に着手することになり、事業区域も拡大され組合員も増えて内部機構も漸次整備されつつあった。組合食堂が開設されるなど組合の所在がようやく世間の注目を浴びるようになった。

それまでの組合は、事業畑も余り目に立たず商人に意識されるところまでいかなかった。三四年、それまで続けていたリオの販売を拡張する方針を打出したところから仲買商人らが目を光らすようになった。なんとかいまの

中に出鼻を挫かないと大事に至るというわけで、この年の一一月二五日、最も出荷の盛んな時をねらってロウレイロ、ゲレイロ、ダブアダ等の大手仲買商人が結束し、カリニェイロ（手押車商人）まで語らって、組合バタタの不買同盟運動を展開した。この日の朝いつものようにメルカードに売りに行くと、商人たちが申し合せて「コチアのバタタは一俵も買わない」というので初めてボイコットされていることがわかった。組合の生産はその頃三〇～四〇万俵、州産の約半分を占めていた。

早々に評議員、区長全員が集まって相談の結果、直ちに一週間の出荷停止を決定、商人と妥協しようという者は一人もなく前に行なった出荷停止などとは異なり一糸乱れない統制の下に、外部のジュケリー、モルンビーその他の生産者によびかけた。この訴えはよく理解されるところとなり完全な出荷停止となった。メルカードには一俵も出さずに市内のエンポーリオには直接配給の注文をとった。

この手強い反撃に驚いた商人たちは「組合はバタタの価格吊上げを図っている」といった悪辣な宣伝を始めたが組合も負けてはいない。

「百姓をいじめ消費者を搾取する中間商人を排撃し組合はその理想どおり直接消費者に配給する、どしどし買ってもらいたい」といった檄文を撒いた。

「産業組合が盛んになると必ず商人側の反産運動がある、この運動で負けたらブラジルの産業組合運動が消滅する。負けてはならない、場合によっては政府が援助する」という、州産業組合奨励局ルイスアマラル局長の力強い激励をうけた。商人側はついにサンパウロの日本総領事館にまで歪曲した陳情をしたが、組合は総領事館の出

る幕ではない、バタタ生産者と商人の間の問題であるから干渉はしないようにといってこの手を封じた。

二、三日たつとカリニェイロが隠れて買いに来たり組合員のカミニョンを動員して市内直接配給をしたことがボイコットの切り崩しとなり、出荷停止六日目（二月三〇日）には先方がビアナ（大手肥料商）を仲に入れて和解を申し入れてきた。リオの市場から手を引いてくれといった条件を持ち出したのでそんな約束はできぬ、どこで売ろうとこちらの勝手である、いままでどおりの条件なら売ってやろうという事になり、先方もそれでよいから売ってくれということで話が結着し遂に完全な勝利となったのである。

組合員外生産者の協力、相互に百姓であるという自覚、それに昔から散々苛められた経験が組合員の固い結束を促して、この誇りある成果を収めることになったのである。

この事件により組合の社会的な信頼感が深まるとともに組合の存在価値を認識させることになった。リオの販売も大きく伸びる結果をもたらした。また、今後、このような問題が起こることを封じるために三五年一月には市内サンタ・ローザ街に組合倉庫を設置してバタタ販売に当たらしめた。

内紛除名事件

一九三三年になると組合は財政危機から完全に立ち直り、資金繰りも正常化していた。三月末日現在の組合員数は二四二名で、バタタ単作から菰菜との組合せによる営農改善を図る傾向が目立つようになった。協同組合法の

発令に基づき、株式会社から協同組合への改組のための準備にとりかかり、新たな発展をめざして意欲に燃えていた矢先に、組合員の団結を切り崩すような大事件が発生したのである。中尾熊喜、吉本亀両組合員の除名問題であった。

両名は組合創立の際に準備委員として活躍し、設立後はそれぞれ専務理事の要職を務めた功労者でもあった。特に中尾は組合設立前後の事務処理を一手に引受けた実務家であり、兎角に理想論に走りがちな下元の独走をコントロールして、現実的方法により組合発足に導いた最大の功労者であった。初代専務理事として組合の内部体制を確立した功績は大きい。

一方、吉本亀は中尾の後を受けて一九三〇年度の専務理事として経済恐慌下の最も困難な時代に組合の舵取りを行ない、財政危機を救うための醵金には卒先して参加した功労者の一人である。

この両名が除名処分を受けるというのであるから事は重大であった。二人とも組合役員を辞してからは、それぞれ個人的に商業に手を出していた。中尾は肥料を販売し、吉本はバタタ用の空袋、種イモ、その他の農業用品を扱っていた。組合と同じ商品を扱い、しかも組合員を相手に商売したことから問題はこじれてきた。

理事会ではこの件について討議をくり返した末に、三三年四月一六日の定期総会に諮ることにした。この日出席した五六名の組合員に対し、理事会は「二人の行為は組合定款第一二条（組合外購買行為の禁止）、第一三条（組合外販売行為の制限）の規定に違反し、また第三〇条に定める定款遵守の義務を履行せず、第三六条（除名理由）に該当する」旨を説明し、即時除名を提案した。

これに対し中尾は「いかなる職業を営むも個人の自由で、自分は農業をやめているから定款第三五条（離農者の組合脱退）に従い脱退者であるからとやかくいわれる筋合はない」と弁明した。

吉本も「自分はもともと商業を志していた者であり、組合は農業者ばかりでは立たないとおもう。商人がいてこそ完全な組合ではないか、なお本年一月総代会に脱退意思を表明してある」と理由を述べたてた。そこで総会は採決をとることになったが結果は三〇対二六で理事会案は否決された。矢野理事長、下元専務ならびに宮崎会計理事の三名は即時辞表を提出、議長はこれを受理した上、前選挙次点者を後任と決めた。即ち理事長村上誠基、専務吉本亀、会計理事鳥原己代治ということになったが、これらの理事は就任を拒んだので、組合は理事欠員のまま四月二四日に監事会が召集した臨時総会を開き、あらためて理事選挙を行なった結果、理事長矢野桝治、専務下元健吉、会計理事鳥原己代治が選出され就任した。更に先の総会で否決された中尾、吉本両名の除名案は万場一致で可決されたのである。

地方倉庫第一号　バ・グランデ

一九三二年の組合法公布によりコチア組合は旧来のバタタ生産者組合という名称からコチア産業組合という組合名に変わったが、地方への事業進出には組合法の定めに従うと倉庫を開設することが最も近道であると判断された。

三三年にはバルゼン・グランデ地域では既に日本人会が結成されていたが、明神造会長を先頭に日本人会の手

で肥料、農具、日用品などを扱う雑貨店に似た倉庫が開設されていた。敷地は前年、バルゼン・グランデ評議員として選任されていた古川喜一が、下元から倉庫予定地を買っておくようにいわれていたので日本入会有志が土地を選定していた。現在のバ・グランデ中心地となるところニアルケール、資金は下元が調達して三四年に購入した。都合よく直ちに使用できる大きな家屋があったので、これを倉庫とし購買事業を開始した。

折柄、本部からは下元が総領事館勧業部の青木林蔵を伴ってバルゼン・グランデを訪問し、日本人会の会員を集め組合加入を勧誘した。当時、約五〇家族以上の集団であったが、既に組合員となっていた僅かな村民は別として全部落のものがたちどころに組合に加入した。それには日本人会が運営する倉庫はコチア組合が引取り経営するという相談が一同を力づけることになった。

明けて三五年四月、組合員の最も大きな地域としてバルゼン・グランデはコチア地方倉庫第一号（当初は出張所とよばれた）として産声をあげた。本部購買事業部所属であったものが三六年四月一目からは「倉庫」となって初代主任長尾圭一が着任した。この年六月一〇日からは運輸サービスが始まりバ・グランデ倉庫とサンパウロ市場の間をバタタや菰菜を積んだカミニョンが定期的に走るようになったが、これが定期路線の第一号で、その後他の地域にも拡張されていった。しかし倉庫の会計は本部に属しており、独立会計による正式の倉庫業務は三九年四月一日からである。

その他の地方倉庫

バルゼン・グランデに続いて三五年一二月にはモジにも倉庫ができた。その年六月にカペーラ街道六km付近に住む組合員富樫栄之助を中心に二〇数名の蔬菜生産者が組織した任意の出荷団体が組合の援助によって購買所兼出荷倉庫を開設した。同年一二月二七日に下元専務がモジを訪れたのを機に、正式に「コチア産業組合モジ倉庫」として承認された。翌三六年四月一日の事業年度の変り目に会計も独立、初代主任簀戸公雄が赴任して倉庫業務が開始された。独立会計の倉庫としてはこれが第一号である。この倉庫開設によって組合はセントラル線方面に足場をつくることになり、特に蔬菜の生産が飛躍的に増大した。

モジ倉庫の発展を助けたのは隣りのスザノ地区で活躍する組合員であった。スザノも早くから日本人が入植していた蔬菜産地のひとつで、コチア産組に蔬菜部が設置された翌年（トマテ不況に泣いた三四年）に任意の出荷団体を通じて組合蔬菜部の利用が始まっていた。一部の生産者はその時すぐに組合に加入し「スザノ倉庫設置」について検討を始めたのである。しかし具体案がなかなかまとまらないうちに、モジで一足先に倉庫が発足したことから、三六年七月にモジ倉庫管轄下の「スザノ出張所」という形で倉庫業務がスタートすることになった。だが、当時のスザノにはすでにいくつかの日本人植民地が形成され組合員は広域にわたっていたことと、発足後すぐに事業分量が増大したことから、三八年八月に倉庫昇格が決定した。この日の末に初代主任谷垣晧巳が蔬菜部から転出、翌九月一日より会計が独立した。そして一〇月一日、新しい倉庫施設の落成式が挙行されて本格的な活動に入った。

三八年にはジャカレイにも倉庫が新設された。モジ倉庫の開設によってこの方面にも新しい組合員が数名増えていた。組合員の数こそ少ないが、その頃のジャカレイはすでに六〇家族あまりの日本人が活躍する蔬菜団地のひとつで、特に気候条件に恵まれていたことから冬作トマテができるという特色をもっていた。組合ではここに拠点を設けることによって、時期外れのトマテ生産を増大したいと考えたわけである。そのために、山下理事長、下元専務をはじめ、中島長作・蔬菜担当理事、簀戸公雄・モジ倉庫主任らが何度もジャカレイに足を運び組合員の勧誘に努力した。そして三八年一〇月七日の部落全に出席した下元専務の説明により、一挙に三〇名近い新規加入者が増え、組合員は四〇名を突破した。そこで組合は翌二月一二日にこの地に新しくジャカレイ倉庫を開設したのである。初代主任は大畑義昌、新倉庫は冬場のトマテで成績をあげることができた。

ジャカレイと並ぶ冬作トマテの新興団地はカンピーナスで、この方面の組合員も増えつつあった。一九三九年九月二五日、四二名の組合員をもって発足したカンピーナス倉庫は、数年後にはサンパウロ州内随一のトマテ生産地として発展し、今日に至るまで組合の重要な蔬菜供給地としての活動を続けている。

セントラル線に沿って日本人農業者の活躍はめざましく、ジャカレイからサンジョゼ・ドス・カンポス、タウバテ、ピンダモニャンガーバへと、パライーバ川の流域に沿って日系農家の進出を見、それと軌を一にしてこの方面の組合員が増加していった。パライーバ川流域の肥沃な低地で米作りが行われる一方、トマテの大生産地でもあった。スザノやモジ方面から転住した人、あるいは奥地

から移転して来た日本人がこの川に沿って散在していたが、組合はトマテの取扱いと将来の米作発展を見込んでその中心となるピンダモニャンガーバに倉庫開設の準備を進め一九四〇年一月二日に建物が完成、四月の新年度合計から独立倉庫として事業を開始した。

ピニェイロスに完成した組合最初の倉庫

サンパウロ近郊の蔬菜栽培は組合の倉庫開設を促すかのように、初めはサンパウロ市の東部方面へと拡がり、後にはカンピーナス方面へと発展した。その中心となる作物はトマテであった。一方、組合誕生の基礎となったバタタについてみると、モイーニョ・ベーリョからバルゼン・グランデ、サンロッケ、イピウナというようにサンパウロの西方へ向って産地が拡大していった。中でもめざましい発展を示していたのはイビウナ（当時はウナと呼ばれていた）であった。創立組合員村上誠基を先頭に川上嵩ら

錚々たるバタタ生産者が五アルケール、十アルケールという大面積のバタタ栽培を行ない、この地域では相変らず「バタタでなければ夜も日も明けない」という気慨がみなぎっていたのである。新興団地ウナに組合が倉庫を開設したのは一九四一年、すでに六〇名近いバタタ生産者が活躍していた。ウナ倉庫は後にイピウナ倉庫と改称されるが、バタタ、蔬菜の生産では今日でも組合内で大きな実績を誇る有力事業所となっている。

生産地の拡大と組合員の増加によって、組合に入荷する生産物の量も増え、販売体制の強化が必要となってきた。バタタは三四年末の不買同盟事件に懲りて、その対策の一環として翌三五年一月三日にサンパウロ市内サンタローザ街に新しい販売所を開設した。この販売所は蔬菜の一部も取扱い、主としてサンパウロ郊外およびジュキア鉄道沿線の組合員が利用していたが、まもなくサンタローザ倉庫となり、後にはこれがウルバーノ倉庫へと発展していった。

サントスでは早くからバタタの委託販売が行われてきたが、一九三三年度の蔬菜部設置後はトマテやレポーリョも送られていた。三六年度決算からは独立会計による販売所が開設された。更に三九年六月一日からは「サントス出張所」という名称で倉庫業務が開始され、主にジュキア線の組合員がこれを利用した。

一方、サンパウロと並ぶ大消費市場であるリオでは、三八年末よりバタタの委託販売が行なわれ、三四年一〇月からは西谷一男商会を通じて蔬菜の委託販売も始まった。そして、三七年九月に組合はリオ市場内にボックスを購入し、まず蔬菜販売所が独立、次いで三九年一月にバタタ販売所が開設されて、それぞれの農産物が組合の直営販

売所に出荷されることになった。そして四〇年に至り、これら二つの販売所は統合されて「リオ販売所」として一本化し、初代主任に安達茂一郎（それまではリオ蔬菜販売所主任）が就任した。通称「リオ倉庫」と呼ばれ、実質的には他の地方倉庫と同様の業務が行われていた。正式に名実ともに〝倉庫〟となったのは一九六四年四月一日のことである。

これら三つの販売所は、組合の扱う生産物の販路を拡張したばかりでなく、サンパウロおよびリオ州におけるバタタと蔬菜の消費増大を促し、生産拡大に大きく貢献したのである。特にリオにおいては、組合の進出によって急速に消費が伸び、それはサンパウロ近郊の日本人農業全体に大きな利益をもたらすことになった。

サンタ・ローザ街のバタタ販売所、左より中尾豊吉、増田秀一。

共同計算制

一九三七年になって、かねて検討を重ねていた共同計算制をバタタ販売にとり入れることになった。組合の販売方式は委託販売であり総合的に売上げた後で清算するということになっていたが、個別販売の不便、不公平、不合理性を排除する目的でこの制度を導入したものである。ブラジルにおける最初のこころみとして販売清算方式を革新したものであったが、当初はその複合的な方式がなかなか理解されにくいこともあって、翌年の総会では廃止案が出たほどであるが、時とともに組合員がこれをよしとするようになり、バタタからトマテ、卵その他の生産物に漸次行き渡るようになった。

共同計算制の実施により生産物の厳密な等級選別が行なわれることによって対外的にはコチアのバタタ銘柄が確立され信用を高めることになったが、対内的には規格統一、輸送の容易化、販売上の公正な処理が明らかとなるにおよび組合員の不平は減少した。

4、蔬菜・養鶏部門の設置

蔬菜栽培の動向と組合

一九二九年の経済恐慌は奥地の農業者に深刻な不況をもたらしたが、サンパウロ近郊のバタタ生産者にも大打撃を与えていた。ノロエステ線やソロカバナ線の奥地からは、カフェーや棉花に見切りをつけた日本人農業者が小資本で再起できる道を求めて近郊へと移動しモジ、ス

ザノを中心とするセントラル鉄道の沿線で野菜作りを始めるようになった。一方、近郊のバタタ専業農家も単作への不安を感じトマテやレポーリョ（キャベツ）などの野菜をとり入れて営農の多角化を図っていた。

その頃のサンパウロ市場では、野菜の中でバタタの占める割合が圧倒的に大きくその他の種類は僅かな消費に過ぎなかった。トマテ、レポーリョ、セノウラ（人参）、ピメントン（ピーマン）などの野菜は一九二〇年代後半から消費が伸び始めていたものである。二〇年代初めから近郊のカシンギー、フレゲジア・ド・オー、モルンビーに始まった日本人農業者の野菜作りがスザノ、モジ方面へと広がり、特にトマテは小規模な加工場がいくつか現われることによって一九三〇年頃には相当な需要増大を示していた。

サンパウロ近郊における蔬菜栽培の動きはコチア村の日本人農業者にも伝わった。入植以来一〇数年、バタタひと筋でやって来たコチア村の日本人農家も「バタタだけでは営農が不安定」であると感じ、野菜を手がける者が現われ始めていた。不況のどん底にあった一九三〇年、多額の借金を抱えて四苦八苦していたコチアの組合員にとっても、トマテやレポーリョは魅力的な作物のように見えた。

コチア村では大部分の日本人がバタタ単作であったが、その他の野菜が全くなかったわけではない。入植当時からセボリーニャ（ネギ）、アボーボラ（カボチャ）、ミーリョ・ベルデ、レポーリョなどは自家消費用として少しずつ栽培されていた。バタタの本場では他の野菜を本気で栽培する者はいなかった。その禁を破って真剣に野菜栽培にとり組んだのは仲川賢一であった。もともと資金力

に乏しい仲川にとっては大規模をバタタ栽培は無理であったし、一種投機的なバタタには不安があった。

二七年一二月組合創立のときバタタ作りでないという理由で組合に参加しなかった仲川は、単独でトマテ、ピメントン、レポーリョ、セノウラ、ペピーノ（キュウリ）、コーベフロール（花キャベツ）など各種蔬菜栽培に取り組んでいた。それに共鳴する数人の仲間が蔬菜栽培を始めたが生産量は僅かなものであった。バタタ栽培者の多くは仲川のやることには眼もくれなかったが、ただ一人これに目をかける者がいた。創立まだ日の浅いコチア組合のリーダー下元健吉である。

下元は組合ができる前から青年会で仲川とは親しくしていたし、年長者として良い指導者でもあった。仲川らの蔬菜グループに対しても個人的に援助し相談にも乗っていた。二九年のバタタ不況のとき、いろいろと野菜を試作していた仲川はコチア村では唯一の蔬菜専業農家であった。そして先輩として月に二、三回懇談会を牛耳っていたが三〇年にはバタタ栽培者の中からこの懇談会に仲間入りする者も現われ、十数名のメンバーによる「蔬菜研究会」ができた。

そこでは栽培技術だけでなく販売についても検討されるようになった。生産量はまだ少なかったのでメンバーの一人、植田早苗が自己の小型カミニョンでバタタ出荷のときに各種野菜を積み合わせてサンパウロ市場へ運んだ。当時の青果物市場はいまのフェルナンド・コスタ広場にあってボックスを構える委託販売人と各自が個別に契約していたが、これをひとまとめにして特定の販売人に委託することが有利であると考えたものの、コチア組合はバタタ生産者組合という建前からたとえ組合員がトマ

テやセノウラを生産していてもこれを販売することはできなかったので、独自の組織を作る必要があった。組合の販売取扱いに対する反応は手薄いものであったが下元は将来の事業多角化には蔬菜はなくてはならぬと感じていたので積極的な支援を惜しまなかった。

下元の助言と指導により一九三一年一月に「コチア蔬菜出荷組合」と称する任意の生産者団体が設立された。組合長・野村芳春、専務理事・仲川賢一、購買担当・植田早苗、生産担当・清水健太郎、運輸担当・笠原晴夫という役員構成で約三〇名の蔬菜生産者が参加した。しかし出荷組合といっても形式だけで実際には活動資金もなく人もいなかった。青果物市場内に販売所を開くだけの力はないので、とりあえず仲買商の一人である新垣亀を指定販売人として委託販売契約を結んだ。生産物運搬は笠原晴夫と植田早苗が小型カミニョンを提供し、コチア組合からは肥料、食料品、日用品などの融通を受け購買事業も開始した。コチア小学校下に在った木造仮小屋を事務所兼出荷倉庫とし、事務員として野元又雄（後に組合農事部技師となる）を採用し事業を始めたが、コチアの下元と出荷組合の中心人物仲川との間では「ゆくゆくはコチア組合の蔬菜部とする」という暗黙の了解があった。三〇年から三二年にかけての三年間はバタタ不況や宮崎事件などの重大問題により組合は深刻な財政不振に陥り、蔬菜部新設どころではなかった。加えて「バタタ以外の野菜を取扱うのはよろしくない」という伝統的な考えが組合員の間に支配されて下元としてもすぐには対処できなかったのである。しかし時機を見て実現するよう手が打たれていた。まず購買部を分離した。

蔬菜組合購買部はコチア組合の購買部に吸収され三二

年四月一七日のコチア総会において「コチア蔬菜出荷組合は本組合の支部とする」という理事会案が承認された結果、蔬菜生産者は正式にコチア組合購買部を利用することができるようになった。

他面、販売の方はコチア組合の関与するところではなかった。というのも大多数を占めるバタタ生産者は蔬菜部設置には反対していたからである。三二年蔬菜出荷組合員は三八名、そのうちコチアに加入する者（バタタ・蔬菜兼業）は一六家族にすぎなかったが、購買部を通じて出荷組合がコチア組合と結ばれたのは大きな進歩といわれねばならない。

委託販売人によって行なわれていた販売事業は仲川と植田が一週間交替で監督を兼ね市況を掴むためにサンパウロ市に出張したが、伝票の整理、リオ転送手配、加工場納入品などの付帯業務に忙殺され、遂にはサンパウロ市に居据わることになった。

努力の甲斐があってコチア村から出荷される蔬菜の販路は広がりスザノやモジ方面の生産者と競合しつつ顧客を獲得した。トマテ加工場、サントス市場との委託販売などで三一年から三二年にかけて着実に基礎を固めることができた。

コチア村の蔬菜生産者が増え販路が拡張され販売専任者たちの血まなこな努力にもかかわらず、三二年の収支計算は赤字に終った。

蔬菜販売のむずかしさをおもい知ったのである。

蔬菜部の誕生

当事者が渾身の努力をしても、卸売市場で販売するの

は委託販売人であり、それに手数料を払う以上は出荷組合が剰余金を生み出すことは至難であった。生産増加と共に諸経費が嵩み赤字は増えた。

自分たちの手で販売するには市営メルカードのボックス取得に大金を要した。出荷組合にはそれだけの資力はなかったのでどうしてもコチア組合に頼る外、良策はなかった。

バタタ・蔬菜兼業農家の代表を含め出荷組合側は何度も組合へ足を運び下元専務に「蔬菜部早期実現」を要請したが下元としても独断で決めるわけにはいかなかった。定款第二二条によって総会の承認を要することであった。

一九三二年度までに組合が取扱っていた農産物はバタタの外に五品目、ミーリョ（トウモロコシ）、セボーラ（玉ねぎ）、フェイジョン（マメ）、アメンドイン（落花生）、大豆が少量だけあった。

しかしバタタは八九、七二五俵という大きな生産をあげていたので異質の蔬菜加入にはバタタ生産者は好感をよせなかった。

「イモ作りでをければ農業者でない」といった考えが支配的なコチア組合の総会に蔬菜部設置案を提出しても簡単に承認されるはずはなかった。しかし、いつまでもバタタ単作に固執するなら、いずれは営農が行き詰まることになり、バタタの専業組合では長続きしないという見方もあったが、こういった思考は下元、山下亀一、高橋繁治など極く少数の者だけで多くの組合員には理解できないことであった。

蔬菜生産者にとって運のよかったことは三二年に発令された新産業組合法である。コチア組合も株式会社バタタ生産者組合を改称して「コチア産業組合」となったが同

時に組織変更として「農産物の多様化」が三三年八月二〇日の臨時総会で新しい定款にもり込まれることになり蔬菜部がようやく芽を吹くことになった。

1933年蔬菜部が発足した。

それより少し前の同年五月八日に開かれた三三年度第一回総代会（これは後に評議員会と名称が変わるが、各部落代表の審議決定機関である）において「蔬菜販売所の新設について」の問題が提議された。その前月の四月一六日に催された定期総会は「除名事件」で紛糾した総会だったので「蔬菜部設置案」どころではないとみた理事会が、代行機関である総代会に提出したものである。理事会の見込みどおり総代会は蔬菜部設置を難なく承認した。

これを以てコチア蔬菜出荷組合は二年余にわたる任意活動に終止符を打ちようやく「コチア産業組合蔬菜部」として新たにスタートを切った。初代主任は仲川賢一、経理担当・高橋繁治、販売担当・植田早苗、出荷組合のリーダー三人が新しい事業に臨むことになり三二年二月から青果物市場で仲川らの手伝いを始めていた安達茂一郎が正式

に組合従業員として採用され、新たに開設したカンタレイラ中央小売市場内のボックスで蔬菜の小売りを担当することになった。

蔬菜部新設と共に二〇余名の生産者が正式に組合に加入したが、その後コチア村だけでなくモルンビー、ジャグヤレー、フレゲジア・ド・オー、カシンギーなどサンパウロ近郊の蔬菜生産者も加入するようになった。この年の後半には蔬菜部を利用する組合員は六、七〇名に達し、幸先よしと見られたのも束の間、七月に大降霜があってサンパウロ近郊の蔬菜畑は殆ど全滅に近い打撃を受けたのである。続いて八月にも寒波襲来し、サンパウロ市場への入荷は激減した。加工トマテは暴騰し争奪の的となった。この高相場に魅せられた近郊の日本人農業者たちは「霜害による損失を一挙に取り戻そう」と考えて数百家族と推定された蔬菜栽培者が一斉にトマテを植付けた。

無計画な栽培は完全に生産過剰となり三三年末から始まった出荷は翌年一月から二月にかけてサンパウロ市場にトマテの大洪水となって価格は暴落した。一日に五〇〇箱も出荷されると売りようがなかった。数千箱の出荷で、一箱二五～四〇ミルのものがたちまち一〇ミルを割り四ミル、二ミルと下っていった。後日、仲川は「あの頃、箱代は六〇〇レースぐらい、トマテが一箱一ミル八〇〇レースのとき、せめて箱代だけは払わんと気の毒だといって、それを払ってもらって嬉しかったことがある」と述懐しているが、それができたのも組合なればこそである。一般商人に出荷した近郊の生産者は箱代さえも払ってもらえなかったのである。

霜害と夏のトマテ暴落で二度にわたって大打撃を受けた蔬菜部は三四年三月の初決算で、一三コント五七〇ミ

ル九〇〇レースという大欠損を出した。それにもかかわらずコチア方面の蔬菜生産業者が営農を続けることができたのは組合という強力な庇護の下にあったからである。また個々の組合員もトマテの単作ではなくバタタあるいはレポーリョ、セノウラなど値の良い作物を手がけていたことによりトマテの赤字をどうにか補填できた。これまた組合の指導よろしきをえたためで、このトマテ撹乱は組合の「組織力」を明白に内・外に示した特異な事件であったといえよう。

トマテ危機を乗り切って三四年後半からは蔬菜生産者の組合加入が急増しこの年一九〇名の新規加入者を迎えたが翌三五年には更に三七一名が加わった。大部分は近郊の生産者であった。三五年度の組合員総数九三二名の中、約四〇〇人が蔬菜を手がけ、金額でもバタタには及ばないとしても総販売額の一六％を占めるに至った。

その上、蔬菜部初年度の一三コント余の大欠損も続く二年間の活動で補われ、わずか三コント余に減少していた。

それでも三六年五月一〇日の定期総会で下元専務が蔬菜部の経過報告をし、「欠損残高三コント一六五ミル八〇〇レース」と発表した時、「そのような赤字続きの蔬菜部はこの際廃止したらどうか」という意見がバタタ生産者の口から出た。既に多くの生産者を抱え、市場の販売実績も高まり期間収支では二期連続黒字である実情を説明、更に蔬菜の将来性と必要性を強調して説得したことによって、それまで頑固に反対していたバタタ単作老たちもようやくその重要性を認めることになった。翌三七年三月の決算では三九コント余の剰余金を出して累積赤字を払拭、蔬菜部は組合の重要事業部門としての地位を確

立することになった。
蔬菜部開設は組合経営の多角化の始まりといえるもので、これによって次には養鶏が導入され、組合はバタタ、蔬菜、鶏卵の三本柱の下に生産販売ともに国内の先鋒として顕著な地位を占めることになった。

養鶏部ができるまで

組合養鶏の歴史はそのままブラジルの養鶏史であるといえる。つまりサンパウロ郊外で始まった養鶏事業はコチア組合の力により基礎ができ大きく発展したものである。
近郊養鶏の元祖は一九二六年にフランスより白色レグホン三〇〇羽を導入した「グランジャ・マンジー」（イタカケセツーバ）といわれるが、このフランス人経営の養鶏場から翌二七年、いち早く種鶏を分けてもらい飼育を始めたのがモジの田辺重明、滋野甚一、イタケーラの永島巌、松本圭一らでありこの先駆者たちが翌二八年から鶏卵を売り始めたときには一般消費者は大いに戸惑ったといわれる。というのはそれまでブラジル中どこでも広く飼育されていた〝カイピーラ〟とよばれる地鶏はすべて赤または黒色の羽毛でその卵は赤または薄赤く着色していたからである。赤と決まっているところへ白色卵をもちこんだので市民が奇異の眼をみはったのも無理はない。白卵は異常であり消費者は容易に馴染まなかった。
一九二〇年代の養鶏業は採糞を主としたもので、トマテ栽培の急増によりその肥料として鶏糞を使ったのが刺激となり、これを入手する目的で蔬菜栽培者が副業として始めたものである。地鶏が主体で、庭先に二、三〇羽放

し飼いするのを改めて鶏舎（簡単なかこい）の中に閉じ込めた養鶏方式が日本人農業者の間に普及すると成鶏の需要が増大し、グランジャ・マンジーは唯一の供給所として規模を拡大優良種白レグを繁殖していたが、やがて田辺、滋野らも種鶏場開設を狙って白レグ飼育を始めた。

採糞養鶏とはいっても五、六〇羽も飼育すると毎日産み落とす卵の処理に困るほどで自家消費を上廻るものであった。そこで余った卵を売り出すことになり、サンパウロ市場での本格的な販売が始まったのである。一九三〇年頃のサンパウロもリオも市内の各家庭で一〇羽か二〇羽の鶏が裏庭で飼育されており、わざわざ金を払ってまで卵を買う者は少なかった。フェイラでもメルカードでも卵は僅かしか売れないところへ白卵が登場したので、販売に苦労したのは当然であろう。

一九三二年五月に催された「コチア産業組合創立五周年記念農産品評会」にバタタやトマテと並んで一五羽の白色レグホンが出展されたとき、集まった人々は強い興味を抱きカイピーラ種とは異なる外形、高い産卵率、更に鶏糞の利用価値などが一般農業者に知れ渡ると養鶏への関心が急に高まった。

バタタ産地であるコチア村で養鶏に手を付けた最初の人は仲川賢一であった。一九三〇年頃に採糞を目的に白レグを飼い始めたがやがて本格的に養鶏と取り組み、採卵を目的とした生産性の高い品種の作出に没頭した。事実、仲川は三四年から三五年の一年間に三〇二卵鶏と三〇〇卵鶏を一羽ずつ作り出して業界を驚かせた。

採糞ということでは養鶏と蔬菜栽培は合理的な組合せであったが鶏卵販売には問題があった。

三三年頃にはイタケーラ、サンミゲル・パウリスタ、ス

ザノ、モジ方面では五〇羽、一〇〇羽は普通となり三〇〇羽養鶏もいくつか見られるようになり、その生産卵の販売ということは重大な課題となったのである。

その頃既にコチア組合蔬菜部がサンパウロ市場に販売所を開設していたことから仲川らは「蔬菜部で鶏卵を取扱うよう」理事会に要請したが、新しい蔬菜部の設置ですら大きな反対があったほどの組合であるから養鶏の導入についての理解は更に乏しかった。しかし、山下理事長、下元専務らは「養鶏は必ず伸びる」といった見方をしていたので三四年度から蔬菜販売所の片隅で試験的に鶏卵を並べてみることにした。この年は一件当り三個、四個という小口取引ではあったが年間に七〇〇〇ダースの売上げを記録して鶏卵の有望性を実証することになった。

翌三五年度からは鶏卵コーナーを設けて本格的に販売を開始した。

一月の実績五四七ダースから五月には七三〇ダースと着実に伸びていった。その頃の出荷は現在のように一箱三〇ダースという単位ではなく精々一〇ダース単位であったが、養鶏家の数と飼育羽数はどんどん増えていったので出荷量は急増した。

三六年七月の出荷量は月間二〇〇〇ダースを越え、九月には三二一三ダースとなりこの年の総販売量は二八〇〇〇ダースに達した。

このような販売の趨勢に鑑みて三六年四月には蔬菜部の中に「鶏卵販売所」を設けたが、これは販売強化に大きく寄与することになった。事業分量が急増した蔬菜部はこのとき安達茂一郎主任の下に、販売所を四つに分割した。即ちトマテ販売所、蔬菜販売所、果実販売所それに鶏卵販売所で、全体を統轄する蔬菜部事務所はサンパウロ

青果市場に近いパジェー街に置くことになった。
鶏卵販売所の責任者は蔬菜販売に経験豊かな福光高之で新規事業でも敏腕を振い三六年度の二八、一〇九ダースから始まって三七年度は六六、七七二ダース、三八年度は一〇五、六七四ダースと年々倍増を続けていった。「白い卵は売れない」と頭を抱えていたのも嘘のようであった。僅か五、六年の間に白色卵は消費者に受け入れられるようになったのである。他面、サンパウロの市街地が近代化して裏庭養鶏は次第に締め出され、養鶏が始まって一〇年後には、白色卵はサンパウロ市民の常食の一つとして認められるようになった。
生産が拡大され販売が伸びるにつれて飼料が必要となった。レグホンが導入された頃は農家の野菜屑や残飯でよかったが、生産性を追求する採卵養鶏では飼料が重要となった。
最初は個々に飼料を整えていたが養鶏組合員の数が増すに従って飼料の需要は増大し結局は組合でまとめて調達するということが有利であると考えられるようになった。
その飼料は仲川賢一（カシンギー養鶏場）や古田土芳次（フレゲジア・ド・オー養鶏場）らの強い要望で三六年から蔬菜部資材配給所で取扱うことになった。カンタレイラ街にあった蔬菜部倉庫の裏庭で新入従業員の谷垣皓巳が、仲川、古田土らの研究グループから手渡された配合表にもとづいて小麦フスマや消し炭の粉をシャベルやクワを使って混ぜ合わせたという極めて幼稚なものであったが、それでも養鶏成績は一段と向上した。
この年九月に組合が実施した初めての養鶏実態調査では三〇羽以上飼育組合員は二一家族、羽数二八二四羽で

あったが、他に三〇羽未満の飼育者は何十人もいた。その頃既にモジの田辺養鶏場、エメボイの深川養鶏場では六〇〇羽を飼育し、近郊日本人の総羽数は三万羽にのぼるものと推定されていた。

ＫＴＫのカシンギー孵化場。

蔬菜部ではこのような情勢と仲川らの提言を容れ、三六年一〇月一七日に組合員養鶏家の主だった者九名を集めて「第一回養鶏懇談会」を催した。鶏卵品質の向上、飼料の共同購入、孵化と育雛の問題が取上げられたが、翌月（一一月一四日）には更に多くの養鶏組合員が参加して「第二回懇談会」が開かれた。

この二回にわたる会合は養鶏問題の再認識という点で成果があり第三回懇談会は更に広く近郊各地から二六名

の代表が集まり総領事館勧業部から青木林蔵、北村豊治両技師も出席、イタケーラの松本圭一農学士を座長に熱心な話し合いが行われた。この日は種鶏場設置、共同解化事業、飼料・資材共同購入、養鶏生産物販売、養鶏知識普及などのテーマをめぐり論議されたがそれがもとになり、勧業部の斡旋で三月五日には「養鶏普及会」が組織されることになった。

ＫＴＫ協会の発足

この普及会そのものは取り立てていうほどの活動も見ないままに消滅したが設立の中心となった仲川、古田土、田辺の三名はコチア組合という組織を生かし養鶏問題の解決に当ることを考えていた。

三七年一一月三日にはかねて日本の〝中央家禽協会〟に注文していた原種鶏一五羽（白色レグホン一三羽、ロードアイランド・レッド二羽）の到着を機に古田土養鶏場で飼育されることになった。この一五羽がもとになって組合の種鶏事業とそれに続く孵化事業が始まり組合はサンパウロの養鶏業界を名実共にリードすることになった。

一九三七年当時、組合の鶏卵販売は伸びていたが組合員の傾向としては組合が種鶏や孵化に手を出すことには消極的であった。しかし山下理事長、下元専務ら組合の指導者は養鶏事業に対し積極的な態度を示し、かならず産業化するという見通しの下に準備を進めていた。

三八年四月には日本から一万卵収容能力の電熱式マスターピース立体孵卵器が輸入され、古田土の主張する種鶏事業と仲川の提唱する孵化事業とがほぼ同時期に実現

することになった。
しかし高度の技術を要するこれらの事業は組合内部では見解の統一がなく、技術的にむずかしい仕事は組合が引受けるべきでないという反対があった。そこで下元専務は〝将来は組合に併合する〟という諒解の下に組合員養鶏家による任意団体を組織させ、その団体の事業として種鶏場と孵化場を発足させることになり、この団体はＫＴＫ協会と名付けられた。中心となる組合員ケンイチ仲川（Ｋ）タナベ重明（Ｔ）とコダト芳次（Ｋ）三名の頭文字をとったものである。
郊外カシンギーの組合所有地（シャカラ・ミモーザ）内に鶏舎を建て孵卵器も据え付けられ、孵化事業は直ちに開始された。三八年六月一七日には初生ヒナの配給が始まり翌三九年七月六日からは、日本から輸入した原種鶏を父祖とする三〇〇卵鶏の初生ヒナが配給されるようになった。
この白レグおよびロード・アイランド・レッド鶏の初生ヒナは初年度約三万羽配給されて組合養鶏の改善に大きく貢献した。戦前の養鶏界で初生ヒナを配給した著名養鶏場はいくつかあったが、多くは途中で脱落した中で一貫して今日まで事業を維持発展させてきたのはコチア組合の外に二養鶏場を数えるにすぎない。大戦を挟んだ約一〇年間にサンパウロ全州にまたがり養鶏が普及し完全にひとつの産業として発展したその根源は、カシンギーのＫＴＫ協会によって供給された三〇〇卵鶏初生ヒナによるものである。
戦前の組合農村青年講習会と青年活動の組織化を利用し養鶏の指導と普及を青年を通じて行なったが、その講習会にはＫＴＫ協会から講師が出向して養鶏の手ほどき

をした。講習が終り青年らが帰途につくときは各自二〇〇羽ずつ初生ヒナを持帰り地元での養鶏普及に努力した。ノロエステ線、アルタ・パウリスタ線の養鶏はこうして発展したものである。

一九三九年度の組合事業総量の中でバタタ、蔬菜には遠く及ばないにしても鶏卵販売は六五八コントで第三位を占めた。初生ヒナの配給、廃鶏販売、飼料配給などの関連事業を加えると養鶏は組合活動の中で大きな比重を占めるようになった。

一九四〇年から始まる第一次養鶏五ヵ年計画が作成され①改良部②種鶏部、③採種卵場、④孵化部、⑤組合員養鶏家、の五部門に分けてそれぞれ五ヵ年の目標を定めたが、これは五年毎に更新され、現在まで続いている。

この五ヵ年計画に伴いこの年新たに「養鶏部」（担当中島長作理事）が設置されそれまで蔬菜部の中にあった鶏卵販売所が養鶏家の世話をし、技術問題はＫＴＫ協会が担当していたものを一つにまとめて養鶏部とした。

養鶏部の新設によってＫＴＫ協会は発展的解消となり業務は組合へ移管された。カシンギー孵化場は新たに「原種鶏場」（仲川賢一主任）として再出発し、孵化場は本部構内にピニェイロス孵化場（古田土芳次主任）を新設して事業を継続した。

販売は蔬菜部管轄から分離され、養鶏部管轄の下に鶏卵販売所（遠藤恵吉主任）が発足し小売業者および大口需要家に対応することになった。

他方、三六年から始めていた蔬菜の直接配給（レストランテやキタンダなどの配送サービス）が好評を得て売上げが増えたことに照し合わせて、鶏卵もそれに便乗させたところ意外にも売れることが分ったので四〇年の養鶏

五ヵ年計画を機に四台の専用車を配置して市内配送を開始した。そのため四〇年度の鶏卵販売量は四八万ダース（前年度は二三万ダース）に増え四一年度は九〇万ダースとなって車輌も八台に増えた。

その後、大戦がはじまってもサンパウロ市場における鶏卵販売は伸びる一方で、需要の増加とカイピーラ卵の減少により養鶏場の白色卵は目に見えて増えたが、三八年度事業報告には「組合が取扱った一〇万ダースの卵はサンパウロ総需要のわずか二％を占めるにすぎない」とあり、組合養鶏の急速な発展を約束していたものといえる。

またリオ市場へは三九年に初めて鶏卵を出荷したが腐卵やコスト高などで一時中止した。四七年になって冷蔵会社と契約、鶏卵を冷蔵貯蔵するようになって販売が伸び、その後地方都市へも販路が拡大されていった。

5、サンタクルース植民地の造成

認められたコチア組合の力

組合蔬菜部の事業分量が増えリオ市場にも販売所が開設され蔬菜生産が勢いよく拡大されていた三八年に組合は連邦農務省の要請をうけてリオ州サンタクルース植民地造成に協力することになった。

組合が植民地作りに手を貸した最初の例である。この植民地は、当時のゼツリオ・バルガス政府が、首都リオ市近郊の開発を目的とした総合計画の一環として開設されたもので農務省が実施した。

サンタクルースからノーバ・イグアスーにかけて総面積二五万ヘクタールを開発しようというものでリオ州のブラジル人農業者をはじめ、ポルトガル、イタリア、ドイツの各移民が入植、まず高台に柑橘類を栽培した。農務省としては、これら輸出産物の外にリオ市場へ供給する一般蔬菜の生産を計画していたが、何度か試作を行ないいずれも失敗して頭を悩ましていたところであった。そのうちにリオ市場におけるコチア産業組合販売所の所在と活動を知った農務省では同販売所を通じて組合宛にサンタクルース植民地開拓への協力を非公式に打診して来た。一九三七年一一月のことで同一二月一三日には所用でサンパウロ市を訪れたフェルナンド・コスタ農務大臣が下元専務と会談、口頭で協力を要請した。

当時のリオ近郊には外国移民が散在して市場へ農産物を供給していたが、量は少なく品質も粗悪であり、リオの台所を賄うには大部分をサンパウロ郊外の生産者に依存していた。農務省としては、折角二五万ヘクタールの植民地を造成するのであるから、その一部で蔬菜生産を行ない、リオで消費する分ぐらいは地元で供給できるようにしたかったのである。

ヨーロッパ移民では成績が上がらなかった蔬葉栽培は「優秀な技術をもち勤勉実直の日本人移民ならうまくできるに違いない」と考え、一種のモデル農家として導入することを企画したが、それにはコチア組合の協力が必要とされたのである。当時の蔬菜業界にあって進んだ組合の技術と大きな販売力に農務省が惚れこんで、コチアを措いて他にこのプロジェクトを成功しうるものはないということでコスタ農相自ら交渉の任に当たったものである。

農相より直接要請を受けた組合は、前向きの姿勢でこ

の問題ととり組むことにし、その月の内に（一二月二三日）、下元専務と村上誠基理事が現地視察に赴いた。組合診療部の奥村医師と本部のルペルシオ書記が随行、また総領事館勧業部の北村技師、海外興業の長谷川支店長も同行した。

1937年11月、フェルナンド・コスタ農務大臣は下元専務にサンタクルース植民地造成の協力を要請した。

既に二七六家族が入植しており新たに分譲される中から五六ロッテ（一ロッテ、一〇ヘクタール）を日本人に提

供するということであった。現在のリオ市西端に位置し、アベニーダ・ブラジルを六〇キロほど行った最終地点から植民地は始まるが、すでに宅地化が進んで昔の面影はない。入植当時そのすぐ近くに、サンタクルースの市街地が形成されており、またイタジャイ鉄道も通っていたので交通面での不安はなかった。

海岸に近い低地で何本か流れこむ川は雨の都度氾濫するため肥沃な黒泥土が層をなし土質は申し分なかった。川の氾濫も政府が大きな資金を投入、排水工事を行なっているので問題はないと判断された。唯一の不安はマレイタ病でそのために奥村医師が視察に同行したわけだが、これも政府が現地の医療施設を準備中なので心配ない、総合判断の結果「サンタクルース植民地は有望である」と結論できた。

それまでリオ近郊の蔬菜栽培が失敗を続けていたのは主として出荷に問題があったといわれ、少数の生産者が少量の野菜を運ぶには運賃が高くつくし、販売も商人の言いなりになるが、産地を造成して集団で栽培し協同組合を通せば問題は解決される。そこでコスタ農相はコチア産組に白羽の矢を立てたのである。

下元、村上両理事の充分な視察の結果、理事会ではサンタクルース植民地造成へ協力することを決め下元専務は責任者として農務省と具体的な交渉に入り、翌三八年三月より入植希望者の募集を始めたが、たちまちの中に二〇数名の応募者が現われた。

その頃のサンパウロ近郊の日本人農業者は借地農が多く資力のない零細農、小農がバタタやトマテを栽培していた。

サンタクルース植民地はこれら土地のない農業者に

とって他に類を見ない好条件を備えていた。一ロッテ（一〇ヘクタール）一〇コントという安い地価の上に三年据置、一〇年払いという支払方法、その上政府が各ロッテに住宅を建ててくれる。排水路、道路、診療所、学校などの下部組織（インフラストラクチャー）は政府の予算に計上されており、しかもコチア組合が後押しするということなので組合員の期待は大きかった。

サントアマーロ、コチア方面のバタタ栽培者とモジ方面のトマテ栽培者、それにアカラ植民地からの転住者たちがまず応募し五月末には市原時馬（コチア）、梅原薫（エメボイ）が家族を連れて現地に入り数日後には飛田茂太郎、渡辺一、千葉虔三、砂田清、星川昌三、小坂道生、渡辺淳、沖晴郎、の各家族が集団で移転してきた。

少し遅れて中島重義、橋本貞衛、田村修が入植したがこれらの人たちは政府の住宅建設を待たず、また植民地管理事務所やコチア組合との打合せをしないうちに引越をしたことから、現地に着いても住む家がなくて困ったという。

管理事務所では直ちに住宅建築に着手したがそれを待たずに入植者たちは一斉に耕作の準備を始めた。少し遅れて富田知路男（オザスコ）、富樫栄之助（モジ）が到着、この二家族を加えて全員が七月には揃って最初のトマテを播種した。

この年は降雨が多く総数四五、三〇〇本のトマテは順調に生育しその他レポーリョ（六一、四〇〇株）、ペピーノ（一四、〇〇〇本）ピメントン（八〇〇〇本）、アルファセ（レタス、三〇〇〇株）など一一種目の作物が植え付けられた。いずれもよく育った。最初の植付が順調に進んでいるという報告をうけてたゼツリオ・バルガス大統領は

非常に喜び九月二四日、コスタ農相を伴ってサンタクルース植民地を巡察した。現地では入植者が家族総出で一行を迎え作物の生育状況を説明したが大統領は至極満悦し一緒に記念写真を撮って帰って行った。

コスタ農相は早速コチア組合へ書簡をしたため感謝の意を表すると共に「更に五〇戸の家を建てる用意があるから入植者を斡施して欲しい」と要請した。

トマテ・サンタクルース種の誕生

組合としても初めての産地作り、植民地造成が出足好調なことは申し分ないので政府の期待に応えるべく更に多くの組合員を送りこむことにした。この年には後から山口寿五郎が二人の息子（利孝、正明）と娘婿の小黒盛治を伴ってアカラ植民地から転住してきた。

翌三九年にはアカラから高橋和之進、またサンパウロ近郊からは簀戸兄弟（力雄、進、慶二郎、玉一郎）が入植しこの年の暮には既に三〇家族を数える集団地となった。

入植者は全員コチア組合に加入、本部所属となった。生産物はリオ蔬菜販売所へ出荷、当時の主任は安達茂一郎（三八年八月二三日着任）で事務担当は岡村常久であった。理事会の決定でリオ販売所はサンタクルース植民地組合員の面倒を見るという特別任務が課せられ、実際には地方倉庫と同様の業務を行なっていた。

三八年末から三九年初めにかけてサンパウロ（モジ）から送られてきたトマテの中に形が大きく日保ちのよい変りダネがあることに気が付いた安達主任は一箱だけ売らずに残しこれをサンタクルース植民地の篤農家渡辺一に渡した。「ちょっと変ったトマテで非常によい特長をもっ

ているから仕立ててみないか」と持ちかけたところ、渡辺はすぐに種子をとり飛田茂太郎と半分ずつ分け合って試植してみた。三九年二月のことである。このトマテは渡辺一によって選抜され三年後には「トマテ・サンタクルース」の名で地元リオ市場はもとよりサンパウロ市場をも席捲する人気を博したのである。その後ブラジルで改良された各品種の多くはサンタクルース種を元にしていることを考えると渡辺ら植民地の先駆者が残した功績は偉大なものといえる。

四二年には四〇家族の日本人を数えて植民地はトマテの全盛期を迎えた。しかしその後トマテの病虫害が発生してバナナに移り更に各種野菜と変っていき、その間退出して他の地域へ移る者も出始めた。政府の治水工事は植民地全域に及ばず中断され、増水に悩まされたことや海岸に近い低地のため水質が悪く、生活用水を別に用意しなければならないといった切実な問題が支障となったが、この地にふみ留まった人たちはこれらの困苦に耐えて一貫農業生産に励みリオ市場への重要な供給源としての機能を果し続けてきた。それが拠点となって、リオ近郊の日系コロニアが順次形成され、リオ倉庫の発展を支えたのである。

第三章　戦中・戦後のコロニアと組合

1、第二次世界大戦と日系コロニア

国交断絶とその影響

一九三七年の蘆溝橋事件を契機に始まった日本軍の中国大陸侵略は諸外国の不評を買い、日本政府と日本国民に対する批判は急速に高まってきた。折からブラジルでは三七年一一月にゼツリオ・バルガスによる突然の戒厳令とそれに続くクーデターが行われ、「エスタード・ノーボ」と呼ばれる新政権が樹立された。ナショナリズムを旗印とするバルガス政府は「外国語教育の禁止」（三八年八月）を命令して外国移民に圧迫を加えるのだった。

一九四〇年一月には、外国人登録制度が実施され、ブラジルに在住する日本人もその対象となり、全員が個人識別証（コロニアでは一般に鑑識手帳と呼ばれている）を取得し常時携行することが義務づけられた。ブラジルのナショナリズムを誇示する措置のひとつであった。

この年、日本・ドイツ・イタリアの三国間で軍事同盟が締結されるや、これら枢軸国と呼ばれるファッシズム三国に対する国際感情は一層険悪化し、ブラジルの日系コロニアに対しても半ば公然と弾圧・迫害が加えられるようになってきた。日米外交が行き詰り、両国間の空気が極度に緊迫してきた四一年八月になると、外国語新聞の発刊は全面禁止され、こうして日本人社会の眼ともいうべき邦字紙は、ひと足早く廃刊した聖州新報の後を追い、ブラジル時報、日本新聞、ブラジル朝日（旧・日伯新聞）も相次いで廃刊された。

そして、この年一二月八日、日米開戦によって「時局はついに来るべきところまでやって来た」ということで在外邦人は一様に緊張感を味わうのだった。四二年一月に開かれた「パンアメリカン外相会議」において、対日経済条約の破棄を決議し、同月二九日、ブラジルは日本との外交関係断絶を宣言した。

組合は経済活動に限らず、あらゆる事業活動の中心となっていた。写真は診察風景。

ブラジル在住の日本人は「敵性国民」とのレッテルを貼られ、行動が規制されると共に、日本資本により経営されていた農産企業、商社、銀行、工場などはいずれも資産を凍結され、ブラジル政府の監督の下に経営権はブラジル人の手に移管されたのである。

サンパウロの都心に近いコンデ街（通称日本人街）とその周辺地区に住む日本人は強制立ち退きを命ぜられるの

だった。サントス海岸地区に散在する日本人は、漁労の禁止と立ち退きを命じられ窮地に陥っていた。日本人が旅行するには、地元警察署長が発行する特別許可証を携行することが義務づけられ、日本人のコロニアは完全な監視下に置かれていた。

日本人によって設立され運営されてきた各産業組合は、理事会メンバーをすべてブラジル人とすることが義務づけられ、同時に政府の任命するインテルベントール（監督官）の監督下に置かれた。

四二年九月には、再度にわたるコンデ街日本人の退去令によってこの界隈の日本人は姿を消していた。集会の禁止、日本語使用の禁止によって、日常生活は大いに圧迫を受けたが、反面個人の動産は凍結されず、個人の経済行為も自由であったために、コロニアの大部分を占める農業者の生産活動は規制されなかった。しかし、ブラジル語に不自由する多くの日本人にとって、単独で営農することはむずかしく、結局は最寄りの産業組合に加入し、これを中心に集団で生産活動を続けるのであった。

日本人農業者と産業組合

ブラジルにおける日本人農業者は、戦前からサンパウロ近郊はもとより州内奥地にまで分散して、各地で集団を形成していた。一九三〇年代には、すでに北パラナにも相当数の日本人が進出し、ロンドリーナを中心に、アサイ、バンディランテス、コルネリオ・プロコピオなどでカフェーや棉花栽培に励んでいた。

これら、日本人が集まりコロニアを形成している所では、必ずと言ってよいほど産業組合または任意の生産者

団体が組織されて、生産物の共同販売を行なうと同時に、日系社会を統轄する機関としての役割も果していた。

一九二七年暮のコチア産組創立に続いて、サンパウロ近郊ではジュケリー産組（二九年一二月）、モジ産組（三一年一〇月）、イタケーラ産組（三三年一月）が設立されており、少し遅れて三六年八月にはジュキア・バナナ生産者組合も結成された。

奥地では、一九二八年に南聖地方の桂植民地（レジストロ）とセッテ・バーラスで産業組合が結成されたのをはじめ、三〇年四月にはアリアンサ産組（第二アリアンサ植民地）、三一年にはイガラパーバ、プロミッソン、平野植民地（カフェランジア）の各産組が設立されていた。その後、バストス（三三年）、チエテ（三五年）、アルバレス・マッシャード（三六年）、アバレー（三七年）、ベーラ・クルース（三八年）、パラグァスー、アラサツーバ、マリリア（以上三九年）、ポンペイア、タクアリチンガ、プレジデンテ・プルデンテ、モンテアルト、オリーニョス（以上四〇年）、ツパン、ビリグイ（以上四一年）といった産業組合が誕生していた。

パラナ州では、トレスバーラス産組（アサイ植民地）が一九三四年五月に結成されたほか、四一年六月にはロンドリーナ産組も生れていた。

これら各産業組合は、地元の日本人会と共に、地域コロニアの日本人が心の拠りどころとしていたもので、経済活動に限らず、教育文化をも含めたあらゆる事業活動の中心となっていたのである。

一九三四年四月に設立された日伯産業組合中央会は、これら日系組合が参加する統合機関であり、日本人農業者による組合運動の促進と傘下各組合の拡充が目的とさ

れていた。コチア産組も創立メンバーに名を連らね、下元健吉が専務理事を三期勤めた後、三七年からは山下亀一（当時コチア産組理事長）と交替した。山下は四一年まで勤め、四二年には再び下元が登場、四三年から五一年まではマノエル・フェラースが勤めた。コチア産組は戦争を挟んで連続一八期専務理事の要職を引き受け、多難の時期のコロニア農業の発展に尽したのである。

戦争が始まり、日伯間の国交が断絶したとき、日伯産業組合中央会にも州政府より監督官が派遣された。四二年三月、「サンパウロ産業組合中央会」と改称し、同時に日本人役員は辞職し、ブラジル人（下元は帰化人だった）により新理事会が構成された。そして、傘下各組合に対し、統制と監視下における組合経営について助言し指針を与えるのだった。

当時、敵性国の経済団体としてブラックリストに挙げられていた日系産組はこの中央会をはじめ十余にのぼり、コチア産組もわずか一週間の短い期間であったが、このリストに名が記載されて資産凍結の対象と目されていたのである。

2、コチア産組の経営と戦時下の発展

経営陣の交替とフェラース理事長

コチア産組の場合には、ブラジルの組合法に従って組織された、純粋に国内資本による経済団体であるのと、食糧生産を主たる活動としていたことから、その名はブラックリストから抹消された。

しかし、農務省派遣のインテルベントールによる監視を受け、理事会メンバーはすべてブラジル国籍を有する者に限定された。そこで、それまで勤めてきた日本人は役職を退き、四二年四日に開かれた臨時総会でブラジル人による新役員会が構成された。

理事長には、当時組合の顧問弁護士であったマノエル・カルロス・フェラース・デ・アルメイダが選ばれ、また監事の一人に、サンパウロ大学法学部在学中の、コチア郡出身二世組合員・井上ゼルバジオ忠志が選出された。井上は日本人二世として最初の役員であり翌四三年度の監事交替で一期休んだ後、四四年に再び監事となり、四五年からは理事として今日に至るまで組合の経営に携わってきた文字通り「一生を組合に捧げてきた人」である。

フェラース理事長は、サンパウロ大学法学部在学時代に「ジアリオ・サンパウロ」紙の記者として働いていたが、一九三一年のある日、取材のためコチア産組を訪れた際、下元の説く情熱的協同組合論に感銘、心酔するのだった。以後、しばしばピニェイロスの組合本部を訪れ、下元をはじめ各役員と親交を深めていった。三二年五月に組合創立五周年を記念して催した第一回農産展の開場に当り、ポルトガル語の苦手な日本人役員に代って、堂々と挨拶したエピソードは今でも語り草となっている。卒業後は請われて組合の顧問弁護士として活躍、三八年の農産物委託販売税問題で政府と折衝し、組合に有利な方向へと導いた。

四二年の資産凍結令以来、コチア産組にも農務省派遣の監督官としてジョゼ・レイテ・デ・アルメイダが任命された。また、治安警察からはインテルベントールとしてアルピン大尉が派遣されていたが、両者ともフェラースと

は旧知の間柄で、その信頼関係によって監督官としての特権を行使したことは一度もなく、組合は従来通りの自主経営を続けることができた。

フェラースが理事長に就任するには、その前に組合員として登録されねばならない。組合員とは「農業に従事し生産物を組合に出荷する者」のことであり、生産活動を行わない者は資格が無かった。

フェラースは下元の計いによって、カンポリンポに住む旧知の組合員日高小平の土地を借り、生産活動を始めることにした。組合員番号は二〇三五、フェラース組合員の誕生である。

フェラースは、一九三三年に州政府の機関として「産業組合奨励局」が新設されたとき、ルイス・アマラル局長の下で組合運動の指導者として活躍した経験があり、組合を十分に理解する識者であった。豪放磊落な性格と、いかにもブラジル人らしい明るく開放的な態度とは、組合員に親しまれ信頼を高めていった。小農・零細農を多く抱える産業組合の使命を認識し、師と仰ぐ下元の指導の下で職務に献身した。その外交手腕により組合は幾多の難局を乗り切って内外の信用を高めていった。

フェラース理事長

機会ある毎に地方へ足を運び、組合員と直接懇談し、いろいろな要望によく耳を傾け、サンパウロへ戻ると真先に下元と会って結果を報告、必要な助言を仰いだというほどに、下元を立て、また他の日本人補佐役を尊敬していた。自ら進んで日系コロニアに入りこみ日本人の考え方、習慣を理解することによってそれを組合経営に反映させようと努力するのだった。フェラースのこの態度が、全く異質の両国民を強く結びつけ、理事会メンバーと組合員の間の距離を縮める上で大いに役立ったのである。

戦時の統制下で二〇〇〇名以上もの日本人農業者を組合員として擁護できたのは、この新理事長の功績によるところが大きい。それを助けたブラジル人理事はキンチリアーノ・セーザルとジョゼ・シルベストレ・ダ・ロッシャの両名であった。

戦争が産んだ〝ＧＴＣ〟

第二次世界大戦はブラジルの貿易に重大な影響を与えていた。石油、鉄鋼製品、機械器具、小麦粉、加工食品など多くのものを輸入に依存していたこの国は、貿易の減少によって物資が乏しくなり、配給に支障を来たすようになってきた。

四二年にまずガソリンが統制されたのをはじめ、砂糖、食塩、食用油に至るまで、各種食料品・日用品の配給が統制された。カミニョン（貨物自動車）は不足し、輸送能力は著しく減退して、農産物を市場へ出荷するのもむずかしくなってきた。

車輌の不足とガソリンの欠乏は致命的であった。この悪条件の中で、どうやって生産物を運んだら良いのか、組

合員にとっても組合にとっても頭の痛い問題であった。いろいろ考え、苦心の末に引き出された案がＧＴＣ（共同出荷組合）の組織化であった。

大平清実を責任者とするＧＴＣ統制部が設けられ、その指導の下に各地でＧＴＣが組織された。地域内の組合員がグループを作り、数少ない車輌を有効に利用するためにプログラムを組み、それに従って運行するということで、往路は組合員の生産物を運び、復路には肥料や食料品などの購買商品を積んで来るのだった。

一九四二年四月から実施されたこのＧＴＣ組織によって輸送が合理化されると同時に、組合に出荷される生産物の量が増大するという予想外の恩恵に浴したのである。

出荷組合と呼ばれる組織は、一九三〇年代の初めからサンパウロ近郊ではいくつも見られ、コチア産組の関係では、三三年の蔬菜部開設以来、主な部落には必ずといってよいほどこれが組織されていた。しかしその目的は「部落内の生産者がグループを作って協力し合う」というもので、出荷のための輸送コントロールが行われていたわけではない。出荷調整上の必要から収穫作業を、予定された車輌運行日に合うようプログラムしただけであり、運搬車は出荷量が多くても少くても予定された日には部落を回っていた。

戦時下に生れたＧＴＣは、最初から輸送の合理化を主目的とし、それに合わせて他の業務を調整することで経費節減を図ろうというものであった。

ＧＴＣ組織は組合本部の指導の下に一斉に組織されたが、実はその少し前からいくつかのモデルケースが現われていたのである。例えば、一九三九年に二五名の組合員によって設立された「エンブーラ出荷組合」は、車輌と車

庫を備えて運搬事業を行ない成績をあげていた。四一年一二月に設立されたＧＴＣカンピーナスは、組合員がわずか五名ながらも維持できたのである。

こうした前例を参考に、十分な可能性があると判断した組合本部では、四二年のガソリン統制後、直ちに実施に入り、日本人の大集団地であるコチア村をはじめ、ジャカレイ、スザノ、イビウナ、モジ・ダス・クルーゼスといった各地方倉庫所在地でＧＴＣを組織した。また、カーザ・グランデ、サントアマーロ、パレリェイロス、といった集団地にも設置した。

1944年当時の出荷風景。

四三年にはマウア、カウカイア・ド・アルト、バルゼン・グランデ、ピエダーデでも組織された。それ以降は、地方倉庫が開設される所では、それと前後してＧＴＣを組織

するのがひとつのパターンとして定着したのである。戦争によるガソリン統制から生れたＧＴＣは、今でも継続され地域発展にひと役買っている。

ＧＴＣの運営と利用

ＧＴＣは「共同出荷組合」という名称が示す通り、一種の組合形態をとり、組合員が払い込む出資金によって運営される。ほとんどのＧＴＣが、運搬車輌を所有し、それを使って組合員の生産物を出荷しあるいは生産資材を運んでくる。その運賃が主たる収入源となる。収入を増すためには、車輌の利用効率を高めなければならないが、利用者はＧＴＣ出資者たる組合員自身であるから、要するに運行計画さえきちんとプログラムできればよいことになる。

コチアの組合員がＧＴＣを利用して組合へ生産物を全面出荷するなら、組合も、ＧＴＣも、組合員も共に恩恵に浴して成長できる。

逆に組合員がＧＴＣを利用せず、組合にも出荷しなければ、三者ともに活動力は衰えていく。つまり、ＧＴＣは組合の分身であり、この三者が協調することによってそれぞれの利益を得ることができるといえる。そして、組合員の出荷作業から始まるこのシステムではＧＴＣから組合へ生産物が渡され、それを販売して組合が産み出す剰余金と、ＧＴＣが運賃収入によって産み出す剰余金とは、共に出発点である組合員の手元へ戻ってきた。

ＧＴＣを利用すればするほど組合の成績が上り、組合員の利益も増大するわけで、これを戦時中にスタートさ

せたコチア産組は、あの混乱期にあって、他の組合には見られない特異な発展をするのだった。日本人農業者だけでなく、ブラジル人農業者の加入が増えたのである。

組合員の増加はＧＴＣの増収をもたらし、剰余金も増大した。この剰余金は、一部は組合員に還元されたが、一部はＧＴＣの内部留保として蓄積され、新しい車輌の購入や車庫の建設あるいは改修のための資金に充当された。更に一部は、地域社会に還元された。たとえば道路の補修、教育・文化事業、農業関係の調査研究事業などであり、ＧＴＣの動きが活発であるほどその部落は豊かになり、各施設や制度は充実していった。

よく引き合いに出される代表的な例は、イビウナ、ピエダーデの奨学舎施設である。ＧＴＣの剰余金によって立派な日語学校が建設され、子弟教育に利用されてきた。

この例に倣って各地で剰余金を教育の充実のために利用する風潮が見られ、ＧＴＣが活躍する地方ではコチア組合員が中心になって日語学校を改築し、あるいは教材を取り揃えるなど、教育投資が盛んに行われてきた。

後年、各地で結成された農協婦人部・青年部の活動資金の多くはやはり地元のＧＴＣから生じたものであり、組合員とＧＴＣ、そして組合と地域社会は切っても切り離せない関係にあるといえる。

ブラジル社会に根を下すコチア産組

戦争はブラジルに在住する日本人に大きな影響を与え、コチア組合員も圧迫や統制などで苦労したという苦い思い出があまりにも多すぎるが、組合の歴史を振り返ってみるとき、この戦時下の数年間は、コチア産組が真にブラ

ジルの農協として大地に根を下した、いわば〝見えざる転換期〟であったとも考えられる。

組合員数の増加、事業分量の伸張、活動領域の拡大、といったように数字や形ではっきりと説明されるような成長期や躍進期あるいは転換期というのは、戦争の前にも後にも見られることである。しかし、戦時中の発展はそれとは全く趣きを異にする、コチア産組だけが体験した独特のものであった。

ブラジルに根ざしたコチア産組は、この時期に誕生したといってよい。つまり生れ変ったのである。

創立以来の十数年間は「日本人の組合」という意識があまりにもむき出しであった。組合員は九九パーセント以上が日本人一世であり、理事もすべて日本人。そこで使われる言葉も日本語で、コチア産組は他の日系組合と同様に、日本人のコロニアを対象とした「日本人組合」であった。その中でわずかな相違といえば、コチアの場合には、対外的に気遅れすることなく積極的な取引や折衝によって社会的地位を維持してきた点である。サンパウロ市役所や州政府機関とはいつも対等の立場で接してきたし、サンタクルース植民地の例を見ても判るように、連邦政府機関とも堂々と渡り合い、主張すべきところは主張してきた。

このような、理事会に見られる毅然とした態度は組合員にも反映し、十数年の間に、当時も今もコロニアによくある〝対ブラジル人コンプレックス〟というものが薄れていった。

四二年六月のフェラース理事長就任の件は、組合員に何の抵抗もなく受け容れられたし、その理事長が個々の組合員と接するときにも、言葉の不自由はあったけれど

も組合員がコンプレックスを感ずることもなかった。コチア丸の船長として全幅の信頼を置いていたからであった。

四二年のＧＴＣ組織に続いて、四三年からは地方倉庫が次々と増設されていったが、この二つの機構によって組合員が増え活動領域がひろがったとき、多くの日本人に混ってブラジル人農業者も加入し始めていた。それは組合員総数からみるとほんの一握りの少数派にすぎなかったのだが、日本人組合員は自然の態度で彼等を受け入れ、彼等の方でもまた、コチア組合というブラジル化しつつあった組織が持つ、独特の雰囲気に引きずり込まれるのだった。

頂点に立つフェラース理事長以下、各理事、そして戦時下では理事会メンバーにはなれなかったがその〝補佐〟という形で影のようにつき従い実務を担当していた下元健吉、山下亀一、大平清実、西村一喜ら日本人の指導者たち、そして唯一人の二世として役職に就いていた井上ゼルバジオ、こうした組合幹部の意識が、この統制下の苦難の中で「ブラジルの組合」という方向で、暗黙の裡に統一されつつあった。

多くの日系組合が、監督官の下で萎縮し、自らを慎むかのように沈黙していたときに、ひとりコチア産組だけは、ＧＴＣと地方倉庫網によって事業を拡張し、ブラジルの地域社会の中へと溶けこんでいったのである。

この融合と発展を支えるために、フェラースと井上は対外交渉の前面に立って、政府機関や他の団体、取引企業、金融機関等と対等の話し合いをなし、コチア産組の体面を維持すると同時に、ここでも「ブラジルの農協」というイメージを強調していた。

これらのことが、決して意識的に行われたわけではない。しかし四〇年代の混乱期が終って五〇年代に入ったときには、コチア産組はすでに総合農協として押しも押されもせぬ立派な「ブラジルの経済団体」というイメージを作りあげ、その特質を内外に誇示していたのである。戦争はひとつの試錬であり、コチア産組は無意識のうちにそれを逆用し成長していった。

地方倉庫の増設

組合の発展を示すバロメーターのひとつは、地方倉庫（現在の事業所）である。倉庫開設は組合員の増加と生産の増大を意味し、それは販売・購買・信用・利用部門へ反映して組合全体の発展をもたらす、いわば組合の手であり足でもあった。

日系コロニアが沈滞し萎縮していた一九四三年に、コチア産組は九つの地方倉庫を開設した。アルバレス・マッシャード、イタペチニンガ、マルチノポリス、ピエダーデ、プレジデンテ・ベルナルデス、プレジデンテ・プルデンテ、レジストロ、タピライ、サント・アナスタシオの各倉庫であった。

四五年にはソロカバ倉庫が開設され、戦争が終った後は、四六年にカウカイア・ド・アルト、リンス、マウア、サンジョゼ・ドス・カンポス、ビラ・コチア、四七年はアナジアス、ビグア、四八年はバストス、五〇年にアントニーナ、エンブーラ、サペカード、サンジョアン・ダ・ボアビスタ、というように八年間に二二の倉庫が新設され、戦前の七倉庫三販売所と合せて、二九倉庫三販売所となり事業は著しく拡大された。

中でも、一九四三年度の九倉庫開設は注目に値いする大躍進といえる。組合が創立されてより満一五年、当時の遅々たるブラジル経済の伸張状況下にあって、一五年という歳月は、まだ基礎が固まるかどうかという所であり、他の日系組合を例にとっても、一様に資金繰りが逼迫し、また生産の頭打ちで伸び悩んでいた頃である。しかも時勢は戦争という特殊な局面に入っていた。

コロニア全般に悪条件が重なっている時期にコチア産組だけが地方へ進出して行ったのは、そこに在住する日本人農業者の庇護ということの他に、純粋に生産拡大という大目的によるものである。組合員は日本人に限定することはなく、ブラジルの組合としてできるだけ多くの生産者に参加を呼びかけただけのことであった。

ピエダーデからイタペチニンガにかけては、バタタ生産者が新しい土地を求めて散っており、またトマテの新しい産地を形成しつつあった。レジストロにはバナナと茶があり、タピライには組合が購入した土地（一九四〇年）に豊富な木材資源が眠っていた。

そして、もっとも注目すべき点は、奥ソロカバナ地方へ一挙に飛び出したことである。プレジデンテ・プルデンテ、マルチノポリスからサント・アナスタシオにかけてはバタタ、棉花、落花生、ハッカの新興農業地帯であり、多くの日本人が活躍していた。ノロエステ線で早くから結成されていた日系組合も、あるいはサンパウロ近郊の他の組合もこの新しい生産地帯へ進出する考えは持っていなかった。この地方には、三六年に設立されたアルバレス・マッシャード産組と四〇年一一月に誕生したプレジデンテ・プルデンテ産組という二つの地域組合しか存在せず、全域の日本人を対象とするだけの余力はなかった。

しかし、この地方の棉花と落花生はコチア産組にとっても魅力的な生産物であった。ハッカは〝敵性産業〟と陰口を叩かれ、日本人仲買商は積極的な買付をせず生産者は売り先に困っていたのであった。組合の進出は、これら農業者の悩みを解決すると同時に、棉花と落花生の取扱いによる事業拡張を狙ったものに他ならない。そして、かかる遠方への進出は、その後のノロエステ、アルタパウリスタ方面へ出ていくためのテストケースでもあった。

新しい作物の導入

奥ソロカバナ線における五つの地方倉庫開設は、組合の多角化路線における新分野の開発を意味していたり一九三〇年代における蔬菜と養鶏の導入によって、創立以来のバタタ単作から脱却して、組合も組合員も多角化経営へ向って発展してきたが、四〇年代は更に路線は増設されて棉花、落花生、ハッカという全く異なる性格の作物が導入された。

バタタ、蔬菜、養鶏がサンパウロ近郊の典型的営農パターンであるとしたなら、棉花、カフェー、ミーリョはサンパウロ州における奥地農業の代表的作物であった。特に棉花は州の北部から西部地域にかけてひろがり、一九二〇年代には日本人農業者もかなりの生産をあげていたコロニア馴染みの作物であり、その頃からすでに棉作者を中心とする任意の組合がいくつか組織されていたほどに栽培熱は高かった。三〇年代に入って設立された奥地の各公認産組のほとんどが綿花を主作物としていた。

しかし、サンパウロ近郊で誕生し、バタタ生産者組合から出発したコチア産業組合は、近郊型農業路線を踏襲し

成長してきたことから、棉の取扱いはしていなかった。棉花の扱いは奥地への進出を意味しており、四三年にアルタソロカバナ線に設けられた各倉庫は、組合にとって奥地開発路線の前線基地であった。

そして、この地方において、戦争が始まる少し前から導入されていたハッカも、組合の事業拡張にとって魅力的な作物であった。ハッカは輸出商品のひとつで、これから採取されるメントール（ハッカ脳）と香油（ハッカ油）はアメリカへ送られていた。日米戦争が始まると、コロニアの中では「メントールから合成されるニトロ化合物は爆薬の原料であり、敵国の軍事産業に協力するハッカ栽培者は〝非国民〟である」という批判が起り、日本人生産者に対するいやがらせの行為も一部では見られていた。

日本政府の機嫌をとるわけでもなく、またアメリカ政府に媚びるわけでもなく、全く純粋に「ブラジルの農業者団体」として活動するコチア産組にとっては、敵国も非国民もなかった。市場が必要とする商品を生産し供給することが使命であった。だから、奥ソロカバナ線で増産されつつあったハッカは、この目的に合致する重要作物と考えられていた。

一九四二年から組合に少量ずつ入荷し始めた未精製ハッカ油は四三年の倉庫開設によって五、八二五キログラムに増え、四四年には一万キロを超えた。そして四五年からはメントールの抽出が行われるようになり、組合に入荷するハッカ油は一挙に倍増、二万キロを超える迄に増大した。四六年から本格化したメントール生産は、この年一八トンを記録したが、世界大戦終結後の情勢変化により国際相場も変動、ブラジルの生産にも影響を及ぼしていた。それを反映して組合の取扱うハッカ油も毎年一

一トンから一三トンと低調であったが、五二年からは再び活況を取り戻すのであった。

落花生は四三年に一、一三七俵入荷してより、翌四四年には二、六五八俵、四五年は三、〇六七俵と増え、戦争が終ってからは九、三一〇俵（四六年）、二六、一九〇俵（四七年）と急増してブームを呼んだが、これも国際相場の暴落と共に四八年には後退し、五一年から再び勢力を盛り返すといった変動をくり返すのだった。

棉花もまた天候を反映して増減をくり返していた。国際商品の一つである棉花は、他の農産物と同じく相場変動は激しいが、ブラジルは南半球の熱帯・亜熱帯に属し、北半球の産地とは全く異なる時期に収穫できるという強味があった。サンパウロ西部地区では害虫ブロッカ（ワタシンクイムシ）に悩まされつつも植作面積は拡大され、一九三〇年代に開かれた北バラナの新天地でも栽培されて産地は拡大していた。

コチア産組では一九三六年にサンパウロ近郊で試作された九五アローバ（一、四二五キロ）の入荷を見ただけで取扱いを中断していたが、奥地に誕生した地方組合の隆盛に刺激されて再開したもので一九四四年に約七万アローバの入荷を見ている。

近郊のバタタとトマテ栽培

一九四三年から四七年にかけて、サンパウロ市の近郊でも、コチア産組の倉庫網は西へ向って拡大されていた。この方面には、戦前すでにバルゼン・グランデ（一九三五年）、イビウナ（一九四一年）の二倉庫が設置されていたが、四三年にピエダーデ、イタペチニンガに開設されたの

に続いてソロカバ（一九四五年）、カウカイア・ド・アルト、ビラ・コチア（一九四六年）、カボン・ボニート（一九四七年）にも誕生した。一方、東のセントラル線ではサンジョゼ・ドス・カンボス（一九四六年）にも設置されていた。

これらの倉庫は、主としてバタタとトマテの生産がこの方面で増え、新規組合員が増大したことを反映するものであった。

一九二〇年代後半、組合が設立される前後のバタタ産地といえば、コチア村、ジュケリー村、それにサンパウロ郊外のサントアマーロとモルンビーが有名であった。トマテはスザノとモジに集中していた。だが、三〇年代に入るとこれら連作がむずかしい二種類の作物は、コロニア地図の変化と共に産地が移動していった。バタタは西へ向って進み、トマテは東へ向ってひろがるのだった。

一九一四年のコチア村入植以来、早くからバタタ栽培を手がけてきた人たちは、大部分が借地であったため、経済的余裕ができるにつれて土地を購入するようになったが、それは組合発祥の地であるモイーニョ・ベーリョから更に奥へ入ったカウカイア、バルゼン・グランデ方面であり、三〇年代初めにはこの地域での栽培が盛んであった。三〇年代半ばには、別のグループがイビウナ方面へと進み、そこに新しいバタタ産地を形成しはじめていた。戦争間近い三九年から四一年頃には、サンロッケ、ピエダーデ、ソロカバにもバタタ作りは進出し、更にイタペチニンガ、カポン・ボニートまで延びていった。

組合を創立した頃に二〇〇家族も数えられたコチア村の日本人は一九四〇年頃には、土地を所有していた十数家族と借地農の二十数家族を残すのみで、さしもの〝バ

タタ王国〝も衰退の色は覆うべくもなかったのである。もともと痩せ地であったモイーニョ・ベーリョの土地は、すっかり疲弊してバタタ栽培は不能となり、小規模な蔬菜作りと養鶏だけが残された。

一九三七年二月、コチア小学校寄宿舎新築落成式の席上、草分け組の一人である森田庫吉は「永久的なことを考えずに掠奪農法を採ったために、昔日の青田は見る影もなく、今日〝荒れ野ガ原〝と化してしまった。学校と組合が残ったことがせめてもの幸い」と述懐している通りの有様であった。

新しい土地へと移転していったバタタ生産者は、そこでも成功して産地を形成した。戦争中はサントアマーロとイビウナが二大産地となり、戦後はイビウナから更に西方地区と、もうひとつサンパウロより北に位置するブラガンサ・パウリスタが台頭しはじめるのである。

組合は1932年にオランダから種イモを輸入した。

産地の移動と拡大に従い、組合員の栽培面積も拡張され、一人で五アルケール、一〇アルケールという大規模化が目立ち、組合への入荷量も戦時中を通じて二五万から四〇万俵のラインを維持して食糧供給に実績を残していた。バタタは組合の総販売額の三分の一を占める重要な生産物で、多角化路線が進められる過程でも依然として第一位の座を堅持していた。

一方、トマテは、一九三八年に開設されたジャカレイ倉庫と翌三九年設立のカンピーナス倉庫を中心に冬作の二大産地を形成し、夏作のモジ、スザノと競い合っていた。四〇年頃からはジャカレイ倉庫に所属する組合員のうちサンジョゼ・ドス・カンポスに在住するグループが生産を拡大していた。それとは別にタウバテ、ピンダモニャンガーバにも産地が形成され、四〇年代前半はこれらパライーバ川流域のトマテ作りが栄えたのだった。

カンピーナスとは別に、イタペチニンガ、カポンボニート、グァピアラ方面の日本人農業者は、バタタとトマテの新産地を形成しつつあった。近郊農業は東西に長く伸展していったのである。

3、戦後の日系社会と組合

終戦とパニック

日本語の使用を禁止されたブラジル在住の日本人は、邦字新聞の廃刊と日本語によるラジオ放送の中止によって、地域社会外の一般情勢について知る手がかりを失ったのである。ブラジル語を解さない大多数の日本移民は、眼と耳を塞がれたようなものであった。

戦争が始まって間もない一九四二年には、遥か彼方の母国から発せられるかすかな電波を頼りに、時折傍受されるラジオニュースにょってシンガポール陥落やマニラ入城、マリアナ沖海戦などの華々しい戦果を知ることができた。しかし、これらの断片的ニュースも次第に傍受困難となり、日本のことも世界大戦の形勢も判断しかねるままに外部との交信が断たれていた。日系コロニアはほぼ完全に隔離されていたのである。

唯一の情報源は、ブラジル語の判る少数の者が読み、聞き知った断片のみであり、それはたとえ正しいものであろうとも、大方の日本人からは信用されていなかった。なぜなら、四三年一月のガダルカナル島からの撤退に始まるアッツ島守備軍の玉砕、山本五十六連合艦隊司令長官の戦死、サイパン陥落、といった日本軍の敗勢を裏づけるニュースばかりが伝えられたからであった。

初期の戦勝ニュースに酔っていた日系コロニアでは、日本が負けるとは信じられなかった。昔より教えこまれてきた〝神州不滅〟の四文字は日本移民の脳裏にはっきりと焼きつけられていた。敗勢を匂わせる言行はコロニアのタブーとされていた。

こうして迎えた一九四五年八月一五日の終戦日は、ほとんどの日本移民は知らされておらず、ラジオ放送を傍受することに成功した一部の有識者と、ブラジルのマスコミを通じて知った指導者グループの一部とによって伝えられた「日本の無条件降服」のニュースはコロニアの反感を買うにすぎなかった。

敗戦を信じない大多数を占めるグループの指導者たちによって、逆に「日本の勝利」が宣伝されるようになり、逆向きの啓蒙運動が展開された。敗戦を信奉する少数派

は〝非国民〟のレッテルを貼られるのだった。その急先鋒は「臣道連盟」と呼ばれる組織であり、ことさらに誇張した戦勝ニュースを捏造して、情報に疎い多くの善良なる同胞を惑わせたのである。

八月の終戦日にすぐには敗戦を信じなかったコロニアの人々も、時が経つにつれて、少数の信頼するに足る指導者の言動と、急激に態度が変ってきたブラジル人の言行とから、戦勝ニュースに対する疑念をもち始めていた。一方では、本気で勝利を信ずる熱狂的愛国者がおり、他方には敗戦を冷静に受けとめる少数の知識人がおり、その間に挟って多くの日本人が、いずれとも信じ難い疑念に駆られて苦脳するのだった。コロニアは見解の統一ができないままに混乱状態が続いていた。

混乱はやがて戦勝信奉者と敗戦認識派の両極へ向って人々が動きはじめ、大体の色分けがされるようになると、両グループの対立から抗争へとエスカレートしていった。いわゆる「勝ち組、負け組事件」である。そしてその争いは、ついに犠牲者をも出す凄惨なものに発展し、日系コロニアは暴力と無法がはびこる無秩序社会と化して一種のパニック状態に陥るのだった。

組合の指導と認識運動

このパニックに至る前、このような事態に陥ることを予測し憂慮していたコロニアの有志は、正しい情報を与え認識を促すための手段として、「終戦事情伝達趣意書」を作成し、東郷外相が在外日本人に宛てたメッセージと終戦詔勅を添付して広く配布した。いわゆる認識運動と呼ばれるものである。

コチア産組は当初からこの啓蒙運動には積極的であった。四五年の初め頃からフェラース理事長は「気の毒だが日本は負けるよ」と言って組合内部の主だった日本人に戦況を説明していたので、下元をはじめ山下、矢野、村上ら創立以来のリーダーたちは、すでにその日の訪れるのを予期して覚悟を決めていた。そして、ひと度終戦詔勅が下ったことを知るや、彼等は組合員の動揺を抑えるために積極的に行動するのだった。各地方倉庫を通じて終戦のニュースを伝達すると共に、フェラース理事長を先頭に下元、山下らは各地を回って直接組合員に情況を伝え、とるべき方途を示唆したのである。

コロニアの有識者によって作成された趣意書には、コチア産組を代表して山下亀一が名を連ねていた。それはコロニアの混乱を如実に物語り、往時を彷彿とさせるものであった。だが指導者たちの努力は容易には酬われなかった。

こうした詔勅伝達と共に、各産業組合幹部、全伯産業青年連盟代表者、全伯邦人陸上連盟代表らが協議の上、奥地の主要コロニアで指導的立場にある有志三〇名を招集して一〇月一〇日、コチア産業組合講堂で「時局対策研究会」を催した。この研究会には一般からも三〇名の参加を得て、時局認識のための啓蒙運動を展開することを申し合せた。

この認識運動は、サンパウロ市内や地方集団地の有力者だけによるものではなく、小集団地でもあるいは個々の力によっても、等しく時局を憂慮する日本人によって実行された。

一九四六年五月からコチア産組が発行した週報は、そのタイトルがただ〝週報〟とあるだけで「コチア」とは銘

打っていないが、組合の中堅幹部数名が下元の指示によって作成したものであった。
タブロイド版の活版印刷で、五月二日付の第一号には次のような主張や檄文が掲載されている。

▼主張▲　祖国の敗戦を信じたい人が何処の世界にあろうか。
しかも祖国の敗戦はこの上もない厳粛な事実なのだ。信じたくないのが民族の感情である。然し我々はどうしてもはっきりとこの事実を認識しなければならないのだ。在伯同胞三〇万がその生活方針を誤まらず、祖国同胞の復興の意気に呼応してあらゆる点で大和民族の発展に力の限り再出発することこそ、其の意味での愛国心だと信ずる。

▼正しき認識―「檄に代へて」▲
既に戦争は終って近く一ヵ年を迎ふる時、未だ敗戦の事実を否定し夢を追う事は止め様ではないか。祖国は既に戦禍の跡より雄々しくも新日本建設の第一歩を踏み出した。我々は其の新しい日本の生き方を敬ひ、新しい思想を繰り、狙国再建に努力するために再び勇気を振ひ起たそうではないか。祖国の新憲法は、今後日本は武装なき国として世界平和の先駆者として立たうとして居る。何という崇高なる思想であり、勇気であり、飛躍であろう。我々は戦争に破れた事実を認めずして、斯る崇高なる思想を理解し得るであろうか。その実践に協力し得るであろうか。兄弟よ、今こそ我々は真の勇気を以て事実を認め、新しい途に発足しようではないか。（T・T）

週報はこうした主張や檄文の他に、祖国の近況を紹介しているが中には「地方通信」として次の一文もみられる。

「本月一二日、コチア部落共同出荷組合定期総会終了後、下元健吉氏を中心とした時局座談会あり、新聞やラジオの報道に不審を持っていた一部の人々も初めて胸のはるる思ひをしたと語り合っていた。なは祖国の戦災者救援に就て、同産業組合に具体案を樹てるやうと要請する向も多かった由。」

続く週報には下元健吉も堂々と記名して寄稿している。週報は四六年一二月三一日付第二〇号をもって目的を完了、廃刊となった。

こうした広報活動や座談会、説明会などを通じて啓蒙運動の成果もあがり、組合員の動揺はおさまり、またコロニアを震憾させた過激なテロ行為も四七年一月六日の事件を最後に下火となった。敗戦のパニックからようやく解放されたのである。

結束を固めた組合員

戦争に突入した一九四一年末には、約二、二〇〇名の組合員が所属していたコチア産組は、終戦時には三、六〇〇名を擁し、なお増加傾向を見せていた。これは戦時下で実行された地方倉庫増設と多角化政策による成果の現われであった。

戦後の二年間、勝ち負け騒ぎによる混乱で、組合員の脱退・加入の動きは激しく、戦勝を信じ、これに固執する者は組合を去り、理事会を信じ、組合の指導を受け入れた者

は、更に別の仲間に呼びかけ組合への加入を勧めるのだった。結局、騒ぎが下火となり始めた四七年中頃には約三、九〇〇名に増加していた。

これら各組合員は、理事会に全幅の信頼を置き、協同精神を発揮して戦中・戦後の難局を乗り切ってきた同志であるだけに、その結束はいやが上にも強固であった。信頼関係を作り得ない者、協調性に乏しい者は去り、逆にコチア産組という大船を頼り、指導者の力を信奉する者が新規加入したわけであるから、お互いに本来の組合精神で結ばれていたともいえる。この時期に組合員の結束と統一を図ることに失敗したいくつかの地方組合が、そのまま経営困難に陥って衰退したのとは対照的に、コチア産業組合は、戦争中から続く事業拡張のリズムをそのまま維持して発展を続けるのだった。

フェラース理事長以下、幹部の間に共通して芽ばえ始めた「ブラジルに根ざした総合農協」という意識は、まだ漠然としたものではあったが、経営体の維持発展の上で重要なものであった。積極的な地方進出政策は、「日本人の集団地があるから倉庫を開く」ということではなく「市場性のある有望な農産物が存在し、それを増産することによって地域の経済開発が実現されるから」という理由が第一義的に考えられていた。そのことは次第に組合員にも伝播し、一九五〇年以降の発展は、組合全体がこうした理念で統一されたことによってもたらされたものといえる。

思想の統一と相互信頼を産み出したその力は、理事会および創立以来の日本人幹部に負うところが大きいが、それを助長したのは戦争という大事件の発生であった。言ってみれば、戦争が組合を発展させたようなものであ

る。

一九四〇年代に起ったこれら一連の事件と、かかる多難な局面における発展とは、組合指導者層に大きな自信を持たせると同時に、個々の組合員の団結と協調性を高めるという結果をもたらしたのである。結束した組合員は安心して生産活動に励み、販売・購買事業分量は年を逐う毎に飛躍的な伸びを示していた。

1935年当時の理事室（上）と当時の会議室（下）。毎月一回シネマを上映した。

販売と購買は一見すると異質の事業でありながら、別の見方をすると実に深い関係をもつものである。肥料・農薬・飼料・機械・器具・包装資材・種子・食料・日用品・雑貨、といった各種商品は、新しい作物が導入される毎に種類が増え、組合員の技術水準・経済水準が高まる毎に質的変化を見せていった。逆に、購買部門に変化が見られない地方倉庫があるとしたなら、それは生産の停滞を意味していた。その意味で、購買は組合の成長を測る一種のバロメーターとも言えた。

終戦時の四五年、種イモ配給量は四一、三〇五俵であっ

たが、混乱の四六年には六五、六七二俵に増え、あのパニックの中で主力作物のバタタをコチア組合員は、外部の騒ぎをよそ眼に、落ちついて栽培し増産に努力していたのであった。

近郊農業と生産拡大

一九四七年頃、ちょうど戦後のパニックから抜け出て精神的な落ちつきを取り戻し始めるのと歩調を合せるかのように、日本人農業者の間に新しい動きが見え出した。サンパウロ州の奥地から近郊へあるいは北パラナの新天地へ向っての移動であった。

州内奥地へ入植した日本移民は、一九二五年から二六年にかけての世界的な棉花不況とサンパウロ州における旱害とによって二重の責苦を負い、その結果多くの棉生産者がサンパウロ近郊へと流れてきた。この大移動が、近郊のバタタ、トマテ、蔬菜の生産を増大させる原動力となり、一九三三年頃にはざっと一、八〇〇家族の日本人が近郊農業に従事していたといわれる。

棉花事情が好転し、世界恐慌も一段落した一九三二年噴からは州内のノロエステ線をはじめ西部地域全体に拡散する日本人集団地では、再びこの作物が増産され、いくつもの産業組合が設立されて営農も安定していた。その頃から十数年間、大きな移動は見られず、ただサンパウロ近郊では、新来の日本移民が増え、またバタタ栽培者が土地を求めて小移動する程度であった。

戦後起った新たな動きは、いわば奥地から近郊への二度目の大移動であり、その主たる動機は「勝ち負け騒動からの逃避」であったといわれる。日本人同士がいがみ合う

醜い争いから遁れ、頑な感情の対立に終止符を打つには、遠く離れた見知らぬ場所へ移転するのが最も簡便な方法であった。

これら、サンパウロ近郊へ流れて来た日本人のうち一部は市内で商業に従事する者もあったが、大部分は農業を続け、蔬菜と果樹栽培を手がけた。また、北パラナへ移動した組は、カフェー・棉花・ラミーの栽培に従事していた。

サンパウロ近郊で特に目立った変化は、果樹栽培の拡大である。以前から果樹として柑橘類・柿・桃・醸造用ブドウ（生食兼用）・スモモ・バナナといったものは存在したが、いずれも小規模で生産量はわずかであった。それが、戦争と共に解散した日伯農事協会に代って、コチア産組の技術陣が指導を始めると、戦時下の近郊で次第に植付面積が拡大されていった。

一九四四年にはコチア産組へ、アバカテ（一、六二九箱）、スモモ（一、五七八箱）、バナナ（一〇、八二〇房）、レモン（七、七二一箱）、桃（一七、〇〇八箱）、梨（五、三八九箱）、ブドウ（六、七二七箱）、イチゴ（五〇、九八〇籠）の入荷を見たが、戦中から戦後にかけての拡張により、主要くだものであるイチゴは一九五〇年には九五、〇七一籠、桃は一七、八六八箱、バナナに至っては国内消費用だけで五〇万房に達していた。

この時期に組合が行なった果樹栽培の奨励は、一九四五年に開設されたモイーニョ・ベーリョ試験場の努力に負うところが大きい。

コチア産組の指導によって刺激された日本人農業者が、争うようにしてこの分野に手をひろげたことから、サンパウロ近郊では果樹栽培がバタタ・蔬菜・養鶏と並ぶ新産

業として台頭、伸び始めていた。

やや遅れて（一九五〇年代後半に）普及する花卉栽培を加えて、今日なお「近郊農業」と呼ばれる産業を形成する五大事業のすべてが日本人農業者によって拡大され、コチア産組のリードによって成長を促され産業化したという事実は特筆に値いする。組合は近郊農業の〝先達〟としての役割を担ってきたのである。

1940年当時の役員会（上）と本部内の経理課（下）。

組合事業の拡大

一九四〇年代におけるコチア産業組合の事業拡大は、三〇年代に築きあげた基盤に立って、ブラジル社会にしっかりと根を張る総合農協へと成長するための準備運動あるいは助走ともいうべきものであった。この間に「コロニアの組合」から「サンパウロ農業をリードする生産者団体」へとイメージを転換していた。

コロニア農業のリーダーといえば、真先に挙げられる

のは「サンパウロ産業組合中央会」（通称産組中央会）であった。一九三四年の創立以来、コチア産組も専務理事として下元、山下、フェラースの各理事を順次送りこみ、その事業活動をリードしてきた。この純粋に「コロニア団体」ともいうべき組織の中で、日系農業者の庇護と発展への援護活動を行ないながら、コチア産組は独自の事業計画を通じてサンパウロ州における農業開発のパイオニアとしての道を歩んできた。

膨張するサンパウロ市の人口と、それによる市街地の拡大と近代化、生活水準の向上に伴なう食糧需要の変化、地方都市の成長と農業構造の変化。こうした一般事情が変っていく中で、コチア産組はまず「食糧生産者」としての自覚をもち、サンパウロ市場への供給を受持ち、やがてブラジル全体の需要に応ずるべく生産体制を整えてきた。一九三八年、ナショナリズムを旗印に外国人に圧迫の手を加えていたゼツリオ・バルガス大統領が、リオ郊外のサンタクルース植民地造成についてわざわざコチア産組へ協力を要請したのも、組合の基本姿勢と総合力とが認められたからに他ならない。

一九四二年、連邦政府はフェラースの要請を入れ、一旦は資産凍結のブラックリストに載ったコチアの名前を直ちに抹消したのも、日系組合というよりもむしろ「ブラジルの組合」として考え方も実力もしっかりしている点を高く評価し「実質的には監督の必要なし」と判断していたからであった。

これらの期待に応えて、組合は生産を拡大すると共に、真に農業発展に貢献するべく努力してきたのであった。コロニアだけに眼を向けていたために萎縮し行き詰った奥地の多くの組合とは逆に、コチア産組はひとり〝脱コ

ロニア〝を目指したがために戦中・戦後を通じて事業拡大に成功したといえる。

一九四〇年、組合の取扱い品目は、バタタ、ミーリョ、フェイジョン、コメ、タマネギ、その他蔬菜・果実、鶏卵であったが、一九五〇年には、このほかに輸出用バナナ、棉花、ハッカ油、茶、落花生、食鶏、ラミー、木炭、木材、薪木が増え、蔬菜・果実は種類が更に増えていた。日系コロニア動乱の一〇年間にコチア産組は総合農協としての体裁を整えていった。

一九五〇年に新しく四つの地方倉庫が開設されたことによって、合計二九の倉庫と三販売所が地域農業発展のために活躍していた。

中でもリオ販売所の成長はめざましく、首都の台所をまかなうための供給を担当すると同時に、サンタクルース、イタグアイをはじめリオ近郊に散在する組合員を支援して生産活動にも力を入れ、販売所というよりはコチア産組の〝分身〝としてこの地域の農業開発に貢献するのだった。

その頃の組合は、サンパウロ市内の食糧配給上、トマテ八〇％、バタタ六〇％、鶏卵七〇％、蔬菜八〇％、果実六五％のシェアを持っていたのである。

第四章　戦後移住と後継者育成

1、農業移住の再開と組合の受入れ

国交回復と移住再開

戦後の日系コロニアに起った混乱がようやく鎮まろうとしていた一九四九年、日伯間の国交はまだ回復されていなかったが、九月には日本より貿易使節団が来伯してブラジル側の意向を打診し、経済交流の再開に努力していた。翌五〇年三月になると、〝フジヤマのトビウオ〟と呼ばれて世界にその名を轟かせた古橋広之進をはじめ橋爪四郎ら日本水泳界の代表一行がブラジルを訪問、消沈していた日系社会に生気を吹き込むのであった。それまで尾を引いていた「勝ち・負け」の疑念も、この水泳使節団の来伯によって氷解し納得されるのだった。日本からやってきて、直接コロニアの人たちと懇談したのは、あの戦争以来この一行が最初であった。古橋らの口から直接聞いた戦争の結末と戦後の復興への努力を知って、ようやく日本の敗戦が認識されたのである。

同年一一月には、待ち焦れた資産凍結令が解除され、一二月には外務省の在外事務所がリオとサンパウロに開設された。

五一年九月八日、アメリカのサンフランシスコで連合国と日本の間で調印された「日本国との平和条約」が翌五二年四月二八日に発効すると、それによって日伯間の国交も正式に再開された。リオの在外事務所は大使館となり、サンパウロ事務所は総領事館に昇格、九月には戦後初

の大使、君塚憤が着任した。

国交は回復したが、移民の再開にはまだ多くの複雑な事情が介在していた。日本側では国交回復を見越した移民協定の復活に関し検討を始めていたが、ブラジル側では対日感情が必ずしも良好とはいえなかった。一〇年来の敵国であったのに加えて、戦前からブラジル国内を支配していたナショナリズム、そして戦後に日本移民が見せつけた騒擾とテロ行為、といった要素がからみ合い、結果的に日本人に対するイメージは著しく低下していた。

一九四六年八月の憲法改正議会において「外国移民の導入」について審議されたとき、日本移民に対する風当りは強く「年齢・性別・出身のいかんを問わず日本移民の入国を一切禁止する」という法案が提出され、その賛否をめぐって議会は白熱化した。採決の結果は九九対九九と完全に対立し、最後に投じた議長ビアナの一票により辛うじて否決されるに至った。戦後の移住再開を前にして、こうした反対の空気が根強く支配し、容易ならぬものがあった。

一九五一年一月三〇日、大統領に返り咲いたゼツリオ・バルガスは、ナショナリズムの急先鋒であったが、過去における日本人農業者の功績については高く評価していた。大統領就任と共に提出されていたアマゾン地方での植民事業（辻小太郎が申請）と、南マットグロッソのドラード ス地方における植民事業（松原安太郎が申請）について検討を始めていた。国交断絶中とはいえ非公式な交流は四八年頃からぼつぼつ始まっていたし、憲法でも認められた日本移民の受入れを拒む理由はなかった。問題は国交回復を待つことと、受入れ人数の制約だけであった。

バルガス大統領は、戦前における日本移民の受入れ枠

が残っていたことを理由に、農業移住の再開を認可することにした。そして、移植民事業の担当機関ＩＮＩＣ（内国移植民院、現・ＩＮＣＲＡ）に命令した。こうして、俗に「辻移民」（受入れ枠、五〇〇〇家族）と「松原移民」（同四〇〇〇家族）と呼ばれる約定が発効した。

またこれとは別に、日本側で五〇年頃から「海外移住協会」を中心に進められていた海外移住再開計画の中で、ブラジルとの交渉も非公式に行われていた。そして、五二年の国交回復によって、辻・松原移民と同じく戦前の枠内で同協会を通じたブラジル移住の約定も成立、その第一回移民が「近親呼寄せ」という形で五三年一月一八日にサントス港に到着した。独身者のみ五三名であった。これは戦前に移住していた者が肉親を呼寄せたものであるが、戦後の移住はこの日から始まり、同年七月には辻移民・松原移民の第一陣も着伯した。

農業移住者の受入れ

辻移民と松原移民は、それぞれＩＮＩＣが管理する連邦政府の植民地に入植した。北の方ではアマゾンからバイアまで東北ブラジルの海岸地方のいくつかの植民地に分散していたが、南ではドラードス連邦植民地とその隣接地「松原植民地」に限られていた。松原移民はこの二植民地に合せて八二家族が入植しただけで、計画が中断されてしまった。そこで、五四年、海外移住協会がこの枠の残りを譲り受け「南伯移民」と称して農業移住者の送り出しを開始した。

南伯移民は主にサンパウロ、パラナ、リオの三州に集中し、海外協会（五三年に各県の協会が統合され連合会組織

となり略称海協連と呼ばれた）が送り出したものを、ブラジル側に在住する日本人農業者が引受け人となって世話することになった。この引受け人として、コチア産業組合でも多くの組合員が協力した。

また、一九五二年三月に結成されたパウリスタ養蚕協会が引受け人となって導入した、通称「養蚕移民」と呼ばれるものも州政府・連邦政府の賛同を得て成立、五四年から五九年まで二〇〇家族が着伯した。

アマゾンから東北ブラジルにかけて入植した「辻移民」も、五三年七月到着の一七家族に始まって、五五年までに三二四家族が導入されたところで計画は中断、その後は「海協連」に引き継がれた。

海協連はリオ、サンパウロ、ベレンの三市に駐在員事務所を開設して、ブラジル側引受け人との折衝に当っていた。しかしサンパウロとパラナの二州では引受け人の多くがコチア産組に所属していたことから、組合と海協連の間の往来は頻繁になっていた。

コチア産組では、五二年の国交回復後すぐに、理事あるいは組合員の訪日が行われ、個人ベースによる農業移住者受入れの話を進めてきたが、それは主として近親の呼寄せ移住であった。ＩＮＩＣでは、「すでに開発が進んでいるサンパウロ州に農業移民を導入する必要はない」という考え方の下に、日本移民を奥地の新しい植民地へ入れる方針であった。従って、サンパウロ州では身内の呼寄せくらいしか認められなかった。

そこで、コチア産組では下元専務を中心に移住問題を検討し、サンパウロからパラナにかけての農業地帯へ新しい日本移民を導入することを考えていた。ブラジル政府は容易なことでは認可しそうになかったが、可能性あ

る具体策を立案するための調査研究を行なっていた。日本移民が途絶えることは、サンパウロ州における農業後継者が居なくなることを意味し、組合の将来にとっても重大な影響を与えると心配されていた。コチア産組は総合農協としてブラジルに根ざしたとは言え、実際には組合員の九〇パーセント以上が日系人であり、組合の発展と日系コロニアの発展を考えるとき、どうしても後続の移民受入れは必要と思われるのだった。

また、サンパウロ州の農業開発が進んだとはいえ、技術的にはまだ幼稚で、原始的掠奪農に毛の生えた程度にすぎず、その水準を引上げ、高度な集約農業を行なうにはやはり日本移民を数多く導入する必要があると判断された。こうした考えから、組合は日本側との連絡を密にしながら、方策を練るのであった。

そして、この大構想は次第に輪郭が明らかにされ、五四年に日本の農協法改正によって誕生した「全国農協中央会」の協力を得て、「コチア青年」と呼ばれる移民計画として実現されたのである。

2、コチア青年の導入

導入のいきさつ

一九五四年一〇月、サンパウロ市誕生四〇〇年祭に岡崎勝男外務大臣を団長とする慶祝使節団が日本政府により派遣されたとき、海協連理事長小平権一も随行し、コチア産組を訪れて下元専務と懇談した。この時点では「独身青年を日本の農協が選考し、海協連が送り出して、コチア産組が引受ける」という具体案がまとまっており、ただブラジル政府の認可を待つだけであった。小平は、日本の外務・農林両省間の協定によって移住事務を海協連（外務省の傍系団体）が担当することになったので、コチア産組が準備中の「独身青年の移住」に関し細目の打合せをするために訪れたのであった。

五五年一月四日、移民審議会はコチア産組提出の申請書に基づき「新しい日本移民の導入」を正式に認可した。農業に従事する独身青年一五〇〇名を三年間にわたり導入するというもので、その引受け人はコチア組合員、受入れ事務は組合が代行することになり、政府と組合の間に約定書が交された。

日本側で青年の選考を担当する全国農協中央会では、全販連・全購連をはじめ、家の光協会、農林中金、海協連、日伯中央協会など農業関係およびブラジルに縁の深い各機関の代表一五名を集めて、荷見安（全中会長）を委員長とする「コチア産業組合移民対策委員会」を組織してこの事業に当ることにした。この委員会発足については、日本の農業界と密接な関係にある宮城孝治・共栄火災保険社

長の尽力によるところが大きい。
五二年の国交回復以来、この構想を繰っていた下元は、戦前からの畏友宮城孝治宛てに何度も書簡を送って協力を要請しており、それを受けて宮城は日本側の各機関に働きかけ、五四年に海協連の小平会長が来伯した折には下準備が整い、ブラジル側の返事待ちの態勢であった。そして五五年一月の正式決定により、三月一〇日に対策委員会を発足させ、宮城自身も荷見会長の要請により委員の一人として参加したのだった。
因みに、この委員会はコチア青年の移住事業が終った後でも、なお両国間の農業問題を扱う機関として存続し、農業事情の調査・研究、資材・生産物の交易、技術交流、金融・保険など幅広い事業提携を行ない、セラード開発計画とも密接な関係にある。戦前（一九四一年）にサンパウロで知り合った宮城・下元の交友が、コチア青年を通じて公的組織を産み、更には民間外交機関として重要な役割を担うに至ったわけで、この委員会とコチア産組の絆（きずな）は両先達の亡き後もますます強化されている。
コチア青年の移住は、ブラジルの下元と日本の宮城という二人の親によって実現されたといえる。

第一次・第二次コチア青年の渡伯

ブラジル政府より正式の認可を受けると、下元は直ちに日本へ飛んだ。三カ月の滞在中、宮城孝治をはじめ、荷見・全中会長、宮部一郎・家の光協会会長らと協議する合間を縫って、日本各地を飛び回りブラジル事情の講演を行なうのだった。
五五年八月四日、早くも第一陣一〇九名の青年が神戸

港を出立、九月一五日にはサントス港に上陸した。すべて独身であった。

コチア産組では大平清実理事を担当者とし、五二年以来構想を練っていた段階で、既婚者も含めた農業移民を考えていたが、五二年一二月に訪日した大平が宮城、宮部らと相談した際に「独身青年」という案が持ち上った。それというのも、当時の日本は農村の二、三男問題に苦慮し、その解決法のひとつとして「コチア移民はすべて独身青年」という要望が出されたからであった。

移住者の選考はブラジルの法律によりブラジル側で行わねばならなかったので、コチア産組は代理人として全中にその業務を依頼、全中は傘下の各農協を通じて募集し人選した。

第一次コチア青年と呼ばれる一五〇〇人は、五八年八月一五日までに全員が渡伯し、予定の枠を消化した。しかし、組合員の強い要望と、組合としても農業後継者の育成を痛切に感じていた折でもあり、第二次計画として更に一五〇〇名の導入枠を申請して認可を受けた。

これは五九年二月三日の第一船に始まり六七年一月一〇日の「さくら丸」で着伯した二〇名と花嫁九名を最後に終了した。一次・二次合せて二、五〇八名（内五一名は産業開発青年隊）であった。

第二次計画が予定の一五〇〇名に達しなかったのは主として日本側の事情によるもので、六四年の東京オリンピックを境に戦後の移住熱が冷めて、移住希望者の絶対数が激減したのと、経済復興の恩恵は農村にまで及び二、三男対策に悩む必要もなくなったことによるものである。

コチア青年移住制度は六七年七月を以って廃止された。しかし、一般農業移住者の受入れは組合員の意思によっ

て従来通り続けられた。それも移住全体の退潮と共に減っていった。

ブラジルに到着したコチア青年の引受け人は、サンパウロ、パラナ、ミナス、リオの各州に在住するコチア組合員であり、バタタ栽培者が最も多かった。次いで養鶏、トマテ、一般蔬菜といった順で初めはレジストロ、カルロポリス、ブラガンサ・パウリスタ地方からの引受け申入れが多く、やがてバルゼン・グランデ、イビウナからも申込みが増え出した。

最終的には、イビウナ（二一一名）、バルゼン・グランデ（一八一名）、ブラガンサ・パウリスタ（一七一名）、カーザ・グランデ（一〇六名）、スザノ（一〇五名）、レジストロ（九四名）、カウカイア（六〇名）、ピラール・ド・スール（六〇名）、ピンダモニャンガーバ（五九名）、エンブー（五三名）、プレジデンテ・プルデンテ（五三名）といった地方に多く配分された。第一次ではまだバタタブームが起っていなかったカストロも、第二次には四六名を引受けている。

これらの青年を受入れるに当って、組合では五五年六月に総務部内に移民課を新設し、課長に山中弘を任命して準備を始めていた。

サントスに上陸した青年たちは、まずモイーニョ・ベーリョ試験場の寄宿舎に入れられた。組合発祥の地に近いこの由緒ある施設で一〇日間の訓練を受けた後、それぞれの引受け先へと散っていった。

いきなり配耕して戸惑わないように、予備知識を与えるのだった。

これはすべて移民課の担当で、その後のアフターケアにも万全を期していた。

青年と引受け人の間には四年間の雇用契約が結ばれていた。その間に資金が蓄えられるわけではなかったが、ブラジルの気候・風土に慣れ、社会習慣も身につけ、農業経験を積み重ねることによって基礎条件を整え、四年の後に組合の支援によって独立させようというのが前提であった。

組合の支援と青年の定着

組合はコチア青年に対しいろいろな便宜を計らっていた。また日本側でも荷見全中会長はじめ関係者が最大限の支援を行なった。これら農業青年は、日本側にとって単なる「農家の二・三男対策」ではなく、移住という国際事業の一環として捉えられ、これが成功するかどうかは国際協力・国際信用の上で大きな意味があった。一方のコチア産組にとっては、それらの理由の他に「農業後継者の育成」という重要な課題があった。

日系コロニアにおける農業史は多くの点で「サンパウロ州・パラナ州の農業史」と合致し、それはまた「ブラジルの農業史」に一ページを飾るものであった。中でも、バタタ、トマテその他の蔬菜、養鶏の三部門については、コチア産業組合の歴史が彩るページもまた多かった。その輝かしい伝統を維持し、将来への発展を期するには農業後継者を育成する必要があった。

コチア青年を導入した真の狙いはそこにあり、これを成功させることは組合にとって〝百年の大計〟と考えられた。このような目的で行われ成功した移民事業は過去においては存在しなかった。規模の大きさといい、周到な準備体制といい、コチア青年導入計画はそれまでの移植

民事業とは性格の異なるものであった。それだけになお更のこと、組合は青年たちを助け育成することに大きな責任と義務を感ずるのだった。

その思いは、引受け人となった組合員とても同じで、一介の農業労働者として雇用したわけではなかった。初めから、四年先の独立自営を前提に、必要な知識と技術の習得、ブラジルの社会環境への順応に気を配っていた。

こうした周囲の期待に応えて、青年たちもよく働きよく学んだ。

五七年三月に下元が荷見全中会長に送った「第一次青年移住に関する報告」の中に、定着後の評価が記されている。それによると、優秀と認められる者三〇％、良好と認められる者五〇％、定着性のない者二〇％（内四％は見込みなし）、となっており、総合的に見て第一次導入は「成績良好」と判断された。

着伯後の青年たちにとって最大の悩みは結婚問題であった。組合の移民課ではこれを解決するために「結婚相談所」を設けて青年たちの相談に乗っていた。しかし、実際にはむずかしいことで、そう簡単には解決しなかった。ブラジル女性と結婚するほどには言葉にも生活習慣にも馴染んでおらず、日本人の二世といえば、二五〇〇人からの青年に対応するだけの数を揃えるのも容易ではなかった。

組合では配偶者を日本から呼寄せたいという青年に対し、特別の援助をしていたが、それでも実際にやって来た花嫁は、五九年四月に到着した一二名の後、極めて少人数にすぎず、大部分の青年にとって解決にはならなかった。結局この問題は、主として引受け人となった雇用主やその地域の人たちの個人的斡旋によって徐々に解決してい

くのだった。
また、定着性がないという評価をされた者の中には、ブラジルの生活にどうしても馴染めずノイローゼになった者も若干あり、それらの青年たちについても移民課では親身になって世話をし、必要と判断されるケースでは帰国するための手続きを採ることもあった。
こうして、およそ二二〇〇名の青年がブラジルに根を下し、各方面で活躍することになったのである。

コチア青年の独立

青年たちは四年間の雇用契約が終ると、順次独立していった。大多数が農業に従事した。これらの農業者はコチア産業組合に加入して営農成績を伸ばし、今日では立派な農業後継者として組合を支え発展の推進力となっているのである。
独立に際しては、組合、雇用主はもちろんのこと、周囲全体が励まし応援した。雇用主の多くは、独立するための土地を斡旋した。
歩合契約、土地の賃貸、格安の分譲、無償譲渡など、形態は変るが一般の取引よりは、青年たちにとってはるかに有利な条件であり、雇用主だけでなく、同じ部落内の他の組合員も同様の支援を行なうのだった。
組合は、青年を組合員として認め、営農指導、融資の面で優先的に取扱っていた。青年の独立は当初から予定されていたことで、組合はそれなりの準備をしていたのである。
一方、日本側の出先機関としては、海協連（移民の斡旋、送り出しを担当）のほかに、五五年には海外移住振興会社

（農林省の傍系企業で不動産管理と金融業務を担当）がブラジルに進出し、戦後移住者に対する援護活動を始めていた。この会社は、コチア青年の選考に当った「コチア産業組合移民対策委員会」の意向を尊重して、青年たちの独立に際し、土地の斡旋と融資面で援助していた。

こうした各方面からの支援によって、第一次移住が始まってから七年後の六二年には、一〇〇〇名以上が独立自営農となってそれぞれの目的に向い邁進していたのであった。その多くがサンパウロ市近郊に集中していたが、一部はパラナ州、リオ州、ミナス州に分散していた。また、六〇年から六三年にかけて、南バイアのカラベーラス郡でココ椰子栽培を始めた者も十数人あり、独立と共にコチア青年は各地に進出して行くのだった。

青年の一部は一旦独立した後で、商業や自由業に転向する者も見られたが、大部分は農業を続けていった。そして、初期にはサンパウロ近郊で花作りに励む者も相当あり、その努力によって今日のブラジル花卉業者の基礎を築き上げるのだった。六四年にコチア産組がＧＰ・フロール（花卉生産者グループ）を組織して花の共同販売を行なった時の中心は、このコチア青年であった。

六〇年代後半から七〇年代初めにかけて各地へ移動しバタタ栽培を手がけた青年の多くが、今日では組合のバタタ部門の中心勢力となって事業を発展させている。一方、リオ州に配耕された青年たちはノーバ・フリブルゴからペトロポリス、そして南ミナスの高原に分散して組合の新しい拠点づくりを行ない、また南パラナではバタタの大生産団地を形成するのだった。

組織の充実とフェラースの死

一九五〇年代は組合が内面的成長を遂げた時代でもあった。四二年以来理事長の職にあったマノエル・フェラースと、四五年度より理事に復帰した下元健吉の名コンビの下で、井上ゼルバジオ、安田ファビオという二世理事が育ちつつあった。

五二年四日、組合創立二五周年を記念する盛大な式典と農産展が催され、総合農協としての偉容とブラジル最初の組合としての伝統を誇示すると同時に、内部組織も機能的充実を図る変化を見せ始めていた。各部署に二世職員の顔が見られ、また戦後移住の再開によって新しい移民の渡伯と共に、彼等の中からコチア産組に就職を希望する者も現われ、従業員数が増えると同時に世代交替もぼつぼつ始まっていた。戦前には産育連の指導者であった井上清一は奥パウリスタの倉庫業務を統轄し、半ズボンの少年であった小川安男も大学を卒業して経理を担当する中堅幹部として活躍していた。菊地ルイ、片山和郎ら二世農業技師も国の内外を歩き回って調査研究と指導に専念し、職員のレベルは著しく向上した。

五〇年代前半の組合理事会では、これら若手が台頭する組織の頂点に立って、外交はフェラースと井上ゼルバジオ、内務は下元と大平清実という二組のコンビを軸に経営に専心していた。

だが、組合の柱ともいうべきこの組合せは、後半に入って急に解体されることになった。五六年四月二目、フェラース理事長が四七歳の若さで病没、その悲しみも拭い去らない五七年九月二五日、下元専務が急逝、組合は続け

て二人の偉大な指導者を失ったのだ。これは経営路線の変換を強要する重大な転機であった。

フェラース理事長は一九〇九年四月八日、セントラル線のラブリーニャスに生れ、三三年にサンパウロ大学法学部卒業後は、コチア産業組合法律顧問として組合事業に参加、以後の半世をブラジル農界と日系産組の発展に捧げた、真の〝組合人〟であった。コチア産組における二十余年の活動の中で、小農・零細農の庇護と育成に献身した、ブラジルで数少ない農村問題の理解者の一人でもあった。

フェラースの死は組合の悲しみであると同時に、農業界における大きな損失でもあった。その人となりについて、後任理事長に就任した井上ゼルバジオが、組合機関誌「農業と協同」（五七年三月号）に寄せた追想文に詳しい。一節を紹介してみよう。

（前略）　私がフェラース氏を語ろうとする時、第一番に書きたいことは、彼の人間性が真実であったということである。これは公生活に於ても、私生活に於ても、その面がにじみ出ている。だから彼程多忙な公職にありながら或る場合童心が如実に現われていることを見ているし、彼の行動がらい落であり、活淡であったことが、多くの人に好かれ友達が多かったことでもある。彼の天真な性情を吐露した逸話は数限りなくある。

繁煩重要な公務は彼の鋭利聡明な頭脳によって快刀乱麻を断つごとく処理解決する一方、茶目気を失わず、笑いと和やかさを作り出す天性を備えていた。

彼は決して利欲も名誉欲もなかった。いわば組合一筋に生きた人間だとはっきり言うことができる。彼フェ

ラースは彼自身の利欲や名誉欲は全然念頭になかった。ややもすると己れの地位や地盤を利用して私欲を求めようとするものの多い社会に珍らしい存在であった。そこに彼の人格を窺い知ることができる。彼は何時の場合でも組合というものを前に押し出そうとした。自分の名を出す前に、コチア産業組合は、という前置を言うことを忘れなかった。私はこう思う、という言葉の前にコチアの組合は斯う思うというように自分の存在よりも組合の存在を第一義的にすることを身につけていた。

このことは私が度々彼と共に幾多の会合に出て感銘していたところであった。

ドットル・フェラース氏が活動家であり、努力家であったことは私の言うまでもないことであるが、これは彼の体力が物を言っていたのである。この十年来、産業組合の存在が社会的にクローズアップされてきて、理事長の仕事は傍でみるよりも遥かに激務であることを、現に私は今経験しているのであるが、フェラース氏が、全く昼夜の別なく東奔西走し、山積する問題に対して寝食を忘れて頭脳と体力を消耗したことは想像外であろう。（中略）

彼は要務を終えて夜半以後、夜明の三時四時に帰宅することは常時あったが、それでも二、三時間は読書をして寝床についたものだそうである。それほど読書をしたし、一方古典音楽をきくことに趣味があり、有名な古典のレコードを数百枚所蔵していた程だ。

（中略）

私の最も敬愛したドットール・フェラース氏が、忽然とわれわれの眼前から消え、再び語ることのできない幽境にあることを限りなく淋しく亦悲しくは思うが、彼の声やその姿が常に身近かにあることを感じ、今でも彼が何

か話しかけてくるような錯覚を覚える。彼が真実に生き、自由奔放に生活したことを祝福したいと思う。（完）

フェラースは心から組合を愛し、その発展を喜こび、そして純粋な心を持ち続けた。その死は組合にとっては悲しみであったが「彼の人生は幸福であったかも知れない」と井上は評している。

フェラースは戦前の顧問弁護士時代から組合のために重要な仕事に携わってきたが、中でも特筆すべきは、四二年の資産凍結令に関する活躍である。コチア産組も他の多くの組合や企業と共に〝ブラックリスト〟に載せられたが、それを知ったフェラースはすぐに首都リオへ飛び、フェルナンド・コスタ農相をはじめ連邦政府の各機関の責任者と会談、ついに要求を貫徹してリストからコチアの名を抹消することに成功したのであった。

また、戦後のコチア青年導入に当っても、この移民計画を認可する上でフェラースは外交手腕を発揮して連邦政府を動かし実現させたのである。

指導者の交替と新路線

フェラース理事長の急逝を悼み、翌四月三日しめやかに組合葬をとり行なった理事会は、四日に緊急会議を開いて後任問題について討議した。午前中に始まった会議は午後まで持ち越された。理事だけでなく従業員の主だった者まで参加した席上で、「後任は下元専務の昇格」という案が提出されてほぼ決まりかけたが、当の下元一人が反対したため論議が長引いていた。理事長は組合の

顔であり看板でもあった。それまでフェラースと共に、セーザル理事それに若い二世の井上、安田両理事が協力して対外折衝に当り、組合の社会的地位の向上に努めてきた。中でも日伯両語に堪能な井上理事は、外交と同時に組合内部のパイプ役として理事会と組合員の意思疎通を図るために下元を助け活躍していた。下元にしてみれば、長年かかって作りあげてきた組合のイメージを再び過去の「日本人農協」に転換させることはできなかった。コチアはブラジルの農協でありブラジルをよく理解する者が経営の任に当るべきであった。そして組合内部では、創立以来の万年役員である山下、下元に代る若い世代がすでに理事として成長していた。この理事長交替に際し、推挙すべきは「言葉の自由な二世理事が最も適任」と思われた。

会議は夕刻まで続き、いつまでも「下元擁立」にこだわる理事および幹部職員を前に、「この期に及んで年輩のこの俺をまだそんなところへ引っ張り出すのか」と、下元は一喝、ついに一同を承服させて井上新理事長を選出するのだった。この時に同席していた谷垣皓巳は、後日「その事を決定した時にはまことに、語る故人も泣き、聴く者も涙するという情景であった」と語っている。

こうして井上理事長が誕生した。当時まだ三八歳、創立組合員井上晴馬の次男であった。モイーニョ・ベーリョのコチア小学校に学び、日本政府の奨学金を受けてサンパウロに遊学した優等生で、四二年四月、サンパウロ大学法学部在学中に組合監事に就任してよりコチア産業組合に献身してきた。その将来を嘱望した下元が、手塩にかけて育成してきた後継者であった。

井上理事長による新体制がスタートしてから一年余、

今度は下元が逝った。五七年九日二五日、午後一時から予定されていた月例評議員・主任会議に臨む少し前、組合本部の執務室で休息していたときに、突然心臓発作に見舞われその場に倒れたのである。それから数十分後の一時三五分には不帰の客となっていた。その間に何度か相川、谷垣ら近くに居て様子を見守る人たちに向い「お前たち、仲良く、組合を守れ」と苦しそうな息づかいでくり返していた。その言葉の中に、彼が常に組合に生き、生涯を組合に捧げた、信念と情熱が存分に窺われる。組合人のモデルというべきであった。

この年の四月末、組合創立三〇周年を記念してジャグァレー倉庫で六日間にわたり「農産展」が盛大に挙行されたとき、下元は幹部を前にして「組合もここまで来たからには、俺が辞めても、誰が理事に立とうが、どんなやり方でも一〇年は心配ない」と話したが、それからわずか五ヵ月後、実にあっけなく逝ってしまった。

後任専務には大平清実が就任した。それまでのフェラース＝下元体制から井上＝大平のコンビにバトンタッチされたのであった。大平は初めから〝ピンチヒッター〟として繋ぎ役であることを自認し長く留まる意志はなかった。下元が言い遺した「組合を守れ」という指示に従がい、二人の指導者を相次いで失なったコチア産業組合の新しい方向を定める舵取りを引き受けたのであった。三年後の一九六〇年、組合員の結束を固め新路線を設定するという大任を終えた大平は専務理事を勇退、若い安田ファビオにバトンタッチするのだった。組合の将来は井上＝安田という二世経営者の手に託されたのである。

六〇年前後には日本から、コチア青年も含めて農業移住者が続々と着伯し、南部諸州の農業地図はどんどん塗

り替えられていった。

そして組合も、これら新しい日本移民と共に事業領域を拡大し、五〇年代とは別な形の成長を遂げつつあった。新しい経営体制はその成長発展を続ける上でふさわしいものと思われた。

1952年４月18日、州農務長官のテープカットで、組合創立25周年の記念式典と農産展が盛大に催された。

下元健吉とエピソード

組合創立時の中心であり、その後三〇年の長きにわたり経営に携わってきた下元は、産みの親であり育ての親でもあった。下元の居ないコチア産組というものは考え

られないほどに、彼と組合は強烈なイメージをもって重なり合っていた。その非凡な洞察力は、事の大小を問わず的確な判断の下に瞬時にして意思決定を促す、すばらしいものであった。そして、常に組合経営に対するビジョンを持ち、組合員の先頭に立って牽引する機関車としての役割を果してきた。

今から五〇年近く前、一九三九年一月の「コチア産組旬報」に寄せた年頭所感の中で、下元は次のように述べている。

組合を産み、育てた下元健吉。

（前略）　われわれは、此処ブラジルで産業組合を組織した。もとより組合運動は、一面精神運動であるが、他面たしかに経済運動である。しかしながら、究極の目的は新しい社会の建設にある。新しい社会には新しい経済組織の要請されることは当然である。そこでわれわれの求める新しい社会とはなんであるか、それは言わずと知れた、共存共栄の社会である。従来の利益社会から「共存共栄の社会を創造する」、従来の利益社会から先ず組合人になることである。（後略）

下元の組合哲学がここに凝縮されているのがよく判る。

一八九八年一〇月二四日、高知県高岡郡に生れた下元健吉は、一九一四年二月一五日、兄亮太郎夫婦と共に着伯、ソロカバナ線ビラジュー駅ボアビスタ耕地のカフェー園で雇用農として一年の契約期間を勤めた後、兄夫妻に従い翌一五年九月、モイーニョ・ベーリョに転住した。一六年一月からバタタ栽培を始めた。七年間にわたる苦闘の末に、ようやく亮太郎と共同でペドラ区に一〇〇アルケールの土地を購入することができた。その頃には、健吉はコチア村の青年仲間ではリーダーとして信望を集めていた。

二五年暮れに訪日、翌二六年六月、新妻きのえを伴ない帰伯した。

兄亮太郎夫妻と並んだ若き日の下元健吉。

滞日中に郷里の組合で得た「産業組合経営の知識」を土産に持ち帰り、二七年末コチア村の同志を募って組合を結成したが、その後は経営者として手腕をふるい、幾多の危機を乗り切る原動力の役割を果してきた。

下元と組合について「農業と共同」誌別冊（五八年九月）に寄稿した井上ゼルバジオがひとつのエピソードを紹介している。

（前略）　下元さんは組合を設立に持って行くまで数年を要し、生れてから三年目の一九三〇年、どんなに足掻いてみても、もうどうにも建直しの方策が尽き、一切を投げることに肝を決め、悄然とただ一人、ペドラ区の自宅に帰って行った。だがその途中松岡政治老人の家に立寄った。老人は当時コチア界隈で大きく仕事をしており、その一族は最も栄えていた。今もその一家脊族は益々発展している。

下元さんは「もうイカン、やめる」とて、その実状を仔細に説明して諒解を求めたところ、静かに聞き終った老人が、「お前が日本から帰った時、組合の値打ちについて、いろいろ言い、金もいると言うので作ってもやった。そして何もかにも皆お前等に任せたはずだ。今になって、やって行けん、出来んようになった、というようなことで、男の顔が立つと思うか。問題は金ではない。お前が言うたように今のままでは百姓が立たんのだ、逆戻りするようなものだ。それで皆に済むか。資金がないと言うだけのことなら、ワシが百コント作る。それでもう一盞（一度の意）やれ！」この松岡老人の言々迫る鞭達に下元さんは泣き伏したという。今更ながら責任の重大さに決意を新たに起上ったのだが、松岡老は自らの足で歩いて、十人で百コ

ントスの特別出資金を作ったのであった。（後略）

下元が弱気を見せたのは後にも先にもこれ一回だけで、以来、組合経営に対する確固たる信念を持って邁進した。その猪突猛進型の行動は多くの人に誤解を受け勝ちであったが、いつも先を見通した確実性のあるもので、組合の進路を誤まることはなかった。常にブラジルの現状を見つめ、経済動向に合致する事業計画を立案し実行した。「ブラジル国家の進展に寄与するところなくして個人の発展もあり得ない」という信念は終始変らなかった。組合が総合農協としての形態を整えた五〇年代初めに、国交回復以前から日伯間の交流と協力について考えるようになったのも、こうした経営理念と信念に基づくものであった。

その下元は、組合創立三〇年という節目に当り、磐石の基礎に立つ若い後継者たちの姿に満足しつつ逝ったのである。

子弟教育と後継者の育成

下元は後継者を育て上げていた。彼は一般には「ただがむしゃらに組合の事業を拡大した」と誤解されているようだが、そうではなかった。「人づくり」は彼の最も腐心していた事業のひとつであり組合創立当初からの重要課題であった。

最初のうちは具体的な計画がないままに、コチア村の青年団を援助し指導するという形で進められていた。モイーニョ・ベーリョを中心にバルゼン・グランデ、モーロ・グランデ、カンポリンボなど近隣コロニアの各青年団を結集して連合会を組織し、それに対して　コチア産業組合は全面的にバックアップしてきた。コチア村入植後間もなく開設されたコチア小学校と並んで、この聖西連合と呼ばれる青年団組織は、組合が後援する「人づくり」のための布石であった。下元は学校教育と青年の育成には特に力を入れ、父兄会や青年団の集会にはよく顔を出して懇談し、また相談に乗っていた。

一九三七年に産組中央会を通じて行われた第一回全伯青年講習会以来、下元の指導はコチア村から全日系コロニアに枠がひろげられやがてそれが下元を委員長とする産業組合青年連合会（いわゆる産青連）の組織へと発展していった。後年、それぞれの地方で農業界のリーダーとして活躍し、また組合理事としてコチア産組の経営に参加した相川政男、黒川正己、小笠原一二三、山本勝雄ら、錚々たる顔ぶれは、戦前より青年運動を通じて下元の薫陶を受けていたのだった。

子弟教育は下元個人の発想というよりは、組合の総意

として取りあげられた問題で、日本語教育にこだわることなく、立派な社会人としてこの国で認められるような資質と技量を備えた人間をつくりあげることに重点が置かれていた。まずブラジル社会に有用な人物を育成すること、そして次にはその中から農業後継者を選び育てることであった。

戦前より営々と続けられてきた子弟教育は、戦争の始まった一九四二年、かってコチア小学校に学んだ俊秀、井上ゼルバジオが組合監事に就任することによって最初の成果を見た。

その後、四八年からは安田ファビオも理事に就任、続いて相川政男、向井恒夫、下元謙三郎、黒川正己ら、かっての聖西連合で活躍した闘士たちが成長し経営に参画するようになった。

これら組合の後継者が名を連らねるようになった一九五〇年代には、地方倉庫を中心とする各地域で、それぞれ農業後継者が育成されつつあることを意味していた。そして組合では、この「人づくりの事業」を更に進め、レベルアップするために、下元の発案により青年講習会の充実に力を入れるのだった。

五七年九月下元が急逝すると、理事会ではその偉業を永遠に讃えるために、故人の胸像と石碑をジャグァレー倉庫の敷地内に建立することにした。訃報を聞いた日本政府は、日伯間の交流と移植民事業に尽した功績を讃えて、一〇月一二日、勲五等双光旭日章の授与を決定、在サンパウロ日本国総領事館を通じて遺族に伝達した。またブラジル政府も農業発展における故人の功績を認め、クビチェック大統領は一二月二〇日、ブラジル国民の最高栄誉を意味する「国家功労章」を授与する旨決定した。

一一月二五日に開かれた組合の評議員会で、胸像と顕彰碑に加えて「下元健吉記念奨学金制度」を設けることが決議された。井上理事長を委員長とする「下元奨学金運営委員会」が設置され、組合員および職員からの献金四五八万クルゼイロ余を基金とし、五八年九月二五日の一周忌を期してスタートすることになった。その後も醵金は増え続け、五九年三月には総額五四五万クルゼイロとなり、第一回奨学生の募集を開始した。

農科大学在学生で成績優秀な者の中から学資補助を必要とする苦学生が対象で、五月末に野村波郎（カルロポリス出身、ビソーザ農大）と小山勇次（リンス出身、ピラシカバ農大）の二名が選考された。以後毎年続けられ現在では学生一〇名のほかに優秀な学術研究に対しても賞金が贈られている。

男女青年講習会

戦後の青年教育は、一九四八年にモイーニョ・ベーリョ試験場で行われた「農村青年講習会」に始まる。その対象は組合員子弟のうち男子青年のみであったが、五〇年からは女子も参加して「男女青年合同講習会」と改められた。通常は二週間のプログラムであったが、時には一ヵ月にわたることもあり、毎年催された。講習内容は政治・文化・農業・経済・産業組合史・コチア組合組織・営農技術などのほかに、保健体育・料理まで、多岐にわたるものであった。

知識をつめこむのではなく、将来の組合員として組合意識を植えつけるのが目的であった。

五八年一〇月には四日間の日程で「農村中堅青年講習

会」が催され、五九名が参加した。六〇年からは地方別の講習会が催されるようになり、受講者は底辺に向つて拡大された。この年、カルロポリス、リンス、アダマンチーナ、アサイの各倉庫を会場に催され好評を博した。五九年には「青壮年産業組合研究会」が開かれ、質的向上を目的とした研修と討論が行われた。こうした各種講習会・研究会を通じて、農村青年の関心を高め、農業後継者の層が厚くなる一方では、問題意識の強化と組合精神の高揚による農業リーダーの育成が行われるのだった。

他方、農村の婦人を対象とする講習会も催されていた。女子青年とは立場が異なる農家の主婦としての自覚と教養を高めるためのもので、一九五七年一二月に一週間にわたってモイーニョ・ベーリョ試験場において「第一回農村主婦講習会」が開催された。内容は、女性の生き方、農業と協同組合、経済、世界とブラジルの情勢、栄養、教育、保健、エチケットなどで、組合員の家庭を守る主婦たちが組合を理解し、生活を改善する上で必要とされるものであった。

この婦人講習会を通じて、とかくに家庭内に籠りがちな主婦たちの社交性を引き出すと同時に、参加意識を高めて組合運動の強力な側面援助を促すのだった。

これら青年教育と婦人講習会とは、回を重ねるごとに参加者は増え、地域内での結束が固まると共に、地方を異にする組合員家族の交流を促すのに役立っていた。地方倉庫を中心とする組合意識は、これらの交流を通じて、広域にわたるコチア産業組合の構成員とその家族をひとつにまとめ、連帯意識へと変っていった。

そして、後年、組合が中央会制を敷いた後で、各事業所別に婦人部と青年部を組織したのは、別に強制して作っ

たのではなく、五〇年代より培われてきた青年グループ、婦人グループの仲間意識と組合への参加意識が次第に高まって、自然の成り行きから誕生したものであった。

1948年にモイーニョ・ベーリョ試験場で始まった「農村青年講習会」は、50年から女子も参加して「男女青年合同講習会」と改められ、毎年催された。

4、満三〇年を迎えた組合

ジャグァレー倉庫と大農産展

一九五七年はコチア産業組合が創立されてより、満三〇年を迎える年であった。絶えず激しい動きを見せるブラジル社会の中で成長を続けてきた組合は、この三〇年という節目を記念して農産展を催すことにした。それは「内国農業展覧会」と銘打った大規模なもので、四月二七日から五月一日までの五日間、ジャグァレー倉庫において開催された。

このジャグァレー倉庫というのは、現在本部ビルが所在するジャグァレー大通り一四八七番の施設のことで、組合は一九五五年に購入し「販売事業部」が利用していた。総面積六万平方メートルの土地は当時の組合にとって非常に大きな買物であった。

それ以前、一九四六年にジャグァレー地区の工場地帯に四二、〇〇〇平方メートルの土地を購入して購買事業部がピニェイロスから移転し、更にそこへ肥料工場、飼料工場を建設していた。

五〇年代に入って、販売事業の拡大とともにピニェイロス本部に付属する施設では手狭となった。特にバタタの荷捌きに不便を感ずるようになって、更に広い倉庫が必要とされ適当な建物を物色していたのだった。

本部の近くには見当らないので、次第に遠方へ足をのばしたところ、ジャグァレー区の工場地帯の中に建築途上の大きな建物と広い土地が見つかった。その報告を受けた下元専務が早速視察し、六万平方米の敷地と三棟の

路線を歩み始めていた。特に日本との交流は頻繁となり、ブラジル最大のコチア産業組合と、日本の統合団体「全国農業協同組合中央会」との関係は急速に深まっていった。

コチア産組が日本の農業団体と結ばれるようになった機縁は、戦前に農業雑誌「家の光」の販売拡張に協力したことであり、その後一九三九年に宮城孝治（日本の産業組合中央会主事）が来伯したことで一層深まった。

このとき、初対面の宮城と下元は互いに感ずるところがあり、以後は知音としての交友が始まるのだった。戦争により往還は不能となったが、戦後の一九五二年、国交回復と共にまず大平理事が訪日して「移住者導入計画」について宮城と相談した。以後、この計画がコチア青年の渡伯という形で実現されるまでの間、コチア産組と日本の農業団体との間に頻繁な折衝が行われ、その関係は深まっていった。中でも全中会長荷見安、家の光協会会長宮部一郎、共栄保険社長宮城孝治の三名は、下元・大平・井上らコチア産組の各理事と、職務を超越した人間としての交わりを結び、互いに畏敬し合うのだった。

こうした絆があったからこそ、一九五六年には宮城・宮部の二人が揃ってブラジルを訪れ、折からサントスで療養中のフエラース理事長を見舞い、また、五七年の組合創立三〇周年には慶祝使節団（平川守団長）を迎えることになったのである。そして五八年の移民五〇年祭には石黒忠篤元農林大臣を団長とする農業使節団の来訪を受け、組合本部をはじめカシンギー孵化場、モイーニョ・ベーリョ試験場などを見学した。コチア産業組合を仲介とする両国の交流はその後ますます盛んになり、こうした触れ合いの中から「戦後移住地造成計画」への協力や「農拓協」の設立、「ブラジル国際農友会」の誕生へと発展して

いった。
下元によって結ばれ井上によって強化されたこの絆こそ、両国の農業交流の基礎をなすものであり、それは五〇年代におけるコチア産業組合の活躍の中で築かれていった。
日伯間の交流という意味で組合にとって忘れられない貴人の訪問をこの同じ時期に受けた。一九五七年六月一九日、移民五〇年祭に来伯した三笠宮殿下御夫妻が組合を訪れ、井上理事長、大平専務、西村理事らと懇談、折からジャグァレー倉庫で開催中の農産展会場を一巡された。そして手ずからシャベルを取られ、倉庫正門左寄りに記念樹としてクスノキを一本御手植になった。歓迎式場に集まった多数の組合員と職員を前に宮殿下は「今日はこの組合を訪問いたしまして皆様の御苦心の模様を拝見することができました。産業組合におきましては日系移民の方々がその中核となって、全く模範的な農協として発展されております。それに多くの国の方々も混って協力しておられる有様は真に頼もしい限りで、皆さんは一人一人が日本国の外交官として立派に日本人の名誉を世界に示されたのであります。どうか今後もブラジル国の発展のために、また皆様の母国であります日本の誇りのためにも御精進されますようお祈りします」と、親しくお言葉を賜った。
一九六二年には吉田茂元総理が組合を訪れた。五月一四日、ブラジル政府より国賓として招待された元総理は、井上理事長の案内でジャグァレー会場の「組合創立三五周年記念農産展」を見物、組合員の作った農産物を興味深げに見学した後、故下元専務の胸像前で記念撮影を行なった。

農拓協の設立

戦後の農業移住は五〇年代後半に入ってコチア青年を加え、ますます盛んになった。日本では北海道と九州の炭坑敵職者をはじめ、ブラジルへの移住を希望する者が多く、海外移住への関心は高まっていた。一九五七年四月、コチア産業組合創立三〇周年の慶祝使節団を率い農業界を代表して来伯した平川守・元農林次官は、その少し前から「全拓連」（全国拓植農業協同組合連合会）を組織して、自ら副会長として移住者の募集斡旋事業に着手していた。

農業移住者を募集し、海協連に協力して渡航先の斡旋を行ない、更に進んで、ブラジルにおける柘植事業をも目的とする団体であった。実際には、それまで各地方農協が行なっていたコチア青年の募集業務を引き継ぎ、それを農業移住者全般に拡張したわけで、五六年二月七日、移住に熱心な六県が参加してスタートしていた。その後、他の県も参加して全拓連の組織は全国へ拡大された。

一方、ブラジルでは故下元専務が中心となって、農業移住者の受入れ機関の設立が検討されていた。それまでは海協連支部を通じて個々の農業者と雇用契約を結んでいたが、数が多くなるとその手続きは煩雑となり、更に、コチア青年以外のルートで独身青年の移住が盛んになるにつれて、着伯後のアフターケアも十分に行き届かないという問題も生じていた。そこで、これら農業移住者を引受け、世話する機関として「農拓協」（農業拓植協同組合中央会）が設立されることになった。

下元専務の死後、その意思を継いだ組合理事会の強力な支援の下に、サンパウロおよびパラナ両州の日系組合、

農業関係者一九八名が集まって、一〇月二七日創立総会が開催された。初代理事長には安瀬盛次が、また専務理事には久万浩が選出された。

全拓連が募集した農業移住者は農拓協が受け入れ、コチア産組をはじめ各会員に斡旋したことから、ブラジルへの移住は一段と促進されることになった。

戦後移住地造成への協力

戦後移住者の援護について、組合が手がけた大きな事業のひとつは、移住地造成に関するものであった。移民の送り出しは海協連によって行われていたが、一九五五年、農林省を主管官庁とする海外移住振興会社が設立されると、ブラジルに支店を開設、移住者に対する融資事業を開始した。そして次には、土地を取得し農業移住者に分譲するという形で植民事業に着手した。

一九五六年、移住振興会社は南マットグロッソのバルゼア・アレグレに第一号地を購入した。当時の組合はこの地域（カンポグランデ地方）での事業活動は行なっておらず、遠隔地でもあったことからこの計画には参加しなかったが、翌五七年に購入した第二号地「グアタパラ移住地」の造成には協力することになった。

サンパウロから北へおよそ二八〇キロ、モジグアスー川に沿った肥沃な低地は水田に恰好の地であった。五六年に来伯した平川守（当時、移住振興会社常務取締役）は下元と共にこの土地を視察した際、立地条件の素晴しさを認め、これを利用した植民事業の大構想を描くのだった。グアタパラ耕地は、一九〇八年、笠戸丸で渡伯した最初の日本移民が配耕された六農場のひとつであり、その

後、平野運平（通訳兼世話人）の努力にもかかわらず遂に邦人の定着を見るには至らなかったが、移民史上縁りの土地であった。コチア産組にとっても、一九一四年にモイーニョ・ベーリョ入植が始まったとき、森田庫吉、矢野桝治ら十数家族がグァタパラ耕地から転住しており、全く無縁というわけではなかった。

この縁りの土地を利用した植民事業を企画する平川は、その場ですぐコチアの協力を要請、日本へ戻ると資金調達に奔走した。農林省をはじめ各農業団体に働きかけて、以前から準備を進めていた全拓連の設立を急ぎ、移住振興会社および海協連（この両者は六三年七月一五日に合併、海外移住事業団となる）と提携してグァタパラ移住地造成計画を実現させた。移住振興会社が土地を購入（五八年）し、モジグァスー川の岸辺に堤防を築き、注排水装置を設けて低地の水田を可能にした。海協連は移住者の送り出しを担当した。

この移住地造成について日本側では全拓連、移住振興、海協連の各代表による委員会が設置され、全拓連の計画案に従って準備が進行していた。一方ブラジル側では、これら各機関の出張員とコチア産組代表を混えた四者で検討を進め、ＪＡＭＩＣ（日本政府がブラジルで事業を行なうために設立した移植民会社）が事業計画を遂行することになった。

六一年四月、ＪＡＭＩＣ内に「グァタパラ委員会」が設置され、そのメンバーとしてＪＡＭＩＣ、コチア産組、全拓連、海協連の各代表が委嘱され重要事項の審議を行なうことになった。そして、組合は次の各項について協力することにした。

①現地入植者一一三戸の斡旋
②入植者を全員コチア産組に加入させる
③現地に出張所を開設し信用・購買・販売などの事業を行なう
④組合の指導の下に入植者に対し自主的に加工・運搬・貯蔵・教育・文化などに関する事業を行わせる。

全拓連は日本における地方組織を通じて入植希望者を募集するとともに、現地に直営農場を開設した。モデル農場として業務を開始したこの施設は、入植者の手本となるもので、また他方では日本からの農業研修生を受け入れ教育訓練を行なうという指導機関としての機能を備えていた。私欲を離れて日伯両国の農業発展に尽すという平川守の信念と理想に基くものであった。

そして組合もまた、この考えに共鳴するが故にグァタパラ移住地には積極的な支援を惜しまなかった。移住地づくりは日本の移住政策に基づく重要な国家事業のひとつであり、それに協力することは日本国および日本人社会に貢献することを意味していた。また移住地における生産活動を援助することはブラジルの農業発展に寄与することであり、それは日系産組としてコチアが負うべき義務のようにも思われた。両国政府の方針と利害が一致するグァタパラ移住地の建設には組合としても総力をあげて対処したわけである。

堤防工事に時間を費し、入植が始まったのは六二年一月のことであった。既定の方針に従い組合ではグァタパラ倉庫を開設し、生産資材の供給、融資、生産物の販売といった業務を行ない入植者を援護した。最初に手がけた低地の水田は水利システムが未完であったことからかな

りの問題が出たが、その都度ＪＡＭＩＣをはじめグアタパラ委員会の審議により解決策が打ち出された。中でも、日本に在ってこの計画の進行を見守る平川・全拓連副会長（現会長）の努力と情熱は並々ならぬものがあった。日本側でできることは、政府を動かし万難を排して実行し、また現地の全拓連農場を通じてあらゆる支援活動を行なってきた。自らもほとんど毎年のように来訪し現地の関係者と直接話し合いを行ない問題解決を促した。グァタパラ移住地が今日の発展を見るのも、この偉大な〝農業の父〟をもったお陰であるといえる。

組合のグアタパラ事業所は七七年六月に共同洗卵選別所を設けてからは養鶏の成績が伸び、現在は年間八〇〇万ダースを生産して組合内ではバストス事業所に次ぐ第二位の成績を誇っている。

グアタパラ移住地はこの養鶏を主力とし、蔬菜・果樹を組合せた複合経営で成績をあげ、経済的安定を見た。日本政府に協力し、ブラジルの農業発展に寄与するという本来の目的は達せられ、それに参加したコチア産組もまた事業の拡張をなし得たのである。

グアタパラ移住地の造成工事が遅れている間に、移住振興はジャカレイに購入した土地の分譲を進めていた。一九六一年から入植が始まったこの植民地は「ジャカレイ移住地」と呼ばれるもので六六年までに約三〇家族が数えられ、中にはドミニカから転住して来た者もあった。

最初はトマテ栽培を手がけたが、すぐに養鶏に転換した。この間に生産物販売を有利にするために移住振興ではコチア産組に協力を要請していた。組合では最寄りのジャカレイ倉庫を通じて加入手続きを行ない、移住地の援護活動に着手した。この移住地の近くに、やがて東京農

大出身者による集団地ができ、既設の移住地と合せて養鶏団地が形成された。北原穣、池田之彦、玉腰範義、佐々木恂ら新進の若手グループによって、ジャカレイ地区の養鶏は六〇年代後半に急成長し、六七年にはＣＡＣ飼料配合所が設置されて組合養鶏は発展した。

一方、リオ州ではカショエイラス・デ・マカクー郡にフンシャール植民地が移住振興会社の直轄移住地として開設され、六一年四月から入植が始まっていた。しかし、当時のリオ州はいわゆる近郊農業と呼ばれるものがまだ低調で、フンシャールでも生産資材の調達に不自由し、六一年後半には最初の生産物（蔬菜）の販売でも悩みを抱えていた。そこで移住振興の斡旋によりコチア産組へ支援を求めるのだった。翌六二年二月、入植者全員が集団加入して組合のリオ販売倉庫を利用することになった。当時の主任岡村常久が頻繁に植民地を訪れ世話をし、初期の経済危機を乗り切るのに協力、その後ゴヤバの栽培によって基盤を作り、今日の繁栄を見るに至った。

コチア産組が協力したもうひとつの重要な植民事業は、サンタカタリーナ州クリチバーノス郡におけるものであった。ラーモス移住地と呼ばれるこの植民地は、移住振興会社が「リオグランデ・ド・スール州に散在する日本人の雇用農・分益農・借地農に土地を持たせるために計画し、一九六四年に第一陣八戸の入植をもって開墾が始められた。その後、クリチーバ、サンパウロ近郊からも入植者があり、七〇年頃には三六家族となり、隣りに新設された小麦植民地と合せて六三戸がネクタリンを主作とするリンゴ、桃、スモモといった温帯果樹の栽培を行なっていた。

しかし、六〇年代末になってネクタリンの生産が始まると販売上の問題が生じ、結局コチア産組に加入してその庇護を受けることになった。この植民地は組合にとってもサンタカタリーナ州へ進出するための重要拠点であり、その後七四年のサンジョアキン団地のための足がかりとなったのである。八三年にはクリチバーノス事業所が開設され、温帯果樹のほかニンニク、タマネギの生産も増大して発展を続けている。

第五章　総合農協の確立

1、生産部門の拡大

多様化した生産物

サンパウロ近郊から奥地へ向って、戦中・戦後の十数年間に順次開設されたコチア産組の地方倉庫は、それぞれの地方における事業拡張の拠点であると同時に、地域農業の発展を促す原動力でもあった。組合員の数を増し、生産量を増大させるという量的成長だけでなく、生産物の多様化による組合事業の質的変化をもたらすものであった。

戦前から手がけてきたバタタ・蔬菜・養鶏という三つの主要な生産活動の拡大によって、初めはサンパウロ市周辺に集中していた組合員も、新しい土地、広い農地を求めてイビウナ、ピエダーデ、イタペチニンガ、カポン・ボニートと西の方へ進出し、また東もセントラル鉄道に沿ってジャカレイ、サンジョゼ・ドス・カンポスからピンダモニャンガーバまでパライーバ川の平原へ散っていき、それぞれの地域で先住の日本人農業者とともに集団地を形成していた。

そして組合はそれら生産者の活動を支援するために倉庫を設置したのである。

戦前の営農形態はバタタまたはトマテが主作で、それに副業としての蔬菜と養鶏が適当に組み合せられたが、四〇年代に入ると野菜の種類が増え、特にアルファセ（レタス）の栽培が目立つようになった。また果樹も、桃、スモモ、柿の栽培が増え、イタケーラからグァルーリョス、アルジャ、スザノ、モジにかけての一帯は果樹と養鶏の複合農業へと転換する組合員が増大しつつあった。連作障害と病虫害により作りにくくなったバタタとトマテはアチバイアからカンピーナス、ソロカバ、あるいはさらに遠方のグァピアラ地方へと移動していった。

そしてもっと奥のアルタ・ソロカバナ、アルタ・パウリスタ、ノロエステの各鉄道沿線では棉花、カフェー、ハッカ、落花生、ミーリョといった作物と副業養鶏が振興しつつあった。カフェーが衰退しはじめたモジアナ線ではサトウキビの栽培面積が拡張され、またアララクアラ線ではカンキツ類が増え、もっと奥のパウリスタ線ではバレットスを中心とする低地の米作が目立つようになった。

このような農業地図の変化に対応して、組合も将来の

発展を考えた場合に、これら各種農産物の取扱いを検討する必要があると思われた。そして一方では、戦争に起因する各種の制約により営農面だけでなく生活面にまで不自由を感じ、強力な拠りどころを求めている日系農業者を救うためにも、コチア産組の地方進出は重要な意味があると考えられた。

日本人社会全体が萎縮し、中でも各地方の産業組合がインテルベントールによる厳しい監督下に置かれて活動の自由を失なっていたこの時期に、コチア産業組合だけはフェラース理事長の外交手腕と下元専務（戦時中の三年間は理事補佐）の統卒力とによって、それまでと同じリズムで活動することができた。そして、地方倉庫開設による拡張政策と、ＧＴＣ組織による内部統制により、組合員の意欲と協同精神を更に高揚させ、ますます成長を続けるのだった。

四三年度における地方倉庫網の拡張、それによる四四年度の入荷生産物の多様化は、組合の性格を一変させるに十分な効果をもつものであった。コチア産組はもはやサンパウロ近郊だけを対象とするバタタ・蔬菜の地域組合ではなく、サンパウロ州全体を相手にあらゆる農産物を扱う総合農協をめざすものであった。

戦争が終ると、この傾向は一段と強まった。輸出品目の中でも格付がうるさいカフェーだけはすぐには手を出さなかったが、その他のもの、たとえば棉花、ハッカ、落花生、ラミー、茶とは積極的に取り組んでいた。国内市場向けの販売を始めたバナナも、四八年からはアルゼンチン向け輸出に力を入れ、果実部門の主力作物として今日なお大きなシェアをもっている。生産物の多様化と活動領域の拡大により、コチア産組は戦争を境に総合化路線を

ひた走りに突き進んでいった。

ジュキア線のバナナ栽培

コチア産業組合がバナナの取扱いを始めたのは一九四一年のことで、最初は国内販売だけを行なっていた。しかし輸出市場の有望性については初めから見通しており、その研究と準備を進めていた。

バナナはサンパウロ州から北ならブラジル中どこにでも見られるありふれたくだもので、つい一〇〇年ほど前までは、農村であろうと市街地であろうと、裏庭や空地に必ずといってよいほど数本植えられていたものである。バナナを買って食べるという習慣はほとんどなかったといわれる。

だが、サンパウロの市街地が急に拡大されはじめた一九世紀末から徐々にバナナが売れ出すと、このくだものが商品としての価値を認められ商業栽培が成り立つようになってきた。ブラジルはもともとバナナの大生産国であり同時に消費国であった。老若男女を問わずこのくだものをよく食べ、特に幼児と老人にとってはこの上ないすばらしい栄養食であった。

そのバナナが一九〇八年、初めてアルゼンチン向けに輸出されてからはサンパウロ南西地方のジュキア線を中心に栽培がひろがり、三〇年頃にはリベイラ川流域一帯に産地が拡大されていた。そしてこの地方に入植した日本人もコメと共にバナナ栽培を手がけ、その生産量は年々増大していった。

生産が増えると販売が問題になるのは、かつてのコチア村におけるバタタと同じで、ジュキア線の日本人もサ

ントスの商人にはいじめられていた。一九三五年、アルゼンチンに送られたバナナは一〇〇万房に達し商人は大いに潤ったが、生産者利益は少なかった。そこで、日本人栽培者が集まって三六年初めに「ジュキア線バナナ生産者組合」を設立して共同販売を開始した。

この組合は大いに成果をあげたが、日本人に対する風当りが強くなった四〇年頃から、必ずしも思うような販売成績をあげられず、輸出を一手に引き受けていたサントスの古谷商店も四一年を最後に業務を停止するに至った。

コチア産組がバナナ販売に乗り出したのは、ちょうどその頃で、サンパウロ市場の大きな需要に応ずるのと、南西方面に集中している日本人農業者を組合に加入させるのが目的であった。バナナは国内販売だけでなくアルゼンチン向けの輸出も大きく、組合にとっても魅力的商品のひとつであった。

アナジアスに住む組合員中西忠勇を仲介とし、ジュキア線に散在する日本人農業者との接触が始まった。この間の事情については組合の資料室に保存されている、故・屋富祖秀美（元組合評議員）の手記に詳しい。その一節を引用してみよう。

……アナジアス在住の中西忠勇さんがビグア駅近くに住む翁長金助さん宅に来られて、下元健吉専務のバナナ部設置に関する構想を、屋富祖秀実と宮里森宗を加えた三名に説明されたのは「組合に加入してくれ」という誘いであった。自分の作ったバナナを売るのに、バナナの主が値段をいくらと決めて売るのが当り前で、買手である仲買人の言い値で売るのは矛盾しており、間違っている。コ

チア産業組合はバナナを扱ってみたい。海岸線のバナナ生産者が組合に加入しておいおいバナナの数量が増えてきたら、アルゼンチンにバナナを運ぶのにコチア組合は船を造って、その自分の船で持っていくから便利だし運賃も安くなる。往路はブラジル産のバナナを亜国へ輸出し、復路は向うの産物と養鶏飼料を積んでくる。販売値も運賃その他も、一切が有利となる。「とまあ、下元の親父は話しており、ジュキア線からもコチア組合に多数加入してもらうようにお前が行って勧誘してくれと頼まれた」というわけで、中西さんは度々ビグアに来られて組合加入を説いて回った。その熱意に動かされて、ビグア在住者の集会を開くことになったが、第一回目の会合の日に四〇人あまりがコチアに加入することになった……　こうして一九四一年、組合に入荷した最初のバナナは三万二五〇八房、販売金額は八六コント九七〇ミルレースにのぼった。これはすべてサンパウロ市場において販売されたもので輸出は行われなかった。ともあれ、輸出の道を閉された生産者にとって新たな販路が開かれたわけで、四二年以降は更に多くの日本人が組合に加入し、戦時下でも安心して生産活動に励むことができたのである。

道路事情が悪かった当時のバナナ出荷は、水路を利用していた。

小さな川舟で集荷したバナナをジュキア駅に集め、そこから貨車に積みサントス経由でパリ駅（サンパウロ市内）へ送っていた。そこから先は組合蔬菜部の果実販売所を通じて市内の小売商人に配給されていた。

一九四三年、レジストロにコチア産組の地方倉庫が開設されるとこの方面での組合員が増え、そのバナナも出荷されはじめ、入荷量は増大した。四五年度は一六万二七

八〇房となり、前年度とくらべてほぼ二倍に増えていた。
この年、コチア産組もいよいよアルゼンチン向けのバナナ輸出を始めることにした。アナジアスとレジストロの両部落からそれぞれ一五名ずつ参加して、合計三〇名の組合員が輸出用バナナを取りそろえた。四月に第一便一七〇〇房を送りつけ、その後数カ月にわたり同量ずつ送付して反応を打診した。この試験輸出の成果に自信をもった組合では、四六年以降、本格的な売りこみに入り、七～八年後には数十社がひしめくサントスの業界でもバナナ輸出では屈指の実績をあげるまでに成長していたのである。

コペルコチア丸とバナナ産業の発展

レジストロ地方のバナナ生産者は輸出に大きな期待を寄せて、いろいろ研究を重ねていた。レジストロの町から下流方面では、リベイラ川の幅も広く水深も十分にあって外航船の航行が可能であり、この水路を利用して直接アルゼンチンへ送り出すこともできたのである。たとえそれが実現できなくても、せめてサントス港までの出荷は第三者に頼らず自分たちの手で行いたかった。道路事情の悪い当時のことであるから、輸送の主力は川船であったが、専門の水上輸送業者に支払う運賃は結構高くつくのだった。
一九四七年、生産量が増大しつつあったレジストロ倉庫では、組合員によるＧＴＣ（共同出荷組合）が設立された。このＧＴＣは他の地方とは異なり水上輸送を主目的とするため、まずランチを一隻発注することになった。四九年に就航した排水量七〇トンの小型船は「コペルコチ

ア丸」と名づけられた。その運航のためＧＴＣとは別にＡＧＲＯＮＡＣＯ社が組合員によって設立された。

四七年にはアナジアス倉庫が開設され、初代主任に中西忠勇が就任した。また同じ年の暮、サントス倉庫支所としてビグアに支倉庫（翁長政造主任）が設置され、既設のレジストロ倉庫と共に南西方面でのバナナ増産に励むのだった。新倉庫の誕生により、まず購買面での便宜が供与され、それだけで組合員数は増加した。特に地元ブラジル人の加入が増え、この地方のバナナ出荷は四六年の三一万房から四七年には六二万房へと倍増したのである。

コペルコチア丸が就航すると荷動きは一段と活発化した。アナジアス倉庫の中西主任が毎週月曜から木曜までの四日間サントスに駐在、アルゼンチンとウルグァイ向けの船便を手配し、その積込み予定に合せてコペルコチア丸の運航計画表を作成した。この船はリベイラ川流域だけでなく、遠くカラグアタツーバにまで乗り入れて同地で始まりつつあったバナナ生産の発展に一役買ったのである。

この船は「アグロナッコ社」所有の下に一九五七年まで運航されたが、その間にバナナ輸出量は一九五〇年の四八万房から五一年には六四万房となって国内販売量（四一万房）を追い越し、五七年には約一〇〇万房となっていた。毎月八万から一〇万房ものバナナをサントス港まで運ぶのに七〇トンのランチではすでに限界を越えていたので、二〇〇トンの大型船建造の話も持ち上ったが、当時いかにバナナ輸出が盛んであるとはいえ、常に激しい変化を見せる相場の下で二二〇〇クルゼイロの投資はあまりにリスクが大きく、結局は沙汰やみとなってしまった。コペルコチア丸は一九五七年を最後にアグロナッコ社の

手を離れ、イグアッペの組合員グループに譲渡されることになった。新たにＧＴＣ・イグアッペが設立され、その後、サントス＝イグアッペ航路の定期船としてバナナ輸送を続けるのだった。

一九六一年、サンパウロとクリチーバを結ぶ国道（ＢＲ・１１６号）のアスファルト舗装が完成し、ミラカツーからアナジアスを通ってサンビセンテ、サントス港へ到る州道（ＳＰ・０５５号）が整備されると、船による海上輸送と鉄道との中継方式は終りを告げ、もっぱら自動車便による陸上輸送の時代が始まった。コペルコチア丸は当然お役御免になったが、道路網はポルトアレグレからウルグァイアナを通ってブエノスアイレス市まで延長されると、バナナはサントス港で中継されることなく、産地から直接大型トレーラーでアルゼンチンおよびウルグアイの両市場へ輸送されるようになり、この作物の流通形態は大きく変ったのである。

サントス港で船積みが遅れたためにブエノスアイレス市場に到着したときには過熟となって売り物にならず、輸出代金も貰えなかったという苦労話も、またイタニャエンの鉄橋が大雨で流され鉄道便がストップしたとき、ジュキア・アスー川を下ってジュキアの町で自動車に積み替え、タピライからピエダーデ回りの山道を走ってサンパウロ市場へ送り出しようやく売って金に換えたという苦心談も今はすべて夢物語。リベイラ川流域のバナナ栽培は今日でも盛んだが、運搬も販売もすっかり事情は変ってしまったのである。

ブラジルの茶栽培とレジストロ地方

紅茶または緑茶として利用される嗜好飲料の原料茶は、現在ではタピライからレジストロにかけての地方がブラジルの主産地とされているが、それを形成したのは戦前の日本移民であり、その育成にはコチア産組もかなり深い関わり合いを持っている。

ブラジルに茶が導入されたのは一八一二年のことで、リオの王室植物園に植えられたのが始まりとされている。そこで採取された種子はリオ州からミナス、サンパウロへと配給され、一九世紀中頃にはすでに年間数十トンの葉が収穫されてヨーロッパへ送られていたといわれる。一九世紀後半にはサンパウロ市内でもかなり栽培されていたし、アチバイア、カンピーナス、サンロッケも産地となり、ミナスのオーロプレットと競い合っていた。しかし奴隷解放による労働力不足とマテ茶の普及、セイロンやインドとの国際競争に敗れてブラジルの茶栽培は衰退した。

日本移民がサンパウロ近郊に入植してからは、主にスザノ地方で緑茶栽培を行なっていたが、生産量は少なかった。一九二二年にレジストロで岡本寅蔵が栽培を始めると、気候に恵まれたこの地方で急速な普及をみた。その頃は日本人向けの緑茶生産であったが、研究熱心な栽培者たちは紅茶生産をめざし工夫を重ねていた。三〇年代初めにはレジストロは紅茶の産地として名を知られるようになったが、三四年に岡本がセイロン島で入手したアッサム種が栽培されると事情は急速に変り、この地方の紅茶はブラジルの国内市場をほぼ独占するまでに成長したのである。

ところで、アッサム種が商品化される以前の紅茶販売についてみると、他の農産物と同じくここでも仲買商に

よる買い叩きに邁って生産者は不利な立場に置かれていた。そこで一九三六年、一部の有志が集まり任意団体「南聖製茶同業者組合」を結成した。これを母体に翌三七年、清水宗次郎を代表者とする「ＳＯＣＩＥＤＡＤＥ・ＤＥ・ＣＨＡ・ＴＵＰＹ」（ツピー製茶会社）が設立され、統一商標〝ツピー〟のマークで共同販売を開始した。

一方、コチア産業組合では、これらレジストロ方面での新興産業の動向に早くから注目し、強い関心を寄せていたが、その頃はまだサンパウロ近郊の農業発展に重点を置き事業拡張していたため、組合員も居ない遠方のレジストロへすぐには進出しかねていた。しかし「近い将来必ず茶の生産を手がける時がくる」という考えの下に調査研究は進めていた。そして一九四〇年に、タピライ郡に一〇〇〇アルケールの土地を購入したのである。

その頃のレジストロには大小三〇余の製茶工場が乱立して覇を競っていた。その繁栄も戦争の勃発によって突然抑制され、次いで転落の道をたどることになるのだった。日本人が経営する企業体は資産凍結・日本国籍をもつ経営者の排除・業務指導と監査という一連の政令によって営業継続は困難となり、転業・廃業が相次いで見られるようになった。こうした情勢変化の中で、レジストロの製茶工場も急速に経営が悪化して行き詰りを感じ始めていた。それに加えて、それぞれの工場が調製する紅茶の品質は千差万別で、そのことが販売に与える影響も大きく、生産者にとって先の見通しは暗く、単独で生産活動を続けることに不安を覚えるのであった。大手業者にすがるか、あるいは産地全体が大同団結するか、それとも他へ転業するか、生産者の悩みは深刻であった。

ＣＡＣのレジストロ進出

一九四二年、組合はバナナ部門を拡張するためにレジストロ方面にも手を伸ばし組合員を増やしていた。そして翌四三年、この地方の拠点となるべきレジストロ倉庫を開設したとき、バナナ栽培者に混って臼杵義正、福田実、福田貞次ら七名の茶生産者も加入して紅茶の販売を組合に依頼した。

これがきっかけでコチア産組は茶の取扱いを始めることになったが、その頃の茶は各生産者が自分で調製していたので品質は不揃いとなり販売成績は上らなかった。一九四七年になって、品質規格の統一を図るために、既存のツピー製茶会社との提携案が出されたが実現せず、組合では別にマタラーゾ社のレジストロ製茶工場を買い取って独自に仕事を進めることにした。このときに茶生産に携わる組合員によって「コチア茶生産者出荷組合」が結成されたがこれが後に（一九六四年）ＧＰ・ＣＨＡ（茶生産者グループ）を組織するときに中心となった団体である。

一九四八年、工場の改装が終って稼動に入り〝ＣＨＡ・ＣＯＯＰＥＲＣＯＴＩＡ〟のブランドで国内市場に販売された。

五一年になると、ツピー製茶会社の清水宗次郎ら四名がＣＡＣに加入し収穫した茶の一部を組合へ出荷するようになった。これに刺激されて、新規加入する組合員が増えてきたので、五二年には調製能力五〇〇トンという新工場が増設された（この工場は後年、地元日本人会に譲渡されて現在ではレジストロ文化体育会館として利用されている）。

一九五五年、ＳＯＣＩＥＤＡＤＥ・ＤＥ・ＣＨＡ・ＴＵＰＹは正式にＣＡＣと合併、それまで親しまれてきた登録商標”ＣＨＡ・ＴＵＰＹ“は組合が買い取って、以後はＣＡＣのマークとして使われることになった。翌五六年には調製工場をもつ組合員の加入が増えて出荷量は一〇〇〇トンに達し、ツピー印の紅茶は名実ともにブラジルの銘柄品として内外にその名が知れ渡るのであった。

一九四三年に組合が茶の取扱いを始めたとき、年間わずか一一トンの販売量にすぎなかったが、四五年には九一トン、五〇年には三六六トンと増えていった。そして一九五六年には四〇五トンの輸出を行なってブラジル紅茶をヨーロッパ市場へ売り込んだのである。

レジストロに茶を導入して産業化した功労者は岡本寅蔵だが、戦後この産業を育てて海外市場に道を開いたのはコチア産組であり、ブラジルの茶が今日なお特殊産業として隆盛を誇っている陰にはＣＡＣ・レジストロ倉庫の努力と、組合輸出部の組織力があったことを忘れてはならない。五〇年代にレジストロで基礎を固めた組合は六〇年代に入ってタピライへと進出するのであった。

タピライの茶生産団地

コチア産組がタピライ郡に購入した土地はすぐには利用されなかった。というのは一九四三年のレジストロ倉庫開設によって組合は必然的にこの地方の組合員が生産する茶の取扱いを始めることになったからである。しかし、作物栽培はすぐには行われなかったものの、タピライには四三年に製材所が開設されて、一〇〇〇アルケール（約二四〇〇ヘクタール）の原始林に眠る豊かな木材資源

の開発事業が始まったのである。
　製材事業に付随して、同時に地方倉庫も開設されて木材と薪炭の取扱いが行われていた。しかしこの事業は一九四八年をピークにして急速に後退していった。市場価値の大きなペローバ、クルミシャーバ、カネラ・ブランカ、イペーといった有用材が切り尽されたからである。残りの雑木は薪木と木炭の形で販売していたが、それとても五六年以降は減少し、タピライ倉庫は衰退の一路をたどるのだった。そのまま放置するなら、早晩この倉庫は閉鎖せざるを得ない状態であった。
　一九六〇年、組合はこの倉庫再建と茶生産の増大を図るために、この土地を利用して営農団地を造成することを企画した。一方では、五五年より三年間にわたり続々と着伯したコチア青年の独立を考えねばならない時期に差しかかっていた。また、戦後移住者の中には土地を入手できず、いつまでも歩合作や借地農に甘んじている者も多数おり、これら組合員に飛躍発展のチャンスを与えるためにも、組合としてはここで営農団地を設ける必要性を痛感していた。それには、広大なタピライの遊休地を利用した茶栽培が最も理想的な事業のように思われた。こうしてかっての下元構想は、二〇年ぶりに実現されることになったのである。
　組合が所有する土地は、タピライの町からジュキアに向う州道を八キロメートル南下した地点から西方へ更に八キロメートル入った所に位置していた。この区間は満足な道路はなく、組合は新たに道を開き、三八ロッテに区画して分譲した。
　一九六〇年八月一四日、三〇名の応募者によるロッテ抽選会が催され、この日を以って入植記念日とすること

に決まった。
各ロッテの面積は二〇ヘクタールで、そのうち最低四ヘクタールは茶の栽培が義務づけられていた。茶園の完成を至上目的とし、その他の農作物を勝手に導入することは許されなかった。
栽培品種は紅茶用のアッサム種で、レジストロより優良苗を取り寄せて定植した。組合の茶担当技師松田昭次郎がレジストロより出張して植付の指導を行なった。
入植第二号は田井幸男で、それまで働いていたレジストロの臼井農場を辞して独立、六〇年八月下旬、夫婦二人で手荷物を提げて、半分は徒歩で山路を越えて現地に到着した。この後、順次入植が続き、翌年初めには全員が開墾作業を始めていた。
入植者はそれぞれ耕地内に仮小屋を建てて入居し、早朝より起き出して作業に励み、第一期計画（合計二五アルケール）分の植付を完了した。植付費用はサンパウロ州銀より長期融資を受け、組合の技術指導の下に栽培が実行された。
その頃のレジストロでは組合員による茶生産がどんどん増え、製茶工場はフル操業していた時期でもあり、タピライ入植者は早くこれに追いつこうと努力するのだった。

タピライ工場の建設と大不況

一九六一年三月一三日、三〇名の入植者によって「タピライ茶生産者共同出荷組合」が結成された。これは後にGP（生産者グループ）に改組されたが、この茶生産団地をとりまとめる直接の機関であった。
六二年、第二期計画（三五アルケール）の植付を実行す

ると共に道路補修も行われた。タピライの山道は雨が降ると交通に支障を生じていたからである。団地造成の意欲に燃える入植者の士気はいよいよ高まり、翌六三年には初収穫の茶を調製するために、レジストロで入手した中古の機械を運びこんで据えつけるのだった。六四年七月に完成した製茶工場には、この年の新葉五〇トンが入荷した。

それから得られた紅茶一〇トンはＣＡＣを通じてロンドン市場へと輸出された。

この茶はロンドンで非常な好評を博し、キロ当り一ドルという予想外の高値で取引され、同地の輸入業者から引合が殺到した。そこで、生産者の間では「タピライ茶」を製造するための新工場建設が協議された。そしてこの計画は実行に移されたのである。

だが反面、団地内では資金的な逼迫が起り始めていた。六三年植付予定の七〇アルケールは、一部の入植者の資金調達が不能となり縮小されたし、翌六四年の第四期分一五〇アルケール新植計画は大部分が中止されていた。そして、新工場建設が進められていた六六年には世界的な生産過剰によって、紅茶業界には不況風が吹き始めるのだった。

ロンドン市場における国際相場は暴落し、あれほど熱望された「タピライ茶」も取引は低調であった。六七年五月、日産三〇〇トン処理の新鋭工場が完成したが、組合員の表情は暗かった。営農資金融資に加えて、ＧＰ名儀で銀行借入した工場建設資金の返済という二重の重荷を背負っていたからである。

茶の相場は好転の兆しも見せず、世界的な不況は続き、事態はいよいよ深刻となった。六八年後半には労働者へ

の支払いにも困るほどに資金繰りは悪化し、団地内は一種のパニックに陥っていた。そのため、せっかく造成した茶畑を放棄して他へ転出していく者が出はじめ、この年の内に一三家族が脱落していた。

六九年一月一日からはレジストロ工場（下元マリオ工場長）の管理下でタピライ工場の再建が始まった。しかし不況は回復せず、この工場の前途は容易ならぬものがあった。一九七一年、工場は組合の傍系会社ＣＯＤＡＩを通じて日本の老舗「山本山」との合弁会社ＧＲＥＥＮ・ＴＥＡ社に移管され、タピライ事業所も閉鎖されることになった。

その後、茶業界の不況はなお数年にわたって続き、組合員の経営は改善されなかった。一九七五年、タピライの将来性に見切りをつけた組合は、生産者に事情を説明、茶栽培を断念すると同時に他の土地への転出を勧めるのであった。

この営農転換には中央会は積極的に支援し、代替地の斡旋と資金調達を行ない、こうして一六年間にわたるタピライの茶生産団地は事実上閉鎖されることになった。最後まで茶栽培に愛着を抱く松田昭次郎、今福清ら六家族は現地に踏み留まって生産活動を続けたがやがて不況が収まると営農は好転し、二〇年近い苦労の末にようやく初期の目的を達成するのだった。

棉作で伸びた奥地農業

日本人の棉作は一九一〇年代の後半に始まり、二〇年代に入るとアララクアラ線、ドラデンセ線、ノロエステ線、アルタ・パウリスタ線、ソロカバナ線というようにサ

ンパウロ州内奥地のほぼ全域にひろがっていった。近郊のバタタに対し奥地の棉花は、日本移民が栽培の中心であった。二五年から二六年にかけての長期旱魃で多くの日本人が棉作を放棄してサンパウロ近郊へ転出したが、三〇年代に入ると後続移民による栽培が増えて、三五年頃には州内生産の半分を日本移民が占めるまでに発展していた。

コチア産組は棉花の取扱いは皆無であったが、戦争になって奥地の日系組合の経営が行き詰りを見せると、逆にこの方面へ進出し、積極的に棉花の販売を行なうようになった。その頃多くの棉作者が国際相場の低迷、連作障害による減収、ブロッカ（ワタシンクイムシ）の発生などの悪条件が重なったことで営農不振に陥っていた。

強力な組合の庇護を求めていたのである。

奥地組合の不振とは対照的に近郊の組合は回転の早いバタタやトマテを扱っていたので、資金繰りに目立った変化はなく正常な経営を続けていた。中でも経営基盤がしっかりしていたコチア産組は、奥地へ進出するだけの経済的余力を蓄えていた。

組合の綿花取扱いは一九四四年度に奥ソロカバナ線の生産物によって始まった。この年、六九、六六五アローバ（一アローバは一五キログラム）の入荷があった。しかし四四年後半から四五年前半にかけての降雨不足は、奥地農業に影響を与え、マルチノポリスからプレジデンテ・ベンセスラウにかけての棉作も大減収となった。これを反映して四五年度の組合入荷も三五、三一一アローバに減少した。生産者の経営は苦しかったが、すでにコチア産業組合の地方倉庫は五個所に開設されていたので、組合員は購買部を利用すると共に信用部の融資によって急場を

しのぎ営農を続けることができた。
四五年後半から天候は正常に戻り、棉の生産も増えてきた。四七年度の入荷は六九、八八九アローバと最初の水準にまで達したが、後半から再度の干害によって四八年度はまた減収に悩まされるのだった。四九年度は一二万アローバに回復、五〇年度は六万アローバを割り、五三年は一四万アローバに増えるという具合に、奥地の棉作は天候を反映して豊凶が激しく入れ替った。
そして、五五年頃からはソロカバナ線、アルタ・パウリスタ線、ノロエステ線の棉作は全般的な退潮を兆し、組合員の生産も著しく減少した。長年の連作と表土流失による地力低下は、サンパウロ州西部地域の農業を大きく変え、作物栽培から牧畜へと転換する傾向が目立っようになり、組合の棉作も縮小されていった。
五六年度の入荷は八万アローバ、五九年度　四万アローバに減少していった。度々くり返す干害と虫害、地力低下による生産性の低下は、サンパウロ州における棉作を困難にしていた。これを回復するには新しい栽培技術の導入が必要とされた。だが、組合はその前に新興産地として伸びつつあった北パラナへ進出して、この地方の組合員を増大させていた。アサイを中心とする棉作地帯に拠点を設け、全く新たな計画の下に棉花事業を推進し、六〇年代には輸出を行なうまでに発展するのだった。四〇年代に奥ソロカバナの組合員の要望によって始まった棉花取扱いは、二〇年の長い曲折を経てようやく事業として成長を見るのであった。

セレアイスの動向

セレアイス部門では組合創立以前から、バタタの傍らミーリョを植えていたが、三三年境からサンパウロ近郊の養鶏が伸びるにつれて飼料需要が増大してきた。そして、組合員の間で副業養鶏が盛んになると、ミーリョ生産も拡大されて、三四年の一〇、四六一俵から三六年には一五、一九二俵へと増えていった。

しかし、組合養鶏が伸びた割にはミーリョの入荷は増えず、戦中・戦後を通じて五三年までは二万から三万俵の間で増減する程度であった。それは組合員の所有する耕地面積が小さく、サンパウロ近郊ではバタタや蔬菜・果樹に利用され、奥地では棉花・落花生によって占められ、ミーリョ栽培を拡張しにくいという事情があった。

飼料用ミーリョの大部分を組合は外部で調達しなければならなかった。一九四〇年に四八万ダースの生産があった鶏卵は、五〇年には四三七万ダースと九倍に増えて、養鶏家は更に多くの飼料を必要としていたのである。

このミーリョ調達は、一九五三年にロンドリーナ販売所が開設されたことでようやく事情が好転した。この年、三万俵の入荷を見たが、翌五四年は五万俵を超え、五七年には一〇万俵に達し、養鶏家の需要に応じられるようになっていた。

ミーリョもサンパウロの奥地では旱魃による影響と、地力低下による収量減少が原因となって、栽培への魅力は薄れていた。ミーリョよりも収益性の高い作物が絶えず現われ、農業者の関心はそちらへと移っていった。たとえば、落花生、コメ、ハッカ、棉花、フェイジョンであり、サンパウロ州西部では特に落花生が多く、また北部と東部の低地ではコメの栽培が増大した。

コチア産業組合に落花生が入荷し始めたのは一九四四

年のことで奥ソロカバナに開設された地方倉庫を通じて二、六五八俵の生産を見た。その後、組合員の増加と共にこの地方における出荷が増えて四七年には二六、一九〇俵を販売した。

四八年には相場が下って作付も縮小されたが、奥ソロカバナ地方の生産は衰えず、組合入荷量一九、一七六俵のうち一八、六七五俵がこの地方から出荷されていた。だが、不況と干害による減収は生産意欲を低下させ、五〇年にはわずか二、八一二俵まで落ちこむのだった。そして、市況が好転した五一年には四六、八八七俵と一挙に増大、それ以後は相場変動の影響を受けながらも生産活動は続けられた。その頃に、この地方の組合員は落花生油を自分たちの手で搾ることを考えていた。そしてグループを作って団結すると、一九五五年からサントアナスタシオの製油工場に委託して落花生油の製造に着手した。これは組合内におけるグループ活動としては、レジストロ地方の製茶に次ぐ二番目の事業であり、この年、落花生（殻付）九九、二八六俵の他に油も八二トン搾出した。

この搾油はＩＡＳ（アルタソロカバナ植物油工業、松野森治社長）に委託したもので、五八年には搾油量も九一八トンとなり奥ソロカバナの農業を支える重要な産業に発展していた。

ＩＡＳはもともと組合員の有志グループが出資して設立された会社で、当初はマモーナ（ヒマ）の搾油が目的であった。サントアナスタシオ市に一、一二〇平方メートルの工場が完成したのは一九五三年八月のことで、その頃プレジデンテ・プルデンテ倉庫（井上清一主任）を中心にこの地方一帯に散らばる三五〇名の組合員が一丸となってマモーナ栽培に励んでいた。ヒマシ油の輸出と油かす

の肥料利用を目的に工場が建設されたが、五五年七月の大降霜によってマモーナは枯死し製油計画は挫折した。そこで急遽落花生油に切り換えて工場の維持を図ったわけである。

落花生相場は絶えず変動したが生産は伸び、六二年には一、一四九トンの搾油量に達していた。六三年一二月に組合本部の指導によりＧＰ（落花生生産者グループ）が正式に発足すると、ＩＡＳ工場はＧＰが所有することになりコチア傘下に編入された。

一日に一〇〇〇俵（二五キロ入り）の落花生を処理する脱粒機と三台の圧搾機がフルに運転され、奥ソロカバナ、アルタ・パウリスタ、ノロエステ各線から出荷される生産物を受け入れて搾油した。

六四年二月からは南マットグロッソのドラードス地方で生産される落花生も引き受け事業量は増大した。

生産増大にともない設備拡張の必要に迫られたＧＰは、六六年三月アダマンチーナに新工場を建設したが、このときＩＡＳの機械装置がそちらへ移され、サントアナスタシオ工場は閉鎖された。だが落花生油の事業はその後も発展を続けていった。

一方、サンパウロ州の米作についてみると、東のパライーバ川沿岸低地と、北のグランデ川流域（パールド川沿岸）という二つの大産地が形成されていた。最初に開発されたのはパライーバ川流域であり、戦前からこの地方に入植していた日本人農業者によって水田米が生産されていた。サンジョゼ・ドス・カンポスからピンダモニャンガーバにかけての低地では、ジャカレイ倉庫またはピンダモニャンガーバ倉庫に属する組合員が米作りに励み、それを組合に出荷していた。しかし、コメもまた天候に左

右されやすい作物のひとつで、しかも需要は少なかったことから、相場も変りやすく、組合員の生産量は四〇年代を通じて三、〇〇〇俵から一三、〇〇〇俵と増減が激しかった。その傾向は五二年まで続いていた。

五二年は組合創立二五周年を記念する農産展が開催された年で、この催しによってコチアの評判を高めると共に、地方進出は更に積極的に行われることになった。

サンパウロ北部の新しい米作地帯であるバレットス地方へ、コチア産組も手を伸ばすのであった。この地方にはすでに多くの日本人が入植して農業生産に励んでいた。低地の米作と高地のスイカは代表作物としてサンパウロ市場でも有名であった。これらの農産物を買いつけ、そこへ拠点を設けるのが狙いで、五三年にバレットス倉庫が開設された。組合員は七名であった。

パライーバ流域の米作が活気を失うのとは対照的に、バレットス地方は増産こよるコメ景気に湧いていた。五二年に一、四〇二俵にまで落ち込んだ組合の入荷量は、バレットスの七組合員を加えたことにより、五三年には三、二一八俵に増え、五五年には二七、八一八俵となって、販売部の重要商品のひとつと目されるに至った。

六〇年には七万俵を超え、六四年のＧＰ（コメ生産者グループ）結成後は、パライーバ川流域の生産回復と相まって組合精米所は増設され、この部門の成績は伸びていった。

コメと並んでフェイジョンも五六年から急増した。これは主として北パラナに新設された倉庫を通じて生産が増えたもので、五五年の六、三五三俵から五六年は一七、五〇八俵、五八年には三九、三六六俵へと増産傾向を示していた。当時の組合が取扱っていた主要セレアイスのひ

とつであった。

変動の激しいバタタ生産

バタタはいつの時代にも相場変動の激しい作物のひとつで、組合の生産量もそれを反映して絶えず増減を繰り返してきた。一九三六年に五〇万俵を超えた入荷量は三九年には三一万俵に減少、四一年に四〇万俵に回復したのも束の間、四三年には二五万俵に減るといった具合で、降霜、干害、多雨、病虫害といった条件に左右されがちであった。

戦争中は種イモの輸入が途絶えたため、必然的に国産種イモを使用せざるを得なかったが、その生産量は少なく、とても栽培者の必要を満たすには及ばなかった。

種イモの不足をカバーするために、普通の消費用イモまでが利用され、なんとか植付していたが、生産性が低いのに加えて病害の問題もあり、戦時中の生産は低下した。

戦後、外国産の種イモが入って再び増産されるようになったが、国内需要も伸びていたので、四七年度の市況は活発となり値も上昇した。四八年初めに一俵二〇〇クルゼイロを超えた高値は大きな刺激となり、三月植付の栽培面積は拡張された。

一方、この相場はオランダの商人をも刺激して、七月末には大量のバタタがブラジル向けに輸出された。それはサンパウロ州の収穫とぶつかり、市場にはバタタがだぶつき始め値は下った。オランダのイモはその後も入荷が続き、一一月には五〇万俵も輸入されて相場は一〇〇クルゼイロに落ち、更に暴落を続けていった。運賃も袋代も出ないままに畑で腐らせるのであった。多くの栽培者が

バタタに見切りをつけて他の作物へと転換したが、組合では出荷調整と各販売所の機能をフルに利用してようやく売り捌き、組合員の経営破綻だけは辛うじて喰い止めることができた。

この相場大暴落の原因となった欧米産のバタタは総計一〇〇万俵を超え、底値は二〇クルゼイロとなった。あまりの惨状に、コチア産組をはじめ各組合はＦＡＲＥＳＰ（サンパウロ農業連合）を中心に善後策を講じることにした。四八年九月、カポン・ボニート市でバタタ生産者大会を開催、外国産食用イモの輸入禁止と優良種イモの合理的輸入を政府に陳情することを決議、猛運動を展開した。四九年六月にサンジョアン・ダ・ボアビスタで第二回大会を催し「バタタ生産者の死活問題」として更に陳情を続けることになった。

その結果、輸入イモは三二万俵に制限され、相場は回復した。この一連の運動の中で、コチア産組はＦＡＲＥＳＰの一員として終始参加し、常に原案提出の役目を引受け業界をリードするのだった。

しかし、この輸入制限も一時的なもので、五〇年になるとサンパウロ州の干害で収穫が半減したにもかかわらず、一二月から翌五一年一月にかけてオランダから五〇万俵のバタタが到着、同時にリオグランデ・ド・スール産のものが入荷してサンパウロ市場は再び投げ売りの混乱を呈していた。そこで再度コチア産組が先頭に立って輸入反対運動を展開、それが効を奏して相場は二〇〇クルゼイロ台に回復した。それは生産者の意欲を煽り、サンパウロ州内ではソロカバナ線、アルタ・パウリスタ線で数十万俵の生産があったのをはじめ各地で増産されて総量は五〇

〇万俵に達しようとしていた。
五一年度の組合入荷量は前年度より八四％増えて、六六八、九二一俵とそれまでの最高を記録した。そしてこの増産は、六～八月に南リオグランデ産の薯が、五二年二～三月にはパラナ産のものが投げ売りされるという結果をもたらし、その煽りでサンパウロ産の良質バタタは平均五〇クルゼイロも値下りした。その上更に、輸送手段に不備のある奥ソロカバナ産のバタタが滞貸してセントラル線の出荷とかち合い、市場はますます混乱した。
その反動は五二年度のバタタ相場に現われ、パラナ産の減収と掘り遅れ、サンパウロ州の干害も手伝って未曽有の高値となった。
このようにめまぐるしく変るバタタ相場は、個々の組合員の経営にとって決して好ましい結果をもたらすものではなかった。そこで組合は、将来の変動に備えるべく「バタタ研究委員会」を発足させることにした。生産者代表二名に組合の販売・購買・技術部門の代表を混えて五二年八月に第一回会合を催した。その頃のバタタ産地はサンパウロ近郊を離れて、アチバイアからブラガンサ・パウリスタへと北に向って移動し、一方西に向ってピラール・ド・スールからサンミゲール・アルカンジョに新興産地ができ上っていた。更に北パラナにも栽培はひろがり、次第に奥地へ向って発展しつつあった。これら各産地間の連絡と植付コントロールについては、この研究会で検討され、また販売問題もテーマとされた。
組合販売部はリオ、サントスに直売所を設け、五二年にはベーロオリゾンテにも販売所を開設して販路拡張に努力していた。また、ジュイース・デ・フォーラ（ミナス州）とカンポス（リオ州）にも代理販売店を設け、五三年には

パラナ州のクリチーバとロンドリーナ両市にも販売所を開設したことによってバタタの販売は促進され、それ以後は小刻みな相場変動を続けながらも組合の取扱い量は増えていった。五三年度は七九万俵、五四年度九二万俵、五五年度一三三万俵、五八年度一六九万俵、六〇年度一九五万俵と増加し、六四年のＧＰ（バタタ生産者グループ）結成まで、組合員の生産量は拡大する一方であった。

創立以来の主力作物であるバタタは、組合の販売事業分量の中で三五～四〇％を占め、またサンパウロ市場の六〇％以上を占める重要なものであった。

蔬菜・果実の増産

四〇年代から五〇年代にかけてバタタの産地は、サンパウロ近郊から次第に遠ざかり西と北へ向つて移動していくと、イモ畑のあとには蔬菜または果樹が栽培されるようになった。そして大量の有機質肥料を生産する養鶏も副業として伸び、これら複合農業が近郊で定着した。

蔬菜の中でも特に相場変動が激しく、また栽培面積も大きいトマテは、戦前から戦争中にかけての主産地であったセントラル鉄道沿線から移動して、戦後はカンピーナス地方とカポン・ボニート、グァピアーラ地方の台頭がめざましかった。サンパウロ近郊の旧地帯では連作障害による減収と地力低下の問題から、他の野菜や果樹へと転換し始めていた。

トマテは相場変動による得失が大きく、バタタと同様に投機性が大きいが、養鶏と組合せた一般蔬菜および果樹栽培は一年を通じて比較的安定した収入が見込まれた。組合員の間ではアボブリーニャ（ペポカボチャ）、キャベ

ツ、バージュン（インゲンマメ）、エルビーリヤ（エンドウ）、甘藷、セボーラ、セノウラ、キュウリ、といった野菜が多く栽培されていた。戦時中の果樹としては、バナナの他にスモモ、レモン、桃、梨、ブドウ、柿が目立っていた。

副業養鶏で生ずる鶏糞を有機質肥料として利用し、これら蔬菜と果樹の成績は向上した。果樹はイタケーラからスザノ、モジ方面で多く栽培されたが、しかし消費性向は急激な変化もなく、四〇年代にはブームを呼ぶほどのこともなかった。組合でも蔬菜に重点を置いた指導を行ない、果樹はあくまでも副業と考えられていた。

蔬菜・果樹とひと口に言っても、実際にはトマテとバナナの生産がずば抜けて多いだけで、その他全部合せても組合販売部の事業分量中で六～七％を占めるにすぎなかった。

蔬菜が本当に重要な地位を占めるようになったのは、バタタとトマテがどんどん奥地へ移動して野菜に転用する土地が拡大した五〇年代後半のことであり、果樹に至っては更に一〇年遅れて六〇年代後半にようやく重要性が認識されるのであった。その間、トマテだけが消費も伸び植付面積の拡張が目立っていた。

組合のトマテ販売量は四〇年代に四〇万～五〇万箱であったが、五〇年代には七〇万～九〇万箱に増え、五八年には一四〇万箱に達していた。絶えず上下運動をくり返す相場にもめげず、組合はピューレ工場と有利な契約を結んで大量に売り渡すと同時に、各地に開設した組合販売所をフルに利用して生食用の販路を拡張してきた。

リオ、ミナス、パラナの三州における販売は、これら各販売所の努力によって伸びたが、それと並行して産地も

また拡張し、五〇年代前半には、アララクアラ線、モジアナ線、リオ州端に近いサンパウロ州東部、そしてリオ州北部の高原にまで産地が形成されて組合員が活躍していた。

五〇年代はスイカが大量に生産されていた。中でもバストス、バレットス、イタペチニンガの栽培は盛んで、サンパウロ市場の六〇％を占めていた。五三年にコチア産組バレットス倉庫が開設された狙いは、この地方のコメと共にスイカを買付することにあった。スイカは果実販売においてバナナ、桃、イチゴに次ぐ重要な地位を占めていた。果実の種類が少なかった五〇年代のサンパウロ市場では組合の占めるシェアもまた大きかった。

躍進する組合養鶏

三〇年代後半に急速発展したサンパウロ近郊の養鶏は、四〇年代に入ると奥地へとひろがっていった。コチア産業組合の積極的な普及活動と、農村青年講習会を通じて若い世代の指導と啓蒙を行なったことが大いに貢献していた。特に、日伯産業組合中央会の主催で戦争直前の二年間に催された奥地青年の教育訓練講座では、コチアの養鶏担当者が講師として参加、実地指導した上に、講習終了後は受講生に二〇〇羽ずつ初生ヒナを配給して副業養鶏を奨めていた。

このヒナはノロエステ線、アルタ・パウリスタ線の養鶏振興に新たな火を放つものであった。奥地養鶏はその数年前からアリアンサ植民地を中心に、チエテ植民地、ミランドポリスなど奥ノロエステ線でぼつぼつ始まってはいたが、技術的に未熟で、特に品種の問題から生産性は低かった。ところが、コチア産組が配給したヒナは日本の三

〇〇卵鶏系統の優良品種であり、しかも実地訓練を受けた青年たちが自身の手で飼育したので成績は著しく向上した。

マリリア、ツパン、リンス、カフェランジア、プロミッソン、ランシャリア、パラグァス・パウリスタなど、戦争中に養鶏は奥地の日本人コロニア一帯にひろまっていった。主として若者たちが手がける新しい事業であった。

ビニェイロス本部敷地内に設けられた最初の孵化場。

ところが、せっかく普及しはじめた養鶏も、戦争による原料調達の困難から飼料の配給に支障を生じていた。急速に需要を増したミーリョの不足と、配合飼料の入手困難であった。組合養鶏部ではこの問題を解決するために、奥地でのミーリョ買付に着手する一方、材料を揃えて組合自身が飼料の配合を行なうことにした。

四二年にはシャベルを使って手で混ぜていたこの作業も、四四年には混合機を据えて能率をあげるようになっ

た。この年一一月の配合飼料は三四七トン、その他飼料と合せて八六四トンの配給を行なっていた。

四五年にはモイーニョ・ベーリョ試験場内に種鶏飼育施設を設け改良事業を拡張し、四七年には孵化施設もカシンギーに新設されてピニェイロス本部から移転した。

一方、販売面では四七年にリオ販売所で試験的に七六、〇〇〇ダースの卵を冷蔵して配給のコントロールを行なってみたが、それは非常に効果があり、この年の生産過剰による相場暴落を前年度並みの水準に止めることができた。

この成果に自信を得て、組合では翌四八年には二〇万ダースを冷蔵、四九年にはサンパウロでも冷蔵庫を借りてコントロールを行なった。この年は組合に三六〇万ダースの入荷があったが夏季にリオとサンパウロで合計三五万ダースを冷蔵して配給をコントロールしたのに加えて、サントス市内でも鶏卵の直接販売を開始したことによって荷動きは活発となり、四七年以来低迷していた卵価の上昇に大きく貢献した。四七年に始まったリオの直販システムは、四九年度に一六七万ダースを売り捌いて新しい需要を創造した。以後、組合の鶏卵はリオ市場が最大の販路となった。

四〇年代は養鶏家にとって飼料の入手が頭痛のタネであった。奥地養鶏が盛んになり、コチア産組もリンス（一九四六年）とバストス（一九四八年）に地方倉庫を開設して養鶏組合員を増やしていったが、それに伴ない飼料の需要も増大していた。戦時中から続く原料統制により、飼料の配給量も少なく値も高かった。この悪条件下でいかに安いエサを組合員に供給するかが、組合購買部の課題であった。しかし、飼料難は容易に解決されなかった。

それにもかかわらず、組合員の生産意欲は旺盛で、五〇年度は四三七万ダース、五一年度は五六三万ダースというように鶏卵入荷は増えていった。飼料高、各種資材の高騰、労賃の上昇というインフレ経済の中で、生産過剰となった鶏卵は五〇年から再び相場が低下し始め、五二年まで三年にわたる不況を呈していた。クリスマスからカーニバル、復活祭までの四ヵ月間、市場にだぶついた鶏卵はどんどん腐敗していったが、コチア産組だけは大量の冷蔵によって品質を維持し有利な販売を続けることができた。中でも五二年末から五三年三月まで続いた異常な暑さは、各市場の鶏卵販売業者に大きな腐卵損失をもたらしたが、組合はその実害をほとんど受けず、この年度に六六八万ダースという驚異的を販売を記録した。そして鶏卵は組合の総販売額の中で二三・三%を占め（九二四五万クルゼイロ）、トマテ（八一二二万クルゼイロ）を抜いて第二位に躍進していた。

五三年にロンドリーナ販売所を開設したことによって、鶏卵の販路も拡張されたが、同時に北パラナで生産される大量のミーリョを買付けしてサンパウロ奥地の養鶏家に配給したので、飼料事情は好転して、組合養鶏はますます発展していった。

養鶏界をリードする新事業

サンパウロの養鶏業界にあって、コチア産業組合は戦前より生産と販売の両面で他の追随を許さない高度の技術と特有の組織を誇っていた。販売面での冷蔵方式、四八年から始めた段ボール容器の使用、直販システムは組合養鶏の発展に大きく寄与していた。

技術面でも、四八年にモイーニョ・ベーリョ試験場隣接地を購入し、種鶏場を開設して優良品種の育成に努め、また五〇年には養鶏委員会を組織して各種テーマの研究に着手した。この年には総務局に養鶏課が新設され、六〇〇家族を超える養鶏組合員の指導と生産のコントロールを開始した。

五四年には日本より高等鑑別師佐野義信を招聘して指導を受け、組合の初生ヒナ鑑別率は一段と向上した。

初生ヒナは奥地養鶏の伸びに伴ない需要が急増していたが、その対策として五五年、アルタ・パウリスタ線のポンペイア市に孵化場を開設した。これは五八年になって電力事情その他の不都合からマリリア市に移転されたが、組合全体で一〇〇万羽を超える飼育羽数の大部分を占める奥地養鶏家に対するヒナ供給を容易にした。

育雛技術の向上を目的とする「育雛コンクール」も五八年から始まり、まずモジ部落で実施されて話題を呼んだ。

一方、衛生管理についてもコチア産組は業界の最先端を歩んでいた。サンパウロ市内ジャバクアラ区で五五年にニューカッスル病が発現したとき、養鶏家は一様にその恐怖におののいたが、組合では冷静に対処することができた。その前年、すでにこのことを予測していたモイーニョ・ベーリョの種鶏場では、すべての種鶏に予防接種すると共に組合員に対する指導を始めていた。その時のワクチンは死菌によるものであったが、六一年からは生ワクチンを導入して効果を高め、組合員は安心して生産に打ちこむことができた。

フランゴ（ブロイラー）を普及させたのも組合養鶏の顕著な功績であった。五三年頃からノロエステの組合員が試験的に飼育したものを、冷凍にしてサンパウロまで空

輸していたが、五四年にはバストスから新鮮な屠鶏の大量出荷が始まった。それと同時に屠殺業者に対する委託契約も行われ、この年合計一三万羽を販売した。

フランゴの将来性を考えて各方面の調査研究が開始され、また組合員に対する指導も始められた。それは五九年八月二〇日のジャグァレー食鶏処理工場の完成によって本格化し、日産五〇〇〇羽の生産と販売体制が築かれていた。

五六年度に生鶏と屠鶏合せて二四万羽であった食鶏販売は、五九年度には三二万羽、そして六一年度には一〇〇万羽を超えるまでに急増した。

ＧＰ（養鶏生産者グループ）が組織された六四年度には三一一万羽の入荷を見るに至った。組合が独自の屠殺場を持ち、飼育から商品化までの一貫体制を築きあげたことがこの発展をもたらしたといえる。

産卵鶏と肉用鶏の品種も区分され、モイーニョ・ベーリョ種鶏場で得た種卵から生れる初生ヒナの配給量は、六〇年度にはカシンギーとマリリアの両孵化場を合せて一六九万羽に達し、従来の白色レグホンを加えてニューハンプシャー（四八年度より導入）も二五万羽に増えていた。

しかし、その頃から種鶏業界の事情は大きく変っていった。一九五八年頃から始まったケージ方式の導入によって飼育規模が急速に大型化し、一万羽養鶏の時代に突入したのに加えて、フランゴ市場の開発により新たな需要が創造されて伸びつつあったブラジルの養鶏界に、アメリカの種鶏業者が乗り込んで来たのである。キンバーをはじめハイライン、キーストン、Ｈ＆Ｎ、デカルブ等、いずれも高生産性の品種で、それまでのブラジル鶏と

は比較にならないほどに優秀であった。これらアメリカ鶏は六〇年頃から急速に普及されて国産鶏をどんどん後退させていった。

常に情報を集め、技術と市場についての調査研究を行なっていたコチア産業組合では、世界の養鶏界をリードしていたアメリカ鶏の性能をいち早く認め、その導入について検討を始めた。そして一九六二年に、当時最も優秀とされていたキンバー社の種鶏を導入、それを組合員に普及させることにした。

翌六三年にはキンバー社との提携によりブラジルの法人「アグレスコ種鶏会社」（下元謙三郎社長）が設立され、この品種の改良と繁殖、普及の事業が開始された。

キンバー鶏はたちまちにして組合員の間に普及され成績向上をもたらしたほか、ブラジルの養鶏界全体の水準を引き上げるのに貢献した。その頃には専業化が進み、飼育規模も大手養鶏家は数万羽から一〇万羽へと拡大していった。この大型化の波に揺れ動く中で、コチア産組は生産量と技術の面で常に業界をリードし、全体の発展のために献身していたのである。

組合が扱った特異な農産物

コチア産業組合は総合農協を目指した多角化路線を歩み各種農産物の取扱いを行なってきたが、四〇年代から五〇年代にかけては、当時のサンパウロ州における農業の動向を反映したいくつかの変った生産物の取扱いがみられる。奥ソロカバナ線に始まったハッカ産品、タピライの原始林から切り出した木材と薪炭、サンパウロ近郊の蜂蜜、セントラル線の牛乳、レジストロの川魚（マン

ジューバ）である。
ハッカは一九四一年にピエダーデ地方の組合員が栽培していたもの（二六一キログラム）を取扱ったのが始まりで、翌四二年も三〇五キロとわずかな量であった。しかし、四三年に奥ソロカバナ地方に五つの倉庫が開設されると入荷量は五、八三七キロに急増した。
この年、ピエダーデのハッカは一二キロで、これを最後に栽培は放棄され、以後は奥地の生産物だけが入荷するようになった。
四五年からはメントールが抽出され、組合は毎年一二〇〇〇～二五、〇〇〇キロの販売を行なっていた。ハッカの相場も変動したが、それよりも天候の影響による作柄の差が大きく、生産量は激しく増減した。そして四九年から五〇年にかけて国際相場が上昇したとき、ブラジルでもハッカ油はキロ三〇〇クルゼイロを超えて生産者を刺激した。五二年度、組合の扱ったハッカ油は七三、五九一キロに達したが、平均価格は一三六クルゼイロと安く、生産意欲は低下した。
こうした増減をくり返しながらも奥ソロカバナのハッカ栽培は続けられ、六〇年代に入ると北パラナでも植付面積が拡大していったが、あまりに激しい変動は組合員の経営を不安定なものにし、組合も六六年の一二二キロを最後にハッカから手を引くのだった。
木材と薪炭については、一九四〇年にタピライの山林を購入したことによって事業が始まった。四一年に一〇、三一二俵の木炭が組合に出荷されたが、四三年にタピライ倉庫が開設されると二十数名の組合員が炭焼きに従事し、九一、三九八俵の生産を行なった。四四年に一三万俵、四五年は一〇万俵と、この三年が最高潮で、以後は次第に

減って五六年の四、五八五俵を最後に組合は木炭の販売を停止した。

四四年には有用材の切り出しが始まっていた。組合はタピライ倉庫に製材所を設けてこの地方に豊富な各種樹木を製材し販売した。

しかしそれも五〇年まで続いただけで組合の製材事業は終り、薪炭も途絶えた五七年以降はタピライ倉庫の活動も停止状態に陥った。

レジストロのマンジューバは、四三年に倉庫が開設されたとき、一部組合員の要望により取扱いを始めたもので、四六年には一〇四トン、四八年は一五五トンの川魚が販売された。レジストロを流れるリベイラ川で獲れるこの魚はサンパウロ市場でよく売れたが、豊漁と凶漁の波があり値は激しく上下した。そして組合も四九年の一五トンを最後に組合員の熱が冷めたマンジューバの取扱いを終ることにした。

この川魚と並行して四八年からは海苔の販売も開始された。これはカラグアタツーバ海岸でとれたもので九、八六七帖がサントス倉庫経由でサンパウロ市場へ出荷され、翌四九年度は一四、四〇〇帖に増大した。しかし需要が限られている海苔の販売はむずかしく、またその後の生産も低調となりやがて入荷が跡絶えてしまった。

比較的長く続いたのは蜂蜜であった。四五年に二九、四四九キログラムの入荷をみた蜂蜜は増減をくり返しながら六〇年代後半まで生産活動が続けられた。主としてサンパウロ近郊におけるもので、果樹栽培との組合せによる養蜂に関心が高まった結果、組合員の間で副業養蜂が増えていった。アチバイア、ジュンジアイの新興果樹栽培地帯により多く集中していたが、六〇年代に起ったアフ

リカバチの問題と農薬多用による弊害とから衰退してしまった。

組合が手がけたもうひとつの生産物は牛乳であった。一九五四年八月に販売局内に牛乳課を設置して取扱いを開始したが、五名の組合員が出荷する日産五五〇リットルの乳をサンパウロ市内五五〇戸の家庭に配給した。初年度七七、八三七リットルの売上げは、翌五五年には二六万リットルに増え事業としての発展が期待された。しかし、滅菌処理の問題、乳牛飼育施設の問題に加えて集荷配送サービスもむずかしく、結局コスト高になるこの仕事は必ずしも組合員に有利とはいえなくなり、三年間で打ち切りとなった。

酪農は個々の組合員の営農上好ましいものではあったが、五〇年代のブラジル農界にあって牛乳の販売は手間のかかる割に収益の少ない仕事であった。セントラル線で一部組合員の熱意はあったものの、全体に普及されることなく、牛乳生産の伸びが期待できなかったのである。

2、技術指導体制と試験場

殖産課から農事部へ

生産物の多様化と地方倉庫の増設に伴ない技術指導の問題が生じてきた。戦前の組合には農事指導部は存在せず、技術サービスは徹底していなかった。一九三三年に蔬菜部が設置されたとき、その前身である「コチア蔬菜出荷組合」の事務員野元又雄（北大予科出身）がコチア産組に移籍してきた。

その頃すでに技術指導員として活躍していた内海義男と共に、組合員の営農指導を行なうことになった。これが有資格者による技術サービスの始まりだが、実際には二人で数百名の組合員を指導できたわけではなく、主としてバタタの病害対策に関する仕事に従事していたにすぎない。そして、一九三五年、日伯産業組合中央会が発足してからはそちらへ出向したため、コチア産組の主任技師は清原正二に交替した。

それ以降一九四一年末までは、農事指導に関する件は、コチアに限らずほとんどの日系産業組合が、新設された産組中央会と、翌三六年に設立された日伯農事協会（東山、ブラ拓、海興などの企業を中心とする農業団体でコチアも参加していた）に依存、主に野元・清原両技師とカシンギー試験場長服部武雄が担当していた。

日伯農事協会はサンパウロ郊外のカシンギーに試験場を開設し、それを会員の利用に供していた。また三八年にＫＴＫ協会が設立されてからは、養鶏部門の技術指導はこの協会に委ねられることになった。いずれもＣＡＣと深いつながりを持つ団体であった。

ところが、戦争が始まるとすぐに目伯農事協会は解散し、産組中央会も体制維持が精一杯で、農事指導どころではなくなり、これまでのような依存はむずかしくなってきた。そこで組合は、ＫＴＫ協会を吸収して養鶏部門を強化したのに続いて、四三年には技術部を新設して直営の孵化場と種鶏場をその下に置くと同時に、農業技師を配属して農事指導に当らせることにした。

そして翌四四年には、組合独自の農事試験場をコチア郡モイーニョ・ベーリョに設けるべく工事を開始した。

その後、利用事業部門の中に指導統制部が設置される

と、農事指導は養鶏技術サービスも含めてその傘下に編入され、殖産課が担当することになった。しばらくこの体制が続いた後、一九五七年一二月の組織変更によって組合内務が九つの部門に分割されたとき、農事部が新設されて、従来の殖産課はその下で農産課と改称され、養鶏課は畜産課となりニワトリ・ブタ・ウシなど各種家畜を包含することになった。また、分析室と呼ばれていたものは農芸化学課と改名され、農事部の下にこれら三課が業務を分担、協調して組合員の必要に応ずることになった。ここにはじめて、総合的技術サービス体制が整えられたわけである。

この農事部には、このほかモイーニョ・ベーリョ試験場をはじめＣＡＣ原種鶏場（サンパウロ）、ＣＡＣ孵化場（マリリア）、飼料試験所も配属されていた。農事に関するすべての機能がこの部に集中され、長年の懸案であった技術指導システムが作られ動き出すことになった。この体制は民間の農畜産企業・団体の中では最も進んだもので、特に言葉のハンディが大きい日本人農業者にとって、ＣＡＣのこの機構は役に立ち、組合員のみならず日系コロニアのために大いに活躍したのである。

モイーニョ・ベーリョ試験場

戦時下におけるブラジルの農業は、種イモをはじめとする優良種子の輸入が制限されたことで、生産性と品質の低下という問題に直面していた。コチア産業組合もその影響下に置かれていたが、そのまますませられることではなかった。一九四三年六月、理事会は品種改良と種苗の自給をめざした農事試験場の開設を決定した。

早速用地を物色し、翌四四年初めに、組合発祥の地に近いモイーニョ・ベーリョに三九・六アルケールの土地を購入、施設の造作にとりかかった。四五年二月二一日に挙行された開所式の席上、大平理事、小川会計士ら関係者の合議により「モイーニョ・ベーリョ試験場」と命名された。初代場長は上野成美で、その日から業務が開始された。

種鶏・種豚の育成と飼育、飼料試験の他に、園芸関係ではトマテをはじめイチゴ、大豆、各種蔬菜の採種・育種・栽培が実施され、各種果樹も植付された。

三アルケールの果樹園にはリンゴ、梨、桜桃、マルメロ、ビワ、桃、スモモ、アンズ、無花果、アバカテ、ジャボチカバ、ゴヤバ、マモン、バナナ、オリーブ、柿、栗、カンキツ類、パイナップル、ペカン、ブドウなどが試植されていた。

試験業務の傍ら、施設の拡張は続けられ、建築関係は河合武夫技師の下に地元モイーニョ・ベーリョ部落青年団をはじめ、バルゼン・グランデ、イビウナ、カウカイア、ジャグァレー、エメボイ、カンポリンポ、イタペセリカ、タボン、サントアマーロ等、近隣各部落の青年たちが手弁当で労力奉仕していた。

四七年には養鶏部門の鶏舎・種卵舎・飼料倉庫のほか、豚舎・牛舎・堆肥場も完成した。園芸用ハウスも設けられた。一般施設として肥料倉庫・乾燥場・配電所なども設けられ、気象観測用の各器具も備えられた。

この試験場は単なる農事試験業務だけでなく、農業後継者の訓練と育成の事業も担当していた。池水を配置した庭園、図書室、テニスコートまで備えた総合訓練施設には、いつも農業実習生が学んでいたほか、組合員子弟を対象とする青年教育の場としても利用されていた。講習会

そのものは総務局が企画し推進したが、実際の運営は試験場職員が担当していた。

訓練施設と娯楽施設は、五〇年代の青年教育に使われたばかりでなく、慰安や娯楽が乏しかったこの時代に、組合員や職員にもよく利用されていた。農事試験の見学をかねて、ここで一日過すことは無上の楽しみであり、各種会合、農村婦人講習会などの催しには多くの人が参加し賑わっていた。

一九五二年、下元専務の提唱により「サンパウロ花卉生産者同好会」が設立されると、この試験場でも花卉試験が開始され、上野場長みずからその任に当った。バラ、グラジオラス、各種洋ランなどの栽培試験は、専門の研究者が居なかった当時のサンパウロの花卉業界にとって唯一のデータを提供するものとして重要であった。

六〇年代になってコチア青年が次々に独立していったとき、多くの者が花卉栽培に従事したが、それを技術的に援助したのはこの試験場であり、特に上野場長はいつも青年たちの来訪を受けて質疑の解明に応ずるとともに、足繁く各自の圃場を訪れては実地指導に当っていた。ブラジルでたったひとつの花卉試験場の責任者として、場長はその任務の重大性をよく認識していたのである。

後年、ＧＰフロールの解散と共に組合は花卉部門を閉鎖したが、それまで十余年の長きにわたり花卉業界の技術向上に献身した上野成美とモイーニョ・ベーリョ試験場は、利害を超越した存在として内外から高く評価されている。

六〇年代から七〇年代にかけて、時代の推移と共に試験計画も変り、施設も改造されていったが、組合が設置したこの最初の試験場は四十余年の長期にわたる業務活動

の中で、膨大な気象観測資料を保有し、この分野では今日なおサンパウロ州農業界でも重要な機能を維持している。

青年男女講習会で青年たちを指導する上野場長（中央）。

新しい試験研究施設と技術向上

モイーニョ・ベーリョ試験場は今日の組合が擁する各地方試験場を産み出すためのテストケースであり、同時にひとつのモデルでもあった。一九五九年に第二号試験場がアチバイアに開設された（今日では傍系のアグロフローラ社に移管されている）のをはじめ、六四年にはロンドリーナ試験場が誕生した。

施設の拡張に伴ない、研究対象もバタタ、トマテ、各種蔬菜および果樹から、コメ、ミーリョ、棉花、落花生、カフェーとひろがっていき、サンパウロとパラナ州の農作物の大部分を手がけるようになった。その一方では、ＩＡＣ（サンパウロ農学研究所）、ＩＢＣ（ブラジルカフェー

院）など、州政府や連邦政府の研究機関とも密接な連携を結び、情報交換とレベルアップに努めるのだった。

これらブラジルの研究資料はもとより、日本の農業資料をも集めて参考にし、常に国際水準を目指して技術向上に励んできたＣＡＣの各試験場と、それを統轄する農事部は、まずバタタの種イモ栽培で成果を挙げ、一九五五年より、いわゆるセルチフィカード（衛生規格承認済種イモ）の認定業務を開始した。またミーリョの交配種作出にも実績をあげ、組合員の生産性向上に大きく貢献してきた。

アチバイア試験場では主として野菜の優良種子を生産しサンパウロ近郊の組合員に配給し、更に温帯果樹の栽培指導でも成果をあげていた。その技術と伝統は後にアグロフローラ社に引き継がれて、特に蔬菜種子の生産と配給においてブラジル農業に尽した功績は測り知れないものがある。

一方、ロンドリーナ試験場はカフェー栽培技術の指導と向上に尽したほか、組合員に対する苗木の配給、更には、六〇年代後半に北パラナで振興したイタリアブドウを中心とする温帯果樹栽培でも大きな実績を残している。特に、六六年に赴任した間島正典技師によって刊行された「北巴園芸」はその後二〇年の長きにわたりブラジルの日系農業者啓蒙に役立ってきたのである。

３、新天地ミナス州の野菜栽培

ベーロオリゾンテ販売所

ミナスの州都ベーロオリゾンテ市は現在二二〇万の人口を擁するブラジル第三位の大都会で、農産物の消費もまた大きいが、蔬菜・果実が売れるようになったのは戦後のことで歴史は浅い。一九三四年にミナス州農務局では、州都に供給する野菜類の生産を計画し、モデル農家として日本人の導入を企図した。そして、在サンパウロ日本国総領事館へその斡旋を依頼したところ直ちに四家族が応募してベーロオリゾンテ郊外へ入植した。

これら日本人による蔬菜栽培は成功し、州都の市場に出荷されて徐々に市民の食卓を賑わすようになったが、戦争になって日本人の行動が規制されると生産意欲も衰え活動は鈍化した。しかし、膨張する人口と、市の経済発展とから、野菜の需要は逆に増大し、コチア産業組合は戦前からのバタタ供給に加えて、蔬菜や鶏卵の販売についても考えていた。しかし道路事情が悪く容易に実現されなかった。組合がこの新興市場へトマテを送り始めたのは六〇年代に入りフェルナンジアス国道が開通してからのことで、それまでは州都の野菜供給にかなりの制約が見られた。

一九五〇年頃のベーロオリゾンデ市の人口はおよそ二五万で、日本人農家は約五〇戸に増えていた。増大する野菜需要は主として彼等の手で賄われていたが、その多くは小面積の借地農であり、しかも相場変動の激しいトマテが主作であったので危険は大きく、生産も伸びにくい条件下にあった。

その他の野菜は需要が少なく、地元商人に買い叩かれるのでやはり収益性に乏しかった。唯一の解決法は、トマテ以外の作物を栽培して生産者自身が市内の小売市場で直売することであった。一部の日本人はそれを実行した

が、多くの者にとってはむずかしかった。
信頼できる販売機関として産業組合の進出が望まれていた。
コチア産業組合は戦前から取引のあったベーロオリゾンテ市場での販売を拡大するべく構想は早くから持っていたが、サンパウロ州奥地の倉庫開設が優先計画として実行されたために少し遅れ、一九五二年になってようやく実現した。
その少し前からやや生産過剰気味であったバタタの販路を確保するために、ベーロオリゾンテ市に販売所を開設すること、ジュイース・デ・フォーラ市とカンポス市に代理店を指定する計画が同時に実行された。この組合販売所はベーロオリゾンテ市役所からの強い要望があったことにより促されたもので、市有地（四一〇平方メートル）を五ヵ年間無償で借り受けることになった。この件については早くから市当局でも考えていたことで、中でもセルソ市長はコチアの進出を熱望していた。
市長就任前から蔬菜増産のための構想を練っていたが、井上理事長がベーロオリゾンテ市を訪問した際、ホテルまで訪ねてきた次期市長は余人を混えず二人だけで懇談した。そして、組合の販売所をこの州都に開設するよう井上理事長に強く要請した。
ミナス州はもともと蔬菜生産は少なく、ベーロオリゾンテの消費需要を自給できなかったし、いつまでもサンパウロからの転送に頼るようでは州都近郊農業の発展もおぼつかなかった。コチアの進出により生産を刺激すると同時に周辺地域の開発を進める必要があると考えられた。市郊外に「グリーンベルト」と呼ばれる野菜産地を造成することが次期市長の構想であった。

実際には、すでにこの辺りで生産活動を行なっていた日系農業者を組合に勧誘し、組合の援助によって野菜の栽培面積を拡大することであった。日本人は市の中心から三〇キロメートル圏内に集中しており、最も遠い人でも六〇キロで、よくまとまっていた。その大部分が野菜作りで、少数の者がバタタを栽培していた。

二十数名が組合に加入して、ベーロオリゾンテ販売所へ出荷を始めた。しかし、これまで長い間、商人との取引で身についたひとつの悪習慣は簡単に断ち加れなかった。品質の問題である。生産者は小売商人との結びつきが強く、小売商は消費者と結ばれていた。その影響で、野菜の取引は品質の良し悪しではなく、主として対人関係で決まる例が多かった。消費者は特定の小売商人から買い、小売商は特定の生産者から仕入れるといった具合で、この奇妙な習慣はすぐには崩れそうもなかった。

新しく開設された組合の販売所も、顧客を確保するのに苦労していた。そして地元組合員も小売商人への出荷を完全に断ち切ることはできなかった。開設当初はこうした事情で戸惑いが生じていた。

しかし、六〇年代半ばともなると、入荷量が少ない品物についてはサンパウロから取り寄せて販売したので、徐々に様子は変っていった。組合の扱う野菜と一般商人の扱う品物との間に品質の差があることが判ってきたのである。消費者は自然に「良い品」の方へ集まるようになった。

これまでのように「良くても悪くても対人関係さえしっかりしていれば売れる」というわけにはいかなくなった。組合の販売所はこの悪習慣を少しずつ変えていくきっかけを作ったわけである。

一九五七年には組合員の便宜を図るために、販売所に地方倉庫が併設された。両施設を取りしきる責任者として谷垣晃が着任した。

それからは生産条件が大幅に改善され、やがて開通した国道はサンパウロからの供給を促して州都の市場を変貌させた。

急変したミナスの蔬菜栽培

ベーロオリゾンテ倉庫は、郊外の野菜作りを促す上で大きな刺激となった。組合員は品質向上に努力すると同時に、栽培面積を拡張するために次第に遠方へと移動していった。

一九六〇年前後のベーロオリゾンデ市は、郊外へ向ってどんどん住宅が建設され、大部分が借地農であった日本人を圧迫しはじめていた。組合の進出によって営農が改善されたのも束の間、新しい土地を求めて北はセッテ・ラゴアス、南はコンセリェイロ・ラファイエテまで、次第に分散していった。

しかし、組合員の分散は倉庫運営に必ずしも好結果をもたらさなかった。出荷上の不便、営農指導上の不都合から、生産量は期待されたほどに増えなかった。ベーロオリゾンデの組合販売所は、地元組合員の生産物だけではとても需要をまかないきれず、サンパウロからどんどん品物を入れていた。それは地元生産物をますます片隅へと追いやる逆効果を産み、販売量は増えても倉庫の成績向上にはつながらなかった。

一方、バルバセーナからマードレ・デ・デウス・デ・ミナス、イタジュバーにかけての南ミナスには、五〇年代後

半から日本人の進出が目立ち始めていた。主にリオ近郊から転住した人たちで、コチアの組合員も多く混っていた。これら組合員の生産物はリオ市場へ出荷されていたが、時期によってはベーロオリゾンテ市場へ出されることもあり、近郊農業者と競合する場面も出てきた。

こうしたいくつかの事情が重なり合って、六〇年代の州都近郊農業はサンパウロとリオの攻勢に押され勝ちとなり、組合倉庫の成績もそれを反映し、後退していった。一九六七年、中央会制がスタートしたのを機会に、地方単協が存在しないミナス州における唯一の倉庫は閉鎖され、以前の通りベーロオリゾンテ販売所として農産物の販売事業だけが継続されることになった。

組合員の数が少ないのと生産規模が小さいのが倉庫不振の原因であったが、販売面だけをみると非常に重要な拠点であった。市内の人口が急増していただけに消費の伸びもめざましく、五八年度の売上げ四四五五万クルゼイロは、六〇年には九七七八万クルゼイロ、六二年には三億二一〇〇万クルゼイロと増大し、組合内部ではサンパウロ、リオ、サントスに次ぐ四番目にランクされる販売所であった。

この州都の近郊農業の中で蔬菜生産が本当に増えるのは、七〇年代に入ってからのことで、日本人農業者は転業により減少し、代ってブラジル人の蔬菜作りが増え出したことにより促進されたものであった。

4、南マットグロッソの拠点づくり

松原植民地の開設

コチア産組が南マットグロッソに活動領域をひろげたのは一九六二年に松原植民地の日本人農業者と関係をもつようになってからのことである。この年の七月一五日、当時の松原産業組合を代表して尾崎恒三組合長がＣＡＣ・サントアナスタシオ倉庫に加入したが、以来、その組合員番号（四一〇〇番）を通じて植民地の生産物はコチアに出荷されるようになり、それが次第に発展して六五年一月にドラードス市に地方倉庫が開設されることになったわけである。従って南マ州における組合の発展を語るには、まず松原植民地の生いたちについて知っておかねばならない。

松原植民地は一九五三年のいわゆる戦後移住の再開に伴ない、松原安太郎（和歌山県出身の戦前移民で、当時はアルタ・パウリスタ線のマリリア市に在住していた）が造成したもので、同郷の和歌山県出身者が多かった。

その数年前から連邦政府は内陸奥地の貧農や東北伯の難民を救済する目的で、植民事業の大計画に着手していた。南マットグロッソでも、現在のドラードス郡からグロリア・デ・ドラードス郡にまたがる数十万ヘクタールの土地が開発の対象とされていた。その一部を譲り受けた松原は、五三年八月から一〇月にかけて日本より六二家族を呼び寄せ、植民地を開設した。

ドラードスの町から南東におよそ六五キロメートル離れた所に位置するこの植民地は、道路条件が悪く入植者は難儀した。まず道路工事から始まり、取りあえず自給用のコメを播種した後、翌五四年には当初からの目的であったカフェーを植えつけた。だがこのカフェーは、種子を直播したため発芽生長は遅れ、五五年七月、本葉が三、四枚出揃ったところで南伯地方一帯を襲った寒波を受け

て落葉し、後の生育は大幅に遅れるのだった。

カフェー組合の設立とコチア産組

生長は遅れたが、最初に植えたカフェーは五八年になってほんの僅かの結実をみた。それは各自がそれぞれにドラードスの商人と取引をしたが、当時のカフェー・コッコ（末精選カフェー）は一俵（四〇キロ入り）三八〇クルゼイロ、カフェー・リンボ（精選カフェー）は一俵（六〇キロ入り）三〇〇〇クルゼイロで、歩留り五五％と仮定すると、精選するかしないかで値段は三倍近い開きが出ていたのである。精選費用がそんなに高いわけはなく、もし植民地内で精選できるなら町まで送り出す運賃はかなり安くなる。これは非常に重要な案件と考えられた。

谷口文太郎、中屋淑、石神利七、宮下幸雄らによる「カフェー精選工場建設案」が検討され、その運営のために協同組合を設立する気運が盛り上ってきた。こうして六〇年六月一二日、二九名の有志により結成されたのが「松原植民地カフェー精選出荷組合」（通称松原組合）である。初代組合長は谷口文太郎、理事には尾崎恒三、中屋淑、酒井鉄次郎、柿本文治が選出された。

その一週間後、六月一九日には精選工場の起工式が行われ、谷口が提供した一・二ヘクタールの土地で組合員による建設作業が始まった。完工後、六一年三月には精米機も併設された。

六一年度のカフェー収穫が始まり、六月一二日の試運転より新工場は稼動に入った。極めて順調なスタートと思われたが、販売面では問題があった。この年の収穫はまだ少なく、全てドラードスの商人に売り渡したが、六二年

度の分は収穫前から六〇〇〇俵の予想がなされ、これだけ大量の商品を売り捌くのは困難であった。価格や支払条件についての交渉のほかに、取引に関わる書類作成も厄介であった（商人は売上伝票を作成しない習慣があった）。

松原組合は任意団体であるため自ら取引することはできなかったし、そうかといって独自の販路を開拓するのもむずかしかった。当時、カフェーを有利に売ろうと思うなら、ＩＢＣ（ブラジルカフェー院）のバウルー倉庫（サンパウロ州）まで運び出さねばならず、そこまで行っても格付という難問が待ち構えていた。カフェー販売は松原組合の手に余る仕事であった。

そこで持ち上ったのが「コチア産組に頼もう、松原組合がそっくり加入したらよい」という案であった。

六二年初めよりこの件について検討を進めていたが、二月の役員改選により尾崎恒三が新しい組合長に選ばれると、話は急速な進展を見た。コチアへ加入するということで意見がまとまり、四月には尾崎・中屋が代表してサンパウロの組合本部を訪問、井上清一総務部長と懇談して集団加入を申し入れた。

その頃のコチア産組は北パラナでの事業拡張に力を入れていたことから、南マ州まですぐに手を伸ばせる状態ではなかったが、窮状を訴える同胞を見捨てるわけにもいかず、松原組合の援護を前提に善後策の検討を開始した。現地側の当面の問題は、生産物の販売と購買商品の調達であり、その実情を調査するため五月初めにコチアから井上総務部長、内海アメリコ（現・中央会理事、当時は法務関係を担当）の両名が現地を訪れ懇談した。

その後、数回にわたり双方の往来があって、六月二四

日、松原組合は臨時総会を開いて正式にＣＡＣ加入を決定、これを受けてＣＡＣでは、尾崎恒三組合長を代表者とし、最寄りのサントアナスタシオ倉庫に組合員として登録した（番号四一〇〇）。七月一五日のことである。

この組合員番号を通じて開始された生産物の販売は大成功であった。そしてこの年八月一九日には、コチア本部から初めて購買商品（主に食料品と日用品）が到着し、現地での購買事業が始まった。

その後、種子・農薬・肥料など必要な資材も送付されるようになり植民地の生産は促され、また生活上必要な物資も安く入手できるため大きなプラスとなった。こうして、松原植民地とコチアとは深い絆（きずな）で結ばれ、やがてこれが母体となって南マットグロッソ農協の設立へと発展していったのである。

南マットグロッソ農協の設立

尾崎恒三の持つ組合員番号を利用しての出荷は、当座の間に合せとしては良かったが、しばらくするといろいろ手続き上の面倒が生じてきた。それは初めから予測されていたことで、ＣＡＣでは任意団体である松原組合を解散して新たに登録団体としての正規の組合を組織することを考えていたのである。

一九六〇年代初めのドラードス地方といえば、まるで陸の孤島のような所で、交通事情は極めて悪く、単なるコチアの地方倉庫として独立採算制を敷くのは困難と見られていた。鉄道便は、ドラードスの町から五〇キロほど西に位置するイタウン駅からカンポグランデ市へ出て、更にノロエステ鉄道に乗り換えてサンパウロに到るもので、

順調にいっても三日がかりであった。一方、道路交通は、パラナ川に橋がなく、渡し船が往復していたが、この区間だけでも数時間を要し、しかも夜間は運航されなかった。南マ州内の道路は悪く、雨の日はドラードスの町へ辿りつくのも容易ではなく、パラナ川とドラードスの間だけでも数日を要したのである。

このような悪条件の下では、小規模な生産活動による組合は成立がむずかしく、規模を拡大して広域組合を結成することが望ましかった。松原組合の生産力だけでは経営の維持が困難と判断された。

六三年六日、井上総務部長が現地を訪問したとき、現地の組合員と話し合い「松原組合を母体とする広域組合の設立」を提唱した。

この地域の各日系植民地を結合する大構想であった。だがそれを実行に移すのはむずかしかった。道路事情の悪さに加えて、各植民地毎に営農形態も経済事情も異なっていたからである。

それに加えて、この年八月六日に襲来した大寒波はドラードス地方にも降霜をもたらしカフェー樹を丸裸かにしてしまった。次年度の収穫は望めず、新組合設立への意気は挫かれた。

この時、ＣＡＣはサントアナスタシオ倉庫を通じて松原組合へ、落花生種子を急ぎ送り届け、また食料品・生活用品も融通して支援した。この措置によりどうにか資金が回転した松原の組合員は、霜で傷めつけられたカフェー樹の回復に成功したが、それは他の植民地にとって大きな刺激となり、組合組織が改めて見直されるようになった。コチアの援助の有無が営農成績に大きな差となって現われたからである。

こうして、組合設立への機運は高まった。先頭に立つ尾崎恒三は井上清一部長とともに各植民地を巡回し、広域組合の必要性を説き熱心に参加を勧めるのだった。ＣＡＣからは中須ジョルジ（カフェー販売課長）、梅沢卓也（このすぐ後で開設されることになるドラードス倉庫の初代主任）も出張して組合設立についての説明会を催し側面から気運を盛り上げるのだった。

こうして、一九六四年一二月六日、八五名の創立組合員によって「南マットグロッソ農業協同組合」が誕生した。ドラードスに本拠を置き、南マ州全域を活動領域とする広域組合で、ナビライ、ポンタポランに到るまでのマ州南部地方の日系各コロニアから参加を見た。初代役員は、後日改めて臨時総会で新役員を選出するまでの便法として、松原組合の役員がそのまま横すべりし、尾崎恒三が理事長に就任した。この後、六五年三月一五日の臨時総会では次の新役員が選出されている。理事長＝尾崎恒三、理事＝飯山達夫、鈴木薫、監事＝谷口文太郎、福田守義、中野勝。

ドラードス倉庫の開設と事業拡張

新設された南マ農協は直ちにＣＡＣに加入し、個々の組合員はこの地域農協を通じてコチア産組と結ばれることになった。この農協は後に中央会制に改組されたとき、南マットグロッソの地域単協としてそのまま事業を継続、今日に至っている。

新組合の設立によって、年が明けた一月一七日、最初の事業として組合員の購買・販売サービスのために倉庫が開設された。現在のＣＡＣ・ドラードス事業所の前身である。市内マルセリーノ・ピーレス街に用意された施設に入

荷した生産物の第一号は、ニンニク六〇箱であった。その数年前からドラードス周辺ではこの作物が目立つようになり、組合員の栽培も増え始めていたのである。

六三年の霜害によって一旦は減収したカフェーも六五年には回復して正常生産がみられた。また、短期作物としては落花生が仲間入りした他に、従来から栽培されていたコメと棉花も増えつつあり、ドラードス地域は点在する各日系コロニアを核として開拓が進み、耕地面積が急ピッチで拡大されつつあった。

1965年１月、コチア産組ドラードス倉庫開設祝賀会に出席の小笠原理事と井上清一総務部長を出迎えた組合員。

日系農業者もそれにつれて拡散し、中でも、パラナ川に近いノーバ・アンドラジーナでは数十家族を擁する新しいコロニアが形成されていた。この地方は稲作が盛んで

あり、外部から転住してきたブラジル人農業者が大規模に陸稲栽培を始めたのに刺激されて、サンパウロ州西部地区から日本人農業者も進出して仲間入りしていた。

この新組合が設立された一九六五年前後には、ブラジルの産業組合法の改正問題で論議が沸騰していた時であり、それはまた、既成組合にとって事業活動の領域を拡張する上でひとつのチャンスでもあった。

南マ州では、ドラードスを中心とする南部地域の大部分を、南マ農協の設立によってコチア産組が手中に収めたが、ノーバ・アンドラジーナはやや距離があったのと、新興地であるということで、その当時いずれの組合にも属さない自由地帯であった。そこで生産されるコメの量は侮り難いものがあり、いくつかの既成組合はこの新天地へ向って触手を伸ばし始めていた。

南マ農協では、これを傘下に収めるために倉庫設置案を作成しＣＡＣに提出した。尾崎理事長が何度もサンパウロへ足を運び、井上総務部長を口説き、理事会メンバーを説得してノーバ・アンドラジーナに新倉庫を開設したのは一九六六年のことである。初代主任は渡辺マリオで、購買所を併設し組合員のサービスに努め、新規加入者を募った。稲作中心であるため、直ちに精米工場を建設して組合員の生産拡張をバックアップした。

しかし、不運にしてこの地方は一九六七年から六九年に至る三年間、連続して干害に見舞われ、コメは不作であった。そのため七〇年には遂に倉庫業務の継続を断念せざるを得なくなり、その年の生産物処理を最後に精米工場は閉鎖され、翌七一年二月には倉庫も閉鎖したが、組合員の多くはドラードス倉庫に移籍して生産活動を続けた。コメ単作による失敗に鑑みて、落花生、棉花が導入さ

れて再出発したわけである。
一方、ドラードス倉庫自体も、主作のカフェーは六六年の降霜で再び被害を受け窮地に陥ったが、落花生、棉花、コメ、ミーリョ、ニンニクといった短期作物のローテーションによって各自の営農は維持された。しかし、いつまでもカフェーに依存することの危険を感じて、カフェー樹の抜根を始める組合員も出てきた。また、松原植民地では耕地が手狭となったため、ドラードス近くの共栄植民地への転出も見られ、共栄、ラランジエイラ、ファッチマ・ド・スールといった辺りで棉花と落花生の耕作面積を拡大する者もあった。
だが、地域全体をみると、道路事情の不利はどうしようもなく、生産資材の搬入と生産物の搬出に大きなハンディを負っていたことは否めない。そのためにこの地方の農業発展は遅れを見たわけであるが、そのような事情の下でドラードス倉庫は、将来の穀倉地帯として発展が約束されていた南マ州農業戦線の前衛基地としての役割を立派に果していたのである。

5、リオ州における組合活動

リオ日系農業の発展

リオ川には戦前から日本移民の姿が見られたが、その大部分がリオ市（当時はグャナバラ連邦直轄区に属していた）とニテロイ市（当時のリオ州首都）に集中し、農業者の数は少なかった。日本人農業者が目立つようになったのは、一九三八年にコチア産業組合がリオ郊外のサン

タクルース植民地へ組合員を送り込んでから後のことである。

サンタクルースには三八年から三九年にかけて約三〇戸が入植しその数年後には四〇家族の日本人が数えられた。この植民地の評判を伝え聞いて、サンパウロからリオへ転住する農業者が現われ出した。最初にやって来たのは、リンス出身の松永源次で、一九四〇年にイタグァイ郡マゾンバ地区の分譲地に入植、その年のうちにリンスの仲間八家族とともに植民地造成を始めていた。サンタクルース植民地から西へ一五キロメートルほどの所に位置し、海岸にも近い平坦地であった。

入植した頃は、低地の樹木を切って炭を焼き、開いた所にはトマテを植えて生計を支えていた。しかし、隣りのサンタクルースが連邦政府の事業として道路・学校・診療所など各施設が整えられていくのを横目で見ながら、民間の分譲地であるマゾンバ植民地の入植者たちは数年にわたりマレイタ熱に悩まされ、生活上のあらゆる困苦を耐え忍ぶのだった。

この辺り一帯はバナナの多い所で、日本人も低地に植えたバナナによって生活費を確保し、トマテ栽培でようやくいくらかのゆとりを持つことができた。やがて森林は切り開かれ、マレイタ熟の恐怖が遠のくと、マゾンバ植民地にも仲間が増え始め、一九五七年頃には二一戸の日本人が数えられ、そのうち二〇名がコチア産組に加入していた。マゾンバはサンタクルースと並んで蔬菜の二大産地としてリオ市場の重要を供給源となっていた。

五八年に組合はイタグァイに倉庫を開設した。それまではリオ販売所（安達茂一郎主任）が倉庫業務のサービスも行なっていたが、生産量が多くなったマゾンバ植民地

の要望に応えてイタグァイに倉庫を開設することにした。トマテ、ピーマン、ナス、ジローなどが栽培されていた。

一九四六年頃からは、これら二つの植民地から出て、ピラネマ、ジャプイーバ方面へ転住する者が現われ、更にテレゾポリス、ノーバ・フリブルゴの山地にまで進出して行った。

五〇年代に入ると、サンタアリセ、ペトロポリス、パプカイアにもコロニアが形成され、日本からの呼寄せ移住者やサンパウロ州からの転住組によって農業者の数は増えていった。その多くはコチア産組に加入したため、リオ州の日系農業が発展するにつれて組合のリオ販売所も事業成績が向上していった。

六〇年代に入るとコチア青年の独立に伴ない新しい動きが見られた。サンタクルースとイタグアイ地区だけで三十数名もいた青年が各地へ分散して独立したのである。リオ州だけでなく、バルバセーナ、カランダイ、クリスチアノ・オトニといったミナス州の高原へも進出していった。バタタ、トマテ、その他蔬菜と果樹栽培でありノーバ・フリブルゴでは花卉生産も行われていた。

一部の青年はサンタクルースとイタグアイに残り、新しい道を切り開いていった。キアボ（オクラ）の栽培を普及させたあと、甘藷のブームを巻き起してこの地の特産物としたのはコチア青年グループの功績でもあった。中でもサンタクルース在住の大塚征男は、甘藷の優良種を導入して生産性を高め、続いてアイピン（マンジョカの一種）を普及させてこの植民地の経済発展に貢献した。

一方、移住振興会社が造成したフンシャール植民地には、一九六一年から入植が始まり四八家族のコロニアを形成していた。六〇年代はこの植民地に刺激されてリオ

日系農業全体が活気づいた時代でもあった。

ＣＡＣリオ販売所と倉庫

コチア産組は一九四〇年に蔬菜とバタタの両販売所を統合して「リオ販売所」（安達茂一郎主任）を発足させた。通称「リオ倉庫」と呼ばれるもので、倉庫業務も代行していた。同年マドレイラに蔬菜販売所を新設したが、五七年にはバタタ・トマテ・鶏卵等も取扱う総合卸売販売所として発展した。五二年、ロドリーゲス・アルベス街にバタタ販売所が開設された。五四年にはボンフィン街に配給所を設け、配給車による鶏卵の小卸し販売を始めたが後にはバタタやトマテにまで拡張した。この年、ボンスセッソ配給部も新設され茶やアグアルデンテ（蒸溜酒）など加工包装品を取扱い、五七年にはカシアス販売所も加わって販売網は拡張された。この間に販売量はバタタが一九四〇年の一〇万俵から五六年には五三万俵へ、同じくトマテは六万箱から一五万箱へ、鶏卵は七万ダースから四五三万ダースへと増大していった。

組合員数は四八年の三九名から五七年には一〇一名となり、その必要に応ずるためこの年ボンフィンに購買部を設け、五八年にはイタグァイ倉庫を新設した。その頃、リオ市の人口は約三〇〇万人で野菜や鶏卵の消費も多く、コチア産組の総生産量のうちバタタは三三％、トマテ一六％、鶏卵四四％がリオ販売所の手によって捌かれていた。鶏卵はサンパウロ市よりも消費が多かったのである。

もともとリオは〝裏庭養鶏〟の盛んなところで、市内の住宅ですらも数羽のニワトリを飼って卵を自給していた。貧富の差がはげしく、しかも人口の大部分が低所得階

層に属するリオの消費性向は、中産階級の多いサンパウロとは異なり、品物を選ぶというよりは生活にどうしても必要な物資だけを、最小限に買う傾向が強かった。

一九三九年に組合が初めて鶏卵をリオ販売所へ送付した時にも、年末の特需として売れただけで、他の時期には中断されていた。それはひとつには気温の高いリオで卵が腐りやすいということの他に、裏庭養鶏の盛んな土地柄の故に、卵を買う必要がなかったという理由もあげられている。

戦争中は休止していた鶏卵販売は一九四六年に再開されたが、その頃には新しい階層が増えて需要は増大していた。組合では、冷蔵庫を借りて六〇〇〇ダースの卵を貯蔵したが、それは販売上実に有利な方法であることが判った。四八年からはサンパウロでも冷蔵卵の取扱いが始まったが、それはリオにおけるテストから引き出された結論であった。一旦売れ始めると、あとは毎年確実に伸び、五〇年代に入るとサンパウロを上回る勢いで増えていった。そしてリオ市場では〝ＣＡＣ〟と名指しでくるはどに組合の卵は新鮮で人気を博するのだった。

主力商品のバタタは、取引方法がちょっと変っていた。卸売市場が狭いために車両の操作も不便なら、降した荷を置く場所にも不自由していた。そこで、初期の頃は、サンパウロから貨車積みされて送られるバタタが、到着すると、駅に待機していた買手が直ちに引き取って行った。一九五〇年代に入って国道一一六号線（通称ヅットラ街道）が舗装されると、バタタも道路輸送に変り、リオ港に近い組合のバタタ部に車が着くと、販売部の係が荷の上にのぼって規格等級の審査をし、そこで取引して買い手に渡すようになった。リオ販売所扱いのバタタの六〇

パーセント以上がこの方法によって取引されていた。
その等級は、サンパウロほど厳密なものではなく、多くの商人は特級品と一級品を適当に混ぜていたし、中には石ころまで入れて重量をごまかす悪質な者も見られた。俗に〝リオタイプ〟と呼ばれるもので、サンパウロ、では「リオは掃き溜めのような所」と陰口を叩くのであった。そうした中で、規格を守るコチア産組のバタタは信用があり、「コチアの特級イモ」と言うだけで、現物を改めることもなく引き取る客が多かった。
しかし、一般蔬菜の販売は伸び悩んでいた。比較的消費の多いトマテを除いて、アルファセ、レポーリョ、コーベ、ニンジン、キュウリなど、サンパウロでよく売れるものがリオでは売れなかった。
「キュウリを食べると腹痛を起す」とか「紅茶は薬局で買うもの」といった昔からの固定観念が根強く支配していた。それを打破するために組合販売所では戦前から努力してきたが、五〇年代に入ってようやく嗜好をいくらか変えることができるようになった。伝統的野菜であるカボチャ、甘藷に混って葉野菜が売れるようになったのである。
この動きは生産を刺激し、特に日本人農業者にとって大きな励みとなった。六〇年代にリオからミナスにひろがった組合員の野菜作りは、こうした市場の動きと関係があり、組合販売所と倉庫はそれを助長する上で重要な存在であったといえる。

植民地づくりの教訓

リオ州でコチア産組が手がけた事業のひとつにマカエ

植民地の造成がある。一九六一年に入植が始まり六八年に閉鎖されたこの植民地は、組合にとって苦い経験であると同時に貴重な教訓であった。

ひとつのまとまった土地を開発し、そこへ生産団地をつくりあげるという大事業は、組合単独の力で遂行できるものではなく、地元の関係者をはじめ各政府機関との協調が必要なことを痛感させるものであった。この教訓は七〇年代の各営農団地計画に反映し、以後再びこの轍を踏むことはなかった。

リオ市から西へおよそ二〇〇キロメートル離れたマカエ郡に属するサナンヅー農場（約一〇〇〇アルケール）が売りに出たのは、一九五七年の初めであった。下元健吉をはじめ井上、安田、西村の各理事が視察した。道路事情が極めて悪く、マカエ市街地から五〇キロも奥へ入ったこの農場は、雨が多い時期には陸の孤島と化す状態で立地条件は植民地に不適と判断された。

しかし、ペドラ・フラーデとオーメン・デイタードという一〇〇〇メートル級の岩山に挟まれた低地は肥沃な土壌に恵まれて、水田の適地であった。一アルケール（二・四二ヘクタール）当り一〇クルゼイロという超廉価に魅せられて衝動買いをしたのは、例によって下元の独断であったが、その数ヵ月後に下元は逝去、この土地はしばらく放置されていた。

ところが、放置していた間に付近の農民が勝手に入りこんで耕作し始めたことから、一九六〇年、リオ販売所主任の職を藤原等に譲った安達茂一郎が現地へ赴き、植民計画に着手することになった。

この土地の欠点は「肥沃な低地が雨期に冠水して使えなくなる」ということで、排水・浚渫工事が必要であった。

組合は地元市役所と交渉してこの工事を市が実施する約束を取りつけた。

六一年六月末、安達は現場事務所を開設し入植が始まった。その頃はコチア青年の独立に加えて、戦前の古い移住者子弟のためにも土地が必要とされていたので、四〇ロッテはすぐに満植となった。

だが市役所がやってくれるはずの肝心な排水工事は、予算不足を理由に遅延していた。毎年の冠水に悩む入植者のために、組合本部では州政府と交渉、問題解決に努力した。

州政府ではこの辺り一帯の農業開発を検討していたところでもあり、組合の要請を容れてＤＮＯＳ（内国衛生事業局）と交渉、植民地内を流れるサンペドロ川の浚渫工事を行なうことにした。同時に水利工事を実施し、六七年には幅八メートル深さ五メートルの運河が完成した。ようやく問題は解決したかに見えたその矢先に、六八年二月の豪雨はこの期待を完全に打ち砕いてしまった。川上から押し流された夥しい土砂は、全長八キロの運河を埋め尽し、両岸の畑は二メートル余も冠水して作物は全滅した。

自然の威力はあまりに強大であり、政府の施工は設計がいかにも粗略であった。水害は償いようもなく、失われた耕地の再生はむずかしかった。川の氾濫が抑制されない以上は、営農再建の目処も立たず希望も失われた。この厳しい現実を前に中央会理事会は植民地の閉鎖を決定、全員が退耕した。

撤退に当りＧＴＣは解散、購買倉庫も閉鎖され、組合員に対してはリオ単協を通じてそれぞれ代替地の斡旋が行われた。新しい土地の購入と営農資金など必要な援護措

置が講じられ、組合員は再びスタートからやり直すことになった。

その後、中央会は七一年にマカエの土地を売却して一切の関係を断ったが、その頃すでに工事が始まっていた国道一〇一号線はこの南側を通り、七四年にはリオ＝バイア間全線が間通し交通事情は一変した。更に州政府はこの辺り一帯の水利計画を実施し、水害問題も解消した。結局組合の着想は良かったが、実施時期と方法を誤まったということである。この苦い経験に照して、以後の営農団地計画は州政府・連邦政府機関との緊密な連携と協定の下に、全体の資金計画が確認されてはじめて実行に移すようになった。マカエの失敗は団地造成における戒めとなり、無駄に終ることはなかった。

6、パラナ州で増える組合員

北パラナの拠点ロンドリーナ

北パラナの雄都ロンドリーナにコチア産業組合が進出したのは一九五三年のことであった。この年五月一八日に販売所を開設したのが最初で、翌五四年にはこれが地方倉庫に昇格、またカルロポリスにも新設されて、以後北パラナにおける組合の事業拡張と組合員の発展史が始まっていく。

ロンドリーナ販売所を開設した目的は、この地域で大量に生産されるミーリョを買付して、養鶏団地バストスへ供給し、その帰り荷として鶏卵を運び新興都市ロンドリーナで販売することであった。

ロンドリーナは一九三二年頃から日本人が入植し、カフェー栽培を中心に農業開発を進めてきたが、五〇年代初めにはすでに大きなコロニアを形成し、アサイ、ウライ、アラポンガス、マリンガといった各コロニアと共に、北パラナ農業の大きな推進力となって活躍していた。

コチア産組では、サンパウロ州内で不足気味の養鶏飼料として、北パラナのミーリョに眼をつけ、一九五〇年頃から少量ずつ買付を始めていた。生産事情の調査と日系コロニアの実態を把握し、ミーリョの大きな供給源であることが確認されたため、ロンドリーナに拠点を設けたのであった。

最初はパラナパネマ川を挟んだサンパウロ側のオリーニョス、ピラジュー、イタポランガあたりのミーリョを買い集めていたが、一九四九年に対岸のカルロポリスで日本人の植民地が形成されミーリョ栽培が始まると、川を渡ってパラナ側へも手を伸ばすようになった。

下元はこのパラナパネマ沿岸の肥沃な土壌帯で、機械化による一〇〇〇アルケールのミーリョ栽培構想を持っていた。高価なトラクターが年間に数十台アメリカから輸入されていた頃のことで、例によって下元の〝大風呂敷〟としか受け取られなかったが、その一〇年後には南部地方で実現され、六〇年代中頃にはこの北パラナにも機械化の波が押し寄せていたのだから、先見の明というしかない。

五〇年代前半の北パラナは、カフェーの新植が盛んで、ミーリョやフェイジョンは小農・零細農が手がける仕事と考えられ機械化など思いもよらなかったが、それでも生産量はかなりあって、組合の養鶏飼料を供給する上で大いに貢献した。

その頃、ロンドリーナ周辺に養鶏農家が存在しなかったわけではない。一九四八年にアサイ植民地で岡本荘平が三〇〇羽養鶏を始めたのが嚆矢であり、その後、岡本の成績が良いのを知った日本人農業者が副業として手がけるようになった。五三年に組合の販売所ができた時には、アサイ、ウライ、ロンドリーナに数十家族の養鶏家が数えられた。いずれも数百羽の小規模経営で、鶏糞をカフェー園に施して成績をあげていた。

ロンドリーナ販売所は、これら養鶏家にとって飼料供給を受ける上で好都合であった。また小規模な蔬菜農家にとっても肥料や農薬あるいは種子の入手を容易にしていた。コチア産組の存在と価値を理解させる上でこの販売所の宣伝効果は大きかった。たちまち数十人の農業者が集まって、組合加入と倉庫開設の要望を提出するのだった。

一方、それ以前から組合とミーリョの取引があったカルロポリスの日本人も、牛草茂や伊藤直を中心にコチア産組の進出を促す運動を始めていた。その頃、山本勝雄ら数人がオリーニョス産業組合に加入していたが、あまりに遠くて不便を感じていたところでもあった。コチアが倉庫を開設するならそれに勝る好都合はなかった。

その当時の日系農業界に共通した問題として、産業組合に対する不信感があった。一九三〇年代前半に結成された数十の日系組合のうち、戦前にすでにいくつかが閉鎖され、戦後はわずか数年の間にその半ばが経営破綻を来たして消えていった。その都度多くの農業者が拠りどころを失ってさまようのだった。組合経営に対する不信は根強く、コロニアに普遍的なものであった。

こうした情況下で、一部の農業者はコチア産組の実力を認め、その進出を待ち焦れていた。北パラナには、戦前に青年講習会や産青連運動で下元の薫陶を受けた者が相当数存在し、彼等同士は強固な信頼と協同精神の絆で結ばれていたからである。

組合では大平理事を中心に慎重な調査を進めた結果、まずロンドリーナに販売所を開設して足がかりとし、時期を見て倉庫を設けることにした。だがその時期は意外に早くやって来た。販売所が開かれるとすぐに利用が始まり、農業者の要望は日増しに強くなったからである。理事会では五四年を期してロンドリーナとカルロポリスの両倉庫開設を決定した。

カルロポリス倉庫

カルロポリスでは、テオランジア植民地に住む山本勝雄（元マリリア産青連所属）、それに奥ソロカバナから転住してきた元コチア組合員の西司ら数人の組合経験者が居て、コチア産組に対する理解は深かった。それに牛草・伊藤というリーダーが加わって下相談が進み、全体の気運が盛り上ったところで、一九五三年に安田ファビオ理事が数回訪問、具体的な話し合いを行なった。そして九月、下元専務が山中弘総務課長を帯同して出張、現地で集団加入の手続きをした。一二〇名の新組合員の中にはブラジル人農業者の顔も見られた。

翌五一年一月、市内ベネジット・サーレス街に事務所を開設、初代主任として矢部六郎が赴任した。倉庫業務が始まったのは施設が整った四月からで、これがパラナ州における最初の倉庫である。

その後、この倉庫はジョアキン・タボラ方面で組合員を増し、また対岸のサンパウロ州でファルツーラからイタポランガにかけてのミーリョ地帯でも仲間を集め、総数二六〇名に達していた。生産物はミーリョの他にバタタ、フェイジョン、コメ、セボーラがあり、中でもバタタは急成長し、ブラジル有数の産地として名がひろまっていった。

カルロポリスでは一九五五年から始まったコチア青年の受入れにも積極的で、第一次・二次合せて三十余名を引き受けたが、それは一〇年後に起る倉庫危機を救う原動力となったのである。

隆盛を誇ったカルロポリスの農業が凋落を始めたのは、一九六五年に着工したシャバンデス発電所の建設工事によるものであった。

このダムによって日本人農業者の半数以上が土地を失ない移転せざるを得なくなったからである。組合員はどんどん転出して生産は激減した。倉庫の経営成績は悪化し、その存続すらも怪しくなってきたとき、コチア青年グループによってピニェイロス区に新しい養鶏団地が造成されるのである。

この養鶏が順調に発展したのと、その他の組合員がカフェーを増植、更に果樹・養鶏に手を伸ばして営農成績を向上させたことによって倉庫は救われた。

ダムは七〇年に完成し、カルロポリス郡内三分の一の土地を水没させたが、その中にはテオランジア植民地の組合員二六家族も含まれており、地域農業に大きな影響を与えるのだった。

一方、ジョアキン・タボラの組合員は、最初のうちはカルロポリス倉庫に所属していたが、五九年七月、三五家族

をもって独立、組合本部より西村一喜、ジャルバス両理事を迎えて、盛大に倉庫落成式を挙行した。初代主任は宇都宮丈、六五年には六〇家族を数えるに至った。

バタタ、養鶏、フェイジョン、ミーリョの生産が多く、六五年頃からはセボーラの栽培も増えていた。中でもグアピラマ植民地が出荷する時期外れのバタタは有名であった。養鶏が伸びてきた六七年には飼料配合所が設置され、カルロポリスやサントアントニオ・ダ・プラチーナにも供給され、養鶏の中心地と目されるのだった。

六二年にはベンセスラウ・ブラスの組合員が分離され、新しい倉庫が設置され、翌六三年にはサンターナ・ド・イタラレーにも倉庫ができ、最初のカルロポリスと合せてこの地域には四っの倉庫が活動し生産を伸ばしていった。

北パラナのカフェー栽培

パラナ州の農業開発は、今世紀に入ってから北部のカフェー栽培によって始まった。それまでは人口も少なく、小さな部落が散在するだけで、大部分の土地は未開のまま残されていた。一九世紀後半にサンパウロ州でブームを呼んだカフェー新植の狂瀾が、肥沃な土壌を求めてパラナパネマ川を渡り、北パラナのテーラロシャ（暗赤色の肥沃土）へと寄せ出したのは一九〇〇年代の初め頃であった。

一九二〇年代にはサンパウロ州からどんどん移転して行き、二五～二六年の日照りによる棉作の窮状はそれを更に促進した。その頃からロンドリーナ周辺では大々的な土地の分譲が始まり、日本人ブローカーも動き出して

いた。三〇年代に入ると、ブラジル拓植会社がトレス・バーラス植民地（現在のアサイ市）を開設し、これが大きな刺激となってこの辺り一帯に日本人が進出しコロニアを形成するのだった。

バンデイランテスからマリンガまで、現在の国道三六九号線に沿った一帯に散らばった日本人農業者は、時代の花形作物であるカフェー栽培に打ち込んでいた。あまりひどい降霜がなかった二〇年代と三〇年代における北パラナのテーラロシャでは、カフェーの生育は良く、収量もリオやサンパウロの古い産地よりも多く、農業者は争うようにして新植した。

戦争が終って間もなく、一九四七年の生産はパラナ州全体で約六三万俵、全国生産（一七五〇万俵）と比較すると微々たるものにすぎなかったが、五二年には二倍に増え五七年には一七〇万俵と三倍近くに増えていった。北パラナは重要なカフェー産地と目され、一九三〇年以降衰退の兆しを見せていたサンパウロ州に代るブラジル最大の生産地となるであろうことが予測されていた。その傾向の中で、五〇年代中頃には日本人だけで数千家族がカフェー栽培に従事していたのだった。

一九五四年にコチア産業組合ロンドリーナ販売所が〝倉庫〟に改称されたとき、組合員は五二名にすぎなかったが、未加入者の中で多くのカフェー生産者が「コチアはカフェーの取扱いをしていないから」という理由で態度を保留していたのだった。組合は、ミーリョ生産を第一日的とし、他にフェイジョン、コメ、落花生といった穀類・豆類、そして蔬菜・養鶏といったものを考えていたが、カフェー部門に手を伸ばすつもりはなかった。

しかし、北パラナ一帯にひろがってカフェー栽培を行

なう数千の日系農業者にとって、生産物を有利に販売するための組織が必要であった。一部の指導者層では産業組合が望ましいと考えられていたが、その設立はむずかしかった。むしろ既存の組合、特にサンパウロ州で事業規模を拡大し躍進めざましいコチア産業組合の進出が望まれていた。ところが、待望のコチアがロンドリーナに開けた倉庫はカフェーの取扱いをしなかったのである。

彼等の失望は大きかった。ロンドリーナ近くに住むほんの一握りの栽培者は、ミーリョや養鶏の関係で組合へ加入したが、カフェーを専業とする大規模生産者のほとんどが非加入であった。北パラナの日系農業者の多くが、カフェーを取扱う組合を求めていた。一旦ロンドリーナに拠点を設けたコチア産組としても、これを全く無視するわけにはいかなかった。やがてはブラジル一の大生産地となるこの地帯で傍観することはできなかった。

カフェー生産者グループの結束

コチア産業組合はカフェーを絶対に取扱わないということではなかった。逆に、総合農協としてブラジル最大の輸出農産物であるカフェーは是非取り上げねばならない重要課題でもあった。しかし、すぐには着手できなかったのである。

一九四三年に組合はアルタ・パウリスタ地方から出荷された二六三九俵のカフェーを取扱った経験がある。

この時には、他の農産物と異なり、一〇〇パーセント輸出というカフェーの特異な性格を十分に理解せず、結局その販売は期待通りにはいかなかった。精選と格付、そしてＩＢＣ（ブラジルカフェー院）を通じて行なう代金決済

の煩雑さ、という問題があって、組合はそれ以降カフェーの扱いを中断していた。生産量が多く、しかも日本人農業者の栽培量も無視できないこの作物は、組合として放棄することはできないが、それなりの調査研究が必要であった。

施設の完備するロンドリーナ・カフェー精選工場。

しばらく不問のまま時は流れたが、ロンドリーナ倉庫の開設によって再燃することになった。組合員の一部は倉庫主任を通じ、あるいは現地出張する理事をつかまえ、カフェー問題の解決を要求していた。しかし、いつまでもはっきりしない理事会の態度に、業を煮やした生産者は、一九五七年初めに有志による「カフェー問題研究委員会」を設置して対策を練り始めるのだった。

委員に選出されたのは、伊藤達馬、小笠原一二三、小笠原正雄、平田利夫、小岸金吾ら一六名で、そこでまとめら

れた結論は北パラナの日系生産者全体の意見を反映するものであった。

生産者は一般商人に買い叩かれる上に、精選の際の歩留りが、ココ（未精選カフェー）一俵四〇キロからリンポ（精選カフェー）二〇キロを上回ることはなく、実際には二～三キロの搾取をされていた。この不利を正すには、生産者自身が精選工場を経営し、自らの手で販売するのが最善の方策と考えられた。しかし、それだけの設備資金は無く、また販売体制を築くことも困難であったため、その事業をコチア産組に要請しよう、というのが委員会の出した結論であった。具体的には「ロンドリーナに組合が精選工場を建設し、組合の販売組織を通じて有利に売り捌く」ということである。

五七年五月頃、組合のロンドリーナ地区評議員であった小笠原一二三を通じて、この要望書は下元専務へ提出された。その時、下元は「諾」とは言わず、カフェー取扱いのむずかしさ、輸出商品としての相場変動、精選工場経営上の諸問題など、否定的な要素を並べて小笠原に説明、全く見込みのないことを諭すのであった。

この返事に、生産者一同すっかり失望したが、下元は実は全く別のことを考えていたのだった。その前からカフェーの将来性について調査していた下元は「いずれ組合もこの分野に手を伸ばす時がくる」と予想し、長男マリオをＩＢＣに送りこみ、カフェーの格付審査を勉強させていたのである。

北パラナの生産者は下元の態度に失望しながらも、決して断念したわけではなかった。更に検討を重ねて新しいプランを練り、工場建設の夢を実現させようと願っていた。だが、二度目の要望を出す前に、この年九月、下元

は急逝、この件は一時宙吊りになって経過した。だが小笠原一二三を中心とする生産者たちは諦めなかった。

やがて井上理事長・大平専務の新体制が固まるとこの件は再検討され、五八年後半、ようやく具体化されることになった。

この年一〇月三〇日　ロンドリーナ倉庫に一四五名のカフェー生産者が集まって「ＧＰ・カフェー・ロンドリーナ」（ロンドリーナ地方カフェー生産者グループ）が結成され、この日をもってコチア産組は北パラナのカフェー受付を始めたのである。ロンドリーナ（七六名）、アサイ（四四名）、ウライ（二名）、ローランジア（二名）、マリンガ（三名）の五地区であり、ロンドリーナ倉庫内に本部を置くことにした。初代組合長（グループ長）は小笠原一二三、副組合長小岸金吾、監事平田利夫、奥山良雄、寒河江ボナパルド、という役員構成であった。

このＧＰは、カフェー精選工場を経営するための組織であり、設備資金はコチア産組の保証によって調達するが、最終的にはＧＰに加入する各組合員が負担することになる。その結果、事業活動により生ずる損益もまた出荷組合員に帰属する。従って、生産者自身の手で精選したものを組合へ出荷し、それを受けてコチア産組が販売を担当するわけで、後に誕生するＧＰ組織の第一号でもあった。

五九年六月二二日、総工費七二二五クルゼイロの工場が落成、その年の収穫物を受入れて操業に入った。入荷量一五四、六二二俵、平均歩留り二三・〇八キロで、精選カフェー五九、一二三俵が得られた。この歩留りは従来の商人委託分と比較して三キロ以上も高いもので、この一点だけ見ても有利なことは明らかだった。

カフェー増産と設備拡張

自分たちの手で精選したカフェーの歩留りが良かったことで、組合員は初めて「商人がいかにひどい搾取をしていたか」を知るのだった。そしてこの結果が外部にも伝わると、それまで組合に対し疑念を抱いていた者、あるいは遠隔地であることを理由にためらっていた者が、続々と加入し、組合員数は増えていった。

ロンドリーナで結成された後、すぐに（五九年二月二三日）別個に組織された「ＧＰ・ノーバエスペランサ」（組合員五五名）でも似たような結果が見られた。このノーバエスペランサでは、ＧＰ組合員を中心に翌六〇年に地方倉庫が開設されたが、ロンドリーナ倉庫と共に、この当時の北パラナのカフェー組合員を統轄する拠点となるものであった。

後に、六二年二月八日、組織が拡大したロンドリーナのＧＰは「ＧＰ・カフェー・ノルテ・ド・パラナ」（北パラナ・カフェー生産者グループ）と改称、更に、コチア産組理事会が生産物別にグループ組織を指導したことから、六四年一一月八日、ノーバエスペランサのＧＰは、ロンドリーナに本部を置くＧＰ・北パラナに併合されることになった。組合員は八〇〇名を数えるに至った。

この六四年という年はカフェー景気に湧いていた。六二年、六三年と続いた降霜で、ブラジルのカフェー生産はやや減少し、また世界的な供給不足で国際相場も上昇していた。組合員の生産量も霜のため減少したが、ＧＰは一三万俵のカフェーを手持ちして天井相場に至るまで待っていた。そして大きな利益を得るのだった。

一方、カフェー工場の拡張と組合員の増加は新しい地方倉庫の開設を促していた。バンディランテスには五五年に設置されていたが、ＧＰはそこへ精選工場を建設したし、マウア（六一年）、ローランジア（六二年）、マリンガ、コルネリオ・プロコピオ（以上六四年）と、カフェー地帯の倉庫網は拡大された。

六五年度の入荷量は史上最高の七二万俵に達し、ＧＰ組合員も一三〇〇名を数えるまでに膨張していた。この年、ＧＰが有するカフェー精選施設は次の各地に見られた。ロンドリーナ（四工場）、ローランジア（二工場）、アラポンガス、マリンガ、ノーバエスペランサ、クルゼイロ・ド・オエステ、グアラベーラ、ウライ、アサイ、コルネリオ・プロコピオ、バンディランテス（二工場）。これら一六工場の総面積は一五、八〇〇平方メートル、処理能力は六二一、〇〇〇俵であった。各工場ともフル操業で組合員のカフェーを精選するのだった。

この年は北パラナのカフェー栽培にとって絶頂期でもあった。前半に最高値まで上昇した相場は、後半に入って崩れ出したが、組合員の意欲は旺盛で、この年はクルゼイロ・ド・オエステにも倉庫が開設され、翌六六年にはアラポンガスにも設置された。東西におよそ四〇〇キロにわたって延びる北パラナのカフェー地帯に、コチア産組は九つの地方倉庫を持ち、更に、性格は多少異なるが、アサイ（五九年）、ウライ（六一年）、グアイラ（六六年）を含めた七つの倉庫を配置して、多様な作物の生産に励んでいた。

生産量から見るとカフェーが最も多かったが、棉花、ラミー（苧麻）、ミーリョ、フェイジョン、コメ、養鶏、ブドウ、そして新しい作物である大豆・小麦に至るまで、幅

広い生産活動によって北パラナの農業をリードするのだった。

アサイ倉庫の開設

北パラナのアサイ倉庫（初代主任跡地辰蔵）が開設されたのは一九五九年一一月七日で、最初の組合員は六四人、生産物は棉花が最も多く、他にカフェー、ブドウ、そして養鶏・養豚が少しあった。

この倉庫の主目的は棉花の取扱いであり、開設後、棉作者の加入が急増した。

アサイは一九三二年にブラ拓が開設したトレス・バーラス植民地の一部で、ブラ拓事務所の置かれた中心地が後年市街地として発展したものである。

カフェー栽培を目指して開拓が始まったが、三四年に棉の試作を行なってより、棉花はカフェーと並ぶ二大生産物としてこの植民地の経済を支えてきた。戦前にトレスバーラス産業組合が設立されて植民地の生産物を販売していたが、戦後は経営が行き詰まり五三年七月に解散すると、途端に生産者は販売で悩まされることになった。

カフェーも棉花も商人に引渡していたが、いつも買い叩かれた。

金に困ると商人は前貸してくれたが、収穫後の決済を引き延ばし、最後には「値が下った」と言ってわずかしか支払わなかった。

そういう状態のときにコチア産業組合ロンドリーナ倉庫が開設されたが、アサイ地区では「組合には懲りごり」という空気が強く、すぐに加入する者は少なかった。最初に加入したのは副業養鶏を営んでいた岡本荘平ら五、六

人で、組合が扱う配合飼料を購入するためであった。
アサイは道路事情が悪く、フェイジョンやミーリョなども搬送が面倒という理由で地元の商人に捨て値で売り渡していたが、養鶏とても事情は似ていた。ロンドリーナ倉庫から少量の飼料を持ってくることもできず、鶏卵の出荷はもっとむずかしかった。そこで養鶏家同士が集まって共同購入、共同出荷を始めることにした。
ロンドリーナ倉庫は棉花の取扱いをしていなかったが、この養鶏グループは実は棉作者でもあり、岡本荘平・小岸金吾を中心に棉花の販売について研究していた。コチア産組がアサイに倉庫を作らないのなら「せめてロンドリーナ倉庫で取扱ってほしい」というのが彼等の願望であった。しかし組合本部では難色を示していた。
一九五七年末、アサイ在住の一〇名足らずの組合員は、棉作の将来性と養鶏普及の重要性を強調した嘆願書を作成、大平専務に提出して倉庫開設を要請した。だが、組合員が少ないのと、交通事情が悪いことから、理事会でも反対の空気が強く、すぐには実現しそうもなかった。それを知って地元では岡本・小岸が先頭に立ち、組合員を増すべく勧誘運動を開始した。五九年になると組合員は五〇名を超え、やがて七〇名に近づいていった。
この情況を見て、また度重なる嘆願を容れて、理事会では倉庫設置を決定、五九年一一月七日から営業を開始した。
アサイの棉花栽培は、戦前は小規模であったが、一九四八年の降霜でカフェーに被害が出たときに一斉に棉花に変って拡大した。五〇年代初めに、この小さな町に棉花の仲買商は四〇人も数えられたという。そして、多くの日本人がこれら商人に搾取され、伸び悩んでいた。だから棉花

を取扱う「信頼できる組合」の進出は誰しもが待ち望んでいたのだった。
ＣＡＣアサイ倉庫の開設によって当面の問題は解決されたが、次の課題は精綿工場であった。

精綿工場の建設

棉もカフェーと同じく調製の手を加えるがどうかで販売条件は大きく変ってくる。収穫した実綿をそのまま売り渡すか、あるいは精綿にして売るかは大問題であった。
倉庫開設当初は実綿を販売していたが、組合員の要望は「コチア産組が精綿工場を建設するべし」ということであった。一九六〇年この要望書が安田フアビオ専務に提出された。しかし、工場建設には大きな資金を必要とし、簡単に決められることではなかった。ましてアサイは、以前から多くの商人が集まる激戦地で、すでに六工場が乱立して実綿を奪い合っていた。そこへ素人の集団である組合が割り込んで「果して採算ベースに乗るのか」という疑念と、常に激しく変動する棉花相場に対する不安があった。
しかし、組合員の要望は強かった。倉庫開設の時と同じく、岡本・小岸のコンビがリーダーとなり、まず棉作組合員の数を増し、次いで精綿工場建設のための研究を始めるのだった。
工場施設については、すでにロンドリーナにおけるカフェー生産者グループの例があった。全く同じ理由でカフェー精選工場を必要とした彼等は、ＧＰを組織して結束を固め、自らの手で工場を建設していた。アサイの精綿

工場もそれが適用できるはずであった。
すべてが似ている中でひとつだけ異なる点は、カフェーは北パラナ一帯にひろがり、日本人生産者が数千人も居たのに対し、棉花はほとんどアサイ周辺に集中し、日本人はせいぜい数百人にすぎないということ。換言すれば、出資者の数が少ないことである。
二年間にわたる準備と啓蒙運動の末に、六二年八月二〇日、百余名の賛同を得てＧＰ・アルゴドン（棉花生産者グループ）が設立された。初代組合長は多胡茂、副組合長小岸金吾・岡本荘平で、本部をアサイ倉庫に置くことにした。
棉花事業に意欲的な安田専務の支援を得て、新設されたＧＰは銀行融資を受けて工場建設に着手した。この間に組合員が生産する実綿は他の精綿工場へ売り渡していたが、六〇年代初めの悪性インフレを反映して支払いは滞りがちであった。
六四年二月、待ち焦れた工場が落成、新鋭の精綿機五台が稼動に入った。経営はＧＰが当り、六三年に二代目組合長に就任していた岡本荘平の指揮下で、生産者自身の手による精綿が始まった。
小規模生産者が多かったが結束は固く、収穫した実綿はどんどん新工場に出荷された。初年度の入荷量は二五万アローバ、翌年にはアサイからマリンガまで二二支部四〇〇名を超える大組織となり入荷量は六〇万アローバに増えていた。
このため工場はフルに稼動し、最初に組んだ借入金返済計画も大きく変った。四年後の六八年までに返済する予定を六七年前半に完納し重荷を下すのだった。
六五年度からはＧＰの事業計画として綿実油の搾油が

検討され、委託方式により実施に入った。その過程で生ずる油粕は組合員に還元し、有機質肥料として畑へ施された。

アサイを中心に北パラナの棉花栽培は年々増大している。

また、優良種子による生産性向上も検討され、各種の栽培試験も行われた。当時ＩＡＣ・１２という品種がカンピーナス農学研究所によって作出されていたが、まだ一般には普及されなかった。この種子は後にサンパウロ州内で栽培され成績を向上させたが「州外持出し禁止」ということで、パラナ州へは回ってこなかった。しかしこれを是非入手したいとの一念から、一九七〇年代に入って、アサイの篤農家佐々木新治（当時のＧＰ長）が奔走、サンパウロの友人の手を経てようやく一車分の持ち出しに成功したといういきさつがある。今日アサイを中心とする北

パラナの棉花が繁栄しているのはこの種子のおかげであり、その意味で佐々木は組合の棉花部門の大功労者であると同時に、パラナ州棉作業界の大恩人といえる。

コチア産業組合の北パ棉花事業を育て、基礎を築いた功労者は岡本荘平、その後を継いで発展させたのが佐々木新治で、今日、一二〇万アローバの大工場となり、更に新しい施設を計画するに至ったのはこの二人の先達によるところが大きい。

ウライのラミー栽培

繊維作物ラミー（苧麻）の栽培で有名な北パラナのウライにＣＡＣ倉庫が開設されたのは一九六〇年のことである。しかし、組合員はそれ以前からロンドリーナ倉庫に所属してラミーの生産を行なってきた。ウライ倉庫は生産意欲の旺盛な組合員の要望によって設置されることになった。

ブラジルのラミー栽培は今世紀初めにサンタカタリーナ州の高原で、牛の飼料用として試作されていたが、他の安価な粗飼料に押されて普及されるには至らなかった。一九三四年になってサンパウロ州に中国系品種が導入され、パラナパネマ川に沿ったサルト・グランデ郡で栽培された。繊維利用を目的とした商業栽培の始まりであった。三八年コチア組合員村上誠一が日本（宮崎農事試験場）より取り寄せた品種を栽培、これを改良して村上種を作出、サンパウロ州内にひろめた。しかし当時の生産は極めて少なく、ラミー栽培が本格化するのは一九五〇年代に入って、北パラナにおける普及を見てから後のことであった。

コチア産組では一九四六年からサンパウロ州（主にソロカバナ線）の組合員が生産するラミーの受入れを始めていた。この年九、三一〇キロの入荷があり、翌四八年には四四、九八〇キロに増えたが栽培面積の縮小と共に減少、五二年度は五、一五四キロの生産にすぎなかった。

北パラナでは一九四一年頃からウライで栽培が始まると、やがてカンバラー、アサイ、ロンドリーナ、マリンガの日本人農業者の間にひろまり、新しい産地を形成し始めていた。コチア産組ではその頃まだパラナ州には進出していなかったが、ラミー生産の新しい動きについては調査しており、この作物の将来性についても認識していた。

一九五三年、ロンドリーナ販売所開設と同時に、北パラナのラミー受付を開始すると、この年の入荷量は一二、〇九二キロに増え、翌五四年、ロンドリーナ倉庫ができると一八、三五三キロに増大した。この時にウライから西原義忠、門馬金太郎ら数名の日本人農業者が加入した。その頃のウライは、カフェー、棉花、ラミーのほかに副業養鶏を営む日本人が増えつっあり、ロンドリーナ倉庫は主としてこれら養鶏家により利用されていた。そして、彼等を通じてラミー栽培者の加入は徐々に増え、組合への入荷は五六年の三万キロから五七年には一挙に三四万キロに飛躍した。

コチア産組がラミーの扱いを始めたことによって、ウライの生産者は大きな恩恵にあずかっていた。というのは、ラミーもカフェーや棉花と同様に、商人に買い叩かれていたからである。生産者利益を守るために、ラミー栽培者たちは対策を講じようとしたが名案はなく思案に暮れていたところへ、ＣＡＣロンドリーナ倉庫が出現しとの

だった。そして、最初に加入した数人の成績が向上したことを知ると、次々に加入し、ウライの生産者は組合という組織の下で結束を固めていった。

一九五九年、ウライの組合員は二八名となり、組合理事会では彼等の必要に応ずるため、ロンドリーナ倉庫の支所を開設した。主任は有田ヒロシ、主たる業務はラミーの集荷であった。翌六〇年には組合員が六五名となり、市内モンテビデオ街に購入した倉庫（現在の事業所敷地）に移転、その一部を使って購買事業を開始した。そして同年九月一九日にはロンドリーナ倉庫から独立し、ウライ倉庫として新たな活動に入ることになった。

この日、ラミー栽培者によるＧＰ（ラミー生産者グループ）が組織された。初代組合長（グループ長）は保坂圭蔵、副組合長神村義春、組合員はウライを中心にバンデイランチス、コルネリオ・プロコピオ、アサイ、ロンドリーナからも参加していた。ＧＰカフェーに次ぐ二番目の組織であった。五八年に八六万キロの入荷を見て組合のラミーが軌道に乗りかかったところで、五九年から政府が輸出規制を始め、六〇年には完全停止したために激減した生産を盛り返すために結束したのだった。

ウライ倉庫の多角経営

六二年一〇月二二日、新しい倉庫施設が完成した。組合員は一八四名に増え、生産物もカフェーが増大したほかに棉花、果樹も少量栽培されていた。しかし、主作物は依然としてラミーであり、ＧＰを中心とする活動はめざましく、この年はコチアに入荷したラミー（二五〇トン）のうち半分がウライの生産物でＧＰは一〇四万クルゼイロ

の剰余金を出していた。
六一年度から再開された輸出に刺激され、組合への出荷量は六四年度には二七五〇トンに達し生産者の意気はますます高まった。この年六月、海外事情視察のために、保坂圭蔵（ＧＰ組合長）、角田米重（販売部）、菊地ルイ（農事指導部）の三名がフィリピンをはじめ東南アジアの産地を訪問した。
組合のラミー事業はＧＰの発展と共に伸びていった。しかし、ウライ倉庫はこの作物だけに依存していたわけではない。カフェー生産者は五八年のＧＰ・カフェー設立時にウライより山城喜一郎、徳本明ら二名が参加していた。これら生産者によるウライ支部は、六三年にカフェー精選工場を建設し増産を続けていた。カフェー新植が進むにつれて、有機質肥料の供給源として副業養鶏も伸びていった。
ラミーとカフェーの生産者からは軽視されていた果樹とセレアイスも年々着実に拡張されていた。六〇年代後半には、数年毎にくり返す降霜と相場変動に不安を感ずる組合員は、カフェーあるいはラミー単作から養鶏・果樹（主にブドウ）・セレアイス・棉花などを採り入れて経営の多角化を進めていった。
表土流失により低下した地力を回復するために、有機質肥料の施用が励行され、その供給源として養鶏の他に養豚も導入された。六五年一〇月には養豚家グループによるＧＰも結成され「一農家一母豚」を合言葉に普及運動が始まった。この豚は採糞を主目的とし、地力回復の重要手段のひとつとなっていた。営農の多角化は組合員の経済を安定させた。
霜害によるカフェーの減収も、需要が不安定なラミー

の相場変動による損失も、他の作物によって埋め合せができた。組合員の半数を占めるラミー生産者の経営が安定したことはウライ倉庫にとって大きな強味であり、かかる基盤に支えられ成績は向上した。六〇年代中頃から激化するラミーの販売競争に耐え抜き、繊維調製工場も拡張して、ＧＰは毎年二〇〇〇～三〇〇〇トンの処理を行ないこの業界をリードするのだった。

ウライのラミーは、コチア産組の進出により育成され今日の繁栄を迎える基礎が築かれたのである。

組合の種イモ作り

今日の南パラナは大豆と小麦の大型機械化農業が発達して天然林もほとんど切りつくされてしまった感じだが、コチア産業組合が進出した一九五〇年代後半は、まだ大部分が森林に覆われ、ブラジルマツ（別名パラナ松）が至るところにみられる木材資源の大宝庫であった。

クリチーバ市の近郊には早くから日本人農業者が散在して野菜作りに従事していたが、生産量は少なく、州都の需要の一部を満たすにすぎなかった。南パラナの高原で日本人が積極的に活動しはじめたのは五〇年代中頃からで、主たる目的は種イモの生産にあった。

一九五四年頃クリチーバ市南西のアラウカリアに数人の日系農業者が入植、五八年頃からはポンタグロッサ、カストロ方面でもバタタ栽培が始まっていた。そしてこれらの日本人は食料用あるいは種子用のバタタで成績をあげ、それぞれの地域に新しい産業を起して経済発展の原動力となった。それを支援したのがコチア産組の各倉庫で、南パラナは現在でもバタタの大生産地として繁栄し

ている。
国産種イモはサンタカタリーナ州およびミナス州における生産も増えつつあるが、もともとは南パラナにおけるコチア組合員の活躍によって振興したものであった。
ブラジルの種イモは戦前から南パラナのイラチー地方で生産され組合でも毎年西村理事、中尾購買主任らが現地へ赴き買付していたが、品質的には輸入ものに敵わなかった。コチアはオランダとドイツから相当量を輸入していたが、一九四〇年以降は欧州動乱により入手困難となり、国産種イモに頼らざるを得なくなった。イラチのほかにサンパウロのカスカッタ高原地方でも生産が始まっていた　衛生証明のついた外国産種イモと同程度のものを作る必要に迫られ、ＩＡＣ（カンピーナス農学研究所）、ＩＢ（サンパウロ州立生物学研究所）が協同でその開発に乗り出し、海岸山脈のクーニャ、マンチケイラ山脈のジョアノポリス、カスカッタ地方で試作したが未経験の素人が行なう種イモ作りは失敗に終った。

戦後の輸入再開によりオランダ、ドイツから購入できるようになったが値は高く、生産コストは著しく上昇した。組合では国産種イモの中でもできるだけ優秀なものを選んで組合員への配給をカバーしていたが、病気や生産性の面では問題があった。その頃、比較的優良種子を生産していたのはサンパウロとミナスの州境地方、サンジョアン・ダ・ボアビスタを中心とする高原で、種イモと同時に食用イモの大生産地でもあった。
組合ではこの地方におけるバタタ栽培に注目していたところ、ボアビスタ市の「セーラ・ダ・ファルツーラ組合」（ジャルバス・カルバーリョ組合長）からコチアの傘下に

入りたい旨の申し入れがあり、喜こんでこれを迎えることになった。そして五〇年一〇月、この組合が所有していたボアビスタと近くのサンロッケ・ダ・ファルツーラおよびサペカード（現ジビノランジア）の施設をＣＡＣ倉庫とした（組合員四九八名）。これらの倉庫は後年、ボアビスタに集中されることになったが、組合の種イモ供給源として活躍した。

ジャルバス・カルバーリョは五一年度にコチアの監事となり、隔年に四回勤めたあと、五八年度からは理事として組合経営に参加していたが、六六年三月二〇日、クリチーバ市へ出張した帰途輪禍に遭い他界した。

サンジョアン・ダ・ボアビスタ地方の種イモも、輸入物

と比較すると成績は低かった。しかし値の高い外国産の種子に全面依存することはできなかった。そこで農務省は種イモ国産化のために特別計画を作成することにした。省内の関係部門から人材を集め、ＥＴＡ（農業技術事務所）という機関を設け、そこで植物防疫上の衛生証明書を添付した種イモを生産することになった。具体的にはＥＴＡの指導と監督の下に、選ばれた農業者に栽培させるもので、このプロジェクトは「ＥＴＡ一〇号計画」と呼ばれていた。ミナス、リオ以南の各州で一九五五年より実施に入ったが、なかなか成績は上らなかった。その中でサンパウロ州だけは、州農務局とコチア産組の提携によって顕著な成果を収めていた。

こうした一般情勢を背景に、南パラナのアラウカリアでは一九五六年一一月二六日、二六名の組合員によって地方倉庫が開設され、バタタ栽培が始まっていた。この時、組合本部から指導に出向いた

もうひとつのバタタ生産地ポンタグロッサには、六三年五月二五日に一七名の組合員をもって倉庫（初代主任田中不二夫）が開設された。最初はバタタだけを栽培していたが、その頃すでに南パラナで始まっていた大豆・小麦に眼を向け、六五年頃から大型機械化農業に転向してセレアイスの栽培面積を拡張していった。その頃には組合員が九〇名に増え、日本人（約六〇人）のほかにロシア人、ドイツ人、オランダ人、韓国人など多彩な顔ぶれであった。バタタ、大豆、小麦、ソバ、牧畜というように当時の他の倉庫では見られない変った営農形態がとられ、コチア産業組合のセレアイス部門の発展をもたらす基礎を固めていた。

7、ＧＰ組織と活動

社会経済情勢の変化

戦時下の一九四三年頭から活発化したコチア産組の地方進出は、サンパウロ川内に多くの倉庫（現在の事業所）を産み、更に五〇年代後半には、ロンドリーナ、カルロポリス、バンデイランテス、アサイといった北パラナの新興農業地帯に拠点が設けられていた。　そして、六〇年代初めには南パラナのバタタ栽培、南マットグロッソのカフェー、ベーロオリゾンテおよびリオ近郊の蔬菜栽培、というように、組合員は隣接する四州で増大して活動範囲は拡大された。

この拡大と関連して、地方ごとに特有の作物が栽培され、組合が取扱う農産物の種類は増え、多様化と増産という二重の発展をもたらしていた。中でもバタタと養鶏は広域にまたがり、組合はサンパウロ州だけでなく、ブラジルのリーダーとしてこの業界を指導する立場に在り、その影響力は極めて強大なものであった。

組合創立以来、キャッチフレーズとして組合員に愛用されていた「躍進、躍進、また躍進！」という言葉の意味する通り、組合も組合員も個人の発展と共同体の発展に努力してきたのであった。フェラース理事長と下元専務を相次いで失なった組合は、一九五七年の創立三〇周年を区切りとし、新たな陣容と強固な結束の下に総合農協としての確固たる基盤に立って、次なる飛躍のために歩を踏み出すのだった。

北パラナのカフェーと棉花の取扱い、戦後移住地の育

成、養鶏生産の増大、種イモ産地の造成などは、こうした将来への飛躍発展をめざす布石であり、総合化路線の強化を図るための礎石であった。

こうして組合は、六〇年前後に急成長を続けるのであったが、それを取り巻く環境条件は必ずしも楽観を許さなかった。

一九六一年一月に就任したジャニオ・クアドロス大統領は、在位七ヵ月にして政権を投げ出し、代って登場した副大統領ゴラールも政策上の蹉跌からインフレを抑えるどころか、逆にこれを亢進させて、年間八〇パーセントの高率に達する始末で国民の反感を募っていた。左翼の台頭により社会情勢も不穏となり、ブラジルの政治・経済は押し寄せる激浪にもてあそばれ、方向も定まらぬ状態に陥って混乱していた。

こうして一九六四年、カステロ・ブランコ将軍によるクーデターが成功し、軍事政権が樹立されるに及んでようやく政情は落ちつきを取り戻したのである。しかし、経済面と社会面における混乱はその後もまだ数年間にわたり続いていた。国家経済の再建という大目標を前提に積極的な工業化政策を打ち出したために、ブラジルの産業構造は変り、経済界はあわただしい動きを見せると共に、農業界にも大きな変革がもたらされた。

一九六三年という年は、これら一連の大変化を前に小刻みに胎動を始める準備期であったといってよい。年々急上昇するインフレと深刻化する金融の逼迫は中小農家の経済をも圧迫して、誰しもが行き詰りを感じ始めていた。

組合の事業分量は増大し、総合化は進められたが、個々の組合員の資金繰りも組合自体の財政も、努力の割には

向上せず、経営方針の転換と合理化の必要性が痛感されていた。コチア産組は大きな壁にぶち当っていた。

ＧＰ組織とは何か？

組合員の発展を促しつつ生産を拡大するための合理化案として提起されたのは「生産者グループ」（略称ＧＰ）を組織することであった。一九六〇年に大平清実の後を継いで専務理事に就任した若手のホープ安田ファビオは、このＧＰ組織案を支持し、実現に向って積極的に動き始めていた。

最初に組織されたのは「生産物委員会」であった。これは組合が扱う各生産物別に、総合的な調査研究を行なう機関で、理事会メンバーの一人が委員長に就任、委員には組合員代表、組合機構の中から販売・購買・信用・農事の各部門の代表者が選出された。そして生産から販売に至るまでの諸問題を調査し、分析し、検討した。

だがこの組織も、いざ仕事を始めてみると、マクロな立場で物を考える上では非常に有益であったが、現場におけるミクロな立場では微妙な問題があり、結局は組合員の持ちこむ個々の要望を満たすことはできなかった。そこで、第二弾として実施されたのがＧＰの設立である。

ＧＰという組織はその少し前から一部ではでき上っていた。最も早かったのはジュキア線のバナナ生産者組合で、一九三六年に設立されたものが、四一年のコチア産組の進出によってその傘下に入りそのまま任意団体として存続していた。また、一九四七年にはレジストロ倉庫の管轄下で「コチア茶生産者出荷組合」が結成され、実質的にはＧＰ活動を行なっていた。五二年には奥ソロカバナ地

方のマモーナ（ヒマ）栽培者による「生産者グループ」が組織された。

だがそれもヒマシ油の相場変動と霜害によって活動が鈍り、落花生へと変っていった。

正式に〝ＧＰ〟という名を冠して組織された第一号は、一九五八年一〇月三〇日に生れた「ＧＰ・カフェー・ロンドリーナ」で、これに続いて六〇年九月一九日にはウライにおいて「ＧＰ・ラミー」が設立された。同じ北パラナのアサイでは「ＧＰ・アルゴドン」（棉花組合、六二年八月二〇日創立）が誕生した。

これら三つのＧＰは、それぞれ調製施設を持ち、生産者自身の手で工場を経営して成績をあげていた。特に、一足先に誕生したＧＰカフェーは、ロンドリーナを本部に、バンデイランテスからマリンガに至る北パラナ一帯に組合員を擁し、生産は急上昇していた。

カフェー、棉花、ラミーという北パラナの三大農産物が、ＧＰの組織を通じてＣＡＣに入荷し、組合員数と生産量の増加はそのままＣＡＣの事業拡大に反映したのである。誰の眼にもＧＰ組織の利点は明らかであった。

コチアは総合農協として成長を続けていたが、その機構はあまりに大きくなりすぎて、組織内の横の連絡も徹底を欠き、また理事会と組合員の距離も遠くなって組合経営への参加意識は薄らぎ、それらが重なって生産意欲の低下と無関心の問題を生じていた。だが、北パラナで活躍する三つのＧＰはそれをみごとに解決し、組合員の旺盛な生産意欲の下で、カフェー精選工場や精綿工場を経営して参加意識をもち、諸問題は自らの手で処理して高度な経済活動を実行していた。

「組合は理事のものでもなければ特定の人間の私物でも

なく、組合員自身の所有物なのである」という、組合経営の基本理念がこれらのＧＰでは徹底し、よく理解されていた。

かって、八三名の同志によってコチア村の片隅で誕生した「バタタ生産者組合」は、強い結束があったからこそ初期の苦難の時代を乗り切って発展したのであった。だが、一台の車にバタタだけを積んでいる間はいかに生産量が増えようとも問題はなかったが、同じ車にトマテを積み、鶏卵を積み、茶・バナナ・洛花生・カフェー・ラミー・棉花、というように全く異質の農産物を混載し、しかもその車が一トン積みから二トン、四トン、八トン車へと大型化するにつれて、運搬作業は煩雑となり、能率は低下して運賃コストは高くなっていく……

総合農協というのは、言ってみればこの混載車と同じようなものであった。

再び昔のバタタ組合時代に戻って効率を高めるには、生産物別にグループを組織するのが望ましかった。北パラナの三ＧＰはそれをはっきりと立証していた。各ＧＰが完全に機能するとき、それを統轄するＣＡＣ自体も経営効率を高めて発展するはずである。逆に、完全独立した単一生産物組合や単一地域組合であれば、拠りどころがないので一旦つまずくとすぐに行き詰まる。総合農協・ＣＡＣという母船があってこそ、各ＧＰ、各地方倉庫という独航船が安心して操業できるのであった。

コチアとＧＰは同一船団を形成する部分なのであり、別な表現をするなら、同一家族内の親子と同じ、と考えられた。

結成された各ＧＰ

一九六三年、理事会ではＧＰ設立案について慎重に検討し、その基本的な考え方を組合員および職員に理解させた上で、これを実行に移すことにした。同年一一月二〇日、第二号としてＧＰ・ＡＯ（養鶏生産者グループ）が誕生し、続いて一二月五日にはＧＰ・アルゴドン・アルタ・パウリスタ（奥パウリスタ線棉花生産者グループ）が、二一月一七日にはＧＰ・アメンドイン（落花生生産者グループ）が設立された。

六四年に入ると、バタタ（四月三日）、バナナ（四月七日）、蔬菜・果実（五月八日）、茶（六月一八日）、アルファファ（九月二二日）、アロース・ジェラル（二月五日）、セレアイス（一一月一七日）、フロール（一二月九日）の各ＧＰが結成された。少し遅れて六五年一〇月一三日にＧＰ・ＳＵＩＮＯ・ＭＩＲＡＮＤＯＰＯＬＩＳ（ミランドポリス養豚家グループ）が設立されて、既存三ＧＰと合せて一四のＧＰが組織されていた。

これらＧＰの結成に先立ち、六三年末に組合本部にはＤＧ（ＧＰ管理部）が設置され、脇坂勝則部長の下に指導統制課、経理課、分析企画課が置かれ、ＧＰ業務のコントロールを行うことになった。

ＧＰは生産活動に関するすべての事業を企画し実施する組織であり、たとえば養鶏における孵化・屠殺・飼料配合といった事業、カフェー精選・精綿・搾油・精米などの事業も含まれていた。

これに対し、組合本部と各地方倉庫は販売・購買・信用・利用という四部門の事業を担当することになった。従来の生産委員はそのまま存続され、農産物の生産から販売まであらゆる問題を総合的に研究し組合全体の経営合理

化を図るための政策について検討するのが主たる任務とされ、ＧＰとは重複せず、むしろ協力機関としての意味があった。

組合員は、その生産する品目に応じて、いずれかのＧＰに所属することが義務づけられていた。

ＧＰのメリットがいくつか挙げられていた。

まず組合員自身の手で生産事業が行われるので、参加意識が高まり、組合への親近感が湧き、結束は更に固まるということ。責任や権限を明確にすることによって、真に「組合は自分たちのもの」という意識と「自分たちの手で運営する」という自主性が生ずることである。

出資積立金についてみると、それまで一律に「生産物販売額の二パーセント」を積立てたものの使途が「不公平」という不満が生じていたのが解消できること。たとえば、多額の投資を要する販売施設や加工施設などへの投資に際し、その生産物とは全く無関係な組合員までが出資を強要されていたが、ＧＰ組織によって、肉鶏処理施設は養鶏家が、バタタ販売施設はバタタ生産者が負担する、というようにかなり公平な出資が行われるようになる。これらの資金を運用するのはＧＰ（つまり組合員自身）であるから、自主性はいやが上にも高まる。

販売面では、需給関係に応じた生産調整、市場の要求に応じた品質規格の調整を実行することで有利になる。それまでも理事会はそのコントロールに努力してきたが、肝心の組合員が他人事のように聞き流し一向に成果を見なかった。だが北パラナの先発三ＧＰが模範を示したように、参加意識の強化によって組合員自身がそれを考えるという成果が現われる。

コチアがバタタで六〇パーセント、トマテと鶏卵が各

三〇パーセントという高い市場占有率を持っていても、質的向上と量的コントロールが計画的に行われない限り、市場での指導力を発揮するのはむずかしい。だが、ＧＰによってそれが実行されるなら、完全自由競争の下で組合販売部は十分に勝算があった。ＧＰ組織の最大の狙いは、実はこの点にあると言えた。下元専務が生前いつも強調していた「農産物の銘柄取引」を高度の水準で実現できそうであった。

ＧＰＡＯから始まって順次結成された各生産者グループは、こうしたメリットを産み出し、まず個々の組合員が成長し次いで組合全体が発展するために、新しい事業計画を実行するのだった。

めざましい事業活動

こうしてスタートしたＧＰ組織は、組合員の生産意欲を盛り上げて組合全体に活気をみなぎらせた。収穫される農産物の調製・加工施設が新築され、組合への出荷量は増大した。いくつかの生産物については、ＧＰを柱とする新たな産地づくりの動きまで見られ、当初の目的であった生産増大と販売シェアの拡大に向って発展していった。ＧＰの自主運営は、組合への参加意識を高め、協同精神が十分に発揮されていた。

中でも、カフェー、棉花、養鶏の三ＧＰは組織も大きく、巨大な施設を備えて、一個の企業体としても十分に存立できるような経営成績を示し、急成長を続けていた。これに倣って他のＧＰも「追いつき追い越せ！」を合言葉に努力するのだった。

以下に、各ＧＰの設立とその後の活動について紹介し

てみよう。

▼ＧＰ・カフェー・北パラナ▲

一九五八年一〇月三〇日に、ＣＡＣロンドリーナ倉庫に一四五名のカフェー生産者が集まって設立されたこの組織は、ＧＰ第一号であり、しかも今日なお存続する最も由緒あるものとされている。

このＧＰは、単なる組合員の集まりというだけでなく、コチア産業組合が本格的にカフェー販売と取り組むきっかけを作るという点で大きな意義があった。

初代ＧＰ長は小笠原一二三、副組合長小岸金吾で、最初の事業計画としてロンドリーナに「カフェー精選工場」を建設した。後にノーバエスペランサのＧＰ（五九年二目二三日創立）と合併し、北パラナ各地に支部が結成された。六四年のカフェー相場上昇期に二二万俵の手持ち在庫を代理組合長五十嵐正雄の裁断により高値で売却し、二〇〇万クルゼイロに近い剰余金を出した。これを資金に新しい精選工場を建設、またロンドリーナ郊外に一〇〇ヘクタールの土地を購入して試験場も開設した。

▼ＧＰ・アルゴドン・北パラナ▲

棉花生産者によって組織されたＧＰ・アルゴドンは、一九六二年八月二〇日、北パラナのアサイ市で誕生した。初代組合長（グループ長）・多胡茂、副組合長・岡本荘平、出発当初は三十数名の小世帯であった。しかし、精綿工場建設計画が決定した六三年には、組合員数は一〇〇名を超え、アサイを中心に近隣諸郡の棉花生産者が続々と加入

を申し込んでいた。
六四年二月、月産二〇〇〇トンの精綿工場がアサイ市に完成、この時には組合員数は四〇八名に達していた。そして、北パラナ二二郡にＧＰ支部が配置された。
工場落成と共に事業計画も拡大された。精綿のほかに農薬の共同購入、優良種子を採取するための圃場設定、土壌改良と保全、棉花格付審査員の養成などであった。六三年一一月に岡本荘平が二代目組合長に就任するとＧＰ活動は更に盛り上り、精綿量は二六万アローバ（六五年）から四五万アローバ（六六年）に増え、その結果、工場建設時に受けた銀行融資も六七年返済の予定を一年繰り上げて完納し、中央会理事会よりその努力と実績に対する讃辞を贈られている。
一方、サンパウロ州の棉作地帯でも、アルタ・ソロカバナ、アルタ・パウリスタ線の組合員が集まってＧＰが組織されていた。一九六四年一二月五日、まずＧＰ・アルゴドン・アルタ・パウリスタ（梅原四郎組合長）が結成された。続いて一二月九日にはＧＰ・アルタ・ソロカバナ（大西清志組合長）が誕生した。これら二つのＧＰは、六七年一月の中央会制と共に聖西単協に移管され、ＧＰ・アルゴドン・サンパウロとして一本化された。

▼ＧＰ・ラミー▲

ラミー生産者組合は一九六〇年九月一九日、ウライ、アサイ、バンディランテスなど北パラナの組合員六五名が集まって結成された（初代組合長保坂圭蔵）。六二年に一八〇〇トン、六四年は四〇〇トンを超える増産であった。
その頃には、ＧＰラミーの組合員はグアラベーラ、マリ

ンガにもひろがっていた。
六六年度の役員は組合長・有村源太郎、副組合長・佐竹健治で、この体制はその後七三年四月八日のＧＰ解散まで継続された。

▼養鶏生産者グループ▲

ＧＰＡＯは一九六三年一一月二〇日、代議員一〇三名の出席による創立総会を以ってスタートした。販売合理化のためにフェイラにおける鶏卵・鶏肉の直売と、主要市場への直送方式を採用したが、従来の方法と比較すると、運賃・販売費、荷役・箱詰め作業、審査などの費用が大幅に縮小され、しかも卵の鮮度が維持されるという好結果が生じた。

▼ＧＰアメンドイン▲

落花生生産者グループは一九六三年一二月一七日、アルタ・パウリスタ線、ソロカバナ線の組合員を中心に結成され、初代組合長は小野正利、副組合長は丸木治二が就任した。当時ＩＡＳ（アルタ・ソロカバナ搾油会社）に出資していた組合員が多く、ＧＰ設立後はこの工場を傘下に収めることにした。またパカエンブー製油にも搾油を委託し、アダマンチーナ、パカエンブー、プ・プルデンテの三個所に集荷倉庫を建設した。

▼ＧＰ・バタタ▲

バタタ生産者グループは一九六四年五月三日の創立で、初代組合長＝宮地千年、副組合長＝木村忠雄・西川蔚、理事＝百合栄一・田植正夫・大平治・山本辰雄、という顔ぶれであった。バタタはコチア産業組合が発足してより最も重要な生産物であり、新設されたＧＰ・バタタの組合員は「大コチアを背負って立つ」という気概に溢れ、それだけに活動も盛んであった。

折から、六四／六五年のバタタ不況に遭遇し、それまで一俵一万クルゼイロもしていた相場が一挙に暴落、半値に下って生産者は困惑していた。そこでＧＰは、その対策として輸入種イモの制限、産地調査、出荷調整、生産性の向上などに着手、組合員の生産合理化に努めた結果、六五年五月頃より好転を見るに至った。

この時期には輸出市場の調査でアルゼンチンやウルグァイにまで足をのばし、また国内の植付調査では、新興産地である南ミナスの状況も視察した。販売代金の一部を積立てして資金とし、掛売り方式を採用して販路を拡張した。

当時のＧＰ役員は戦前の苦難期の気風を受け継いだ錚々たるメンバーが揃っており、バタタの抜け売り防止のために組合員と直談判するといった強硬策を採り、気骨ある往時の〝バタタ組合〟を彷彿させていた。

▼ＧＰ・バナナ▲

バナナ生産者グループは一九六四年四月七日に設立されたが、参加者の大部分は聖南西海岸地方の栽培者であった。一九四一年にコチアがこの方面へ進出してより、地域生産者グループとしてまとまり協調性ある活動を行

なってきた組合員にとって、実体に加えて形式が整えられ、名実ともにＧＰ組織が誕生したわけである。初代組合長大谷参雄、副組合長西尾真琴・秦前寺一二が選出された。

▼ＧＰ・オルチコラ▲

一九六四年五月二〇日に創立総会を開いて発足した「蔬菜・果実生産者グループ」は、取扱い品目が六〇種類以上にもおよぶ複雑な組織で、各ＧＰの中で最も多く問題を抱えるものであった。初代組合長は大久保淡通、副組合長は村松吉次郎で、サンパウロ近郊の組合員が中心であった。

仮精算制の実施、トマテ集荷センターの設置、加工事業の研究、輸出体制づくり、販売の拡大計画などでめざましい活動を行ない成績をあげた。中でも、六六年一月五日に開設された「カポン・ボニート・トマテ集荷場」は、共同選果の第一号としてその後の蔬菜集果・選別・箱詰の事情を改善する上で大きなプラスとなった。これは蔬菜部門における最初の〝商品化政策〟といえるものであった。

このＧＰは設立当初からトマテ・果実の加工に強い関心を示し、六五年暮にはカンピーナス熱帯食品研究所（現在のＩＴＡＬ）に委託して桃の缶詰を試作し、翌六六年二月にはトマテのピューレーおよびジュース加工、パルミット缶詰などを手がけている。商標まで用意したこの加工事業もその後の組織変更、財政事情などの理由から本格化するには至らなかった。

▼ＧＰ・ＣＨＡ▲

茶生産者グループは一九六四年六月一八日に編成され、初代組合長には田代栄一が就任した。このＧＰは「タピライ茶生産者グループ」と「レジストロ茶生産者グループ」、それに組合が経営していたレジストロ製茶工場に出荷する組合員による「中央茶生産者グループ」とから成り、創立組合員は八八名であった。

設立後間もなく始まった国際相場の暴落により長い不況に苦しめられたが、ブラジルの茶を世界に知らしめる上で果した功績は大き

▼ＧＰ・フロール▲

花卉生産者グループの設立は六四年一二月九日で、初代組合長は大平和夫。六五年三月二五日にリオのボタフォゴ販売所で花卉取扱いを始めたのに続いて四月一日にはサンパウロのウルバーノ倉庫にも花卉販売所がオープンした。サンパウロに五〇人、リオに三〇人の組合員がおり、切り花を主力に鉢物、苗類の生産を拡大、貯蔵用の冷蔵施設を建設する計画まで検討されたが、六七年のＩＣＭ問題によって取りやめとなり、またＧＰ自体も解散した。

▼ＧＰ・スイーノ▲

六五年一〇月一三日にミランドポリスで「養豚家グループ」（長谷川恭一組合長）が設立されたのに続き、二月二日には北パラナ（寺部正行組合長）にも誕生した。ＧＰ・スイーノは、はじめＧＰＡＯに含まれていたのが分離

したもので、その後は南マットグロッソ、アルタ・ソロカバナ方面へもひろがっていった。

副業としての養豚は組合員の間にかなり普及したが、一人当りの飼育規模は小さく、また食鶏と異なり屠殺も面倒で、ＧＰを設立してみたものの販売ではかなり苦労していた。イタペチニンガ、グアタパラでも相当数の養豚家が現われ、北パラナでは果樹栽培との組合せで豚の頭数は増えていったが、ＩＣＭと販路の問題で行きづまり、急速に熟は冷めた。ひと頃は北パラナだけで三万頭の豚が飼育されていた。

組織変更とその後の推移

発足以来各ＧＰはそれぞれの事業計画を実行して生産を拡大していったが、一九六六年末の単協設立とそれに続く六七年一月一日からスタートした「中央会制」によって大きく変針した。

ＧＰは組合本部（中央会）から離れて生産事業を受持つ各単協へ移管され、以後の活動は地域的なものにとどまることになった。一方、中央会では「ＧＰ中央協議会」を組織し、各単協のＧＰ担当理事とＧＰ長をメンバーとし、横の連絡を図ることにした。これに伴ない一部のＧＰは解散し、カフェー、バタタ、ＡＯ（養鶏）、ＨＦ（蔬菜・果実・花卉）、アルゴドン、セレアイス、茶（バナナを含む）の七ＧＰに縮小された。そして、各協議会議長は中央会理事が就任することになり、次の各理事が担当した。

丸木治二（ＧＰ・アルゴドン）、向井恒夫（ＧＰＡＯ・スイーノ）、宮地千年（ＧＰ・バタタ）、五十嵐正雄（ＧＰ・カフェー）、岡本荘平（ＧＰセレアイス・アロース・アル

ファルファ）、田代栄一（ＧＰ茶・バナナ）、大久保淡通（ＧＰＨＦ）。

しかし、組合を取り巻く経済的環境条件の変化は、単協管理下でのＧＰ運動を困難にし、その活動は次第に鈍っていった。七二年に単協の業務が中央会に移管されて一本化したとき、生産事業を担当するＧＰの在り方が問題となった。検討の結果、ＧＰ組織を解散することになり、七二年度にこれが実行された。その時、組合員側の強い要望があって北パラナ単協のカフェーと聖南西単協の茶生産グループは存続することになり、それぞれが所有する工場施設の運営管理を続けることになった。

また、聖南西単協傘下のバナナ生産者は、七〇年に「バナコチア社」を設立してミラカツー郡に追熟処理工場の建設を計画したが、運営上の便宜からＧＰの手で実行することになり、七二年四月二九日盛大に落成式を挙行した。ＧＰバナナは新工場の運営を行なってきたが、八四年に中央会との協定によりその業務を販売部に委ね、以後は生産活動に専念することになった。

一方、同じ聖南西単協にもうひとつ別のＧＰが組織されていた。

一九六七年八月一九日に設立された「ＣＡＣ・エステイラ生産者組合」（ＧＰ・エステイラ）で、レジストロ地方で戦前から栽培されていた藺草（イグサ）を材料にエステイラ（ゴザ）をはじめ藁製品を作る組合員によるグループである。五六年一二月よりコチア産組はレジストロ倉庫を通じて製品の取扱いを始めていたが、六七年四月一〇日付「新組合法施行細則」によって農協の「工芸品取扱いの制約」が明示されたことから、ＧＰを結成して生産者自身の手で販売することになった。その後、七一年一二月の

再改正によりこの制約は解除されて、販売業務は中央会の手に戻された。

三〇年前に二〇〇〇枚の花ゴザを売りあぐんだ組合も、今では二二名の組合員が毎年生産する一五万から二〇万枚を売り捌き、レジストロ地方の特産物として知られるようになった。

現在残っているのはこれら四つのＧＰにすぎないが、六〇年代前半に行われたＧＰ運動の理想と目的は失われるこ上なく、組合員は部落毎にまとまって、この精神を踏襲しつつ生産を続けている。ＧＰが解散した七二年以降は、新たに各農産物別の「生産者大会」や「生産者懇談会」を通じて情報や意見の交換がなされ、ＧＰという組織はなくても組合員の連携は維持されているのである。

第六章　巨大化する組織と中央会制

1、事業の拡大と新分野への進出

農業の多様化と組合事業

一九六〇年代のブラジル農業界は、新しい知識・技術・機材を導入した近代化路線に入りつつあった。作付面積の拡大、大型機械の導入、肥料・農薬の使用、潅漑システムの利用、といった傾向が目立つようになり、それは生産増大と生産性の向上をもたらしただけでなく、農業構造をも変化させ、更には農産物の流通システムにまで影響を及ぼすものであった。

従来の無計画な作付、成り行き任せの栽培、買い手に依存した販売、換言すれば〝放任主義〟では農業経営が困難となり、時勢に取り残されてしまいそうであった。農業者といえども営農の近代化が要求され、そしてこれら生産者の集合体である農業協同組合もすべての面で合理化が求められていた。

コチア産業組合の場合には、六〇年代初めよりこうした状況変化を察知して、着々と手段を講じ合理化路線を歩んできた。組合機構の改革に始まり、人材育成のための教育訓練、農業後継者育成のための子弟教育、コチア青年の導入と独立への支援、生産増大のための地方倉庫網の拡充、ＧＰ組織、輸出部門の強化、といった一連の措置は、すべて組合の経営を合理化し同時に組合員の営農を改善するためのものであった。

ブラジルの農産物を見ても、伝統的作物であるカ

フェー、サトウキビ、カカオ、フェイジョン、ミーリョ、マンジョカ、バナナ、オレンジ、醸造用ブドウ、といったものに加えて、六〇年代には落花生、マモーナ（ヒマ）、棉花、タバコ、シザル（サイザル麻）、黄麻、ラミー、コショウなどの生産が増大していた。蔬菜・果樹も一九二〇年代より日本人農業者が手がけてきたバタタ、トマテ、柿、桃、スモモ、イチゴをはじめ各種温帯果樹と蔬菜が普及され、また生食用ブドウ、大豆、小麦といった新しい作物む経済生産に入っていた。作物が多様化すると共に、これらすべての生産量が増大しつつあった。

この傾向の中で、コチア産組の生産量はＧＰの組織化によって著しく伸び、中でも蔬菜の市場占有率は高く、サンパウロの卸売市場をリードしていた。たとえば、六五年境にアルカショフラ（チョウセンアザミ）の八四％を筆頭に、アボブリーニャ（ペポカボチャ）四〇％、ニンジン三四％、エンドウ三四％、カリフラワー三一％、バージュン（インゲンマメ）三〇％、キュウリ三〇％、といった具合で、最も少ないシュシュー（ハヤトウリ）ですらも八％のシェアを持っていた。

四〇年代に総合化に向って邁進したコチア産業組合は、二〇年後には工芸作物のサトウキビを除いて、サンパウロ、パラナ、リオの三州で栽培されるほとんどの種類の作物を手がけていた。これだけ幅広い生産活動を行なう組合は他に見当らなかった。六〇年代のコチアは生産物の種類と量において、ブラジル最大の総合農協として躍進を続けていたのである。

カフェー精選、精綿、ラミー調製、精米、搾油といった農産物の調製や加工、更には、食鶏屠殺、種鶏飼育、育雛、肥料製造、飼料配合という事業も行なっていた。その他に

農事試験場、種イモ生産圃場、種苗生産などの付帯事業も拡張していた。

組合は生産資材の調達から農産物の商品化に至るまで、一貫した事業を行なうことによって生産コストを引下げ、自由競争の中で有利な立場を維持してきた。総合化と巨大化による規模の利益を生み出し、それを組合員の間で頒ち合うことによって個々の営農を発展させてきた。六〇年代の前半は、ブラジル経済が悪性インフレに悩まされる中でコチアは生産拡大を基礎とする健全な経営の下に成長を続けていた。

その活動領域は、サンパウロ、パラナ、南マットグロッソ、ミナス、リオの五州にわたり、そこで生産された農産物は独自の販売網を通じてブラジル中に配給するのだった。

ＣＯＤＡＩの設立

組合の機構が拡大され、広範囲にわたり多様な活動をするようになると、組織上のいろいろな問題が生ずるのもまた当然であった。

特にＧＰ（生産者グループ）の事業が発展するにつれ、農産物の調製・加工部門は拡張され、より多大な設備投資が必要とされた。

カフェー精選工場、精綿工場、食鶏処理場、搾油工場、精米所、ラミー調製工場等々、いくつもの施設が計画され実行に移された。

ＧＰ活動の原則として、これら工場・倉庫・販売施設など、設備投資はそれぞれのＧＰ組合員が出資することになっていた。具体的には特別積立金制度を設け、生産物の

販売代金から一定比率の積立をなし、後でそれを個々の組合員の出資金勘定に振り替えるという方法である。

しかし、新しい事業が増え、設備も大型化すると、一〇〇％この制度で資金を調達できるとは限らなかった。たとえば大資本を必要とする製油工場の建設計画であり、ＧＰが全額出資するには荷が重すぎ、そうかといってコチア産業組合の直営にすることもむずかしかった。こうしたケースの解決策として、早くから傍系事業としての「農産加工会社」の設立案が検討されていた。つまり加工場の経営あるいは関連事業への資本参加を目的とする独立した法人組織の設立である。

傍系会社という意味では、組合は一九三五年にリオ市場におけるバタタ販売を拡張する目的で商事会社を設立したことがある。それまで組合と委託販売契約をしていた西谷商会はじめ数人の関係者が共同出資（コチアは四〇％出資）して発足したこの販売会社は、三五年一月末より業務を開始したが、期待したほどの成績もあがらずその年の暮には解散した。しかし、組合が行なった対外投資事業の第一号であった。

また四〇年代前半にはツパンの奥に「カーザ・バルパ」という商号の店を開き、谷垣皓巳が支配人となって赴任した。この店はマリリア、ツパン、バストス、ランシャリア、パラグアスー・パウリスタなど、新興養鶏地帯における鶏卵の買付を目的としたもので、後年この地方への倉庫（バストス、ポンペイア、ツパン）開設の下地を作るのに貢献した。

これら二つの例はいずれも仕入れと販売という配給事業を行なったにすぎないが、五〇年代後半から持ち上っていた投資対象案はもっと大がかりなものであった。コ

チア産組が取扱う農産物の加工とその製品を販売する、いわば工業活動であり、油料作物を処理するための製油工場、桃やミカンなどの缶詰工場、トマテのピューレー工場などが挙げられていた。

ＧＰ活動によって必要に迫られ、また組合内部の機運も高まっていたことから、理事会は農産加工を主目的とする新会社設立の方針を固めその研究に着手した。そして一九六五年一〇月二五日、七〇七六名の組合員が株主となって「ＣＯＤＡＩ」（農産加工開発会社）が誕生した。資本金二五〇万クルゼイロ、社長には創立組合員の一人である西村一喜が就任、専務取締役に谷垣皓巳を迎えてスタートした。

ＣＡＣが直接投資せずに組合員の資本参加を求めたのは、協同組合法による投資行為の規制を考慮したもので、形式上は別の企業であっても実質的にはコチア産組と兄弟のような関係にあった。

ＣＯＤＡＩによる事業投資

新会社が最初に手がけるべき優先計画は三つあった。以前からＧＰが企画していた綿実油工場（ロンドリーナ市）、落花生油工場（アダマンチーナ市）、食鶏処理工場（バストス市）である。

ロンドリーナの搾油工場は北パラナのＧＰ・アルゴドン（棉花生産者グループ）が企画し、組合本部へ建設を要請していたもので、ＣＯＤＡＩの手で実現されることになった。この地方で生産される綿実を圧搾して原油を探り、これを他の精製油工場へ原料として販売した。

六七年後半に入って、ロンドリーナの隣り町イビポラ

ンに製油工場を持つＩＲＰＡＳＡ（パラナ製油株式会社）が経営不振に陥ったとき大株主のＢＡＤＥＰ（パラナ州開発銀行）からコチア・北パラナ単協へ資本参加の呼びかけがなされていた。協同組合法の改正によって第三者との資本提携が禁止されたために、組合に代ってＣＯＤＡＩが出資することになり、上野グループ（上野アントニオ代表）と共に参加した。後に大豆油の抽出装置を据え付けて事業を拡張し、ＣＯＤＡＩのロンドリーナ工場を閉鎖して製油はすべてＩＲＰＡＳＡに集中された。そして経営は中央会が引き受け、コチアのルートによって製品の販売を行ない成績をあげた。

アダマンチーナ工場は奥ソロカバナ線とアルタ・パウリスタ線の落花生栽培者の強い要望により建設されたもので、組合員グループが前から経営していたＩＡＳ（サントアナスタシオの搾油会社）にＣＯＤＡＩが資本参加し建設された。

バストス食鶏処理工場は六六年一一月に完成したが、当時「南米一の最新設備」ということで話題を呼んだ。ＣＯＤＡＩは一一〇万クルゼイロを出資し、ＧＰと共営という形をとり、初代工場長として菊地ルイが中央会から出向した。

これらの各工場は、その後のＧＰ活動を有利に展開させ、組合員は「栽培から加工まで」の一貫体制により生産者利益を確保した。

六七年一二月一九日、ＣＯＤＡＩの臨時総会で定款の一部が改正され、輸出入業務、第三者との事業提携など活動範囲は拡大した。

同時に資本金も一〇〇〇万クルゼイロに増額され、新しい事業計画が推進された。

第三者との合弁事業として、組合員が五〇年代に設立していたカエテ醸造（ブドウ酒製造）への資本参加があげられる。またコチア組合とは縁の深い宮城孝治（共栄火災保険社長）を通じて、共栄火災、東京海上火災両社と合弁でブラジルの既成保険会社を買収し、六七年四月、「コンコルジア保険株式会社」を発足させた。農業という枠を越えた新事業に参加したわけである。

コチア産業組合が傍系会社として六五年に設立した「リセイア商事会社」にもＣＯＤＡＩは参加、五一％の株式を取得し、グァルーリョス、オザスコ、フレゲジア・ド・オーの三販売所を開設した。

これは主に農産物の配給を目的とする会社で、フェイランテ、キタンダ（青果物小売店）、食鶏小売店、レストラン、パン店、食料品店、バール、スーパーマーケット、フードセンター、消費組合といった顧客を持っていた。

この他、ＣＯＤＡＩは「三井イハラ農薬」「スーペルジェル冷凍食品会社」にも資本参加している。ＣＯＤＡＩの投資先はすべてコチア産業組合の事業と関連するものであった。

ブラジル国際農友会の設立

組合員子弟の教育と農業後継者の育成は、コチア産業組合創立当初からの重要課題であり、そのためのいろいろな計画が実行されてきた。戦前から開催されていた青年講習会、各種技術研修会、見学会などを通じて若者たちに後継者としてふさわしい知識と理念を持たせるような努力がなされていた。

六〇年代に入ると、更に新しい企画が生まれ、国際交流

の中でアメリカ農業に学ぶべく「派米実習生制度」が実施された。これはコチア産組とカリフォルニア州の農業関係者との間で取り交された協定に基づくものであった。この実務は日本国際農友会駐米事務所が担当、カリフォルニア・ファームビューロー（州農業連盟）、カリフォルニア大学、エイドアソシエーション（日系人援護協会）の支援の下に、ブラジルから派遣される子弟を受け入れ、実習の世話をすることになった。

一九六四年二月、組合員子弟の中から選抜された第一回派米実習生一〇名がカリフォルニアへ向け出発した。一年間にわたり農家に住み込んでアメリカ農業を実習すると同時に、あらゆる点で先進国であるアメリカの一般事情を知り国際感覚を身につけるのが目的であった。五〇年代から促進されてきた日本との農業交流に加えて、コチア産組の輸出入事業も拡大されて欧米諸国との経済関係が緊密化されていた。将来の組合を背負いブラジル農業の発展に尽すべき子弟は、農業後継者として必要な資質のほかに国際感覚をも要求されていた。これは日本において成果を挙げている制度でもあった。

日本国際農友会は一九五二年の創立以来、カリフォルニア・ファームビューローとの協定により毎年何名かの農業実習生をアメリカに派遣していたが、コチアを仲介とする日伯間の交流が盛んになると、この制度をブラジルでも検討することが奨められた。最も熱心な推奨者は元農林大臣・石黒忠篤で、一九五八年の訪伯以来コチアの井上理事長とは昵懇の間柄となっていた。その後、度々日本を訪れた井上理事長は、石黒元農相、宮城孝治・日本国際農友会副会長らと話し合い、更にアメリカの日系農業団体代表者との知遇を得、国際的な農業実習生制度につ

いての研究を始めていた。
子弟教育と国際交流の両面で、日本では十数年にわたり大きな成果をあげていたこの制度は、ブラジル農業にとっても好ましいものと思われた。しかしその当時はブラジル側で送り出し機関が存在せず、日系農界を統合する団体もなかったことから、まずコチア産組が単独でアメリカ側と協定を結び、六四年の第一回派遣を実現させた。この年アメリカでも「アメリカ国際農友会」が正式に発足、日本国際農友会との関係を緊密にしていた。
コチア産業組合は、こうした動きを見てブラジルでも国際農友会を組織することの意義と必要性を重視し、日系組合に呼びかけてその準備を始めていた。そして六五年に派遣する予定の第二回派米実習生はコチアだけでなくスールブラジル農産組合、バンデイランテス産組にも呼びかけ、合計二六名の選考を行なうことにした。六五年八月一日、この三組合が中心となり、その時すでに帰国していた第一次派米実習生も参加して「ブラジル国際農友会」が設立される運びとなった。会長にはコチアの井上理事長が選ばれ、それまで組合総務部で行なってきた実習生派遣手続きの一切を農友会が引き継ぐことにした。
六六年六月、東京で開かれた国際農友会年次総会に井上会長も出席、その場でブラジルも正式に仲間入りして、日本・アメリカ・ブラジル三国間の結束と協力体制を固めることになった。
六七年にはサンパウロ産組中央会も加入してブラジル国際農友会の組織は拡大し、この年からは派日実習生も送り出され、三月九日五名の青年が出発した。
国際農友合にはその後オランダも参加し、七〇年からはオランダ向け農業実習生の派遣も始まった。井上会長

は創立以来今日までブラジル国際農友会の最高責任者として後継者育成に努める傍ら、六六年からはアメリカ国際農友会理事としても活躍している。

農拓協と産業開発青年隊

一九五七年一〇月に設立された農拓協（サンパウロ州農業拓植協同組合中央会）は、コチア青年とは別の手続きによって移住して来る独身青年の引受けとアフターケアを主たる目的としていた。その最初の仕事は「産業開発青年隊」の受入れであった。

開発青年隊は、当時日本の建設技官であった長沢亮太が国土総合開発構想の中で産み出したものである。日本で基礎訓練を受けた青年をブラジルに送り、産業開発の挺身隊としてこの国の発展に貢献し、同時に日本の国威を高揚させようという勇壮な発想であった。

建設省の補助金によりブラジルに訓練所を設置するプランを抱いて五五年一〇月に長沢は来伯、西部パラナのウムアラーマにある和田周一郎の所有地の中から一〇〇アルケールの寄贈を受けることになった。長沢は帰国後直ちに青年の送り出しにとりかかった。

この青年は、いわゆる「コチア青年」の受入れ枠を利用して移住手続きを行なった関係上、開発青年隊と訓練所の話には長沢に頼まれて組合も最初から関わりあっていた。五六年三月、下元専務が訪日した時、開発青年の受入れについて日本側関係者と話し合い、ブラジル側でその目的に適する機関を用意する意見が出された。

帰伯後、下元は日系産組をはじめ農業関係者に呼びかけ農拓協の設立のため奔走した。それが実現される寸前、

五七年九月二五日に下元は急逝したが、遺志を継いだコチアの理事会は積極的に支援して農拓協を盛りあげていった。

産業開発青年隊はコチア青年の枠で五二名着伯し、その後は農拓協が引受け団体となって移住してきた。パラナには訓練所ができ、そこでブラジル農業を実習した後、それぞれの技術に応じて各地へと散っていった。

だがこの開発青年隊のプランは、スタートして間もなくつまづきを始め、六七年には訓練所閉鎖となって完全に挫折したのである。

理由は簡単であった。当初長沢がブラジル側の関係者に約束していた「建設省補助金」が〝スズメの涙〟程度にしか交付されず、訓練所の設備投資と維持管理費の大部分を農拓協が捻出しなければならなくなったからである。最初から計画に参加していた関係上コチア産組は率先して資金集めに奔走し、自らも最大限の醸金を毎年続けていた。だが六三年、海外移住事業団が誕生してからは、建設省の補助金は打ち切られ、開発青年隊も一般農業移住と同じ形式に変って、日本政府による特別援助は終了した。そして日本側ではウムアラーマの「セーラ・ドス・ドラードス訓練所」の閉鎖を決定、その売却処分を行なって長沢構想は完全に消滅した。

この資産処分によって農拓協が貸付金という形で融通してきた勘定も精算されたが、コチア産組の分だけはなお数万クルゼイロが未払いのまま残された。

訓練所閉鎖の折、農拓協も解散するという意見が出たが、日本側では平川守・元農林次官が存続を主張し関係者に働きかけるとともに、ブラジル側ではコチア産組がこの維持に奔走し、活動を続けることになった。ずさんな長

沢計画は挫折したが、ブラジルはまだまだ多くの農業青年を必要としていたし、移住事業に協力することは日系産組あるいは日系農業者の義務でもあると考えられた。それは故下元専務の遺志でありコチアのとるべき道でもあった。そして後年、農拓協は組合のリードで再び脚光を浴びるのである。

2、ひろがる組織と伸びゆく各部門

販売部門の拡張

組合員が出荷する農産物を有利に販売するには、それなりの体制を整える必要がある。販売部門の強化は組合が創立された時からの重要課題のひとつであった。主力生産物のバタタは、一九二八年にピニェイロス倉庫を建設してより、長年にわたりそこが販売本郎とされてきたが、一九五五年にジャグァレー倉庫を購入してからはそちらへ移動した。ピニェイロス時代に拡張した販売網は、二九年の一四万俵から六一年には一九八万俵に増大していた生産量を売り捌くだけの余裕をもっていた。全国の主要都市に散在する地方仲買商の多くを顧客に持ち、電話一本で取引するところまで発展し、バタタ販売に関してコチアは昔から圧倒的な強味を発揮していた。

戦前にバタタ・蔬菜・鶏卵販売のためにリオとサントスに開設された販売倉庫は、その後ますます成績をあげて成長したが、戦後は更にロンドリーナ、クリチーバ、ベーロオリゾンテ、リベイロン・プレット、カンピーナス、ソロカバなどの各都市にも設けられ、それぞれの地方にお

ける販路を拡張していった。

サンパウロとリオ市内では、戦後の四七年頃からフェイラを利用した直売が行われていた。その後、五五年にはサンパウロ市内のカルデアル・アルコベルデ街、マルチン・ガルシア街、ピニェイロス小売市場に販売所が設けられ、小卸しと小売りを行なっていた。ジャグァレー倉庫のバタタと鶏卵を売り捌く出店は、ラッパ、ビラ・マリアナ、モッカ、ペーニャ、サンターナ、サントアマーロ、サントアンドレに開設されていた。

リオでは、五四年末にボンスセッソ配給所が完成してからは、市内の大口需要家の注文に応じて配送サービスを行なうことにした。

優良顧客の確保と販路拡張をかねた、積極的な売り込み戦略のひとつであった。

六〇年代中頃にはスーパーマーケットの台頭により、一般小売商とフェイラは次第に圧迫されるようになってきた。この傾向はサンパウロとリオの二大消費市場から始まって、ベーロオリゾンテ、サルバドール、クリチーバなどの主要都市へと波及していった。それに加えて六〇年代に推進された工業化政策はサンパウロ市周辺の工場建設を促し、従業員数千名を擁する大工場が続々と出現、そのひとつひとつに大きな工員食堂が用意されていた。これらの食堂は農産物販売における全く新しい消費を産み出すもので、組合が扱う蔬菜・果実・鶏卵・鶏肉・コメなどの大口需要家として重要な存在であった。また一方では、大都市のレストランやホテルにおける消費も増え、流通事情に目立った変化が現われていた。組合販売部もこれらの動きに対応する新しい戦略が必要となってきた。

一方、カフェー、棉花、ラミー、紅茶、バナナといった

輸出農産物は、組合の手で直接に外国へ販売されていた。それぞれの商品に見合った取引先を顧客として持ち、国際市場についての情報も収集して独自の輸出体制ができ上っていた。

また、落花生油、綿実油などの食用油、国内販売用のカフェー、ラミー、そしてコメ、ミーリョ、フェイジョンといったセレアイスの販路も確保されていた。こうした販売網の拡充はＧＰ組織と密接な関係があり、六三年以降各ＧＰが活動を始めたことにより販売は一段と強化され、あらゆる農産物を大量に、有利に販売するための体制が築かれていくのだった。

ＣＥＡＳＡの建設と組合

小売市場の変化と並行して卸売市場の変化も始まっていた。一九三〇年代からサンパウロ市内のカンタレイラ街を中心に、この辺りに集中していた青果物の仲買商人は、六六年一月二五日、新しい卸売センターの施設が完成するとともにそちらへ移転し、取引規模も拡大した。

サンパウロ市役所では、三四年に建設された「市営カンタレイラ卸売市場」（現在の青果物小売市場）における青果物の取引量が増大し出入りする車輌の数が増えるにつれて、混雑を緩和するために施設の分散を図ってきた。ペーニャ市場、パリ市場の小卸しのほかポンテグランデに新しい市場を開設して卸売部門をカンタレイラと二分することにした。この市場施設はチエテ川に近く、ヅットラ街道やアニャンゲーラ街道との接続も良く、交通至便でカンタレイラの混雑緩和に役立つものとして期待されたが、それは一時的に機能したにすぎなかった。

コチア産組ではこの市役所案には最初から反対で「もっと大きな施設を作る」よう要望していた。サンパウロ市の人口膨張と配給センターとしての農産物の集散機能を考えた場合、既存の施設と同程度のものをいくつか増設するだけでは間に合わなかった。長期の展望に立って取引の増大傾向と交通事情を考慮すると、大面積の土地と大型資本の投下が必要と思われた。それは市役所だけの経済力で実現できるものではなかった。

こうした判断の下に組合では早くから州政府に対し「卸売センターの建設」を要望していた。従来のようにサンパウロ市内のフェイランテだけを相手にする市場ではなく、他州の生産物をも集荷しそれを全国に分配する「ブラジルの配給センター」としての機能をもつにふさわしい施設の必要性を主張した。多くの仲買商人はこのような大構想を理解できず、コチアの提案を支持する者は少なかったが、国家百年の大計を考える組合は、消費生活を豊かにし同時に農業者の発展を図り得るこのプランを実現させるべく、政府機関に働きかけ猛運動を開始した。

その努力は酬われ、一九六〇年四月四日、州農務局の監督下にＣＥＡＳＡ（州営配給センター）が設立された。資本金一三億クルゼイロの大部分を州政府が出資し、他に州立銀行、ＣＡＧＥＳＰ（州営総合倉庫会社）など数社が参加していた。サンパウロ市内のジャグァレー工業団地（現在はビラ・レオポルジナと改称）に五一四、〇〇〇平方メートルの土地を用意し建設工事が始まった。この計画の発案者であるコチア産組は新会社役員会より請われて、諮問委員会メンバーとして安田ファビオ専務を送りこみ協力した。

この会社は後にＣＡＧＥＳＰと合併し、ＣＥＡＧＥＳ

P（州営配給・倉庫会社）と改称されたが、卸売センターの建設には変更なく一九六六年一月二五日、延べ一六〇、五五〇平方メートルという広大な建物が完成した。広い駐車場と大きな倉庫施設を備える新しい市場は、それまでカンタレイラ街の狭苦しい場所で小さな商いを行なってきた多くの商人にとって、常識を外れた大施設であった。

コチア産組はセアザの機能促進に大きく貢献している。

営業開始当初はいくらか戸惑ったが、翌六七年にはそこへ出荷する生産者、仲介する商人、そして顧客のそれぞれがこの新しいシステムに慣れ、本来の目的である青果物流通の中枢として機能するようになっていた。その中で、初めから大きな売場面積を占めていたコチア産組は、取引規模も大きいだけに、常に指導的役割を果しこの卸売

センター（通称セアザ）の機能促進に貢献してきた。
それまではサンパウロ近郊に偏っていた青果物の供給源を、組合は地方倉庫網とＧＰ組織を通じて次第に拡大し、サンパウロの奥地へあるいは北パラナ、南ミナスへとひろげていった。そのことは他の仲買商人を刺激し、数年後には生産物の供給は広域化しセアザの集荷機能は拡張された。その一方では、組合がすでに他州にまでひろげていた販売網を通じてこのセンターから供給したことが、地方仲買商を引きつけることになり、農産物の分配機能もまた組合のリードによって拡大されたのである。

購買部門の発展

組合創立と同時に着手した肥料の共同仕入れによって購買事業が始まったが、戦前の購買商品は、この肥料の他に種イモと食料品が主なものであった。しかし、組合員が増え生産活動が盛んになるにつれて、必要とされる生産資材も多様化し、組合購買部の取扱い量と共に商品の種類も増大するのだった。
戦争に突入した一九四二年、購買金額は一八二六万クルゼイロで前年より一九五万クルゼイロ増加していた。
戦時中の統制下で一般商店では多くの品物が入手困難であったにもかかわらず、組合購買部は肥料・飼料・食料品・農機具・農薬・包装資材・種子といった必要商品を各種取り揃えていた。そして、四五年度には五〇四六万クルゼイロ（四一年に一ミルレースが一クルゼイロに改称された）、四六年度は七二六八万クルゼイロと、毎年着実に成績を伸ばしていった。

肥料を例にとると、一九三五年度の四、六〇〇トンから四五年度は八、二四九トンとなり、五五年には二七、二八九トンに増えていった。そして四七年度からは急増する需要に応ずるべく、ジャグァレーに購入した土地に肥料工場を建設し、組合自身の手で配合肥料を製造することにした。

戦時中は、生産資材の中でも化学肥料、種イモ、農薬は輸入が途絶えたために入手困難となり、国産の粗悪品ですらも市価は暴騰していた。その影響は組合購買部にも及び、何度も苦境に立たされ、その商品不足の折にのみ組合を利用するという不心得な生産者も中にはあった。これら利己的行動をとる組合員に対しては、理事会も強硬な態度で臨み、容赦なく購買の恩典を排除するのだった。

戦後は輸入が正常化して種イモや農薬などが大量に入荷するようになった。五四年に組合は輸出入課を新設して、生産物の輸出と共に購買商品の輸入もそこで担当することにした。この年は、アメリカ、ドイツ、アルゼンチン、オランダ、フランス、チリ、日本、スイス、ノルウェー、デンマークといった諸国と取引し、大型トラック四八台、トラクター六八台をはじめ、種イモ、肥料、飼料原料、農薬、農機具、食料品、野菜種子を合せて六三六三万クルゼイロの輸入を行なった。

六〇年代は養鶏の伸びと共に配合飼料の需要が増え、六〇年度の二五、九四五トンから六四年度には七一、九九四トンと三倍近い伸びを見せた。

肥料と農薬の輸入制限は長期間にわたり続けられ、組合購買部でも必ずしも十分な量がいつも調達できるとは限らなかった。そこで組合員へ公平な配給を行なうために六一年五月には「主要配給品調整委員会」を設けて配給

のコントロールを実施した。栽培面積や植付本数に応じて割当配給する方法であり、バタタ、蔬菜が優先作物として指定された。

国産種イモでコチア産組が衛生証明を発行するものは、当初サンパウロとパラナ両州に限られていたが、六一年度からはサンタカタリーナ州とミナス州に拡張された。輸入種イモは高価な上に数量に制限があることから、これら国産種の配給は組合員の生産活動に大きなプラスとなっていた。六二年度には輸入を二〇％削減して国産化を図り、特に組合員が集団栽培を始めているカノイーニャスの生産に大きな期待が寄せられた。

六〇年代の購買部は肥料、飼料、農薬に次いで食料品の配給がめざましい伸びを見せ、取扱い品目もコメ、小麦粉、砂糖、食塩などの必需品はもとより、一般加工食品を各種揃えていた。そして、毎年年末には大特売を実施してサービスすると共に、正月用品の注文も受けつけていた。マグロ、カツオ、エビ、サバ、タイ、イカ、タコなどの水産物のほか、寒天、はるさめ、おぼろ昆布、こんにゃく粉など、正月料理に使う材料も扱っていた。また呉服、小間物関係でも、贈答用の玩具、ネクタイ、服地をはじめ靴、既製服も数多く揃え、その有様はさながら総合デパートのような観を呈していた。

後にスーパーマーケットに転身する下地が作られていたのである。

肥料・飼料工場

ジャグァレーの工業団地に組合は一九四六年、四二、〇〇〇平方メートルの土地を購入した。購買部門で需要が

急増していた配合肥料と養鶏用配合飼料を組合自身の手で量産するためであった。

肥料はそれまで外部から購入したものあるいは輸入品を組合員に配給していたが、戦争による輸入制限で原料高となり、製品が値上りする一方では品質が不揃いになりあるいは低下するという問題が生じていた。組合員の要求に応ずるには、組合が肥料工場をもって独自の配合による量産を行なう必要があった。

こうして四八年一月、ジャグァレーの土地で肥料工場の建設が始まった。総工費五三一万クルゼイロの新鋭工場は同年一二月に挨工し、翌四九年一月より本格的な操業に入った。年間約七〇〇〇トンの配合肥料は、四〇〇〇トンの鶏糞とともに組合員の生産性向上に貢献した。

四八年度の胞料配給額一七六二万クルゼイロと比較するとこの工場の建設費はあまりに大きく、また組合の自己資金三四七三万クルゼイロとくらべても多額の投資であったが、これを決定した理事会は大英断を下したといえる。肥料の扱い量は四九年度の一〇、五五二トンから五二年には一六、二二六トン、五五年度二七、一八九トン、五八年度五〇、六四八トンと増大し、投下資本を早期に回収したばかりでなく組合の重要な購買事業として発展していった。

一方、養鶏飼料についてみると、肥料と同じく輸入制限による原料入手の困難から戦時中には著しい不足を来たしていた。しかし組合ではいち早く四二年にピニェイロス本部構内に混合機を据えつけて組合員の必要を満たすべく対策を講じていた。飼料加工部が設置され、小麦フスマ、肉粉などを配合していたが、年々増大する需要に応ずるにはもっと大きな施設が要求されるようになった。

一九四八年、駄鶏淘汰の効果が現われ産卵率が高まると養鶏への関心も強まり、飼料需要は更に増大した。しかし原料不足から配合飼料の生産は伸びず、組合でも出荷卵に比例した配給のコントロールをせざるを得なかった。そこで、飼料問題の解決策として本格的な配合工場をジャグァレーに建設することになり、肥料工場に続く第二期工事として四九年度に着工した。

諸般の事情で工事は遅れていたが、その間に四九年七月より中雛用飼料の配給を開始、また不作のミーリョに代るソルゴ、大麦、小麦、屑米などを手配して組合員への供給を続けていた。緑餌不足を補うためにアルファファを配合、更に肝油、ビタミン剤、カルシウム、マンガン、アミノ酸なども添加して品質を向上した。五〇年度には飼料配給高は二四六三万クルゼイロに達し、肥料を抜いて購買事業の中で第一位を占めるに至った。

待望のジャグァレー飼料工場は一九五四年一二月に全施設が完工し、この年一二月、長年使い慣れたピニェイロス本部構内の配合所を閉鎖して新工場への移転が完了した。組合自身が製造する飼料は高品質・低コストという二大特色によって組合員養鶏家の飼育成績を向上させた。六〇年代後半のＧＰ活動によって各地に配合所が開設されるまでの十数年間、このジャグァレー工場は組合養鶏の発展を支える陰の力として活躍してきた。奥地のミーリョを集荷し、それを養鶏家に配給する集配所としての機能も発揮し、養鶏事業全体の向上に寄与するのであった。

養鶏飼料の中で、当時重要なタンパク源とされていた魚粉の入手は必ずしも容易ではなかった。国産の魚粉は量が少なく輸入は不規則で、急速発展する養鶏の成長を

支えるだけの供給はむずかしく、組合としてもその確保に頭を悩ませていた。その解決策として実行されたのが直営の魚粉工場計画であり、リオ州南端に近いイーリヤ・グランデに工場を開設した。

この島を根拠地とする沖合漁業によって捕獲する魚を買付し、組合自身の手で粉末調製し養鶏飼料として配給した。この工場によって魚粉が確保されたことから、組合養鶏は優位に立ち、組合員も安心して生産活動に打ちこむことができた。

ジャグァレーの肥料工場。

スーパー方式の導入

サンパウロ市内の小売業界にスーパーマーケットが初めて登場したのは一九五三年のことである。このセルフサービス方式はそれまでの長い習慣であった相対販売に馴染んでいた市民の間で、必しも受けは良くなかったが、

数年もすると徐々に慣れはじめ一九六〇年頃には市内のあちこちに新店舗が見られるようになっていた。

マスプロ（大量生産）の波は六〇年代の工業化促進政策によって一層かき立てられ、サンパウロやリオの大都市で小売業界におけるマスセールス（大量販売）を強要していた。

それは他の主要都市へも波及し、食料品・雑貨・衣料品の販売において、七〇年頃にはスーパーマーケットが大都市の市場を四〇～七〇％も占めるに至り、セルフサービス方式は都市生活の中で完全に定着を見た。

コチア産業組合では一九六五年四月の機構改革によって、それまであった購買部は局に昇格となり業務は拡張された。そして、六一年より研究課題として検討を進めてきたスーパー方式の導入を一部実施することになり、ピニェイロス販売所の改造に着手した。六五年一〇月一八日にオープンしたこの店舗は購買部門として初のセルフサービス制が採用されていた。そして名称も、組合のシンボルマークである働きバチに因んで〝カーザ・ダ・アベーリヤ〟（蜜蜂の店）と改められた。一九七三年の改装により売場面積が拡張されてからは通称「スーペルメルカード・ピニェイロス」と呼ばれ親しまれているこの店舗は、組合が経営するスーパーマーケット網の第一号店であった。六六年の協同組合法改正によって、組合員・職員だけでなく一般市民にも開放された購買事業は、スーパー方式の導入と相侯って成績は著しく伸びていった。ピニェイロス繁華街に近く市内バスのターミナルの前に位置するこの新店舗は、開店より連日買物客で賑わい大繁昌を極めていた。

組合が取扱う野菜・果実・鶏卵・鶏肉・コメ・フェイジョ

ンなどの農産物をはじめ、飲料、加工食品、家庭用品、電気製品など各種の商品を取り揃え、その内容は年々充実されると共に、コチアの名を一般消費者に知らしめる広告宣伝の媒体としても機能していた。

この一号店の成功に自信を得た購買局では、地方都市にもスーパーマーケットを開設することにし準備を進めた。七三年アチバイア（二月二二日）、バストス（一一月二七日）、サント・アナスタシオ（一一月二七日）、ジャカレイ（一一月三〇日）ピンダモニャンガーバ（一二月一日）にそれぞれ「カーザ・ダ・アベーリヤ」が開店した。八五年になると大型スーパー「バルゼン・グランデ店」がオープン、またピニェイロス店も大改装により拡張された。現在ではアサイ店、ウライ店を含めて九店舗のスーパー網となっている。

コペルコチア共済会・財団・クラブ

組合の利用部では一九一二五年に設けられた診療所の設備を充実させて組合員と職員、その家族の医療に当ってきたが、もっと規模の大きい総合病院を持ちたいという希望は早くから組合員の間に窺われた。四〇年には新病院建設構想が提示され、建築模型まで作られたが実現には至らなかった。五六年に理事会では組合員の意見調査を行ない、その結果強い要望があることが明らかにされた。そして五七年の定期総会において、組合病院建設計画が承認された。

これは五四年度から実施された「農産物委託販売税（州税）の半額払い戻し措置」によって得られる営業外収入を主たる財源とするプランであり、六〇年になってピニェ

イロスに用地を購入した。しかしこの土地は州政府の排水処理場建設のために強制接収されたので、六二年に組合本部から少し離れたエベヅー街に別の土地を取得し計画内容も改めることにした。

委託販売税（ＩＶＣ）の払戻しは納入者への還元を廃し貸付という形に改める案が検討されはじめたことから、これを運営資金と考えていたプランは根底から覆えされることになった。そこで、病院経営には別途に組合員の出資を求めることになり、福祉団体として「コペルコチア共済会」が設立された。六二年一一月二六日に組合員と職員が集まって開かれた創立総会では、一〇九名から成る代議員会が設置され、その会長に山崎良作が選出された。また運営実務を担当する理事会メンバーとして西村一喜（理事長）、広瀬昇、小川安男ら六名が選任された。

六三年七月一八日に定礎式が行われ、一一月からは六階建て二〇〇床を備える総合病院の建築工事が始まった。六五年一〇月二三日には上棟式が行われ、六七年四月の開業をめざして急ピッチで工事が進められた。総工費二〇〇万クルゼイロのこの病院は組合創立四〇周年記念行事のひとつとしてオープンする予定であった。

ところが、建物がほぼでき上りつつあった六七年初め、農産物に対するＩＶＣ払戻し制の廃止と新たにＩＣＭ（商品流通税）課税という問題が生じ、組合の資金繰りを圧迫しはじめた。病院内装にはなお一三〇万クルゼイロを要し、工事は停滞した。

七〇年になってこの建物は未完のまま手放されることになりプロジェクトは消滅したが、その間にコペルコチア共済会は地方へ向って組織を拡大していった。組合の倉庫綱を通じてより多くの組合員が参加し、各地に分会

が設けられた。そして活動も従来の診療所業務に加えて、地方巡回診療、集団検診、予防医学の普及といった新しい事業へと拡張され、その内容は次第に充実されていった。今日ますます会員が増え盛況を迎えている。

六七年一月一日には「財団法人コペルコチア」が発足した。これは五一年以来組合の機関誌である月刊誌「農業と協同」を発行してきた編集部が母体となって誕生したもので、井上ゼルバジオ（中央会会長）を理事長に戴き、農業雑誌の刊行とラジオ放送の業務を引き継ぐことになった。新たに経済誌「ＭＵＮＤＯ・ＥＣＯＮＯＭＩＣＯ」を刊行し事業拡張を図るべく努力したが、期待したほどの成果は挙らずやがて業務は縮小されていった。

コペルコチア誌は七二年に廃刊となり、農業と協同誌も七三年には「ブラジルの農業」と改名され更に数年刊行されたが、七八年廃刊となった。

組合職員の組織としては、戦前に「従業員共済会」という団体が設立されたが、戦争に伴なう「日本人による集会の禁止」によって解散した。そして四二年七月、新たに「コペルコチア体育クラブ」（スポーツ団体は認められていた）を組織して再出発した。

このクラブは戦後、野球やテニスをはじめ各種スポーツで大活躍し、日系コロニアの対抗試合ではどの種目でも最右翼に列せられ、コチア組合の名を高揚するのに貢献した。後年、ラポーゾ・タバーレス街道一九キロ地点にあった組合試験場跡を譲り受け、各種の施設を所有する「クラブ」となった。その活動は年とともに盛んになり今日ではサンパウロの有名クラブのひとつとされている。

輸出部門への期待

農産物の輸出は昔からブラジルの国策であり、カフェー、砂糖、カカオをはじめ多くの産品が国際市場へ供給されてきた。コチア産業組合も輸出については早くから検討していたが、実際の取引となると思うほどに簡単ではなかった。

一九三五年一月一〇日、九〇〇キログラムのトマテをロンドン市場へ初輸出したが、収穫ポイントや梱包などで問題が生じ、本格的な取引には至らなかった。四二年には生産過剰のサンタクルース植民地（リオ州）産トマテをアルゼンチンに輸出したが、これも一回だけで終った。その間に、三九年四月には大豆四八〇〇俵をアルゼンチンに送ったが、これも生産が続かず途切れてしまった。

国際販売が軌道に乗るのは、一九四六年にアルゼンチン向けバナナ輸出が開始されてからのことで、続いて紅茶取引も始まり、この年一一月、ブエノスアイレス市に組合の出張所が開設された。

バナナはもっぱらアルゼンチンとウルグアイに送られていたが、紅茶はアメリカ、チリ、イタリアと順次市場を開拓、五二年にはモロッコにも初輸出（二トン）された。そして五三年からはイギリスとの取引も始まった。

五八年になるとラミーの輸出も実現され、ヨーロッパ、アメリカそして日本へ合計三四一トンの積出しを実現した。五八年には組合も独立部門として「輸出入部」を設置し、国際取引に本腰を入れて取り組むようになった。

しかし、五〇年代末から六〇年代前半にかけて組合が扱った輸出産物といえば、バナナ、紅茶、ラミー、カフェー、棉花、バタタといったいくつかの品目に限られていた。今日のように各種の蔬菜や果実にまで拡張され、積

極的な市場開発に乗り出したのは、一九六五年以降のことで、この年アムステルダム（オランダ）に現地法人「ベラグロ社」を設立したのが大きな推進力となっている。

それまでは、アムステルダムをはじめロンドン、ハンブルグ、ジュネーブ、ミラノ、モントリオール、ニューヨーク、サンフランシスコ、モンテビデオ、ブエノスアイレス、サンチャゴの各市にそれぞれ総代理店を置いて取引していたが、国情の相違と距離的問題から、どうしても隔靴掻痒の感があった。それを解消する方策のひとつとして、ヨーロッパの拠点アムステルダムに傍系会社を設け、欧州市場開発の事業に着手したわけである。

組合本部からは主として販売部の中堅幹部が駐在員として派遣され、現地の業務を指揮したため、輸出は著しく促進されて、蔬菜・果実・鶏卵といった品目にまで発展していった。

六五年にイタリア向けにバナナが送られ、六六年にはオランダ市場へも輸出された。六八年にはロンドンおよびアムステルダム向けにイタリアブドウが試験発送され、またショウガ、カラー（ヤマイモ）、甘藷、シュシュー（ハヤトウリ）、カボチャといった野菜も少量ずつ輸出されるようになった。

六〇年代の主な輸出産物を見ると、大体次のようである。

〔ラミー〕＝フランス、イタリア、ポルトガル、イギリス、アメリカ、日本など一一カ国にまたがり、五七年度の三四一トンから六七年度には七六四トンに増大した。

〔紅茶〕＝ノルウェイ、オランダ、ベルギー、西ドイツ、イギリス、ボリビアなどで一三七トン（五七年度）から、

一五八三トン（六七年度）へと著しく伸びている。
〔綿花〕＝日本、オランダ、西ドイツ、ベルギー、イギリスなどに六三年（三二、八七七アローバ）から輸出され、六六年には一〇二、〇七三アローバと三倍に増えていた。
〔バナナ〕＝五二年六月にチリ向け五万房を初輸出したが現地商人の妨害にあって失敗した。アルゼンチンとウルグアイ向けは五〇年代に著しく伸びた。
〔カフェー〕＝アメリカ、日本、西ドイツ、東ドイツ、ポーランド、ギリシャ、イタリア、フランス、ベルギー、オランダが主な取引先で、五九年度に一六二二俵輸出したのに始まり六五年度には一八一、一三七俵を積出していた。
七〇年代に入ると、輸出品目は大豆、鶏肉、種卵にまで拡大された。またイタリアブドウをはじめマンガ、アバカテ、レモン、アバカシー（パイナップル）、マラクジャ（クダモノトケイソウ）、ピーニャ（バンレイシ）といった果実、ナス、ピーマン、セノウラ（ニンジン）、バージエン（インゲンマメ）、キアボ（オクラ）などの蔬菜も引合いが来るようになった。
特にヨーロッパの冬季に不足する蔬菜・果実は高値で取引され、その中でもイタリアブドウは今日、組合が輸出市場で大きなシェアをもつ重要品目とされている。

3、中央会制への移行

協同組合を取り巻く環境の変化

総合農協として伸び続けるコチア産業組合は、六〇年代前半に活動領域をサンパウロ州からリオ、ミナス、南

マットグロッソ、パラナの各州へと拡大し、更にカノイーニャスにおける種イモ生産の例に見るように、サンタカタリーナ州へも手を伸ばしていた。内部組織としてのＧＰ体制を固め、輸出部門を拡充し、対外的には日本政府の移住政策への協力、農業交流を通じた国際親善に努め、更にはブラジル国内における各種農業団体のメンバーとしてあるいはサンパウロ州農界リーダーの一人として活躍していた。

ブラジル政府は一九三二年の産業組合法制定以来、一貫して協同組合組織を奨励しこれを育成するべく努力してきた。コチア産組の発展もこうした背景に支えられて実現されたのである。

ところが、六四年の革命以来、協同組合に対する政府の基本方針は変り、それは相次ぐ立法措置によって具体化されていった。簡単に言うと、各種の組合を、政府の統制管理下に置き得るグループとそうでないものとに大別し、前者はそれぞれの法令によって活動を規制し、後者については一般企業と同様の経済団体とみなしてこれを自由競争下に置こうとしたわけである。

住宅組合、信用組合、保険組合、農地改革組合、漁業組合、植民組合など第一グループに属するものは六四年八月から六七年二月までの間に発令された各法令によって規制され、それぞれ監督省庁の指導と統制を受けることになった。これらの組合は統制の不利はあっても融資や税制面での特典を受けることができた。

しかし第二グループの消費組合、農業協同組合、職業組合、工業組合、購買組合、販売組合、加工組合などに関しては、特典による保護政策を打ち切り「資本主義経済下で自由競争の場に置いて一般企業と競合させる」という考

え方が支配的になってきた。
つまり、コチアが属する農業協同組合というカテゴリーのものは農産物という商品を生産し販売する〝経済体〟であって、それは加工品を作り消費市場へ供給する工業や、品物を買い集めて顧客へ配給する商業と同一の企業体とみなされたわけである。
こうした考えを根底とする組合法の改正については、六〇年代に入ってしばしば論議され、一時は草案まで作成されたが、常に組合側の強い反対論に押し切られて立ち消えとなった。しかし、六四年の軍事政権成立以来事情は大きく変り、協同組合精神というものが十分に理解されないまま、一九六五年一二月一日に改正憲法が発布され、次いで組合法が改正されることになった。

改悪された協同組合法

新憲法（六六年三月一五日発効）に基づき改正されることになった協同組合法は、その前年より起草準備が進められ、主として農務省において検討されていた。そして六六年二月二一日付大統領令第五九号第六条によって「新組合法」の制定が明示され、具体的な細目を規定する「施行細則」は、翌六六年四月一九日付大統領令第六〇六九七号として発令された。
この細則によって、ブラジル国内の各協同組合は「一年以内に規定に従った新しい制度に適合しなければならない」ことになった。
具体的には、地域組合、組合中央会または連合会、組合連合という三等級の形式に合致するよう組織を変更することであった。

（注・数行欠）

ＮＣＣ（国立協同組合信用銀行）の株式を所有することも禁止された。

政府は新組合法によって協同組合に制約を加え、自由に活動できない状態にした上で一般企業と購販事業面で競合させようとしていた。完全自由な立場にある企業とくらべて、協同組合はスタートからハンディを背負うことになったのである。

これは改正というよりは〝改悪〟と呼ぶにふさわしかった。協同組合は、元来力の弱い者が集まって組織し、協同の力で事業を行なう団体である。農業を例にとるならば、個々には経済力の乏しい小農の集合体である農協が発展することは、農界全体の水準向上を意味し、それは国家の発展につながるものといえる。だからこそ、従来ブラジル政府は農協組織を奨励し、必要な融資や税制特典を施して援助してきたのであった。その援助を断ち切り、力を発揮できないよう足棚をはめた上で自由競争の場へ投げ出そうとする新組合法は、悪法以外の何者でもなかった。

コチア産業組合はこの改悪に断固反対して、その成立を阻むために闘ってきた。それはすべての農協の総意でもあり、他の種類の組合においても同様であった。各協同組合はそれぞれの連合体組織を通じて、組合法改正に関し「従来の不都合を正し、弱小者の団体としての組合がより発展するような方向での条文変更」を要望し、関係省庁へ陳情をくり返してきた。しかし、こうした組合側の要求はほとんど容れられそうにもなかった。

政府の強硬な態度は新憲法発布の時点で明らかにされており、反対運動の成果は期待が薄く、組合法改正に備え

て組合はそれぞれに生きのびる方策を見つけ出さねばならなかった。

中央会制と単協の設立

新組合法の発令に先立ち、コチア産業組合では早くから対策を練っていた。巨大な組織を持つまでに発展した組合は、今さらサンパウロ圏だけを対象とする三〇年前の地域組合に逆戻りすることは許されなかった。組合法の改正案はコチアのような大組合に徹底して制圧を加え、実質的には解散を命ずるような感じであった。

組合理事会は機構改革委員会を設けて研究を重ね、六六年二月に「中央会制の採用」ということで方針を固めた。悪法の重圧から遁れて生きのびる道はそれしか考えられなかった。評議員会の承認の下に、組合員に説明し、新体制に向い準備を進めていった。

現状の体制が認められないのなら、残るは中央会制への移行しかない。その組織変更はできるだけ早期に実現させるのが有利と判断された。改正案が発令される時点での戸惑いが少ないし、また事業活動への支障も少ないはずであった。

この機構改革はもうひとつ別の理由からも必要であった。コチア産組は一九三八年八月に行われた定款改正によって「存続期間は三〇年」と定められていたので、六八年には解散するか、再び定款改正によって新たな存続期間を設定しなければならなかった。新組合法で組織変更しても、その直後にこの問題を解決しなければならずこの面倒な手続きを中央会制の採用と同時に処理するのが得策と考えられた。また、ＧＰ運動にかかわる組織の複雑

さも、中央会制への早期移行を促していた。

こうして六六年五月五日、臨時総会において「コチア産業組合中央会」の定款が審議され、理事会提出の原案が承認された。手続き上はこの日を以って単一農協の時代は終り、新たに中央会制がスタートしたわけである。

そして、七月二九日に催された「中央会臨時総会」において新役員が選出された。中央会会長・井上ゼルバジオ、専務理事・安田ファビオ以下、一般組合員を代表する一六名の理事とGP組織を代表する七名の理事、それに三名の正監事がそれぞれ選出された。

中央会制への移行に伴ない会計年度も変更され、それまでの三月三一日締切りから一二月三一日締切りの決算制度が採用された。

六州に散らばる一三、〇〇〇名の組合員は、やがて改正組合法が発令されると中央会に所属できなくなるのは明らかであったため、その対策として地域別組合を結成しそれぞれ所属先を定めることになった。地域は聖北、聖南西、聖西（以上サンパウロ州）、北パラナ、南パラナ（以上パラナ州）、南マットグロッソ（当時はマットグロッソ州と呼ばれていた）、リオ（当時存在したグァナバラ州を含む）の七つに区分され、それぞれに単位農協（通称単協）を設けるための準備が始まった。それまで各地に設置されていた地方倉庫は、地域区分に従って各単協に所属することになっていた。

新協同組合法はこの年一一月二一日に発令されたが、それ以前に一〇月二五日、第一号単協として聖北単協（黒川正己理事長）が誕生した。続いて一〇月三〇日に北パラナ単協（小笠原一二三理事長）、一一月四日に南パラナ単協（高草格理事長）が設立された。

その後、一一月二八日に聖西単協（小野正利理事長）、一二月七日に聖南西単協（角田歳丸理事長）が結成され、少し遅れて六七年三月二八日にはリオ単協（川本雄太郎理事長）も発足した。

中央会制へ移行するとともにＩＮＤＡ（内国農業開発院）へ申請していた南マットグロッソ農協（尾崎恒三理事長）も、六七年一月にはＣＡＣ傘下の地域単協として正式に認可されていた。これで予定の七単協が出揃い、新組合法に規定する「中央会・単協」の体制ができ上ったわけである。

聖市近郊の組合員は、初めは「中央会直轄の組合員」という形態をとっていたが、六七年四月の新組合法施行細則によってそれが認められないことになった。そこで「聖市近郊単協」として独立した組合を組織し、その創立総会がこの年一〇月三〇日に開催された。初代理事長は木田藤作、組合員およそ一〇〇〇名、ウルバーノ、パレリエイロス、ピニェイロス、マウア、サントスの五倉庫を擁していた。

このほかに、五九年に加入した「タクアリチンガ農協」も地域組合とされたが、数年後には脱退したため、中央会は八単協により構成されていた。この体制は七八年まで続き、同年一〇月、新たにミナス単協が発足し、また八五年一一月にはノルデステ単協も誕生し現在では一〇地域に区分されている。

新組合法では原則として地域組合の広域活動を認めず、また中央会が他州へ組織を拡大することを許さなかったが、改正法が発令される前に中央会制を採用していたコチア産組に対しては、既存組合としての特例を認められたのである。

新しい組織と機能

中央会の意思決定機関は総会であるが、当初の定款では各単協が八名ずつ選任する代議員によって構成された。その決定に従い業務を推進する実務機関は理事会であり、理事会の活動と会計に関する目付役が監事会であった。

中央会の業務は、①生産物の審査・格付・調製・加工・貯蔵・販売といった流通に関する業務、②傘下団体に所属する各組合員への生産資材ならびに生活必需品の配給、③農業融資および預託金に関する業務、④試験研究・福利厚生・農業保険を含む利用事業、などであり、一次生産に属する農業活動は単協が担当していた。

単協はそれぞれ組合員代表から成る執行機関を有する独立した団体で、主として生産部門を受けもち、六七年からはその傘下で各ＧＰが組織された。それまでは本部で統轄されていたＧＰが地域別に分割された形になり、規模は縮小され、それまで独自に進めていた事業計画も大幅に修正された。組合員の生産物はそれぞれの所属単協を通じて出荷され、それを受けて中央会は各地の施設を使って調製・加工し、あるいは貯蔵し、最も有利と思われる方法で販売するわけで、生産（単協）と販売（中央会）の両機能は明確に分離されていた。

購買事業については、中央会が商品を一括して仕入れ、単協傘下の各地方倉庫へ配給することになり、購買による剰余金は単協勘定に繰り入れられた。中央会は最小限の手数料収入を得るに留め、また飼料用ミーリョなど各地方で入手が容易なものについては、中央会の手を経ず単協の裁量によって自由に購入できるという弾力性をも

たせていた。この購買事業は中央会の財源としてはあまり期待できなかったが、単協経営上は重要な収入源となった。

ＧＴＣ（共同出荷組合）は部落単位で組織されているもので、生産と直結する関係上、単協の管轄下に置かれその指導を受けることになった。しかし、事柄の一括購入などＧＴＣにとって有利と判断される業務については中央会が担当した。

ＧＰを含む生産事業の大部分が単協に委ねられたことにより、地域組合と組合員の結合は強化され、親密感は高まった。「自分たちの組合」という意識が強まり、一九二七年の創立当時と似たような雰囲気が出はじめていた。巨大化しすぎて「理事は雲の上の人」といった遠距離感は薄れ、組合員のすぐ近くにいつも単協理事の姿が見られた。組合員の協同精神は高揚され、真に血の通った本来の組合が形成されようとしていた。それは統合機関としての中央会にも反映し、コチア産業組合の大組織も中央会制の下に簡略化されて、その機能はますます高まるかのようであった。

コチア信用組合の設立

〝組合貯蓄で明るい農家〟という標語の下に一九三四年度の総会で決議された「精農貯金制度」は、長年にわたり組合員の経営を支えると同時に組合の事業発展を促す貴重な財源のひとつであった。

信用部の貸付資金として利用されたほか、購買事業を拡張するためにも運用されていた。

組合の信用事業はこの精農貯金の伸びとともに拡大し、

組合員もその恩恵にあずかって生産資材の購入に組合の融資を利用し、また生産物勘定の前払い金として「期限三〇日、無利息」という当座貸付制度もよく利用されていた。

信用部が管理する預金勘定には、定期・普通・経済・共同・特別預金といった区分があり、組合員はそれぞれの目的に応じてこれらの制度を利用し、貯金していた。戦時中の貨幣呼称の変更（一ミルレースが一クルゼイロになった）と日系組合に対する政府の監督などを理由に、組合預金に対する一般の不安は募っていたが、コチア産組の場合には組合資産も凍結されず、信用業務に支障を来たすことはなかった。逆に、職員住宅建築資金融資や組合員に対する不作の場合の緊急融資制度などを実施して、利用者に喜こばれた。

組合の預金と貸付制度は戦後ますます利用度が高まり、信用部の業務は年々拡大されていった。六五年一一月一日には信用局となりその下に貸付部・貯金部・統制部という三部八課と補佐室を擁する大組織に発展した。

しかし、この信用局は束の間の繁栄を見たにすぎなかった。六六年一一月に発令された「新協同組合法」は、農業協同組合の信用業務を著しく制限し、生産物に対する前渡し金を除いて「貸付、預金およびその付帯事業」を営むことを禁止した。これは組合信用局が行なってきた業務を事実上停止させることを意味するもので、六八年四月一九日を限度として法令に適合する新しい制度への変更を強いられることになった。

政府の基本方針は「信用事業は専門の金融機関が行うべきもの」ということで、農業団体の強い要望を却下した。六七年四月一九日付の「新協同組合法施行細則」によ

り、一年以内に信用業務の停止または別組織の設立が義務づけられていたため、コチア産業組合中央会では六八年三月二〇日の理事会で「信用組合設立準備委員会」（前田由松委員長）を設けて作業に取りかかった。

中央会の理事・監事合せて三〇名と、新しく発足する信用組合初代監事内定者六名とから成る創立組合員（三六名）により、同年四月一七日設立総会が開催された。「有限責任・ＣＡＣ・コチア農業信用協同組合」（略称ＣＲＣＲ）の誕生である。

ＣＲＣＲの概要

四月一七日の創立総会で定款が承認された後、ＣＲＣＲの初代役員が選出された。理事長＝井上ゼルバジオ、副理事長＝ネルソン・モリナ、理事＝平間茂夫、正監事＝佐藤信広、出利葉光雄、竹林久一、補充監事＝山崎輝躬、百合忠臣、平久井準という顔ぶれであった。本部はサンパウロ市に設置された。

事業区域はＣＡＣ中央会と同じく、サンパウロ、ミナス、リオ（グアナバラを含む）、エスピリット・サント、バイア、ゴヤス、マットグロッソ（現在の南マットグロッソを含む）、パラナ、サンタカタリーナ、リオグランデ・ド・スールの九州とブラジリア直轄区で、ブラジル中部と南部の全域に及んでいた。信用組合はそれまでにも郡（市）単位のものはいくつも設立されていたが、ＣＲＣＲのように一州以上の広域な事業区域をもつものは、ブラジル史上初めてのことであった。

中央銀行はコチアが信用組合を設立するに当り好意的態度で臨みこの異例ともいえる広域事業を認可すると共

に、業務開始までに六ヵ月間の猶予も認めてくれた。この間にＣＡＣ信用局の業務を徐々にＣＲＣＲへ移管していけばよいわけで、その作業は秩序立って整然と行なうことができた。実際にすべての移管が終りＣＲＣＲが正式に営業を開始したのは、六九年七月一日のことである。

ＣＲＣＲの組合員は、前述の事業区域内において「主要事業として農事活動を行なっている自然人および法人であって、かつ農業協同組合に加入している者」とされており、実際にはＣＡＣ組合員が加入していた。これまでの信用局と同様に預金・貸付のサービスを利用できた。ただひとつ大きな変化といえば、六六年一〇月末日をもって諸般の経済事情により廃止された「精農貯金」が、ＣＲＣＲでは復活されなかったことである。ＣＡＣとは別個の法人であるため、「生産物販売代金の二％を天引き貯金する」ことを全組合員に強制できないのが、その理由であった。

４、税制改革と組合の危機

委託販売税と農業協同組合

協同組合法が改正する前に中央会制を採用して組織変更し、六八年には巨大な活動領域をもった農業信用組合を設立して法規制に対処したコチア産業組合は、一見してますます成長発展を遂げているかのように思われた。だが、実際にはこの間に、全く予期しない新たな難問と対決していたのであった。

それは販売に関する税制の変更であり、コチアに限ら

ずすべての農協が直面した共通の障壁であった。農産物の委託販売に対して課せられていたＩＶＣ（委託販売税）が廃止され、新たに六七年一月一日よりＩＣＭ（商品流通税）が課せられることになった。これは外見上は単なる徴税手段の変更と解釈されるが、農業協同組合にとっては立場が著しく不利になる税制の改悪で、実際には経営上の死活問題にまで発展する恐れが多分にあった。

ＩＶＣは一九三八年に制度化された州税のひとつで、最初は低率であったが、後に販売金額に対する三・三％に引きあげられ、更に六％へと再度の引上げがなされた。しかし、一九五四年度からはその半分を「後日償還する」ということになり、六〇年よりそれは実行に移された。払戻しの条件として「組合はこれを技術サービス、福利厚生、農業投融資などに利用すること」になっていた。コチア産業組合では、そのうちの半分はこれら各事業に利用し、残り半分を運用して総合病院建設計画を推進してきた。ＩＶＣ払戻し金は各農協の試験研究施設や福利厚生施設の改善に大いに寄与したため、六％の税率は高いと思いつつも組合員は納得しこれに従ってきた。

しかし、一九六五年暮に、サンパウロ州では公務員給与を四〇％引上げるための財源としてＩＶＣを六・六％に高めることにし、六六年一月一日から実施に入った。そして、消費組合や兼営組合の消費部門（たとえば農協の購買部）が扱う食料品・衣料品・日用品などの生活必需品の販売に対し、新たに取引税（六・六％）を課すことになった。コチア産組は、ＩＶＣの引上げはともかくとして、取引税については断固反対の態度を表明した。購買事業はあくまでも内部取引であって「営利を目的とする商人の対外取引とは異なる」ことを理由に、適用を除外するべく主張

し、この課税を決定した州政府を相手に法に訴えて闘ってきた。

ところが、その決着がつかないうちに、改正憲法第一八号に基づく法令第五一七二号（六六年一〇月二五日付）が発令され、その中で従来の消費税に代るＩＰＩ（工業製品税）、印紙税に代る金融取引税と並んで、ＩＶＣに代るＩＣＭ（商品流通税）が制度化され、六七年一月一日から実施されることになった。

この結果、それまで各州の税収入の八〇～九〇％を占めていたＩＶＣは廃止され、組合に還元されていた五〇％の払戻し金も打ち切られることになった。これは委託販売を行なってきた各組合にとって大打撃を与えるもので、協同組合法に続く税制の〝改悪〟は、組合存在の意義をないがしろにするものであった。

新組合法は協同組合を自由競争の場に足棚をはめたまま投入し、新税法は生産者の販売活動を一般商人と同列の〝営利行為〟とみなして全く同等の課税を義務づけていた。弱者を守る組合に対する特典はここでも失われることになったわけである。

揺れるＩＣＭ問題

ＩＣＭ（商品流通税）は州税で、徴税権は各州政府に属するがその税率は連邦上院の決定（一二～一六％）に従うものとされた。

連邦政府がＩＣＭを制度化した主たる目的は「脱税防止」にあった。ＩＶＣはサンパウロ州だけで三兆クルゼイロ（連邦予算の約三分の一）にのぼる脱税があると推定されていたが、これまでの市役所による徴税（ＩＶＣ）を廃

止して、州政府に徴税権を与えることによってこれを防止できるものと判断された。

もうひとつ大きな狙いは重複課税の是正であった。これまでの取引税では、たとえば自動車工業においてある部品が素材の段階から自動車完成品になるまでの全過程で十数回も課税されるという現象が見られ、それらがコスト高を招くと同時に部品工業（中小企業）の発展を阻害する原因となっていた。

このように徴税と経済発展という大局的立場からみると、ＩＣＭはすばらしい税制と考えられた。しかし、農畜産というブラジルの国家経済を支える一次産業の立場で判断すると、商工業と同列に置かれたこの基礎産業は発展の途を閉されたようなものであった。

それまで支払ってきた六・六％のＩＶＣは、半額払戻しがあってすらも負担が大きかったのに、ＩＣＭは一二～一六％という高率で全農産物に課せられるのである。コチア産組は真先に反対し、組合員の利益を守るために他の農業団体と協調して政府へ陳情した。ＩＣＭの完全免除はむずかしいにしても、税率引下げは考慮してもらう必要があった。

一方、州政府の方でも、すべての農畜産品に同率の課税は産業育成の上からも無理であると判断し、組合側の要望を容れて実施細目の一部変更を検討していた。しかし連邦政府は各州毎の勝手な減免措置を認めず、六七年一月三一日付第三四号補足令を以って「同一経済圏に属する州または連邦直轄区は、ＩＣＭの減免に関し共通の政策をとるべく協定すること」を指示した。このことは、組合が行なう反対運動や陳情がサンパウロ州政府を動かしたところで成果が乏しいことを意味していた。

ＩＣＭ問題は中部および南部ブラジル一一州の財務長官が集まって催された会議において検討されたが、容易に意見はまとまらなかった。一月二七日のリオ会議、六月五日のクヤバ会議、六月一九日の第二回リオ会議、そして六八年二月一二日のポルトアレグレ協定で最終結論が出されるまで、一年間にわたり農業界は揺れ動いていた。その間に、農業協同組合は実に微妙な立場に置かれていた。

バタタ、蔬菜、果実、鶏卵、鶏肉、初生ヒナ、飼料用ミーリョ、セレアイス、棉花、カフェー（これだけは六七年七月一日より実施された）等々、コチアが扱う主要生産物はすべてＩＣＭが課せられていた。その税率はサンパウロ州では「当分一五％とする」と定められ、組合は個々の組合員に代ってその支払いを実行することになり、その分を見越して販売価格の実質的引上げを余儀なくさせられたわけである。

その一方では、これまでと同じく市場において一般商人と競争しなければならなかった。新組合法によって融資上、税務上の特典を失なった組合が、販売の場でＩＣＭという新たな負荷を課せられて商人との自由競争を展開するのは容易ならぬことであった。そしてその影響は直ちに経営面に反映するのだった。

窮地に追い込まれた組合

ＩＣＭが実施された六七年一月から四月にかけて、組合が配給する初生ヒナの注文取消しが目立っていた。課税によるコスト高と、混沌とする将来への見通しに不安を抱いた組合員が、予定していた増産を控えて様子を窺うことにしたわけである。

産卵鶏用初生ヒナについてみると、一月の予約注文八九、八五〇羽に対し、実際の配給量は五九、三〇〇羽で、差引き三〇、五五〇羽の注文取消しがあった。二日には一九〇、六六〇羽に対し配給は一三一、六六〇羽、三月には二〇六、五五〇羽に対し一四八、九一〇羽といずれも大減少した。肉用鶏も同じで、一月の注文六四七、〇五〇羽に対する実際の配給量は五三三、八八〇羽、四月には七一七、四五〇羽に対し四六三、六八〇羽であった。

これはほんの一例にすぎず、バタタ、蔬菜、果実など、すべての生産物について組合員の不安は大きかった。

六七年六月三日に、サンパウロ州では蔬菜・鶏卵・鮮魚など加工調製の手を加えずそのまま消費者まで流通していくものの中で八三品目を選び、その免税措置を講ずるべく法案を議会へ提出した。またマセード・ソアーレス商工相は、ＩＣＭの影響により輸出が減少する傾向が強まったことを心配して、デルフィン・ネット蔵相に「ＩＣＭ税率の引下げ」を要望していた。

こうした動きは農業者全体にとって好都合であったが、もっと局面を絞って生鮮農産物の販売における農協の立場について眺めたとき、どの組合も日毎に窮地へと追いやられていった。

セレアイスやカフェー、棉花のように相場に従って取引が整然と行われるものは、ＩＣＭが課せられても組合と商人の間に顕著な差が現われなかったが、貯蔵性の乏しい蔬菜・果実・鶏卵の取引では事情が大きく変っていた。すべての取引に義務づけられたノッタ・フィスカルの起票を組合は忠実に励行するが、多くの商人はそれを守らなかった。税務局による監督が不徹底であったため、正規の伝票を伴なわない闇取引は容易であった。

一五％のＩＣＭを支払わずに、顧客に五％の値引きをし残り一〇％を商人の利益とすることは簡単で、あるいはその一部を生産者に還元して余計に支払うことも可能であった。買手も出荷者も同時に喜こぶこの方法は、青果物や鶏卵取引の場で極めて自然に普及されていった。組合という性格の故に規定通りの業務を忠実に励行する農協は「商人よりも高値で売って顧客を失い、精算勘定では少なく支払って組合員の不満を募る」という奇妙な結果を生じていた。

顧客は組合を離れて商人に走り、組合員もまた商人への抜け売りをする、というわけで、組合への出荷量は減り販売も衰えた。この変化は、組合自身がもたらしたのではなく、税制変更がもたらした帰結であった。

組合員が組合を離れるというのは重大事件といえる。それも経営方針に問題があって去るのではなく、政策による必然の結果ということであればなおさら重大である。これはすべての農協に共通した現象で、多くの組合がこの時期に急速に経営不振となり、その中のいくつかは解散へと追いこまれていった。

コチア産業組合中央会では、対外交渉によりＩＣＭ問題の有利な解決を図るよう工作した。元組合職員であったフラービオ・コスタ・ブリット上院議員（内国農業協会会長）も議会で演説、新組合法とＩＣＭの問題点を指摘して、強い態度で政府を批判しその改正を要求していた。

新組合法発令を待たずに、六六年に中央会制に移行し各単協を設立していたことはコチア全体にとって幸いであった。六七年のＩＣＭ問題で揺れ動く最悪の時期に、新体制はすでに走り出していたので、少くとも組織上の問題に煩わされずに済んだからである。

他の各農協と同じように新しい税制と闘い、また販売戦線では商人の狡知と矛を交えつつも、四〇年間培った総合農協のもつ底力はそう簡単に失われるものではなかった。不利な立場に置かれはしたが、なおそれを揆ね反す巨大な力を内蔵していたのである。

遅すぎた免税措置と中央会の苦悩

各州の財務長官を集めて数度にわたるＩＣＭ会議の結果、六八年二月一二日から一六日までの五日間、ポルトアレグレで開かれた会議の席上、中南部一一州（ＣＡＣ中央会の活動領域に同じ）で実施すべき最終結論がまとまった。税率は一六％でそのうち二〇％（取引額の三・二％）は郡（市）の歳入となり、八〇％（取引額の一二・八％）は州の歳入となった。

また免税措置については、クヤバ協定および第二回リオ協定に基く蔬菜（七〇品目）と国産果実（バナナとオレンジを除く）、およびＡＬＡＬＣ（中南米共同市場）加盟国の生果実はＩＣＭの課税対象から外されることになった。食鶏・鶏卵・鮮魚・冷凍魚は州内流通分は免税だが州外向けのものは課税の対象とされた。

この決定は「ポルトアレグレ協定」と呼ばれ同年四月一日から実施されることになった。これでＩＣＭ問題は決着を見たわけだが、この間に農協が直接・間接に蒙った影響とそこから派生した種々の問題は解決されなかった。組合員の離反、市場の喪失、資金繰りの悪化、購買事業の伸び悩み等、いずれも組合自身の手で解決すべき事柄であった。これらに加えて、組合法で禁じられた信用事業の問題は、コチアのようにＣＲＣＲという別組織を設けた

組合はよかったが、そうするだけの力がない小規模な地域組合では、個々の組合員の営農はたちまち悪化していった。それを避ける手段として各人が商業銀行の農業融資を受け始めると、組合との親密感・一体感は次第に薄れ、組合離れの傾向に拍車をかけることになった。

六六年から六八年にかけての三年間は、ブラジルの農業協同組合にとって文字通り〝受難の時代〟であったといえる。この嵐が吹き荒ぶ中で、コチア産業組合は総力を結集して耐え抜くことはできたが、組織が大きく常に農業界のリーダーとしての道を歩んできた立場上、農協を襲ったこの大旋風をまともに受け、最も大きな被害者であったといえる。後に続く多くの中小組合を救うために、大コチアがその翼をひろげて矢面に立ち、しっかりと踏み止まって闘い抜いたからこそ、ＩＣＭ問題も解決しサンパウロ州の農業生産も停滞せずに済んだのであった。

だがその反面、組合が払った犠牲はあまりにも大きかった。この闘争期間中における中央会理事会がいかに苦悩し、どれほど献身したか理解する人は少ない。対外折衝に当った井上会長と安田副会長をはじめ、内部の合理化に尽した相川政男、谷垣皓巳、小川安男ら執行理事、組合員の結束を固めるために奔走した小笠原一二三、黒川正己ら各単協理事長とＧＰ担当理事、中央会制になって最初の一期役員の任に在った人たちの労苦は想像を絶するものがある。

嵐の中で迎えた創立四〇周年

六四年の軍事政権以来、大きく変針した政策により、農業協同組合の存立を揺がすような立法措置が講ぜられた

ことは、ブラジルの組合史にとって注目すべき大事件であり、すべての協同組合が将来の発展と衰退の明暗を分ける岐路に立たせられていた。

この重大な局面に当って、一九六七年、コチア産業組合は創立以来満四〇年の記念すべき年を迎えていた。だが、組合法と税法の改正によって揺れ動く農業界の事情と、まだ完全にはコントロールされていない悪性インフレという現実を考えるとき、一〇年前の「創立三〇周年」を記念して企画された大農産展のように、全国にその偉容と盛況を誇示する催しの実行は憚られていた。中央会理事会は六三年より着工していた総合病院（コペルコチア共済会経営）を記念行事の目玉企画として、この年にオープンすることを考えていたが、それも不可能となってしまった。当てにしていたＩＶＣの半額払戻しが打ち切られ、インフレに加えてこの年に襲ったバタタの大不況は建設資金の調達を困難にしていた。

こうした諸般の事情を考慮して中央会理事会は、形式張った催しを一切やめて、記念すべきこの年に後世に遺す事業として「コチア産業組合中央会四〇年の歩みと現状」と題する組合史を刊行することにした。これは一〇年前にまとめられた「三〇年の歩み」（アンドウゼンパチ編著）につぐ二度目の出版物であり、組合の発展史を知ると同時に、四〇年を迎えて現実の厳しさに直面する中央会と単協の経営者たちが苦悩する姿がよく理解できる。

その編纂に当り「組合員はどう考えているか」という意識調査が行われた。そこで示された結果は、時代の推移と現実を反映した厳しいものであった。「もしブラジルの農協が、政府の方針や法律によってなんら特典を授けられず一般企業と同じ立場で競争せねばならなくなったら、

あなたはどう思いますか？」という質問に対し、「組合主義を貫ぬく」と答えた者は一五％にすぎず、六〇％の組合員が「たとえ組合主義に反しようとも競争を有利にするためのあらゆる手段を講じて運営するべきである」という現実主義を表明していた。しかし「ＣＡＣの今後の発展」については大多数が「いろいろ問題はあるが発展を信ずる」とし、組合への期待を明示した。

将来への不安を感ずる組合員も一部にはあり、動揺は避けられなかつたが、苦悩の中にも中央会を信じ協同の精神を発揮しようとする意欲が認められたのは組合にとって幸いであった。四〇年を祝う大きな催しは行われなかったが、多くの組合員が示すコチア産業組合への期待を担って、中央会理事会は直面する難問と対処してこの経営危機を乗り切るのであった。

５、難関を越えて新たな前進

乗り切った経営危機

直面する経営危機の焦点は、組合員をいかにして引きつけ協同精神を高揚させるかということであった。それと並行して、逼迫した財政を早急に建て直す必要もあった。

六八年から六九年にかけて、一旦課税対象とされた農産物もＩＣＭが免除され、組合が最も関心を寄せるバタタも免税となった。ところが、この措置に喜び組合員にも生気が甦えった六九年七月、十四年ぶりといわれる大霜に見舞われてサンパウロ以南の諸州に大打撃を与えたの

である。中でも北パラナのカフェーは九〇％が霜害を受け、次期収穫は七〇％の減収と予想された。

この霜害から立ち直るべく、中央会でも緊急理事会を開き、必要資金や生産資材の長期融資を行なう一方、新たな営農指導体制を固めて組合員を支援した。

だが、こうした事業資金を調達するために中央会理事会が払った努力もまた並大抵のものではなかった。経費節減を合言葉に内部機構を簡素化し、事務の合理化を進めた。六〇年代前半にＩＶＣの払戻し金を活動資金として拡張していた技術部門も大幅に縮小し、農事部に所属していた数十名の農業技師も、それぞれ単協農事部、地方倉庫、地方販売所、あるいは中央会の別部門へと転属し、イタペチニンガのトマテ試験場（六三年一〇月開設）も閉鎖された。アチバイア試験場はＣＯＤＡＩが投資した傍系会社アグロフローラ社（種苗生産）に譲渡され、モイーニョ・ベーリョ試験場も業務は縮小された。

各ＧＰが企画していた新たな食鶏処理場、精米所、製油工場、桃やトマテの加工場などの設備投資も一時棚上げされ、事業拡張の前にまず贅肉を落して支出のコントロールに徹するのだった。

緊縮財政に加えて、遊休資産の売却も実行された。四〇年の歴史の中で組合員の血と汗により築かれた貴重な財産である土地と建物には、そのひとつひとつに過去の思い出と意義が刻みこまれていたが、この非常時にあっては手放さざるを得なかった。

サンタローザ街の老舗であるウルバーノ倉庫が売りに出され、セアザの横通り、オットン街に開かれた「モファレージ購買倉庫」も手放すことになった。ジャグァレー食鶏処理工場の隣接地（現在フレンチフライ工場のある所）

はＣＯＤＡＩが参加したスーペルジェル冷凍食品会社へ譲渡された。

六八年には問題の多いマカエ植民地（リオ州）から撤退し、また生産量の少ないベーロオリゾンテ倉庫も閉鎖された。

ＩＶＣの払戻し金を当てにして建設途上にあった総合病院は、ＩＣＭへの移行により資金が途絶え、建物ができ上ったところで仕上げ工事は停滞していた。六七年のバタタ不況とＩＣＭ課税、六九年の大霜害と続くマイナス要因は工事の継続を困難にし、七〇年に至って中央会理事会は計画を断念、これを売却処分した。

こうした苦労を経て、ようやく財政危機を脱し中央会の経営も好転しはじめた。六八年から六九年の低迷期から抜け出て七〇年以降は再び以前のペースに立ち戻っていた。それはコチアのもつ伝統的な組織力と組合員の団結力によって成し得たことであるが、その任に当った中央会理事会の努力も忘れてはならない。

法改悪の後遺症と単協の経営

中央会は経営危機を脱したが、今度は各単協の経営が悪化していた。単協を組織したときには、ＧＰによる生産活動と中央会の販売業務、そして単協の購買事業とによって、十分な剰余金が出て単協経営は正常に行われるはずであった。ところが、いざスタートしてみると、どの単協にも問題が生じて当初の目論見通りには事が運ばれなかった。

新組合法とＩＣＭ問題の後遺症は、単協経営において長く尾を引いていたのだった。

単協を通じて中央会販売部へ出荷される生産物は、ＩＣＭに関わるノッタフィスカルの問題から、組合は伝票なしで取引する多くの商人と比較して不利な立場にあり、〝売り負け〟という問題が生じていた。そして、協同精神という美名よりも「金儲け」という実利を重視する一部の組合員は、半ば公然と抜け売りを行なっていた。

昔の「コチア村バタタ組合」の時代には、抜け売り防止のために組合員を〝村八分〟にし、あるいは商人に対抗するために出荷停止まで行なって全員が協調していたが、一万数千人の組合員を擁する六〇年代末のコチア組合はそれができなかった。

抜け売りはＧＰ活動を鈍らせていた。それに加えて、各単協傘下に編入されたＧＰは、規模が小さくなり調製加工のための設備をもつだけの資金力もなく、以前のような意欲は薄れていた。ＧＰの不振は生産意欲の低下をもたらし、それは購販事業に直接影響を及ぼしていた。独立採算制を原則とする各地方倉庫の収支バランスが崩れはじめ、それは単協の成績を低迷させる原因となった。

中央会だけがバランスシートの上で成り立っても、単協の経営が低調であり、組合員と直結している地方倉庫が不振では無意味であった。中央会は理事や職員のために存在するのではなく、単協傘下の組合員のために存するものである以上は、単協と倉庫の経営を向上させることが考えられねばならなかった。

だが、それは中央会よりも先に、所属する各組合員が真剣に取り組むべき問題であった。残念ながらその意欲と意識は乏しかった。

これはすべて組合法と税制の改悪に端を発するもので、一般商工業と同列に置かれて同じ土俵の上で争う資本主

義社会の私企業、という誤った見方をされた所に原因があった。この時期にはすべての農業協同組合がこの問題で行き悩んでいたのである。

コチア産組の場合、傘下八単協のうち、組合員数も少なく生産量もわずかなリオ単協や南マ農協の成績が不振なのは理解できるにしても、組合員二六〇〇名、収益性の高いカフェー、綿花、ラミーといった作物を手がける北パラナ単協までもが赤字経営というのは納得できなかった。単協が設立される前のＧＰ組織は、カフェーにしても棉花にしても大きな剰余金を出して設備投資をし事業を拡大していたのに、単協傘下に入った途端に活動が鈍るのは不思議であった。同じことは聖南西単協についても言えた。バタタとトマテ、それに養鶏、果樹でどの組合員も営農成績が良いにも拘らず、単協が赤字というのは奇妙な話で、組合員の意識と努力の低下のほかに、もっと別の原因があると考えられた。

政府の方針変更による六六年から六八年の大変化は、たしかに組合経営に大きな後遺症をもたらしていたが、組合内部の機構そのものにも欠陥があるものと疑われるのだった。

二重構造の解消と中央集権化

単協の経営が不振である原因について、中央会理事会は調査に乗り出していた。傘下各単協の成績が向上しないなら、最終的には中央会の発展もあり得ない。まず地方倉庫と単協の経営改善が優先計画として取りあげられるべきであった。

機構改革委員会において調査した結果判明したのは、

中央会と単協が類似した業務を行ない、そこに経済的、機能的な面での重複が認められるということであった。ひと口に言って組織の二重構造であり、形式にとらわれるあまり労力と費用における大きな無駄が生じていたのである。

たとえば販売について見ると、多くの生産物は中央会販売部に出荷されていたが、一部のものは単協の自由裁量に委ねられ、現地取引により販売することが認められていた。それを実行するために単協は独自の販売組織を設けたが、取引量が少なくても中央会と似たような部門を抱えることは費用もかさみ効率も悪いはずであった。

組合員と単協の間の取引、単協・中央会間の取引という二度手間にも問題はあった。

購買面でもこれに似た現象が見られ、倉庫経理と単協経理の間にも人的重複や作業面での能率低下が認められていた。

こうした二重構造を解消するなら、単協経営は大幅に合理化されると考えられた。そして、倉庫と単協の経営改善は一旦失ないかけた組合への愛着心を再び呼び戻し、組合員の結束を促すという二次効果も期待できると思われた。

具体的には単協の業務を中央会に移管して、中央集権制の下に一本化することであった。新組合法によって強制され、十分な準備もできないうちに設立された単協の経営は、初めから不備な点が多く問題が起るのも当然であった。法的には独立した地域組合であることから、単協は独自の計画を持って事業を伸ばそうとする。そこに人間と資金の面で無理が生ずるのは当然であり、コチア産業組合という大きな組織力を活用するには、中央会の計

画と指導の下に事業活動を行なうべきであった。それを徹底し合理化するには、日常業務の一切を中央会に委ねて指揮命令系統を一本にまとめ、同時に事務処理を簡素化するのが最も効果的であると思われた。

七〇年一月に導入したコンピューターシステムはこの方針に基づくもので、第三世代「ＩＢＭ３６０・２５型」電子計算機は当時のブラジルでも三台目という最新鋭機で話題を呼んだ。この年八月より単協の経理をこのコンピューターで処理するようになり、広域にわたる地方倉庫と販売所の取引業務をコントロールする上で威力を発揮した。

70年の１月からコンピューターシステムが導入された。

このコンピューターシステムに関連して、同じく八月より販売と購買事業が中央会に一本化された。それまで中央会と単協が分担して行なっていた仕事が統合されて費用と労力の面での重複が解消し大きな成果を得た。

単協を設立した時点では地域組合の独立性を尊重することによって組合員の帰属性と団結心を強化しようと図ったが、実際に経営が円滑に行われなければその目的も十分には達せられなかった。中でも事業分量の小さいリオ単協の経営はむずかしく、経理事務のコンピューター処理と同時に運営そのものを中央会に移管する旨の要請がなされていた。

リオ単協の経営問題については、単協業務として購買所の運営を残し、生産と販売に関する業務を中央会が代行することにした。そして、交通上の支障を来していたサンクリストボンの単協所在地を売却、それで累積赤字を補填した上で、サンセバスチョンの配給団地内に中央会リオ販売所と共に移転して再出発した。

この業務一本化問題については、その後「機構改革委員会」を設けて検討し、各単協理事会とも話し合った結果、七一年九月の理事会で全単協について実施することを決定、九月三〇日の中央会代議員会で承認を得た。一〇月には中央会理事会と各単協との間で「業務一本化協定」を結び、七二年一月一日の新事業年度を期して全面的実施に入った。

中央会・単協という形式上の二重構造は存続するが、販売・購買・利用という毎日の業務に関する重複は解消され、以前と同じく、コチアは中央会という名の下にひとつにまとまり、協同精神の下で本来の姿に立ち戻ることができたのである。

形式的な存在にすぎなくなった単協も赤字経営の悩みから解放され、内部問題は著しく改善された。外面的にも、国内販売・輸出ともに活気が甦えり成績は著しく向上した。これまでのコチア組合から「コチアグループ」とい

う大看板に改められ、再び昔の〝躍進時代〟のペースで前進することになったわけである。

こうした動きを見せる中で中央会が実施した注目すべき施策のひとつに「延滞債権の回収」がある。合理化策の一環として六九年度より各単協に協力を要請し遅滞している組合員の融資返済を促したが、不況や天災（干害と霜害）により成績は上らなかった。そこで七〇年二月、延滞債権回収委員会（秦泉寺一二委員長）を設け、信用業務の正常化を図るべく努力した結果、そのほとんどを回収することができた。信用組合が発足してより今日まで一九年の歴史の中で回収不能はこの時に特例として処理された四件のみで、多少の遅滞はあっても「借りた金は必ず返す」という鉄則が徹底され、以後の組合経営に大きなプラスとなった。

再度の組合法改正と事業目標

六六年二月に〝改悪〟された協同組合法は、七二年一二月一六日付法令第五七六四号により修正された。国会で組合側の主張も大幅に認められ、文字通りの〝改正法〟であった。

まず、協同組合を「公共の利益」を産みだす事業体とみなし、保護育成することが強調され、前回の規制によって組合に不利となった部分が大幅に手直しされた。組合の活動領域に関する規定は廃止され「組合員の加入地域は集会・統制・取引および業務執行の可能性によって制限される」という柔軟性ある表現に変り、事業活動も「いかなる種類の業務取引および事業をも目的とすることができる」ようになった。

六七年の組合法では「組合と組合員間の取引は一般の取引とは異なる」ことを認めながらも、格別の扱いはせず、ＩＣＭ課税問題に見られるように組合の委託取引も通常の〝商行為〟とみなされていたが、今回の改正ではこれが大きく修正された。組合員が生産物を組合へ出荷し、購買部から商品を購入する時に起る取引は、これを商行為とは認めず「協同組合行為」という新しい概念で定義されることになった。

協同組合が一般の営利企業とは目的も活動も異なるものであることが法的に認められたわけで、コチアをはじめとする組合側の要望が反映した政正といえる。

協同組合の行なう信用事業が認められ、第三者取引も容認されたほか、一般倉庫業務も預託証券およびウォーラント（倉荷証券）を発行することによって可能となった。各種組合のうち農業協同組合の監督官庁はＩＮＣＲＡ（それまであったＩＮＩＣとＩＮＤＡが合併して生れた新組織、内国植民・農地改革院）で、組合の設立登記に関する手続きはこれまで以上に簡素化された。

コチア産業組合中央会をはじめ各農業団体が主張し、政府に要請していた事項が修正されたわけで、農協にとっては歓迎すべきことであった。五年間にわたる苦闘の末にようやく本来の組合活動に復帰できたわけである。

コチアではこの時すでに「中央会への業務一本化」が決定しており、内部業務の合理化とともに、改正組合法に従って新たな発展をめざした事業目標を設定していた。消沈した生産意欲の再燃を煽り市場における失地を回復すること、そして販売・購買事業における第三者取引を拡大して総事業分量を伸ばすことであった。

具体的には購買部門における肥料・飼料の販売拡張、

スーパーマーケットの増設による消費物資の販売促進である。

生産物の販売面では、サンパウロのセアザにおけるシェアの拡大と、七二年にはすでに具体化していた主要都市におけるセアザ建設計画に合せた新市場への進出が計画された。

生産面では、各部落単位の生産協議会の活動が重視され、計画生産をめざした産地間の調整や品質規格の統一などが検討された。そしてこの生産活動によって支えられる地方倉庫は、収支バランスに重点が置かれ、採算経営の見込みがない場合には閉鎖または他の黒字倉庫との合併により整理するという方針が立てられた。

こうした内部組織の合理化と機能促進を図りつつ、コチアグループは七〇年代におけるブラジル経済の発展と歩調を合せ、新たなる事業へと挑戦していくのであった。

農協婦人部の発展

組合員の生産活動を側面から援助し、組合活動そのものにも〝陰の力〟として見えざる支援を送ってきた婦人の存在については、いつも軽視され、時には忘れられることすらもあった。「組合は組合員のもの」という考えは、家長として一家を養う〝親父〟だけに適用されるかのような誤解が、長い間組合員をそして組合理事会を支配してきた。

だが、戦後日本との交流が頻繁となり、また海外実習生制度を通じてアメリカやヨーロッパの農業界とも交際して、農業先進国の事情を知るにつれ、婦人の存在に対する見方は大きく変ってきた。組合員を助ける農家の主婦は、

一般家庭の主婦とは異なり、生産の場における戦力であり、代理指揮官であり、営農計画における参謀長でもあった。この陰の力は単なる〝内助の功〟として片づけられるほどに軽微なものではなく、一家の主と共に農業生産に従事する〝共同経営者〟と呼ぶにふさわしいと考えられた。

コチア産業組合も六〇年代中頃になってようやくこの婦人の存在を認識しはじめたのである。六五年八月三一日、一三名の主婦によって「レジストロ農協婦人部」が創立された。コチア組合で最初の婦人組織である。次いでリンス、イビウナにも婦人部が誕生した。

こうした婦人活動に刺激され、六六年五月に中央会制に改められたとき、理事会は農村の婦人に対する援護と指導を検討していた。

そして、中央会地方部の中に農村指導課を設置して、組合員の伴侶である婦人とともに、その子弟（男女青年）の活動を指導することになった。

最初に手がけた仕事は、各地方で部落単位の農協婦人部を組織することであった。五〇年代末から毎年催されていた「農村婦人講習会」に参加した多くの受講生にとって、婦人部結成の意義は十分に理解できるものであった。またそれ以前からくり返されてきた「男女青年講習会」の受講生である女子青年が、この頃には一家の主婦として夫を助け、共営者として農業生産に励んでいた。これら理解あるリーダーたちによって部落内がまとめられ、中央会職員の指導の下に婦人部は各地で結成されていった。

婦人部は定期的あるいは随時会合を開いてその運営について話し合うとともに、中央会より指導員を呼んで各種テーマの講演会・講習会を開催した。料理・手芸・生け

花など婦人としての文化活動のほか、バザーを開いたり、慰安旅行、見学旅行も行ない幅広い活動の中で親睦を深め、同時に組合を構成する一分子として家族ぐるみの組合運動を盛り上げていった。

一九六五年一月二〇日、ＧＰの主催による〝養鶏組合員婦人のつどい〟が各地から一二〇名の婦人が参加して開催された。ジャグァレー食鶏処理場、飼料工場、販売所、カシンギー孵化場などを見学して係員の説明に聞きいったが、これは勉強になると同時に日頃家や圃場に釘づけの主婦にとって他の地域の人たちと交流する上で大いに役に立った。農協婦人部の設立はこうした成果を踏まえて実現されたのである。

七〇年代に入ると蔬菜・果実の婦人大会（七六年六月）も催されるようになり、婦人部活動はますます盛んになった。七九年五月の第一回農協婦人大会には二七地区一四〇名の代表が集まり、これを機会に婦人運動は全面的にひろがっていった。

青年部の活動

青年部が設置されたのは一九七八年以降のことで婦人部よりかなり遅れてスタートしたが、組合員子弟による青少年の集いやサークル活動はもっと以前から行われていた。

総務部指導課では早くから男女青年講習会を催して教育と指導に当り、各部落では実質的な青年活動が行われていた。しかし、農村の青年運動はコチア組合という枠を越えてもっと広範に仲間を集めて展開するのが望ましいという考えから、他の日系組合にも呼びかけて一九六二

年、「農協クラブ」をスタートさせた。
戦前の「産青連運動」とはやや性格を異にするが、農村青年による組織という点では共通しており、各地に部落単位の農協クラブが設立された。指導課では「農村青年に協同組合主義の啓蒙」をモットーに各地を巡回指導し、また機関紙「ジュベンツーデ」を発行して運動を促進した。
しかしこの農協クラブも、七〇年代に入ると各組合の足並みが揃わなくなり、また指導者の交替なども加わって活動は鈍り、いつしか下火となってしまった。
農協クラブは消滅したが青年たちの仲間意識は消えなかった。やがていくつかの部落で自主的な青年の集まりが持たれるようになった。そして七八年境には地方倉庫と直結した「青年部」という形で表面に現われるようになっていた。青年たちの仲間意識と、コチアグループの一員としての参加意識の芽生えを重要視した中央会の意向の下に、倉庫主任や部落評議員、有力組合員らの手助けによって青年部は次々と誕生していった。それは上からの押しつけではなくあくまでも青年の自主性を尊重したサークルであった。
八〇年七月二九日、第一回農村婦人・青年大会がジャグァレーの組合本部で催されたとき、挨拶に立った井上会長は「組合員の子弟が農業をいやになるのでは組合が立って行かないだけでなく国も立ちゆかなくなります。しかしそうだからといって、農村に若い世代が残れるような条件を整えずに、ただ生産の継続だけを強要してもうまくはいきません。今日は農村の御婦人方の助言を頂きながら、青年たちの考えを開き、いろいろな問題をみんなで解決していきたいと思います」と述べている。この挨拶にある通り、青年自身が問題を提起し考えるための青

年部であり、それを手助けするのが組合であった。
組合員の家族を構成する青年は、大局的にはコチア組合の構成分子のひとつであり、青年と組合員・組合職員・組合とは同じ輪で結ばれるべきであった。こうして七〇年代末から八〇年代初めにかけて続々と設立された各地の青年部は組合と一体になって活動を始めることになった。
青年講習会はその後も続いているが、青年部の主たる活動は部落単位のプログラムに従って行なわれ、スポーツ・文化を通じた青年と組合職員・組合員との親睦を深め、互助精神・協同精神の啓発に寄与していた。また他の地域の青年たちとの交流も盛んになり、コチアという共通の名の下に、農業後継者としての若者たちの輪はひろげられ、青年運動本来の目標に向って進みつつある。
コチア組合は、組合員としての家長のためのものから、今や婦人と青年そして少年まで含めた家族ぐるみの事業参加によって、真に農業者のための組織として変貌したわけである。

第七章　セラード開発への挑戦

１　セラードの一般事情

セラードとは何か？

この十数年来「セラード」（ＣＥＲＲＡＤＯＳ）という言葉が一般化し、まるで共通のブラジル語のような錯覚に落ちる。しかし、それほどよく使われるにもかかわらず、「セラードとは何か？」という質問に答えられる人は少ない。セラードとは曖昧模糊として捉えどころのない実体だからである。

一般には「潅木類が疎らに生える砂質土壌地帯」と解釈されているようだが、当っていない。セラードという語はもともとサンパウロ州の方言で「鋸で切って平らになった」という意味のＳＥＲＲＡＤＯから転じてＣＥＲＲＡＤＯとなったもので、「閉された」とか「密生した」という意味は全くない。ミナスの山岳地帯と比較するために、サンパウロ州のカンピーナス以北、モジアナ地方の地形に対し用いられたのが始まりで、それが南ゴヤスの高原にまで適用されるようになった。

二〇世紀に入ってセラードという言葉がサンパウロ、三角ミナスから南ゴヤスの間で一般化したときには、主に未開発地帯に対して用いられたことから意味が変ってきた。一九世紀のカフェーとサトウキビ栽培でテーラロシャの肥沃か土壌帯が開かれた後に残ったのは痩せた砂

質土壌帯で、そこに生える植物は一般に疎らで森林として極めて貧相を呈していた。背の低い枝の屈曲した木と、牧草にもならないイネ科やカヤツリグサ科の硬い雑草が全体の六〇～七〇％を占め、この土地は長い間放置されてきた。

熱帯サバンナ気候帯の中でこのような外観を見せる所は、ブラジルの内陸高原地方におよそ一億八〇〇〇万ヘクタールもひろがっており、一九七〇年頃からはそのすべてに〝セラード〟という言葉を用いるようになった。それは新聞・雑誌等マスコミが勝手に与えた名称であった。

セラードの気候と土壌

七〇年代初めにマスコミが「セラード」という言葉を使い始めた頃には、統一解釈は存在しないままに「砂質土壌帯で地形の起伏がゆるやかな所」はすべて含まれると考えられていた。しかしそのうちにミナス州政府による「北ミナス開発計画」が始まり、それに続いてＣＡＣによる「ＰＡＤＡＰ」（アルトパラナイーバ開発計画）が実施されると、主として自然条件を基にした解釈上の統一が試みられるようになってきた。

セラードという語がサンパウロ州の方言であり、極めて曖昧な意味を持つために学術用語として認められず、定義はなされなかったが、研究者、農業者、マスコミ、そして一般人の間で、七〇年代後半には「およそ以下に説明するような自然条件を備える場所」として理解されるようになってきた。

自然条件の中で最も重要なのは気候であり、熱帯サバ

ンナ気候帯に属するということ。サバンナ気候は中央アジア、アフリカ、オーストラリアにも見られるが、ブラジルの特徴は「蒸散量が他の地域よりも大きい」ことである。

もうひとつの条件は土壌であり、一般に砂質土壌が多いこと。しかしブラジルのセラードでは、アルミニュームに飽和した酸性土壌が主勢を占めるので一般に痩せており、肥沃な土壌帯が相当面積にわたって混在するアフリカのサバンナよりも劣り、オーストラリアとは比較にならないほど劣悪である。

これら二つの基本条件に従って、ブラジルの内陸にひろがる一億八〇〇〇万ヘクタールのセラードに共通を因子を調べてみると、大体次のようになる。

まず気候因子について見ると、年間降雨量が一五〇〇ミリメートル前後で、「農業用水の不足」という意味での乾期は四～八カ月も続く所である。この降雨量は所によってバラツキがあり、総面積の六五パーセントまでが一二〇〇～一八〇〇ミリの範囲に属するが、中には二〇〇〇ミリを超える多雨地帯、あるいは一〇〇〇ミリを下回る寡雨地帯も存在する。また五ヵ月以上乾期が続く面積も全体の六割以上を占めている。

土壌は全面積の八九パーセントまでが養分欠乏土壌で占められ、肥沃度が低いということに加えてひどい酸性を呈するので多くの作物にとって生育上の障害が起る。地形は平坦か、または軽い波状形を呈するものが七〇パーセントを占め、全体の八九パーセントまでは排水良好である。しかし反面、土壌の保水力も弱く、雨期の断続的降雨による水を保持することはむずかしく、そのために作物に水不足の現象が起ることもある。

セラードの農業開発

自然条件が厳しいセラードの農業開発が政府の手で行われるようになったのは、一九四〇年代のゴヤス高原（アナポリス地方）に開設された〝セラード植民地〟（三〇万ヘクタール）の計画が最初であるが、当時の農業技術は幼稚でこの自然を克服することはできなかった。

その後、七二年になってミナス州政府が「北ミナス計画」を実施し、潅漑による農業開発を進めたが、これは川岸の土地に限定されていた。本格的なセラード開発は七三年にコチアが着手したＰＡＤＡＰ（アルトパラナイーバ開発計画）が第一号であり、その可能性と経済的意義を認めた連邦政府は七五年一月二九日付大統領令をもってＰＯＬＯＣＥＮＴＲＯ（通称「セラード開発五ヵ年計画」）を発表、総面積三七〇万ヘクタールにおよぶ広大な土地の農業利用を実現させた。

コチアがミナス州政府・連邦政府とのタイアップで始めたＰＡＤＡＰが、事実上セラード開発の始まりであり、それ以後七九年までにミナス、ゴヤス、マットグロッソ、南マットグロッソの四州において未開地の農地利用は促進された。そして農業を中心とする地域開発が促進され、この一〇年間に内陸の四州は外観を変貌させ経済・社会・文化面で著しい発展を遂げた。

先鞭をつけたＣＡＣは、創立以来「後継者のための農業」と「国家のために尽す」という二つの基本理念の下に活動し発展してきたが、ＰＡＤＡＰの実施もその理想を実現させたものである。食糧生産における農業の重要性とそれに従事する組合の立場を考えた時、セラード開発

計画は当然実施されねばならない重要プロジェクトであり、それを実行できる技術と人的資産を持っていたコチアは率先して参加したのであった。新しい事業に挑み、国家の開発への原動力となったＰＡＤＡＰは、組合六〇年の歴史の中で特筆すべき大計画であったといえる。

２　ＰＡＤＡＰの推進

サンゴタルドのセラード

コチアが推進したＰＡＤＡＰ（アルトパラナイーバ開発計画）はリオパラナイーバ、イビア、サンゴタルド、カンポスアルトスの四郡にまたがるシャッパドンが対象とされ、その中心となるサンゴタルド市に組合は事業所を開設（一九七四年）してセラード開発の拠点とした。この市街地はカンポスアルトス市からパットス・デ・ミナス市へ向う国道三五四号線を三〇キロメートルほど進んだ所から右手へ一〇キロほど入ったところに位置し、州都ベーロオリゾンテ市へおよそ三〇〇キロ、サンパウロ市へ七四〇キロ、リオ市へ八〇〇キロの距離にある。すべて舗装道路で結ばれ、交通事情は良好である。

この辺りの地形はシャッパドンと呼ばれる平坦地（実際にはわずかな傾斜がある）で、標高は一一五〇～一一九〇メートルと高い。

国道三五四号線に沿って南北に伸びる台状のセラードは一種の分水嶺をなし、この地に降り注ぐ雨期の豪雨は、東側ではインダイア川とボラシュード川に落ちてサンフランシスコ川に注ぎ、西側ではパラナイーバ川からパラナ川へと流れて行く。

この台地の上で、あちこちにオーリョ・ダ・アグアと呼ばれる湧水が噴き出し、細流をなして東西の斜面へ向い落ちて行く。その下方、標高一一〇〇メートルくらいの所には肥沃な土壌が堆積するセラドンと呼ばれる別天地がみられ、地元の小農はこの土地を耕して自給用のマンジョカとフェイジョンを栽培してきた。

この小面積の農耕と、高台の低木を焼いて作る木炭以外には産業らしいものもなかったが、七一年頃から北パラナのコチア組合員がこの地方に目をつけたことにより事情は急変した。

サンゴタルドからおよそ九〇キロ離れた西方の町、セーラ・ド・サリトレに、北パラナのリーダー小笠原一二三（中央会理事）が土地を購入、カフェーと大豆の栽培を開始した。そして、組合員仲間に呼びかけてこの地方への進出を奨めると同時に、中央会理事会に働きかけてＣＡＣプロジェクトの作成を促したのである。

中央会では小笠原の提言を容れて早速調査活動を始めていた。この地方の一般事情を知るとともに、セラードという特殊な地域における農業の可能性についても研究した。セラードに情熱を傾ける小笠原は事業担当専務理事として、先頭に立って新しいプロジェクトに向い猛運動を開始した。理事会はもとより、地元北パラナ単協の組合員にその意義と経済的可能性を説き、セラード開発のキャンペーンを展開した。

サンゴタルド進出のいきさつ

中央会が進めてきた地域に関する調査と、小笠原ら数人の組合員がすでに現地で始めていた事業経過とから、

この地方についてのいろいろな情報資料が集積された。その結果判明したのは、サンゴタルドのシャッパーダ（平坦な台地）に眠る広大なセラードであり、大型機械化農業に恰好の大地と目された。

一方、ミナス州政府は一九七二年に着手した「北ミナス三〇万ヘクタール灌漑農業計画」に続いて、当時ブラジルで最も遅れた地域と言われた同州東北部のジェキチニョーニャ川流域開発計画を実施し、更に南ミナスの農業開発計画も検討していた。

これら一連の事業計画のために州政府は必要資金を準備していたが、その実施に当っては州農務局の外部機関であるＲＵＲＡＬＭＩＮＡＳ（ミナス州農業開発事業団）だけでなく、民間の技術を導入して成果を高める方法も考えられていた。具体的には、既存の農業団体や農畜産会社との提携であり、その有力候補のひとつであるコチア産組に参加の呼びかけがなされたのは一九七二年末のことであった。具体的なプロジェクトはまだ作成されていなかったが、組合がミナス州で植民事業を行なうことによって「地域開発に協力してほしい」という要請であった。

この意向を受けた中央会では早速その可能性について検討を開始した。その時に浮上したのがアルトパラナイーバのシャッパドン開発の大構想である。このプランは規模が大きいだけでなく、セラードで行われる農業開発事業としては前例のない画期的なものであって、ミナス州政府が協力を要請していたものとは根本的に異なっていた。そこでまず、州政府との間で意見調整をする必要が生じ、組合は翌七三年二月よりジョゼ・ゴンサーガ・トリーゴ・ムニース理事が窓口となって関係者との接触を

開始した。

ミナス州の有力者は計画の雄大さに驚きつつも賛意を示し、また農業開発の責任者でもあるアリソン・パウリネリ農務長官は大賛成であった。こうした下話が進んだ後で、四月に州政府の招きを受けた井上会長がベーロオリゾンテを訪れロンドン・パシェコ知事と会談、その席でアルトパラナイーバのセラード開発に関する協力を正式に要請されたのである。基本構想として「土地と資金の用意は連邦政府に要請し、入植者の選考と生産・販売活動はＣＡＣが担当し、また州政府は必要なインフラストラクチャーの整備を行なう」という内容が検討された。

パシェコ知事は直ちにメジシ大統領に説明し、連邦政府の協力を要請した。これを受けて大統領はＩＮＣＲＡに遊休地の強制接収を行わせるための法手続きに着手、また中銀に必要資金の準備を命じずることにした。

その後、連邦政府、州政府、ＣＡＣの間で頻繁な話し合いが行われた結果、ＩＮＣＲＡが接収する土地をコチアが譲り受けて組合員に配分し、中銀資金はＢＤＭＧ（ミナス州開発銀行）を通じて融資されることが決定した。そして七月には州政府・ＢＤＭＧ・ＣＡＣの三者間で協定がまとまり、構想は具体的計画となってスタートしたわけである。

計画の名称はＰＡＤＡＰ（アルトパラナイーバ開発計画）と呼ばれ、実務の中心地はサンゴタルド市が指定され、かくて組合はセラードの大自然に挑戦することになったのである。

ＣＡＣと政府機関の協調

一九七三年六月二〇日付大統領令第七二三八二号によって、ＰＡＤＡＰの対象となるアルトパラナイーバ地方一四郡が農地改革実施地区として指定された。そして七月三日の州政府・ＢＤＭＧ・ＣＡＣ協定に基づき、中央会はこの計画実施のための準備作業にとりかかった。第一になすべきことは現地調査とそれに基づく営農団地計画の作成であった。

六月から七月にかけて農事部長菊地ルイ以下、所属農業技師を総動員して行われた現地調査の結果、初めてセラードの外観が理解され、計画の重要性と困難とがあらためて認識されるのだった。組合にとってもこれは初めて経験する大事業であった。

ＰＡＤＡＰを実施するために協力し、業務の一部を分担した機関は次のものであった。

①ＩＮＣＲＡ＝計画地の接収と再分配。正規の土地登記手続に基づく地権書の発給。

②ＢＤＭＧ＝インフラストラクチャーに必要な資金調達と融資。

③ＥＭＡＴＥＲ・ＭＧ（ミナス州営農業改良普及会社）＝技術情報の提供と営農に対する助言。

④ＣＡＣ・ＣＣ＝入植者の選考と入植後の援助並びに生産物の貯蔵と販売。

⑤ＢＢ（国立ブラジル銀行）日営農費用の融資。

⑥ＩＢＣ＝カフェー栽培の指導。

⑦ＭＩＮＡＳ・ＣＡＩＸＡ（ミナス州立貯蓄銀行）＝インフラストラクチャー資金の調達。

⑧ＣＡＭＩＮＧ（ミナス州営農業資材配給会社）＝必要な農業資材および機械類の調達または貸与。

⑨ＲＵＲＡＬＭＩＮＡＳ（ミナス州農業開発事業団）＝

インフラストラクチャーの整備。

ＰＡＤＡＰはこれら各機関の緊密を連携と協力によって推進されたが、融資を除く実務面での中心はＣＡＣとＲＵＲＡＬＭＩＮＡＳであった。

ＰＡＤＡＰはミナスの地域開発であると同時に、内陸にひろがるセラードを開発するための国家計画でもあった。中央会は州政府・連邦政府に協力するという形で参加し、かつてのマカエ植民地における失敗をくり返さないためにも、三者間で分担事業を明確にする必要があった。そしてこの時に実行された政府との協定は、以後のＣＡＣ営農団地計画へのモデルとして利用されることになった。ＰＡＤＡＰに始まる各プロジェクトの成果は、この協定によるところが大きく、マカエの教訓は立派に活かされたわけである。

ＰＡＤＡＰのスタート

中央会ではこの計画を推進するために「ＰＡＤＡＰ推進委員会」という特別なチームを編成、北パラナ単協所属組合員でアサイに在住する岡本荘平を委員長に任命した。岡本は六〇年代に長期にわたり北パラナの「棉花生産者グループ」のリーダーとして活躍し、単協理事長、中央会理事の経歴を持つ指導者の一人で、複雑な難問が頻発する植民事業の推進役にはうってつけの人物であった。七三年六月、中央会井上会長自らアサイへ足を運び、ようやく口説き落して岡本委員長の就任が決定、直ちに委員会が発足した。

まず農事部技師による現地調査に基づき、経済性と技術条件から見た最も可能性の高い営農形態の検討が行わ

れた。そして八月初めに出された結論は「カフェー、大豆、コメの機械化農業が可能で、しかも経済的にかなり有望」ということであった。

この結論を基本線として営農団地造成の詳細なプログラムが作成された。九月初めから岡本委員長はサンゴタルド市に常駐して、現地における関係各機関との折衝と意見調整を開始した。また、北パラナ単協に所属していた農業技師小笠原マリオを現地に送りこみ、直ちにＣＡＣ試験場の開設準備に当らせたのだった。

入植に先立って業務を開始したこの試験場は、翌七四年四月に組合員が開墾作業を始めたとき、すでに最初の試作を終えていくらかの現地データを用意することができた。

ピボーセントラル（大型灌漑施設）による見事な小麦畑

ＰＡのＡＰ推進上の最大の難問は土地の接収であった。アルトパラナイーバ地方に限らずミナス州は歴史が古いだけに保守的傾向が強く、土地を容易に手放そうとはしないので、大統領令を以ってＩＮＣＲＡが強制接収しようとしたその作業もスムースには進まなかった。当初の予定では、この地方一四郡で一六万ヘクタールの接収を行なうつもりであったが、地元民の強力な反対に遭い、適用面積は六三、〇〇〇ヘクタールに縮小され、最終的には四郡にまたがる五六、〇〇〇ヘクタールがＩＮＣＲＡの管理下に置かれることになったのである。七三年一一月初めに、ＩＮＣＲＡはこの中から二四、二二六ヘクタールをＣＡＣに譲渡し、それによって組合はロッテ割りと入植者選考の作業を開始することになった。

入植希望者を広く募集するため、推進委員会では現地を紹介するスライドを用意し、岡本委員長がそれを持ってサンパウロ州とパラナ州の各地を巡回、説明会を催した。セラードとは何かということをまず理解してもらうためであった。サンパウロやパラナとは全く異なる自然条件を備えるセラードの農業は、技術的にも完全に異なり、しかもＰＡＤＡＰは一ロッテ平均二五〇ヘクタールという面積なので、それまで一般組合員が手がけてきた一〇～五〇ヘクタールの開墾とは規模の点でも大きな相違があった。こうした違いを認識した上で、十分な自己資金を用意できる者だけが成功の可能性を持つものと考えられたのである。

このような基本線に沿って入植者の選考が行われ、七四年四月には第一次募集の結果二四名が決定した。その年の暮には第二次募集の六五名が選考されて合計八九名となっていた。石灰岩の露脈がある一区画は石灰製造の

ため組合所有地とした。中央会では、五ヵ年計画で分譲するつもりであったが、ミナス州政府との交渉が始まってから二年、土地測量が終ってから一年半足らずの間にＰＡＤＡＰは満植となって生産をあげ始めるのだった。

サンゴタルド事業所の発展

中央会では七四年の入植と同時にサンゴタルド市内に地方倉庫を開設した。現在の事業所である。初代主任は谷垣晃であった。

初年度、二四名の組合員により二〇〇〇ヘクタールの大豆が栽培され八〇五トンの収穫があった。ヘクタール当りの収量は四〇三キログラム（六・七俵）と少なかったが、翌年には一、〇八六キロ（一八・四俵）に増え、以下毎年成績は向上して七九年度には二、一五八キロ（三五・九俵）に達していた。この年は合計一九、〇一四ヘクタールとほぼ一杯の植付で四一、〇四一トンの生産があった。

一方、裏作の小麦はこの地方で初めての試みなので、初年度は慎重を期して三五三ヘクタールしか作付されなかったが、これも徐々に拡大され、七九年度には一一、四六七ヘクタール（一八、三一九トン）となり、生産性も一、五九八キロと増大していた。部分的に実施された潅水による栽培ではヘクタール当り三、六〇〇キロも収穫してこの作物の可能性を立証したのである。

主作と考えられていたカフェーは、初年度の九七一ヘクタールに始まり、七七年度には三、一〇〇ヘクタールと各ロッテとも計画量の植付を完了していた。その前年から始まった収穫（初年度一一、三五五俵）も七八年度からは経済生産に入り、この年、四五、八〇〇俵（ヘクタール

当り一四・七俵）を収穫、八四年度には六七、〇〇〇俵（ヘクタール当り二二・三俵）の生産で、折からの相場上昇と相俟ってカフェー景気に湧くのだった。

入植当初、小麦が定着するまでの数年間にわたり作付されたコメは、その後縮小され、最近ではミーリョの栽培が増えている。また一部ではエルビーリヤ（サヤインゲン）、バタタ、ニンニクの栽培も行われるようになった。

最初の計画通り、セラードにおけるカフェー栽培が成果を収め、またこの高原の痩せ地で初めての試みであった大豆と小麦の大規模栽培も定着したことになり、ＰＡＤＡＰは大成功であったということができる。七八年度のカフェー収穫以来、経済的見通しが明らかになった各組合員は、その後自信をもって生産活動に打ちこむことができた。こうして組合の内外から注目を集めた大事業は成果を認められることになった。

七九年一月二六日、この事業発展を視察するためガイゼル大統領が現地を訪れた。パウリネリ農相、シャーベス州知事はじめＰＡＤＡＰ関係機関の代表者を伴なった大統領は、ＣＡＣ団地に到着すると、出迎えた井上会長の案内で組合員為国ヤスオの耕地に向い、みごとな小麦圃場を視察した。その後サンゴタルド事業所のサイロ施設を見学、組合の生産活動について説明を受け満足の意を表するとともに、ＰＡＤＡＰを成功させたコチアの努力に感嘆し井上会長に賞賛の言葉を贈った。この訪問はＣＡＣ計画だけを視察する目的で非公式になされたものだが、それだけに大統領も寛いだ態度で組合員にいろいろ質問していた。

セラード計画第一号のＰＡＤＡＰが成功したことは、組合内部でも大きな刺激となり、カフェー団地モンテカ

ルメロに事業所が開設されることになった。また七九年からは自伯両国政府の協力によるＰＲＯＤＥＣＥＲ（セラード開発計画）への参加要請を受けて、北西ミナスのパラカツー郡に新しい生産団地を造成することになり、コチアはセラードのリーダーとしての地位を確立していた。

なお、サンゴタルドに開設された農事試験場は、セラード農業の試験研究を目的とする特異な性格をもつもので、この辺りの自然条件に適合するセレアイスの優良品種を選定する上で貢献した。また組合員に配給する種子生産を行なったが、これは組合のセレアイス栽培史上初めての試みでもあった。

３　ＰＲＯＤＥＣＥＲ・Ｉ

日伯経済協力とセラード

膨張する世界の人口と増大する食糧および原料の需要、他方では変り易い気象条件による農業生産の不安定、といった事情を考えるとき、生産増加と安定供給の目的のために最も接近しやすいと思われる地域は、ブラジルのセラードであった。

そのセラードへ最先に眼を向けたのが日本である。農地面積がどんどん縮小され、大豆、小麦、棉花、ミーリョ、ソルゴ、などの原料作物・飼料作物の栽培が後退し、国内で自給の道を閉されていた日本にとってブラジルの広大な国土は羨望の的でもあった。一八〇万平方キロメートル（日本の国土の約五倍）のセラードは、いわば眠れる食糧庫あるいは原料庫であり、日本の需要だけでなく世界

の必要を満たすに足る生産力を秘めるものであった。
一九七四年、ブラジルを訪れた日本国総理大臣田中角栄は、セラード開発のための「経済協力プログラムを検討したい」旨の提言をなし話題となった。日伯両国政府によるセラード開発構想はこの時から公式の場で論議されることになったのである。
その頃すでにコチア産組が推進するＰＡＤＡＰは第一陣二四家族の入植が始まっており、一方、農務省は更に雄大な構想であるＰＯＬＯＣＥＮＴＲＯの計画書を作成中であった。
ガイゼル大統領と田中首相の間で交された両国政府間の経済協力に関する覚え書には「ブラジルの農業開発に対する日本側の援助」という一項も加えられていた。日本経済が産み出す余剰外貨を導入してブラジルのセラードを開発しょうというものであった。
翌七五年、日本からは倉石忠雄農相が来伯、この件についてブラジル政府と意見を交換、基本構想において合意に達した。七六年にはガイゼル大統領が訪日、経済協力に関する総合プログラムについて両国政府の声明書に調印した後、事務レベルでの細目検討が行われ、実務担当機関として両国政府支援の下に「日伯農業開発会社」（略称ＣＡＭＰＯ）が設立された。
七七年九月にアリソン・パウリネリ農相が訪日、両国政府間で「セラード農業研究協力」が取り極められ、ブラジルはＥＭＢＲＡＰＡ（ブラジル農畜産研究公社）がＣＰＡＣ（国立セラード農業研究所）を設立、ブラジリア郊外に試験圃場を開いたのに対し、日本側は七八年度より国際協力事業団を通じて専門家から成るチームを派遣して研究に協力した。

実務機関であるＣＡＭＰＯに対する資金準備のために、両国ではそれぞれ投資会社が設立されていた。ブラジルではＢＲＡＳＡＧＲＯ（ブラジル農工投資会社）が誕生し、ミナス州開発銀行、ブラジル銀行など四四企業が出資参加した。日本側ではＪＡＤＥＣＯ（日伯農業開発協力株式会社）が設立された。これら両社の出資により七八年一一月ＣＡＭＰＯの創立総会が催され、これより実施計画がストートしたわけである。

その頃、ＰＡＤＡＰはすでに予定面積の開墾を終り生産活動に入って成績をあげ始めていた。またＰＯＬＯＣＥＮＴＲＯも計画の対象となった三州一二地区で開発が進められていた。ＰＲＯＤＥＣＥＲの実施は、セラードの開発前線を更に拡張するもので、それによる奥地の発展に大きな期待が寄せられていた。

第一次セラード開発計画の概要

ブラジル農務省が企画しＣＡＭＰＯが実施する計画は「ＰＲＯＤＥＣＥＲ・Ｉ」（第一次セラード開発計画）と呼ばれ、ミナス川北西部のイライ・ド・ミナス、コロマンデル、パラカツー、ウナイ、の四地区における合計五八、六七〇ヘクタールの土地が対象とされた。それぞれ「パイロット計画」と呼ばれる事業計画が作成され、一三五家族の植民事業と三企業による農場造成が実施された。この植民計画にはＣＡＣおよびＣＯＳＵＥＬ（エンカンタード養豚組合）という二つの農業協同組合も参加し、セラード開発に協力した。

四つのパイロット計画では、一ロッテ二五〇～五〇〇ヘクタールに区分され、主作物として大豆、コメ、ミー

リョ、小麦、フェイジョンといったセレアイスとカフェーが栽培され、他に副業として牧畜、ソルゴ、蔬菜・果樹なども考えられていた。

インフラストラクチャーは、一部はＰＯＬＯＣＥＮＴＲＯの資金が転用され、また一部はミナス州政府が負担して実施、延べ二一五キロメートルにわたる道路建設と、一六三キロメートルの配電工事が実施された。

ＰＲＯＤＥＣＥＲに対する総投資額は五〇〇〇万ドルで、ＪＡＤＥＣＯ（四九％）とＢＲＡＳＡＧＲＯ（五一％）がそれぞれ出資した。このほか、日本側ではＪＩＣＡ（国際協力事業団）を通じて更に二五〇〇万ドルの融資を行なうことになった。

ＰＲＯＤＥＣＥＲ・Ｉの中でコチアはパラカツー地区のパイロット計画に参加することになった。もともと日本政府がブラジル側に提案して始まったこの経済協力事業は、ブラジル農務省の意向もあって、日系の農業協同組合または農産企業の参加が当初より考えられており、ＰＡＤＡＰを通じてセラード開発の経験をもつＣＡＣに対しては特別な期待が寄せられていた。

ブラジル政府と日本政府よりの要請を受けてＣＡＣ中央会は慎重に検討した結果「セラード開発は困難な事業ではあるが、日伯経済協力の成果を高め、ブラジル農業発展のためには必要で、世界的な食糧・原料供給の面から考えても大いに意義がある」と判断し、ＰＲＯＤＥＣＥＲ・Ｉへの参加を決定した。

日系では、他に、パラカツー・セラード農工開発会社」（山本勝造社長）と「コチア青年・パラカツー農牧株式会社」（山口節男社長）とが、それぞれパラカツー地区での開発計画に参加している。

コチアを加えた日系の三事業が実施されたパラカツー地区は、ＰＲＯＤＥＣＥＲ・Ｉの中では最大の面積（四三、五三五ヘクタール）を占め、日系コロニアの期待を担うと同時に、ブラジル農界の注目を集めるものであった。

技術指導面では、計画に参加したＣＡＣとＣＯＳＵＥＬのほかに次の各政府機関も参加していた。農務省、ＥＭＢＲＡＰＡ、ミナス州農務局、ミナス州企画局、ＰＯＬＯＣＥＮＴＲＯ、ＥＭＡＴＥＲ・ＭＧ、ＩＢＣ、ＥＰＡＭＩＧ（ミナス州営農畜産研究会社）。また実施地区の各市役所も協力、入植者へのサービス業務と、州政府との連絡調整を担当した。

これら四計画の他に、八三年からはサンタローザ地区にＣＡＭＰＯが所有する一万ヘクタールの土地で、ブラジル側の資金による植民事業が始まり、ＰＲＯＤＥＣＥＲ・Ｉは拡大され、現在では更に別の拡大計画も進められている。

ＣＡＣパラカツー団地の造成

一九七九年は、一年間にわたる計画細目の検討と参加者（農業協同組合または企業）の選考、融資の準備などで経過し、実際に入植が始まったのは八〇年に入ってからである。この年三月、ＣＯＳＵＥＬによるイライ地区への入植に続いて、七月にはＣＡＣのプロジェクトもスタートした。

コチアの計画地は、パラカツー市から北へおよそ一〇〇キロメートルの所に位置する二万ヘクタールの土地で、標高は八〇〇～一〇〇〇メートルでやや起伏がある。パラカツー市から主要都市までの距離は、ブラジリア二二

〇キロ、ウベルランジア四〇〇キロ、ベーロオリゾンテ五四五キロ、リオ一〇〇九キロ、サンパウロ九八〇キロで、港湾設備を有するビトリアまでは一〇八六キロ、サントスへは一〇五八キロとなっている。

この辺りの気候条件は、年間平均最高気温三八度、最低一八度、平均降雨量一二〇〇～一三〇〇ミリで乾期は長い。

サンゴタルドで始めてセラード地帯での小麦栽培が実証され、農事試験場ではさらに同地域での栽培に適した品種の改良に務めている。

植生はカンポリンボ（叢原）からセラード（低木疎林）にわたり変化がある。高地では緩やかな地形で排水良好な砂質土壌が主勢を占め、所どころに見られる陥凹地では水源があり、小川が流れ、排水不良の土壌も存在する。大部分の土地は機械化農業に適する。

この土地を平均四〇〇ヘクタールで五〇ロッテに分割、組合員に譲渡した。ＥＰＡＭＩＧとの協定でまず試験業務に着手した後、八〇年一二月から翌年一月にかけて全員が入植した。

しかし、伐開作業とそれに続く石灰散布作業は降雨と深い関係があり、その年三月までの雨期に最初の作付はできなかった。四月から九月までの乾期の間に一万ヘクタールの土地が切り開かれ、一〇月の雨期を待って最初の作付が行われた。大豆（七、二三〇ヘクタール）、小麦（三、一三〇ヘクタール）、コメ（九一六ヘクタール）のほか、カフェー（六八五ヘクタール）も定植された。

最初の小麦はヘクタール当り六六六キロ（一一俵）で、翌八二年度の作付も八一〇キロ（一三・五俵）と低調であった。これは自然の降雨を利用して夏季に栽培されたためで、八二年度から一部で実施された潅漑による冬季の作付では、ヘクタール当り一、八八四キロ（三〇俵）も収穫され、それは八四年度には四〇〇〇ヘクタール（六七俵）という高い生産性にまで発展した。

大豆は初年度の八四〇キロ（一六俵）から八二年度は一、四六七キロ（二四俵）、八四年度は二、一八四キロ（三五俵）と成績をあげ、今ではこの団地の主作物となっている。

コメは六一三キロから一、三五九キロと生産性が上下しているがこれは主として夏季の降雨が不規則なことに

よるものである。パラカツー地方の気象上の特徴は、雨期の降雨分布が不規則なことで、集中豪雨があるかと思えば、次の数週間は一滴も降らず強烈な直射日光が照りつける。この現象をサンパウロ州ではベラニコと呼んでいるが、北ミナスではそれが普通なので特別な呼び名はなく、一般には〝ベロン〟（夏を意味する言葉で、暑さと日照りを強調する時によく使われる）という語が代用されている。

カフェーは八四年から収穫が始まったが、不規則な降雨による影響を受けて栽培はややむずかしいと判断されていた。しかし、品種選定と肥培管理、特に有機質肥料を多く施用することによって干害が緩和されることが立証され、それを実行した一部の組合員は、一般が大減収した八六年の収穫でも、ヘクタール当り二〇俵以上の好成績をあげている。今日では、カフェーは大豆と共にパラカツー営農団地の二大作物とされている。

この団地でもうひとつ有望な作物はミーリョである。ミーリョは有機質に富む肥沃な土壌を好む作物で、セラードの痩せ地では栽培がむずかしく、特に新開地では生育が悪いので敬遠されてきたが、パラカツーではこれがよくできる。大豆とコメを三回収穫して土壌養分が増え、物理、化学的性質が良くなってきた八四年度の試作（五〇六ヘクタール）では、ヘクタール当り二、五五〇キロ（四二・五俵）と、セラードとしてはまずまずの成績を収めた。そして、八五年と八六年にはＥＭＢＲＡＰＡが作出したセラード用の品種を導入、肥培管理も十分に行なったところ、収量は四、〇〇〇～五、〇〇〇キログラムと向上したのである。

この成績はサンパウロやパラナの肥沃さにおける伝統

的ミーリョ産地と比較しても遜色はなく、セラードでも経済生産が可能なことを立証している。特に大豆の裏作として栽培すると成績が良い。現地では、限られた雨期を有効利用するために、まず大豆の早生種を早めに播種して、これを雨期の最中（一～二月）に収穫した後ですぐにミーリョを植えるという工夫が行われている。半年間の雨期に二作行なうわけである。この方式でミーリョの成績は更に向上し、団地内の平均収量はヘクタール当り八二俵、中には一〇〇俵を超す高収量の畑も出ている。

この二毛作には、ミーリョの代りにアベイア（オートムギ）も有望で、これもＥＭＢＲＡＰＡが作出したセラード向きの品種が利用されている。アベイアは家畜飼料としての価値があるだけでなく、地力維持のための輪換作物として優れており、特にセラードの痩せ土には推奨される作物のひとつである。

ＣＡＣパラカツー団地は、セラード特有の掠奪農法を棄却して、「土づくり」による地方向上を実施して、将来性のある永続的農業をめざしているのである。

パラカツー事業所と地域の発展

一九八〇年末には組合員の入植が始まると同時に、中央会ではパラカツー事業所を開設、援護活動を行なった。パラカツー市内に事務所を設けたほかに、団地内に一六ヘクタールの土地を用意し、そこへ倉庫施設を準備した。

資材倉庫、穀物倉庫、車両機械修理工場、現場事務所などを次々と建築し、更にサイロも建設した。八七年現在、合計八基のサイロ（貯蔵能力二〇、八〇〇トン）と四五〇平方メートルの穀物倉庫（収容能力二一、〇〇〇トン）を

備えているが、これでも総生産量の六〇パーセントしか収容できない。というのは、団地内五〇家族の生産に加えて、その周辺に自己資金によって進出してきた組合員が三六名も増えたからである。

パラカツー団地は「パイロット計画」という名が示す通り、地域開発の先頭に立って道を切り開く役割を担っている。ＰＲＯＤＥＣＥＲ・Ｉの狙いは「パイロット計画によって拠点を作り、これを軸に周辺地域の農業開発を促す」ことにあり、ＣＡＣ組合員が団地外に増えたのはその成果の現われといえる。組合というひとつの組織で結ばれている各組合員は、団地内であろうと外であろうと、パラカツー事業所に所属して協同の力によってこの施設を運用しているのである。団地は単なる組合員の集団地であり、事業所を中心とした地域農業の振興こそコチアが進出した本来の目的であり、同時にＰＲＯＤＥＣＥＲ・Ｉの目的とするところでもあった。

その意味で、組合は初期の目的を果したわけで、パラカツー事業所は団地を含めた広域を対象に活動し、この地方での新しいリーダーとして模範を示すと共に、地元農業者の加入をも促しその業務を拡張しつつある。

ＰＲＯＤＥＣＥＲ・Ｉがスタートした時、ＣＡＣ用地の隣りにＥＰＡＭＩＧが試験場を開設して、技術サービスを始めたため、組合はこれと提携して技術指導の面では主にこの機関を利用してきた。

しかし、組合員も増え作物も多様化するにつれて、個々の組合員に対するキメ細かい指導が行き届かない恐れも出てきたことから、八六年、事業所用地の隣りに二〇ヘクタールの試験圃場を開設して独自の計画をスタートさせた。ＥＭＢＲＡＰＡとの協定により、この地方に適する品

種試験や施肥試験を始めており、業務を縮小したＥＰＡＭＩＧに代る指導機関としての体制を整えつつある。

事業所の購・販サービスと調製・貯蔵機能、そして試験場というようにコチアは各機能を充実させて組合員の必要に応じているが、それは地域の一般農業者にも解放されて、この地方の農業全体が発展する目的のために有効に利用されているのである。

４　西部バイアの開発

バレイラス地域の開発

バレイラス市を中心とするバイア西部地域が世間の注目を集め人に知られるようになったのは一九五九年、ＳＵＤＥＮＥ（東北伯開発庁）が設置されてからのことで、この地方でグランデ川とコレンテ川の流域開発計画が進められることになった。

一九五八年に東北ブラジル一帯を襲った大旱魃により、バイアからセアラに到る各州で多くの難民を抱えて苦慮したとき、これを救済し、同時に将来への備えを固めるために設置されたのがＳＵＤＥＮＥであった。この機関は、東北ブラジル全体の経済開発計画を作成して実行に移したが、その中には農業開発も含まれ、バレイラス地域にもその恩典が与えられることになった。主として農業融資の形で実行されたこの援助計画により、耕作可能な条件を備える土地の利用が始まった。昔からの作物栽培地帯ではその面積が拡大し生産は増加した。バイア西部地区でもこの傾向はみられ、農産物が増えると共に町には新

しい動きが見られ、商業が徐々に発展した。
バレイラス、サンタマリア・ダ・ビトリア、コレンチーナ、コテジッペ、ポルト・ノーボといった町が成長を始めていた。商業の伸びと共に人口も少しずつ増えていった。
一九七二年、ＳＵＤＥＮＥはサンフランシスコ川流域開発のために特別計画（ＰＲＯＶＡＬＥ）を作成、優先事業の実施地域として「グランデ川流域」と「コレンチーナ川流域」を指定した。他の六地区と同じく潅漑農業による地域開発を目指すものであった。
グランデ計画と呼ばれるプロジェクトにはバレイラス、サンデジデリオ、カトランジアを結ぶ地域のパイロット事業に始まって、総面積八七、〇〇〇ヘクタールが予定され、コレンチーナ計画では二一六、〇〇〇ヘクタールの土地が対象とされた。そして、これに伴なうインフラストラクチャーの整備が始まり、七二年以降の西部バイアは目立った変化を見せるのだった。
発展を促した最大の事業は、ブラジリアとサルバドール両市を結ぶ国道の舗装工事である。一九七三年末に着工され、国道二〇号線はブラジリア側から、国道（当時は州道）二四二号線は、リオ＝バイア国道（ＢＲ二一六号）に近いアルゴインから工事が始められた。これら二本の国道はバレイラス市で結ばれるのだった。
一九七九年にイボチラーマ大橋が完成して全線が開通すると、それまではあまり人の動きが目立たなかったバレイラス地方に、外部の人間が頻繁に訪れるようになった。そして、国道沿いにいくつか新設されたガソリンスタンドに始まってまず商業部門に活気が現われると、翌八〇年には南からガウショがやってきて、〝ジェライス〟と呼ばれる平坦な大叢林の開墾に着手した。

一九八三年、ガウショが主催した「大豆の収穫祭」は、この新興農業地帯を内外に宣伝する上で大きな効果があった。直ちに反応を示したのはＣＡＣ組合員であった。サンゴタルドとアサイに住むグループ合せて三十数名が集団で土地を購入したのである。

中央会では、これより以前に、サンフランシスコ川流域開発計画に関連して、西部バイアのグランデ川およびコレンチーナ川の一帯を調査し、新しい生産団地構想を検討していた。しかし、八〇年にガウショが進出してからは、川岸の潅漑計画とは別に、ジェライス平原の開発についても検討し、その可能性を認めていたところでもあった。だが、理事会が結論を下す前に組合員が先に土地を求め仕事を始めたのである。

ガウショはＣＯＰＥＲＧＥＬ（ジェライス穀物生産者組合）を組織し、約八〇万ヘクタールの土地を所有していた。ＣＡＣ組合員はバレイラス市の北西、フォルモーザ・ド・リオ・プレット郡（オウロベルデ地区）に三〇万ヘクタールの土地を取得したほか、もっと南の国道沿線に二〇万ヘクタールほどの面積を占めていた。更に、北パラナに本拠を置く日系組合ＣＯＡＣＥＲＡＬも、オウロプレットの北側、バイアからピアウイにまたがる三〇万ヘクタールの土地を用意した。

これら三組合の進出は、開発に拍車をかけたばかりでなく、中心都市バレイラスの急速膨張をもたらし、更に、交通の要衝ともいうべきミモーゾ・ド・オエステ（通称ポスト・ミモーゾ）では新しい町づくりが始まったのである。

七〇年代に始まるＳＵＤＥＮＥの潅漑計画に加えて、八〇年代は民間主導の穀物（大豆・コメ）栽培が行われ、

かつての牧畜地帯は今やブラジル有数の大穀倉地帯に変貌しようとしている。ジェライスはセラードという名に改められ、南から導入した新しい農業技術によって開発されつつある。

ＣＡＣの進出と生産団地

コチアの組合員が土地を購入し始めたのは一九八三年後半のことで、実際に現地入りしたのは翌八四年一月以降のことである。入植第二号はアサイ出身の藤田テツオで、これに続いて同じアサイの佐藤セルジオ、佐藤ジョゼ、熊谷ダニエルら、二世グループが現地に到着した。更にサンゴタルド、マリンガ、セルタネージャ、フロレスタなどから若手組合員およそ五〇名が八四年八月までに入植していた。それだけですでに生産団地らしいものが形成されていた。

このように、組合員の積極的な行動に引かれるようにして中央会はこの地区への進出を決定、事業所開設の準備を始めるのだった。

まず本部内に「セラード開発推進委員会（松前亨委員長）を設置して総合計画を作成、それに基いて営農指導、融資、インフラストラクチャーなどの細目検討を開始した。

八四年一一月、雨期に入って最初の大豆とコメを播種する頃に、谷垣アキラ、平井セルソらプロジェクト斑がバレイラス市内に事務所を開設、組合員の融資と営農指導に関する業務に着手した。谷垣はサンゴタルド事業所開設以来セラードに関係してきたベテランであり、平井はテイシェイラ・デ・フレイタスの営農団地を手がけたバイ

ア勤務の経験者で、新計画にふさわしいコンビであった。

初年度の植付は大豆（七、〇〇〇ヘクタール）とコメ（二、三〇〇ヘクタール）で、八五年三月から四月にかけて収穫された。しかしこの時点で組合はまだ受入れ体制ができていなかったため、この生産物（大豆六万俵とコメ一万俵）の処理には苦労した。オウロベルデ地区から国道までの悪路を搬出するのは大変な仕事であった。

この年四月、オウロベルデに用意した土地で組合は試験場を造成するための準備を始めた。また五月には山崎ジョルジ支配人、北村恭三副支配人が到着してバレイラスに事業所が開設された。これは仮事務所で、ポストミモーゾに取得した五〇ヘクタールの土地に事業所施設、倉庫、サイロを含めたＣＡＣの拠点を設けることになっていた。

二年目は組合員数も九〇名に増え、大豆（一四、〇〇〇ヘクタール）とコメ（九、〇〇〇ヘクタール）が栽培された。八六年四月には合計二万トンのセレアイスが収穫されていたが、その時には第一期計画のサイロ（五、二〇〇トン収容）と倉庫（コメ一、五〇〇トン収容）が完成していた。

八七年三月には第二期計画のサイロ（総能力三万トン）が完成、大型乾燥機も据えつけられ、播種用の優良種子選別場も建設されていた。事業所の購買部も肥料倉庫・資材倉庫を増設し、購買商品の種類も増してサービスを充実させた。

ＣＡＣバレイラス開発組合

八五年一〇月二三日、サンパウロの中央会会議場で五

〇名の組合員による「ＣＡＣ・バレイラス・セラード開発組合」（地坂満夫理事長）が設立された。新しい営農団地（二万ヘクタール）に入植する人たちだけで結成された地域組合で、翌一一月二〇日に誕生したＣＡＣ東北伯単協へ加入し、コチアの一員としてバレイラスの農業開発に参加することになった。

バイア西部地区のセラードには、オウロベルデ、ボラー、ジアマンチーノ、ローダ・ベーリヤ、ノーバ・アメリカ、エルラスという六地区に分散して、組合員がそれぞれ独自の計画をもって生産活動を行なっていたが、そこへ新しいプロジェクトが参加したわけである。「リアッション・ダス・ネーベス営農団地計画」であった。

リアッション・ダス・ネーベス郡の西の端、ブランコ川に沿った平担地二万ヘクタールを中央会が一括購入し、平均四〇〇ヘクタールのロッテを五〇区画用意し組合員に分譲した。このプロジェクトの特色は、ＪＩＣＡ（国際協力事業団）との協定により日本政府の資金を導入したことであり、これも一種の国際協力であった。

ＪＩＣＡは八一年に現地法人であるＪＡＭＩＣ（移植民会社）とＪＥＭＩＳ（不動産管理会社）を閉鎖してより、表面上はブラジルから撤退した形になっているが、戦後移住者の援護活動を完全に打ち切ったわけではなく、規模は縮小されたが事業そのものは継続されていた。

一方、コチアは多くの戦後移住者を組合員として抱え、その人たちの営農拡張を助け、あるいは子弟の独立を援助するという仕事を進めていた。

ＣＡＣの事業計画に強い関心を示したＪＩＣＡサンパウロ事務所長襖田和の尽力により日本側（末永昌介担当理事）を動かし、八五年八月、この営農団地計画に対する

特別融資が実現した。

ＪＩＣＡ融資は総額五〇億円という、セラード開発にふさわしい大型のものであったが、「戦後移住者またはその子弟に限る」という制約条件がつけられていた。そのため中央会では条件に適合する者五〇名を選抜したが、その中にはコチア青年も約半数含まれていた。また、融資の窓口は南米銀行で、このプロジェクト実現に当り吉田社長・武藤副社長（＝当時）の理解と協力に負うところは大きく、ＪＩＣＡ、商銀、ＣＡＣの三者が協同で作りあげた開発プランであった。

五〇名の入植者は団結し協同の力で生産団地を造成するべく、中央会の指導の下に「バレイラス開発組合」を結成した。伐開作業や道路補修などに使う機械の効率を高め、計画的な生産活動を行なうのが目的で、八六年四月の入植以来、共同作業により成績をあげ、一〇月からの雨期に第一回の作付としてコメ三、五三五ヘクタールと大豆一、六五五ヘクタールを播種した。

このグループの参加により、バレイラス事業所の組合員は一五〇名に増え、植付面積もコメ一五、〇〇〇ヘクタール、大豆二七、四〇〇ヘクタールに拡張された。そして事業所も六月六日にミモーゾ・ド・オエステの新施設に移転した。

中央会は続いて、もうひとつの大計画「ＰＲＯＤＥＣＥＲ・Ⅱ」をこの地域で実施することにした。セラード開発をこの事業所に集中させたわけである。

ＰＲＯＤＯＥＣＥＲ・Ⅱ

第一次セラード計画がミナス州の四地区で実施され、

八二年九月に日本側からブラジル中央銀行に対する貸付が完了し、プロジェクトの建設が終ったとき、連邦農務省はその延長として第二期計画の実施を検討していた。八三年二月、ブラジル政府は日本政府にその内容を呈示して意向を打診した。同年一〇月スタビレ農相が訪日、拡大計画についての協力を正式に要請した。

これを受けてＪＩＣＡは二度にわたる調査団を派遣し、その報告に基づいて協力の方針を固め、八四年五月、フィゲイレード大統領が訪日した折、中曽根首相との間で合意に達し、日本政府の協力が表明された。

それより事務レベルにおける細目の検討に入り、八五年二月、特別プログラムとしてＰＲＯＤＥＣＥＲ・Ⅱ（第二次セラード開発計画）がＣＭＮ（通貨審議会）で承認され、翌三月、中銀・ＣＡＭＰＯと日本側との間でプロジェクト契約が締結されてスタートした。

所要資金は三億ドル、これを日伯両国政府が折半し、実務は第一次と同じくＣＡＭＰＯが担当することになった。

事業実施地区は、ミナス、ゴヤス、南マットグロッソ、マットグロッソ、バイアの五州で、このうちＰＯＬＯＣＥＮＴＲＯが実施され成果をあげた三州では、その延長としての「拡大計画」が、またＰＯＬＯＣＥＮＴＲＯの恩恵が少なかったマットグロッソと全く対象外であったバイア州では「パイロット計画」が適用された。総面積は一五万ヘクタール、一次計画のおよそ三倍の規模であった。

この第二期計画では、ＣＡＣがサンゴタルドとパラカツーで成功した例に鑑みて、農協を中心とする事業計画が作成された。そしてＣＡＭＰＯを通じて両国政府は、真先にコチアに参加を呼びかけるのだった。

参加意思を表明したのは、ＣＡＣの他に、日系のスール

ブラジル農産組合（ミナス州グアルダモール郡で実施）、ＣＯＡＣＥＲＡＬ（バイア州フォルモーザ・ド・リオ・プレット郡）があり、非日系ではＣＯＯＰＥＲＬＵＣＡＳ（マ州ピウーバ地区）、ＣＯＯＰＥＲＣＡＮＡ（マ州アナテーラ地区）、ＣＯＯＰＥＲＶＡＰ（ミナス州エントレ・リベイロ地区）、ＦＥＭＥＣＡＰ（ミナス州ポンフィノポリス地区）、ＣＯＣＡＲＩ（ゴヤス州パイネイラス地区）、ＣＡＭＡＳ（南マ州アルボラーダ地区）の各組合であった。

この他にも、二、三組合が参加申込みをしていたが、実現には至らなかった。というのは、八五年三月に二〇年の長きに亘った軍政に終止符を打ち、新たに選任されたジョゼ・サルネイ大統領による民政（通称ノーバ・レプブリカ）がスタートするとすぐに、それまで無理な投資を続けてきたブラジル経済は、歯止めを失った車輪のように坂道を転落し、財政は急速に逼迫したからである。その結果八五年度中に実施される予定であった入植は、八六年度に延期されその間にブラジルの金融政策も変更された。ＰＡＤＡＰ以来、セラード開発にはつきものの融資上の特典が失われ、一般農業融資と同じ扱いを受けることになったのである。

この融資制度は、参加を予定していた各組合にとって予想外のものであった。セラードはこれまで比較的順調に開発されてきたが、それは特に条件の良い所を選んで実施したからで、ＰＲＯＤＥＣＥＲ・Ⅱの対象地区ではいろいろな障害が存在し、更に大きな投資を必要としていたのである。

日系三組合を除いた六組合は、不利な融資条件にもかかわらず八六年半ば頃に入植を開始し、年末にはそれぞ

れ最初の作付を行なっていた。しかし、厳しい金融条件下で各組合がサイロ・倉庫をはじめ必要な施設を用意し、それをフルに利用するだけの生産をあげるのは容易でなく、前途は多難だった。この初収穫は、南マ州を除く四州で降雨分布が不規則なことから起った一時的水不足によって予想よりはるかに少ないものとなった。

日伯両国の協力事業であるＰＲＯＤＥＣＥＲ・Ⅱは、スタートから難問を抱え込んでいたのである。

オウロベルデ計画

土地の取得に手間どっていたＣＡＣは、八六年末にようやく登記手続きを終り、ＰＲＯＤＥＣＥＲ・Ⅱは八七年からスタートすることになった。フォルモーザ・ド・リオ・プレット郡にひろがる組合員所有地三〇万ヘクタールのほぼ中央部に一三、五五八ヘクタールの土地を入手、約四〇〇ヘクタールずつ三四ロッテに分割した。

この辺りは組合内部ではオウロベルデ地区と呼んでおり、八四年以来、南隣りの「ＣＡＣ・バレイラス・セラード開発組合」が開墾中の土地も含めて、すでに百余名の組合員が存在する。

八五年に開設された「ＣＡＣ・オウロベルデ試験場」も各種テストを始めており、八六年には新しくできた営農団地内にも一〇〇〇ヘクタールの試験場が開かれた。ＰＲＯＤＥＣＥＲ・Ⅱの入植者はこれらの試験場を利用でき、またポストミモーゾの事業所とサイロ施設も利用できる。他の地区と異なり、中央会はＰＲＯＤＥＣＥＲ・Ⅱだけのために投資しているのではなく、この地域にひろがる全組合員を対象に援護活動を行なっているわけで、

その意味では極めて高い投資効率を誇っている。

コンバインによるセラード地域での大豆の収穫

ＰＲＯＤＥＣＥＲ・Ⅱは両国政府の協力により行うものだが、そのいずれとも深い関係にあるコチアは、条件が多少不利であってもその成功のためには協力を惜しまないものである。ＰＲＯＤＥＣＥＲ・Ⅱというよりは「ＣＡＣオウロベルデ計画」をはじめ、その南側五個所に分散する各組合員の営農計画を実施し、目標達成することを目指している。このバイア州西部地区では、組合員の個々のプランが「パイロット計画」として機能しているのであ

り、それが広域にわたるということは、四〇〇万ヘクタールのジェライス高原全体の開発を促す上で大きな影響を与えているといえる。

ＰＲＯＤＥＣＥＲ・Ⅱは最初からつまづきを見せているが、ＣＡＣ計画には変更は無い。なぜなら、すでに組合員が存在するこの地域を放棄することはできないし、またこのバイア西部地区は、今日のブラジル農業界において、最大の潜在生産力を秘める所なのである。ジェライスの自然はたしかに厳しい。しかし、その自然は最新の農業技術と潅漑施設という武器によって克服することは可能である。四〇〇万ヘクタールのセラードの中で機械化農業の可能を面積は少くとも二〇〇万ヘクタールは存在する。その四分の一をコチア組合員は所有し開発しっつある。組合としてこれを支援し生産を増大させることは当然の義務と考えられた。

ただひとつ「降雨が不規則」という欠点を除いて、これだけ立地条件の整った広大な土地は他には見当らない。この開発は過去においてミナスのセラードで行われた農業生産をはるかに上回る成果をもたらすものと推測される。コチアは目先の利害にとらわれることなく、長期の展望に立って行動するもので、それは組合創立以来この六〇年間、いつの時代にも実践してきた基本方針のひとつであった。また、組合員の成長発展と同時に、地域社会の発展、ひいてはブラジル経済の発展に尽す、というのもまた基本姿勢のひとつで、一九三八年のリオ郊外サンタクルース植民地以来、組合が手がけてきた植民事業・生産団地造成計画は、すべてこの理念に基づくものといえる。

スタートしたばかりのＰＲＯＤＥＣＥＲ・Ⅱも、この考えの下に組合の総力を結集して成功に導かれるものである。

第八章　生産団地の形成と地域の発展

1、流通事情の変化と産地の変遷

青果物の流通事情

一九六〇年代は、ブラジルが新たな経済発展に向い工業化政策を推進した革新の時代であり、政治的にも六四年の革命によってカステロ・ブランコ将軍を首班とする軍事政権が成立、以後一九八五年三月まで二一年にわたり軍部が主導する政治体制が敷かれるというように、歴史的一節を画する大変化が起っていた。

こうした政治上、経済上の推移の中で、コチア産業組合もＧＰ組織に続く中央会制という機構上の改革が行われ、活動領域もサンパウロ州を中心にパラナ、南マットグロッソ、ミナス、リオの五州に拡大されて、購買・販売事業分量は年々増大していった。

しかし、見かけの成長はともあれ、法令に強いられた組織変更とＩＣＭ問題の後遺症はすぐには消えず、七〇年代初めまで尾を引いていた。長年培ってきた総合農協としての組織力により、中央会制移行後に直面した経営危機を乗り切ったものの、販売面では足踏みしてそれまでサンパウロ市場で握りつづけてきた高いシュアを失うことになった。

その間に、っまり一九六五年頃からの五、六年の間に、農産物の流通事情は大きく変っていた。中でも、組合が

リードしていたトマテ、蔬菜、鶏卵の流通における変化は著しかった。鶏卵は大型化した生産者が商人の手を経ずに直営の販売所を設けて売り捌く傾向を見せはじめていた。

蔬菜と果実については六六年に営業を開始したセアザ（青果物配給センター）の取引が軌道に乗ると、生産物の入荷量が増え、そして地方から仕入れに来る仲買人の数もまた増大していた。組合の取引量も増えたが、セアザ全体の伸び率はそれを上回る勢いで、開業当時まだまだ余裕のあった各パビリオンも四年後にはほぼ一杯になるほどの活況を呈していた。

果実部門では輸入専門業社が軒を並べ、アルゼンチンのリンゴ、チリの梨、スペインのメロンというように、外国産のくだものを大量に輸入して、セアザを通じてブラジル中に配給していた。販売業者の数が増すごとに、そして品物の入荷が増大するにつれて、販売はおのずから促進され消費は伸びていった。

セアザは本来の集配機能を発揮しつつ取引の規模を拡大し、これまでの卸売市場とは全く異質の流通センターとして発展しつつあった。この変化の中で組合販売部は、失ったシェアを回復するべく新たな構想を練っていた。それは単なる販路の拡張ではなく、生産の拡大と直結した画期的プランであった。

バタタや蔬菜・果樹栽培がサンパウロ近郊から次第に遠方へとひろがり、しかも他州にまで新しい産地が形成されていく現実を熟視し、組合販売部が考えたのは「主要品目についての生産団地化」であった。サンパウロ市を中心とする道路網の発達は、七〇年代初めにすでにブラジルの南半分の主要都市との交通を容易にしていた。

それはこれら大都市・中都市への配給を促進するとともに、サンパウロから遠く離れた地域における産地形成をも可能にしていた。

たとえば、バタタはすでにサンパウロ郊外から姿を消し、一〇〇キロメートル以上も遠方へ産地が移動し、更に南パラナや南ミナスにも大産地が形成されていた。気候的に適地であるなら、出荷時期さえ調整できれば有利な販売が可能となり、数百キロの距離は問題にならなくなっていた。そしてそれを実行するために、組合員はサンパウロ近郊からパラナ州へあるいはミナス州へと進出し生産活動を始めていたのである。この傾向は一九六〇年前後から顕著になり七〇年頃には、バタタはサンパウロ州だけの特産物とはいえなくなっていた。

もっと極端な例は果樹栽培で、七〇年前後には北パラナでもサンパウロ近郊と同じようなくだものが生産され、更にはサンタカタリーナ州でも温帯果樹の栽培が増えはじめていた。七一年には北伯のベレン市近郊でもメロン栽培が始まり、それがサンパウロ市場にまで出荷されるようになった。翌七二年にはサンフランシスコ川中流のペトロリーナ市からもメロンが出荷され、同時に南バイアのジュエラーナ地域（カラベーラス郡）からも送られてきた。サンパウロ市場が求めるメロンの供給地はこうした遠方にまで拡散していたのである。

そして、現実に組合員が遠方に拡散していく以上は、組合として黙視することもできず、生産と販売の両面を考えるときこれら新しい組合員の集団地に組合の指導による産地を作るというプランが生れるのも当然の成り行きであった。七〇年代のコチア産組は生産団地計画と本格的に取り組み、新たな躍進を遂げるのだった。

組合の営農団地計画

生産団地計画は七〇年代の流通事情にマッチするものであった。

六〇年代初めから台頭しはじめたスーパーマーケットや大工場の従業員食堂、高級ホテル、大型レストランなど、新しい大口需要家を確保するには、顧客が望む商品を取り揃える必要があった。それは量的要求だけでなく質的要求をも満たすものでなければならず、従来のように単なる寄せ集めだけでは不十分であった。

品質の高い品物を一定の規格に従って揃えることは、言うほどに容易ではなかった。それを解決するには、組合の手で特定農産物の生産団地を造成することであった。組合員がある場所で集団をなして営農するということは、一見して昔の「植民地」を連想させるがそれは〝計画性〟という点で全く異なるものであり、また計画性と協調性という面では六〇年代のＧＰ組織と似ているが、一個所に固まるという点で異なっている。

七二年頃から組合の販売部と農事部が中心となって検討を進めていた生産団地構想は、真に協同精神に則った組合主義の根本原理を実践するものといえた。そして主に蔬菜と果樹栽培について企画された団地化のプランは、有利な販売をめざすと同時に「一年中途切れることなく市場へ供給できるような生産体制」を作りあげることを目標としていた。

流通経路の変化と大口取引の増加、地方市場における需要増大、そして消費者の嗜好変化、といった販売上の諸問題を同時に解決し得る最良の方策として取りあげられ

ることになった。
たとえばメロンを例にとると、六〇年代後半からサンパウロ州奥地で生産が増えていたが、それは一二月から二月にかけての夏場に収穫されると、その後は途切れてしまう。しかし七一年からサンパウロ市場に入荷し始めたパラー州ベレン近郊のメロンは四月以降の時期外れに収穫が可能であった。全く気候条件が異なる場所を選んでいくつかの産地を形成することによって、組合は一年中メロンを販売でき、しかも有利に売れるのである。
三〇〇〇キロも離れた遠方のベレンから、当時まだ舗装工事を始めたばかりのベレン＝ブラジリア間の悪路を走り、あるいは東北ブラジル海岸の舗装路を選びつつ四〇〇〇キロもの長距離を、一週間もかかってサンパウロへ運ばれてくるメロンは、専業化した計画的な生産団地の可能性を裏づけ、その実現を促すものであった。
パラー、ペルナンブコ、バイアという三州のメロン確保に成功した組合販売部はサンパウロ市場で六〇パーセントのシェアを占めてこの分野の販売を有利に進めていった。それは来たるべき団地造成へのテストケースともいうべきものであった。
こうして、七三年度より第一号計画である「リンゴ生産団地」について準備が進められたのをはじめ、ＰＡＤＳＵＬ（南ミナス営農団地計画）、ピラポーラ計画、テイシェイラ・デ・フレイタス計画など、次々と企画され実行に移された。その間に、生産団地ではあるが性格が少し異なるサンゴタルド、パラカツー、バレイラスの三地区におけるセラード開発計画にも参加し、それぞれ成果を収めていた。
七〇年代から八〇年代にかけての十余年間、コチア産

業組合は営農団地計画を中心に地域農業の開発に重点を置いた戦略を推進してきたのである。

２、サンジョアキンのリンゴ団地

ＣＡＣのリンゴ増産計画

七三年三月の中央会理事会の決定に基づき、サンタカタリーナ州の高原地方に「ＣＡＣリンゴ団地」を造成することになった。その頃、国内消費の九九パーセント以上を輸入に依存し、年間二〇万トン以上も外国から購入していたリンゴは、サンタカタリーナからリオグランデ・ド・スールにかけての高原（標高一〇〇〇～一五〇〇メートル）で栽培できることが立証されていた。そしてこのリンゴ国産化は、ブラジル農務省が企画した国家計画でもあった。

国内農業の育成と外貨節減という二つの目的を同時に達し得るリンゴ生産には、コチア産組でも以前から着眼し検討してきたところであった。国内に大きな潜在需要を抱えるリンゴ栽培は、将来大きな産業として発展する可能性が多分にあった。しかし六〇年代の栽培技術はまだ未熟で、気候や品種など未知の点が多すぎ、組合としてもすぐに手を出すのは危険と考えられた。

実際にその頃のリンゴ栽培といえば、サンタカタリーナ高原にわずかを生産者が散在していたのと、サンパウロおよびパラナで数十家族の日系農業者が試植しているにすぎなかった。

サンパウロ近郊で比較的早くに生食用リンゴ（加工用

は少量ながらも戦前から栽培されていた）を手がけていた日本人の一人は、コチア郡カウカイアに住む組合員西森多光で、一九六三年にブルックネル種（別名マッサン・ド・ブラジル）の試植を始めていた。しかし冬季の気温が高すぎるサンパウロ近郊で栽培可能な品種は、当時これしかなく、本当に市場性のある良質のリンゴを生産することはむずかしかった。

六四年にサンタカタリーナ高原の産地を視察した西森は「リンゴはやはり冷涼気候帯でなければ良いものはできない」と判断し、この高原へ進出することを考えはじめていた。だがそれをすぐ実行に移すには技術面が不安で、冒険のように思われた。七〇年代に入ると、ぼつぼつ確実な技術情報も入手できるようになり、かなり有望なように思われてきた。サンパウロ近郊で果樹栽培を営む清水滝二郎、細井健忘、平上兄弟（博康・文雄）らも加わって、西森をリーダーに「リンゴ栽培の拡張」についての検討が行われるようになった。一歩前進したわけである。

一方、組合では主として販売面での有利性からリンゴの取扱いを考え始めていた。一九七一年、組合のセアザ販売課長（七三年に部長）に就任した堀野喜彦は農業技師であるだけにリンゴ栽培についても豊富な知識を持っており、このくだものの生産と販売拡張を真剣に考えていた。そして組合の果実販売部門を伸ばすには「目玉商品としてのリンゴは絶対に必要」との結論に達したのである。

販売部のこの結論と、農事部がかねてより指導していた西森グループの構想とは、言ってみれば楯の両面で実体は全く同一のプランであった。最初は別々の発想によって出発したそれぞれの未熟な構想に火をつけ、爆発させて一挙に「生産団地計画」という具体的プランにまで

進展させたそのきっかけは、一九七一年三月三〇日に着伯したリンゴの権威後沢憲二博士との出会いであった。ブラジル農務省の要請により、リンゴ栽培の指導のために来伯した後沢博士は六年間の滞在期間中にＣＡＣリンゴ団地造成に協力したのである。

リンゴ団地の造成

日本の農水省青森試験場でリンゴの研究に献身し、世界的な有名品種となったフジを作出した後沢博士は、七二年四月にサンタカタリーナ州ビデイラにある州立農事試験場に着任するとすぐに、ブラジルの主なリンゴ栽培地を視察した。このときサンパウロ州では、西森多光、清水滝二郎らコチア組合員のグループと懇談したが、それは彼等に深い感銘を与え、リンゴ栽培への意欲をかき立てる刺激剤となったのである。

西森グループの構想は急速に具体化し、農事部技師雨森英樹を混えて調査活動が始められた。一方、リンゴの取扱いを悲願とする販売部も、生産団地計画案を作成して理事会に検討を要請した。

一九七二年三月、蔬菜・果実担当理事に就任した渡辺光一の指導の下に販売部と農事部の担当者、それに西森ら生産者グループを混えた話し合いがいくたびか行われ計画案の分析と検討がなされた。

この年八月、数人の代表がカッサドールからマットス・コスタスの高原を視察したのを皮切りに、本格的な用地探しが開始された。九月には後沢博士が組合本部を訪れ、井上会長と懇談しサンタカタリーナ州におけるリンゴ栽培の将来性について説明したことから、中央会理事会の

関心も強まり、リンゴ団地構想は急速に進展するのだった。

後沢博士の助言により、土地探しは標高一一〇〇メートル以上の高地に的がしぼられ、組合からは菊地ルイ農事部長の指揮の下に雨森・久我・鈴川・彦坂ら各技師と、組合員を代表して西森・清水・平上・樋口・細井らが入れ替り立ち替りサンタカタリーナ高原を訪れるのであった。しかし恰好の土地は容易には見つからなかった。

七三年三月に中央会理事会はリンゴ団地計画を正式に承認、土地の選定を農事部に指示したが、適地が見当らないまま空しく一年が経過していった。異常な熱意を燃やす生産者グループにもようやく焦燥の色が見え始めた七四年四月、後沢博士（この頃には州立サンジョアキン試験場へ移って指導に当っていた）から「良さそうな土地が見つかった」という連絡が入り、菊地部長を先頭に雨森・鈴川両技師、それに西森・平上の各組合員が同道してサンジョアキンへ赴いた。現地ではエジジオ・マトラーノ市長をはじめ、州農務局技師らが一行を迎え「コルージャス区」の土地へ案内した。

後沢博士の調査によると、ブラジルの中ではこのサンジョアキンが最もリンゴに好適な気候条件を備えているという。その意味では全く申し分のない土地であった。しかしこの地方の欠点は「石が多すぎて土地の利用率が低い」ということであった。だがこの問題もリンゴ栽培に生命を賭ける生産者にとって物の数ではなかった。

「石は大部分がバラバラに散っている置石なので、手間はかかっても除去することはできるし、土壌の改良も可能だが、最も大切な気候条件だけは人力によって変えることはできない。」

組合員の力強い宣言でこの土地を購入することになった。一行はその足で州都フロリアノポリス市に赴き、コンデル・レイス知事と会談「リンゴ団地に対する特別の土地融資」について協力を要請した。その二年前から州政府では農務省の指導の下に「サンタカタリーナ州における温帯果樹栽培振興計画」というプロジェクトを発表していたが、まとまった生産団地としてはコチアのリンゴ栽培計画が第一号となるはずであった。国の方針に合致するこの果樹栽培には連邦政府が全面的に協力することになっており、その中には土地に対する融資案も盛りこまれていた。

レイス知事の奔走によって、ブラジルの農業融資の中でも初めてという「農地融資」が認可されたのはその十数日後、五月六日であり、中銀からＢＥＳＣ（サンタカタリーデ州立銀行）を通じて四二億三〇〇〇万クルゼイロの資金が貸し出されることになった。またその他の融資措置や、道路・電化工事など営農団地造成に必要なすべての計画が、ひと足早く七三年にスタートしていたＰＡＤＡＰ（アルトパラナイーバ開発計画）をモデルとして作成されていた。組合は各政府機関と緊密な連繋を保ちつつこの団地計画を推進していった。

リンゴ増産とサンジョアキンの発展

七四年八日五日のロッテ抽選の後、土地を提供したラウロ・マルチンスの主催による大シュラスコ会が開かれ新たなる発展へ向っての首途（かどで）が祝福された。その翌日には入植第一号の細井健志が仕事を開始したのに続いて清水、西森、樋口と順次入植、「コロニア・コチア」

と呼ばれる第一営農団地づくりが始まった。
七五年一月になると、中央会では井出ベルナルド技師を現地に派遣、営農指導と共に新たに第二団地造成の準備を命じたのである。
サンジョアキン市内から一七キロメートルほど離れたボアーバ区に土地を購入、八ロッテに区分して組合員に分譲した。更に同年八月にはその隣接地を買い足して第三団地造成の準備が岩佐ツギオ技師によって進められた。ここへは一〇家族が入植した。そして七六年九月、市街地から数キロメートルの第一団地の隣りに、大谷周技師により第四団地が用意され、ここへも一〇家族が入植した。
四つの団地を合せて五四ロッテ（四四〇ヘクタール）に植えられたリンゴ樹は三五二、〇〇〇本で、これが七八年より結実し始めたのである。七八年、七九年はまだ樹が若く生産量は少なかったが、八〇年には二六、一一三箱を収穫、八一年は一八万箱に増え、全コロニアが一斉に経済生産に入った八二年には四四万箱もの収穫があった。　コチアのリンゴ団地が造成されたことはサンジョアキンの町に新たなる活気を蘇えらせ、七五年以降急速に衰退した林業に代ってこの町の経済を支える主要産業となったのである。そしてこの活気は近隣の各町に良い意味での刺激を与え、ラージエス、カンポ・ベーロ・ド・スール、ボンジャルジン・ダ・セーラといった高原の町でも一斉にリンゴ栽培が始まり、この州をブラジル一のリンゴ産地にすると同時に、リオグランデ・ド・スール、パラナ、サンパウロ州における栽培をも促して、ブラジル全体の増産をもたらすに至ったのである。八六年度のブラジルのリンゴ生産量は約二二万トン、輸入リンゴは八五、〇〇〇トンに減って一〇〇パーセント国産化まであと一息のと

ころまで成長している。その中で最もうまいリンゴを生産するのがサンジョアキンなのである。

組合は七六年一月クリチーバ倉庫の出張所という形でこの町に事務所を開設し初代所長並木たかしを駐在させた。その後七七年二月九日に独立してサンジョアキン倉庫となり、更に七九年三月現在地（フランセリシオ・ピント・デ・アルーダ大通り終端地に購入した七ヘクタールの土地）にパッキングハウスを建設、事業所施設一切を移転して落成式を挙行した。この年四月一日から九日まで市内の常設展示場で催された第一回全国リンゴ祭りにはガイゼル大統領とパウリネリ農相が現地を訪問した。会場に陳列されたコチアのみごとなリンゴを前にして、一行は中央会の井上会長、小川副会長、橋詰理事から組合の生産状況について説明を受け、暫時歓談した。そしてコチアの活躍に期待を寄せる大統領と農相から井上会長に対し、讃辞と激励の言葉が贈られるのだった。

その後サンジョアキン事業所では、生産増加に伴ない必要な施設が拡充されていった。資材倉庫、購買所の新築、車輌計量器の設置をはじめ、パッキングハウス内部設備の改善、選別機の増設といった一連の工事が実施された。

そして組合員が待ち望む冷蔵設備の第一期工事が八三年二月に完了、収容能力二〇〇〇トンの冷蔵庫が稼動に入った。これは販売のコントロールを行なう上で強力な武器となるもので、フジ、ムツといった優良種のリンゴを半年以上も貯蔵して、八月以降の高値の時期を狙って市場へ出荷できることになる。この能力が大きいほど生産者利益も高まるわけで、リンゴ団地と冷蔵施設は切っても切り離せない関係にあった。

八五年には第二期計画（収容能力二〇〇〇トン）が完工、八七年には第三期工事も終って組合の冷蔵能力は八〇〇〇トンとなった。

七二年に始まったリンゴ団地構想はこうして実現され、組合員の発展と地域経済の振興をもたらしたのである。

３、南バイアの発展

バイア南端地方の日系コロニア

バイア州海岸地方の南端部、エスピリットサントとの州境に近いカラベーラス部を中心とする一帯（以下単に南バイアと呼ぶ）におけるコチア産組の活動について触れるとき、まずここに入植した日本人の歴史をひもとかなければならない。

一九五五年に「カラベーラス不動産会社」が、海岸から三五キロメートルほど内陸に入った郡内のタクアリ地区で農地の分譲を始めたのが日本人入植のきっかけであった。ココ椰子の栽培を主目的とするこの植民地には、サンパウロとパラナの両州からブラジル人をはじめ、イタリア人、スペイン人、ポルトガル人、ドイツ人、日本人という多彩な顔ぶれの農業者が土地を求めて移転してきた。

この第一回分譲で自信を得た不動産会社は、一九五七年に日本人の募集を目的にサンパウロで宣伝活動を開始した。「金の成る木はココにあり！」という謳い文句につられて多くの日本人が現地視察にやって来てジュエラーナ地区の土地を購入した。

六〇年には森田武男を先頭に、徳重富夫・竹内四郎・大

林和男・長谷田栄喜らコチア青年グループが入植、また日本から直来の移住者として赤堀猪鶴も入植した。地主の多くはサンパウロやパラナに在住して、現地支配人として青年を送りこむケースが多かったが、矢野健一郎、羽広政広ら家族ぐるみで移転する者もあった。

五七年に入植した小林・田高ら数家族の先発組が植えたココ椰子は、宣伝文句の通り無肥料でもよく育っていたが、結実は遅く、なかなか実はならなかった。そのうち、六〇年代初めの悪性インフレによって携行資金は消え失せ、毎日の生活費にさえ困るようになってきた。いつまでも実が成らないココ椰子に見切りをつけて、一部の者は一切を処分して転出していった。

残った者は野菜作りで生計を立てようと努力した。しかしそれも思うようにはいかなかった。売り先がないのである。

そのうちに、六五年から近くのエルベシア地区でバイア州政府による「ロマント・ジュニオル植民地」の造成が始まった。六八年二月に開設式が行われたこの植民地もココ椰子栽培が目的で、新たな日本人が南からやって来て入植した。この事業もタクアリ、ジュエラーナと同じく失敗することは眼に見えていた。

その頃すでに十数人を数えたコチア青年はよくまとまり、共同で新しい換金作物の研究を始めていた。六三年頃に長谷田栄喜がメロン（バレンシアノ種）の試作を行なったのをはじめ、トマテ、ピーマン、スイカ、カボチャなど次々に栽培していった。その多くが販売で行き詰ったが、スイカとカボチャだけは地元消費が大きく、なんとか売れそうなことが判ってきた。

それでようやくひと息ついた頃、七〇年にブラガンサ・

パウリスタ（サンパウロ州）から梅岡兄弟がやってきて、バタタの試作を始めたがうまくいかなかった。そこで次には黄色メロンを植えたところ、立派な果実が収穫できた。それを、サンパウロに居たときに持っていたＣＡＣ組合員番号を利用して、組合のリオ販売所へ出荷した。このテスト販売が成功したことを知ると、南バイアでは数家族がメロン栽培を開始した。そのニュースが伝わるとサンパウロからすぐに仲買商がやってきて、この新商品を買いあさるのだった。

〃寄らば大樹の蔭〃

その当時すでにエルベシア地区で設立されていた「南バイア農畜産協同組合」は、サンパウロから来た商人と契約して出荷しはじめたが、組合と商人に二重の手数料を支払う生産者の手取りは少なかった。楯岡兄弟あるいは前田洋一といった、サンパウロに籍のあるＣＡＣ組合員はコチアに出荷し、その口座を通じて数人が共同出荷していた。しかしそれも精算勘定が煩雑で思うようにはいかなかった。そこで有志が集まり、販売方法の検討が始まった。

組合のリオ販売所からは七二年に菊地課長が毎度も出張し、現地の生産状況を視察するとともに、出荷指導やコチア組合についての説明会を行なっていた。それが度重なるうちに、若手グループの考えはＣＡＣ加入の方向へ傾いてきた。一方、組合側でも「他人の口座を使わずに各自がリオ単協に加入することが望ましい」という考えを明らかにしていた。

この地域の人たちが組合に加入するについては、当時

のリオ単協理事長簀戸進が特に熱心で、最大限の便宜供与を約束していた。こうした背景の下に話し合いが進められるうちに、その何度目かの会合に菊地課長が出席して説明をくり返したとき、高橋輝一が立ち上って一同に言った。「〝寄らば大樹の蔭〟という諺がある、みんな揃ってコチアに加入しよう」と。

この一言は千金の重みがあった。それまで考えあぐねていた者もこの提言で決心がつき、その場に居た者全員が意見の一致をみた。

羽広・長谷田・山田の三名が代表となりリオ単協を訪れ、簀戸理事長、宮森主任と話し合い、組合加入の要望を伝えた。単協ではこの申し出を歓迎し快諾を与えるのだった。七三年三月、宮森主任がカラベーラスに出張、現地で一六名の集団加入手続きを行なった。

こうしてコチア産組と直結した南バイアでは、その後も新規加入者が増大し、リオおよびサンパウロの二大市場へ供給するメロンの大産地として一躍有名になった。七四年一一月、国道一〇一号線の舗装工事が完了すると、出荷は容易になり、組合販売部の指導の下に適期に収穫されるメロンは常に高値で取引されていた。入植以来十数年の経済的苦労は、コチアと結びついたことで解消され、この地方にもようやく笑顔が甦えるのだった。

七七年になると、矢野健一郎とペドロ・ジョーナスの両名が、パラー州から取り寄せた種子によりハワイマモン（パパイア・ソロー）の試作をした。これは新しい換金作物として普及され、八〇年にはアマゾン地方を抑えてブラジル最大の産地を形成するに至った。

今日マモンで隆盛を続ける南バイアは、二十余年とい

う長い苦難を乗り越えて経済成長を克ち得たのであった。

ＣＡＣ事業所と地域の発展

カラベーラスを中心とする南バイアに二〇〇家族を超える日系人が進出して農業生産を高め、またＢＲ・一〇一の開通によってサルバドール、イタブナ、ビトリア、リオの各市を結ぶ交通の便が良くなってくると、この国道沿いの土地は急速に開発が進められた。七〇年代初めには人口数千の小さな部落にすぎなかったテイシェイラ・デ・フレイタスは、この道路のお蔭で人間と物資が集まるようになり、八三年初めに人口約八万を数える小都市となって独立、市制が敷かれるようになったのである。

それより前に、一九七七年一月七日、組合はこの町にリオ倉庫の出張所を開設していた。増大する組合員の事業をバックアップするためのもので、当初は組合員が最も多いジュエラーナが候補地とされたが、将来の発展を考えて、その頃日本人はわずか三家族しか居なかったテイシェイラ・デ・フレイタスに決めたのであった。初代主任は以前からメロンの出荷指導のためにサンパウロの販売部からしばしば出張していた顔馴染の佐野欣一であった。

組合の見通しは誤またず、この町はバイア南端地域で最大の人口を擁する新興都市として発展し、メロン、マモン、メランシア、アボーボラといった作物栽培のほかに牧畜も盛んになり、またＣＥＰＬＡＣ（カカオ栽培計画実行委員会）の指導によるカカオ栽培も増えて、農家だけでなく地域全体の経済開発が進められたのである。

一九八〇年一二月一日、組合の出張所は、リオ倉庫から独立して「テイシェイラ・デ・フレイタス倉庫」に昇格、

また一〇一号線沿いに土地を購入して新しい施設が建設された。これが現在のＣＡＣ事業所である。

八〇年代に入ると、組合員の一部はこの市街地に家を用意して住み、耕地をいくつか買い足して事業を拡張していった。組合員の発展は地域全体の農業生産の増大を意味し、それは南バイアの経済発展を意味していた。ＣＡＣ事業所は、組合員に物資とサービスを提供して活動を援護し、生産物の販路を開拓して有利な販売を行なうよう努力してきた。この事業所の存在は、南バイアの発展にとって重要な意味をもつものであったといえる。

組合が行なった事業の中で、地域開発という意味で特筆すべきものは、イタバタン地区とイタマラジュー地区における営農団地計画の実施である。蔬菜と果樹の生産団地としては、サンジョアキン、ポウゾ・アレグレ、ピラポーラに次ぐ四番目のプロジェクトであるが、その推進によって二つの地域の農業発展をもたらしただけでなく、更に北方、エウナポリス地区にまで組合員の進出を促がすという二次効果をも産み出したのである。

新しい営農団地計画

「テイシェイラ・デ・フレイタス第一プロジェクト」と呼ばれる計画はイタバタンとイタマラジューの二つの営農団地造成を含めたものである。このプロジェクトは、蔬菜と果実の生産拡大という目的のほかに、土地を持たない組合員、あるいはそれまで耕作してきた土地では将来の発展が望めず伸び悩んでいた組合員に、土地を安く提供するという狙いも持ち合せていた。

土地問題については、サンパウロ近郊や北パラナにお

いて深刻であったが、南バイアでも起っていた。一九六〇年前後にココ椰子栽培のために購入した土地は、面積も狭ければ土壌も悪く、そこでメロンの連作を行なって地力低下と病虫害問題を起していた。新しい土地を買って拡張しようにも、七〇年代後半には南バイアの地価は急騰して容易には手が出なかった。道路事情が良くなったことと、国策によって設立された植林会社が南バイアの土地を買い漁り出したのが重なって、土地はどんどん値上りしていた。

そこで組合では、まとまった面積の土地を安く入手し営農団地を造成することでこれらの問題を解決したわけである。一九七九年六月三日、イタバタン団地とイタマラジュー団地の造成計画が中央会より発表され、翌八〇年初めには入植者によりメロンとハワイマモンの栽培が始められた。

イタバタン団地は、テイシェイラ・デ・フレイタスの市街地からBR・一〇一に沿って南へ六五キロメートルほど下った地点、ノーバ・ビソーザ郡とムクリー郡にまたがる一一六五ヘクタールの土地で、九ロッテに分割された。

イタマラジュー団地は、逆に六五キロ北上し、一〇一号国道に沿ったイタマラジューの町から右手海岸方向におよそ二一キロメートル入った地点で、イタマラジューとプラード両郡にまたがる三六三二ヘクタールの土地である。これは二四ロッテに区分された。

両方合せて三三ロッテのうち、地元南バイアの組合員の中から一六名が入植、またその他の地域（主にサンパウロ州とパラナ州）から一七名が移転してきた。収益率が高くしかも回転の早いメロン、マモン、カボチャという三種類の作物で初期の経済を支え、資金の余裕ができ次第永

年作物を導入していくという方法により、これらの団地は順調な成長を示している。

永年作物もカカオ、マカダミア、オールスパイスなどいろいろ考えられ、南バイアの将来は非常に楽しみである。組合事務所は新しい情報を提供し、技術サービスを行なって組合員を援助し営農の発展を促しているが、その活動は今や一〇一号国道に沿って二五〇キロの長きにわたっている。

農拓協プロジェクト

一九八六年に作成され、今年に入ってから準備が進められている「テイシェイラ・デ・フレイタス第二計画」は、農拓協（ブラジル農業拓植組合中央会・井上忠志理事長）が行なう植民事業のひとつで、その実務をコチアが担当して実施するものである。そのため、一般には「農拓協プロジェクト」と呼ばれ、八六年末に南伯農組（富森敏雄理事長）によって南バイアのムクリー郡で実施に入った第二号計画に続く二番目のプロジェクトでもある。

農拓協は一九五七年に設立された団体で、日系の農業協同組合および農業関係者が参加し、当初は主として日本から単身渡伯する農業移住者の受入れ機関として活動していた。それが一九八一年に国際協力事業団が撤退し、その現地法人であるＪＡＭＩＣ（移植民事業担当）とＪＥＭＩＳ（金融・管財業務担当）が閉鎖されたとき、南米銀行（金融業務を引き継ぎした）と共に農拓協もその一部を引き継いで植民事業を行うことになった。

事業団の撤退により農業移住は事実上中断された形になったが「戦後移住者およびその子弟の独立を援助する」

という業務はまだ残されていた。事業団に代って誰かがそれを行なう必要があった。そこで、金融面は南銀が引き受け、農業者の独立に関する実務はＣＡＣ、南伯農組をはじめ各日系組合が引き受けることになったとき、農拓協も主たる援護団体のひとつとして参加したわけである。

農拓協は井上理事長の提案により、ＪＩＣＡ（国際協力事業団）の資金を利用した植民事業構想を検討、日本側を説得して八六年二月に計画化まで漕ぎつけた。農拓協が企画し、南銀を通じてＪＩＣＡ資金を融資し、各組合が実行する、という内容で「農拓協プロジェクト」と名づけられた。その年のうちに南伯農組はバイア州ムクリー郡に生産団地を準備し、戦後移住者およびその子弟を対象に一〇家族の募集を行ない実施に入った。

第二号計画はコチアが担当することになり、そのために作成されたのが「テイシェイラ・デ・フレイタス第二計画」である。

テイシェイラ・デ・フレイタス市からＢＲ・一〇一号国道に沿って北へ約一六〇キロメートル行くとエウナポリスに到る。そこから北東方向へ三〇キロほど入った、サンタクルース・カブラリア郡に属する一、四二四ヘクタールの土地を購入、二三ロッテ（そのうち一ロッテはＣＡＣ試験場にする予定）に割って分譲する。農拓協との協定により、対象は「戦後移住者またはその子弟」に限定されている。

標高二〇〇～二二〇メートルの台状地で、一部川を成す部分はやや低い谷間を形成している。気温は急激な変化がなく年間を通じて快適で作物栽培には都合が良い。

この辺りの主要作物はカカオであり、ＣＥＰＬＡＣの指導の下におよそ三〇〇農場で栽培され、年間三〇〇〇

トン以上の生産をあげている。また、マンジョカ、ミーリョ、フェイジョン、カボチャといった伝統的作物もあり、最近はカラベーラス方面からエウナポリス周辺に進出してきたコチア組合員がマカダミア、オールスパイスなどの永年作物を試植している。

農拓協プロジェクトの土地はこれらの作物はどれでも栽培できる条件下にあり、また地形がよいので八〇パーセント以上の機械化も可能で、近い将来有力な生産団地になるものとして期待は大きい。

４、南ミナスの蔬菜栽培

南ミナスに散らばる組合員

マンチケイラ山脈を越えてミナス州の南部に日本人農業者が進出し始めたのは戦後間もない頃のことだが、それから約四〇年、今日では大きい集団地はないにしても数家族ないしは十数家族のささやかなコロニアがあちこちで見られ、いずれも特異な立地条件をうまく利用して農業面での成績をあげている。特に一九七〇年以降はリオおよびニテロイ両市にＣＥＡＳＡ（青果物配給センター）が開設されたことにより蔬菜・果実の需要が喚起されて、一年を通じ大量に供給する必要が生じたために、南ミナスの生産者にとって非常に有利になってきた。

リオ市場に供給される青果物は、地元リオ州が一部を受持っているが大部分は他州から出荷されるもので、七〇年代初めには、約八〇パーセントまでがサンパウロ市場経由で転送されていた。それはリオ州での生産が少な

かったことと、距離的に近い南ミナスでの蔬菜・果樹生産が乏しかったことによるものであった。

南ミナスは古くから開けていた農業地帯ではあるが、主として一八世紀から一九世紀にかけてのカフェー黄金時代に開発されたものであり、作物はカフェーとミーリョ、フェイジョン、マンジョカといったものに限られていた。主作物のカフェーが衰退してからは乳牛を飼育する牧場に変り、今日でも酪農は盛んである。しかし、高度の技術を要する蔬菜・果樹の栽培はほとんど見向きもされず、日本人農業者の進出によって増え始めた新しい営農形態といえる。

標高八〇〇メートルから一三〇〇メートルという高地のやや冷涼な気候と、昼夜の温度差が大きいという特異気象、それに山岳地の肥沃な土壌と水資源をうまく利用することによって、気候条件の異なるサンパウロやリオとは全く違った時期に収穫することができるという特色を備えている。その時期はいわゆる端境期と呼ばれるもので、市場への供給量が少くなって販売は有利となる。

バルバセーナからサンジョアン・デル・レイ、カンポ・ベーロ、アルフェナス、ポウゾ・アレグレといった辺りに散らばったコチア組合員も、こうした時期外れの出荷を狙った蔬菜・果樹栽培で成績を上げているが、それが可能になったのもこの一五年くらいのことであり歴史は浅い。しかし、これらの地域で生産されるトマテ、ピメントン(ピーマン)、甘藷、舐菜、人参、ニンニク、柿、桃、レモンといった作物は、組合の蔬菜・果実販売計画上必要不可欠のものとなっており、今後この方面での栽培拡張と組合員の増加が期待されている。

ＰＡＤＳＵＬの実施

組合が蔬菜・果実の販売拡大と生産団地造成の問題と真剣に取り組むようになったのは一九七二年以降であり、それは各単協の業務一切を中央会に移管して業務が一本化されたことに起因している。

それまでは「生産は単協で行ない販売は中央会が担当する」というように業務が分担されていたが、一本化によってすべて中央会が計画し実行することになったからである。

産地形成によって供給量を確保し、一年を通じていつでも品物を取り揃えることにより、大型化する小売市場と消費需要に応じることができる。この原理を実戯する第一号計画が「サンジョアキンのリンゴ団地」であったが、第二号計画はミナス州政府との協定の下に南ミナス地域で実施されたＰＡＤＳＵＬ（南ミナス生産団地計画）である。

ミナス州農務局では七二年に着手した北ミナス開発計画に続いて南ミナスにおける蔬菜・果実生産計画（ＰＲＯＨＯＲＴ）を検討していた。潅漑を利用した生産性の高い集約栽培によって、蔬菜と果実を州都ベーロオリゾンテをはじめ、サンパウロとリオの消費市場へ一年中供給しようという構想であった。これを具体化するためにＣＡＣの協力を求め、両者の協定によって七五年に作成されたプランがＰＡＤＳＵＬであった。最終目標は、合計二〇〇〇ヘクタールの土地に四〇家族を入植させることであり、第一期（一九七八年入植）、第二期（一九八二年）、第三期（一九八五年）と三段階に分けて実施された。

第一期計画はＰＡＤＳＵＬ・Ｉと呼ばれるもので、ミナ

ス州南西部に位置するツルボランジア郡に九五三ヘクタールの土地を購入、七八年八月から九月にかけて二〇家族が入植した。サンパウロ市とベーロオリゾンテ市を結ぶフェルナンジアス国道（ＢＲ・三八一号線）に沿ったカレアスーの町から北西方面に一九キロメートル入った所に在って、この郡道は入植前にＲＵＲＡＬＭＩＮＡＳ（ミナス州農業開発事業団）によって改修され、団地内にも延べ一〇キロメートルの農道だ敷設された。

灌漑施設として、付近を流れるツルボ川に揚水ポンプが据えつけられ、六個所に造成された貯水池まで延べ三五〇〇メートルの水路が引かれた。標高およそ九四〇メートルの高台で、地形は緩やかな波状をなし九〇パーセントまでが耕作利用でき、機械化が可能であった。団地内には一〇個所に小さな湧水がみられ、ツルボ川は幅二メートルの細流であるにもかかわらず水量は豊富であり、灌漑用水として十分に利用できるものであった。蔬菜・果樹栽培団地として申し分ない条件を備えているように思われた。

ポウゾアレグレ事業所と後続計画

ＰＡＤＳＵＬ・Ｉのスタートとそれに続く第二、第三計画に対応するため、組合は南ミナスに地方倉庫を設置することにした。将来の発展と交通の便を考慮して選定された倉庫用地はポウゾアレグレ市であり、七八年の営業開始以来、南ミナスの拠点としてバタタをはじめ蔬菜・果実の増産に顕著な成績をあげている。

ポウゾアレグレは州都ベーロオリゾンテ市へ三二〇キロ、サンパウロ市へ二六〇キロ、リオ市へ四三〇キロと、

いずれも舗装道路で結ばれた交通の要衝に位置し、南ミナスの生産物をこれら三大市場へ配給するのに好適な地理条件を備えている。特に冬季に不足しがちなトマテ、カリフラワー、タマネギ、ニンニク、バタタを栽培できるのが強味であった。

ＰＡＤＳＵＬ・Ｉによってこの有利性が実証され自信を得た中央会は、当初の予定に従って第二・第三計画を推進していった。

一九八二年に、ラルバスからバルバセーナに到る国道（ＢＲ・二六五号線）の中間に位置する歴史的に有名な町、サンジョアン・デル・レイに五四〇ヘクタールの土地を購入して第二団地が造成された。ＰＡＤＳＵＬ・Ⅱである。

更に八五年には、その南側、国道三八三号線沿いのミンドリー市からわずか五キロメートル離れた所に購入した三八七ヘクタールの土地（サンビセンテ・デ・ミナス郡に所属）に七家族が入植してＰＡＤＳＵＬ・Ⅲがスタートした。

第二・第三計画とも営農形態は第一計画と同様で、潅漑による蔬菜・果樹栽培が行われている。これら三つの団地造成によって生産量が増大しただけでなく、サンパウロ、リオ、ベーロオリゾンテというブラジルの三大消費市場への配給は一年を通じてどの時期でも可能となり、組合販売部の成績は著しく向上した。そしてもうひとつの成果は、団地の外にも組合員が増えたことである。

営農団地はひとつの拠点として機能するもので、その周囲に、あるいは南ミナス全体で組合員が増えることによってはじめて、本来の目的である「生産拡大」が達成できるのである。ＰＡＤＳＵＬはその機能を遺憾なく発揮していた。ポウゾアレグレに始まって、アルフェナス、バ

ルバセナ、ジュイース・デ・フォーラを含む南ミナス一帯に、リオ州からあるいはサンパウロ州から進出した組合員が散らばって、それぞれの営農を拡大してきた。彼等は組合員として増産に励むのはもちろんだが、それだけにとどまらず、地域農業のリーダーとして模範を示し、カフェーと酪農の伝統的農村で蔬菜栽培あるいは果樹栽培という新分野を開拓して、究極的にはこの地方全体の農業発展に貢献しているのである。

5、ピラポーラ計画

ピラポーラ潅漑農業計画の概要

北ミナスのビラポーラ潅漑農業プロジェクトは、ＣＯＤＥＶＡＳＦ（サンフランシスコ川流域開発公社）が実施した地域開発事業のひとつであり、それは一九七二年にＳＵＤＥＮＥ（東北伯開発庁）が作成したＰＲＯＶＡＬＥ（サンフランシスコ川流域開発優先事業計画）の拡張であった。

ＰＲＯＶＡＬＥは、ミナス州の源を発するブラジル最長（全長三二〇〇キロメートルで国内に水源をもつ河川としては最長）の川、サンフランシスコ流域における経済開発を目的としたもので、その中心となる事業は潅漑農業であった。

優先計画とされた八つのプロジェクトのうち、ピラポーラは「モンテス・クラーロス地区」に含まれていた。実施細目の中で、主として河川交通・道路交通を中心としたインフラストラクチャー（社会・経済活動の維持発展を

支える基盤のことで、道路・河川・荷役・上下水道・病院・住宅・学校・通信などの施設を含む）の整備が予定されていた。

この地域における農業開発のために「プロジェクト・ジェキタイ」が作成され、ピラポーラの少し北でサンフランシスコ川に合流するジェキタイ川とベーリャス川流域の潅漑（五六、〇〇〇ヘクタール）が推進された。

ＰＲＯＶＡＬＥの実務機関であったＳＵＶＡＬＥ（サンフランシスコ川流域開発事業団）が改組されて、一九七六年に内務省管轄下でＣＯＤＥＶＡＳＦが誕生すると、潅漑計画は拡張され、新たにピラポーラ営農団地のプロジェクトが作成された。サンフランシスコの右岸、ベーリャス川との間にひろがる堆積土の平坦地の開発であった。

このプロジェクトの実施に当り、内務大臣ランジェル・レイスはために遅れ、この開墾地に施すべき大量の有機質肥料（鶏糞・牛糞）の購入と運搬も難航した。

これら準備の遅れによって三月初めた予定されていた第一回のメロン播種は四月中旬に変更されたが、それでもサンパウロ市場で高値の時期に出荷できるので、入植者一同は大きな期待を寄せて植付作業に励むのだった。

だがこの期待は裏切られた。当てにしていた潅漑設備がうまく機能しなかったからである。降り続く雨もようやくあがって地表が乾き始めてきた四月二三日午後三時から行われたスプリンクラー式潅漑のテスト作業は、設備の欠陥を露呈して中断された。

潅漑用水は、サンフランシスコ川の岸辺に据えつけられた三基の揚水ポンプ（一基当り二五〇馬力で揚水能力は一時間につき一二五〇トン）で汲上げ、これを二キロ

メートル離れたプロジェクト中央の貯水池（容量三二、五〇〇トン）へ送りこむ。この貯水池には、北側地区への給水用として毎時四五〇トン能力のポンプが三基と、南側地区向けに毎時五五〇トン能力のものが三基設置されていた。

これらのポンプで揚げた水を太い亜鉛引き鉄管（幹線）に高圧で送りこみ、途中で枝分かれして最終的には高圧のまま各ロッテに配給される。ロッテの入口にはそれぞれバルブが取りつけられて水量調節ができるようになっていた。

ところが、四月末のテストによって配管途中の漏水と水圧低下が発見され、端に位置するロッテでは十分な潅水ができないことが判明したのである。メロンを播種した後で判ったこの欠陥は、入植者にとって重大問題であった。結局、ＣＯＤＥＶＡＳＦは直ちに改修作業を開始したが、それが完了したのは七月のことであり、第一回播種は完全に失敗した。そして、七月九日に播種した第二回分がどうにか収穫されたがその成績は良くなかった。原因は潅水方式にあり、高圧送水に不安を感じた組合の技術指導部では、安全弁の取りつけと点滴潅水設備の導入を採用して問題を解消したのである。

八〇年には一二〇ヘクタールが点滴方式を採用、八三年には各ロッテに流量メーターを取りつけてようやく水との闘いに終りを告げたが、それまでに四年の歳月が流れていた。その間に、現地農業者が入植する予定であった六ロッテは、給水上の支障があることから返却され、現在は一五ロッテ（九九八ヘクタール）となっている。

営農の安定と増産

第一回と第二回のメロン植付は、水の問題、新開地での施肥、収穫作業、運搬など不備から結果は思わしくなかったが、八〇年三月播種の第三回目からは順調で、この年一一万箱が出荷された。

一方、八〇年に用意した点滴潅水設備によって、マモン、イタリアブドウ、マンガといった果樹栽培が始まった。この年の初めに南バイアのテイシェイラ・デ・フレイタス事業所へ集団で視察に行ったとき、同地の生産者と懇談「ピラポーラでもマモン栽培はかなり有望」という確信を得た。直ちにハワイマモンの植付が始まり、その年の暮から出荷が始まったが、翌八一年には一七〇万箱の生産で南バイアに次ぐＣＡＣ第二の生産団地となったのである。

イタリアブドウは七九年七月、給水問題が一段落した後で中央会生産技術課から台木用の苗が送られてきた。そこで白石・丸木・飯田の三組合員がこれを定植して準備が始められた。翌八〇年からは全入植者に普及され、八一年に初収穫（三〇九箱）があった後は、八一年（一六、七九三箱）、八二年（二三、九六三箱）、八三年（四五、四九四箱）と増え、サンパウロ市場で入荷の乏しい七～一〇月出荷を実行して収益をあげている。この時期に収穫できる産地として、同じサンフランシスコ川中流のジュアゼイロ＝ペトロリーナ地区と共に生食用ブドウの二大産地となっている。

マモン、イタリアブドウ、マンガ、メロン、スイカといった果実の栽培面積が拡張されたことで蔬菜の面積は縮小

されたが、カボチャ、キュウリ、ピーマンといったものが計画栽培されている。これらの野菜については、団地の外部に散在する組合員の数が増してきたことからピラポーラ事業所の取扱い量は増えており、それに刺激されて地元農業者も増え始めたので地域全体の生産が増大して、この辺りの農業形態も変りつつある。

ピラポーラ事業所に属する組合員は現在三〇名だが、その一人一人が生産性の高い農業で成績をあげ発展しつつある。

６、サンフランシスコ川中流の開発

ジュアゼイロ＝ペトロリーナ地域

サンフランシスコ川の中流区間の大部分はバイア州に属するが、その中でやや下流寄りに位置するジュアゼイロ市と、その対岸に位置するペトロリーナ市（ペルナンブコ州）とは、昔からこの川を利用した水上交易で栄えたセルトン（内陸の未開地）の雄都である。

この辺りは熱帯サバンナ気候の中でも、年間降雨量が三〇〇～六〇〇ミリと少なく、カアチンガと呼ばれる特有の植生を見せる乾燥地帯となっている。

ＣＯＤＥＶＡＳＦの前身であるＳＵＶＡＬＥが一九六八年より「ジュアゼイロ＝ペトロリーナ計画」の中で造成を始めていた潅漑農業団地は、左岸のベベドーロ植民地（ペトロリーナ）と右岸のマンダカルー植民地（ジュアゼイロ）の二つであり、このうちベベドーロは当時のブラジル農業界で「最も近代的設備をもったモデル団地」として

注目されていた。
ペトロリーナ市街地から下流へ四〇キロほど行った右手の平坦地で、ＳＵＶＡＬＥが手がけたパイロット計画の第一号であった。続いてマンダカルー植民地が七二年に造成され、ＣＯＤＥＶＡＳＦに改組されてからは第二ベベドーロ、マニソーバ、クラサー、トウロンの各植民地が次々と誕生した。
これらの潅漑計画は、それまでサンフランシスコの岸辺で猫の額ほどの土地を耕しセボーラ（タマネギ）と棉花栽培を行なってきた前近代的農法による生産活動を一変させるに十分であった。新しい技術と設備を駆使して、蔬菜・果樹栽培が行われ、七二年のメロンに続いて加工用トマテの大産地となり、八〇年代に入るとブドウの産地としても名を成すようになった。
不毛といわれたカアチンガは潅漑農業によって克服され、生産能力を発揮しはじめたのである。

メロン栽培とＣＡＣの進出

一九七二年、ＳＵＶＡＬＥの開発計画とＣＨＥＳＦ（国営サンフランシスコ電源開発会社）のソブラジーニョ発電所計画が同時にスタートしたことによって、ジュアゼイロとペトロリーナ両市は、にわかに活気づくのであった。新しい事業計画に必要な人間と物資が集まり、商業が繁栄した。一九七〇年には人口がまだ四万程度であった両市は一〇年後にはそれぞれ一〇万を超え、銀行支店も二倍に増えて、本来の目的である地域経済の発展がもたらされたわけである。激しい変化の起った七〇年代に、コチア産組はこの地区での生産活動に着手して足がかりを

作り、八〇年代に入ってからは「プロジェクト・クラサー」に参加して本格的な生産団地造成を始めるのだった。

一九七二年に、ジュアゼイロの川上四〇キロ地点でエ事が始まったソブラジーニョのダムは、完成後はブラジル最大の人造湖となることが予想され、そのために湖底に沈むことになる四つの町（カーザ・ノーバ、レマンソ、ピロン・アルカード、セントセー）と、新しく誕生するソブラジーニョの町を合せて五個所で市街地建設が行われていた。それと同時にこの人造湖の水を利用した潅漑農業計画も進められ、外部から新しい技術と資金を持った農業者の導入が行われていた。

こうした情勢のところへ北パラナから数人のコチア組合員がやってきて、この川べりでメロン作りを始めたのは一九七三年のことであった。雨の少ない高温乾燥型の気候では、潅漑設備さえ用意すれば糖度の高い良質のメロンが一年中栽培できる。それを狙って進出した組合員に引かれるようにして中央会は農事部と販売部にこの地方の調査を命じたのである。結果は「非常に有望」ということであった。それを知って更に数家族が土地を購入し移転してきた。

一方、組合とは別にサンパウロ市場に店を構える果実仲買人たちもこれに眼をつけ、メロンの買いつけを開始した。現地ではにわかにメロンブームが湧き起り、コチア組合員だけでなくベベドーロ植民地をはじめ、川べりの小農・零細農に至るまで植え始めた。

ブームはメロンだけではなかった。潅漑による加工用トマテも増産されたし、スイカ、カボチャ、甘藷、ピーマンも栽培されて、それまでのタマネギ単作から脱却したのである。組合員はこれらの換金作物を栽培しながら、そ

の一方では永年作物としてのイタリアブドウを植え始めた。技術的な問題はなかったが、サンパウロ市場まで二五〇〇キロメートルという輸送距離は心配された。だがその不利を承知で、二〇家族ほどに達していた日系農業者はこの冒険をあえて試みるのであった。

組合販売部では、一九七四年にベベドーロ植民地の農協と契約して生産物の委託販売を引受けたのを皮切りに、その後現地入りした組合員のメロンを売りさばいていたが、七六年頃には更に手をひろげて、サンタマリア・ダ・ボアビスタからカブロボー、ベレン・ド・サンフランシスコに至るペルナンブコ州の生産物まで買い集めるようになった。それと同時に、サンパウロおよびリオ市場での販売を有利にするために、植付時期の調整と出荷の指導を行なうために技術者を頻繁に派遣するのだった。この指導は組合に出荷する者ばかりでなくその近くの一般農業者にも好結果をもたらし、この地方全体の技術向上に大きく貢献したのである。

クラサー計画

「プロジェクト・クラサー」は、一九七六年にＣＯＤＥＶＡＳＦが作成した潅漑農業計画であり、ジュアゼイロ郡の東北部イタモチンガ地区に総面積一四、六八七ヘクタールの土地を接収して着工された。イタモチンガ部落に隣接するサンフランシスコ川の右岸から始まって奥へ約二〇キロメートル続き、この地域の大きな涸川であるボッケイロン川右岸からクラサー川（通称バーラ・グランデと呼ばれる）の左岸にまでひろがっている。プロジェクトの名称はこのクラサー川に因むものである。

入植は一九八〇年から始まっていたが、モデル農業者を導入する目的でＣＯＤＥＶＡＳＦはコチアと協定を結び、三〇ロッテ（九六二ヘクタール）を組合の生産団地計画に当てることにした。一ロッテはＣＡＣ試験場とし、残り二九ロッテが組合員に分譲され、八三年四月より現地での開墾作業が始められた。

ＣＡＣ団地は、ジュアゼイロからクラサー市へ向う州道（ＢＡ・二一〇号線）に沿って五〇キロメートルほど行った右手、ポッソン川（通称ブラコン川）の左岸地区に位置するカアチンガで、標高約三七〇メートル、斜度三パーセント以下の緩い波状形をなすが、ほとんど平坦に見えるほどに地形は良い。

土質はポゾリック赤色土、ユウトロフィ黄色土、ラトソルが斑紋状の模様を描いて現われ、表土は浅く、六〇～八〇センチの深さでグライ層に当り一二〇～一五〇センチでピサーラと呼ばれる風化溶岩層または雲母片岩層に当る。その下はすぐに花崗岩性の母岩が続いている。

植生はカアチンガに特有の低木または亜潅木が現われ、ウンブラーナ、ウンブゼイロ、アンジコ、アロエイラブラウーナ、カチンゲイラ、ウンブルスー、ファベーラ、カンサンソン、ジュレーマなどの樹木に混ってマンダカルー、ファッシェイロ、シケシケ、パルマトリア、キパーといったサボテン類や、マルメレイロ、ケブラファコン、カルケージョ、マルバ、ベラメといった潅木や草生が所どころに密生している。

ＣＯＤＥＶＡＳＦとの間で締結された協定の中で重要項目が二つあった。ひとつは潅概システムに関するもので、これはＣＯＤＥＶＡＳＦが担当、植民地内の各ロッテまでサンフランシスコ川の水を引き入れ配給した。もう

ひとつは技術指導に関するもので、ＣＡＣが担当することになった。

クラサー計画には小農二六八名が入植した区域と一四企業が進出した区域とに大別され、コチアのプロジェクトはこの企業団地内にあった。しかし協定による技術援助は小農団地にも及び、ＣＡＣ試験場（一五ヘクタール）における技術研究と、ＣＡＣ営農団地における各組合員の模範的栽培によって、クラサー計画全体が目指すべきモデル経営を示すことになっていた。これを実行するために中央会では、まず入植者を厳選し、経験豊かで経営能力の高い組合員を送り込むことにした。次いで農事試験場には、組合員だけでなく全入植者の指導に対応できるよう特別チームを編成して派遣した。

こうして八三年四月よりカアチンガは開墾され、セボーラ、メロン、スイカが栽培された。続いて永年作物であるイタリアブドウとマンガの苗木が定植された。

入植当初は、住宅・電気・給水の問題で若干のもたつきは見られたが、八四年にはすべてが解決され、それ以後は順調な生産活動が行われている。短期作物として加工用トマテの植付面積が拡張されたほか、アグロフローラ社との契約による採種用アルファセ（レタス）の栽培も行われ、三〇ヘクタールのロッテは一〇〇パーセント有効利用されている。

八三年一〇月から収穫が始まった最初のメロンはその品質と収量においてこれまでの同地方における常識を破るもので、ジョルジ・クーリー市長をはじめジュアゼイロの有力者も現地を視察し感嘆の声をあげていた。そして一二月七日にサントスを出港した冷蔵コンテナ船〝モンテ・サルミエント号〟で積み出された一七六〇箱を皮切

りに、合計六〇〇〇箱がロッテルダム（オランダ）向け輸出されたが、このニュースはサンフランシスコ沿岸地方の農業者の間で大きなセンセーションを巻き起した。

八五年九月三〇日には、初収穫のイタリアブドウ九四五箱がサンパウロ市場に到着した。収穫してすぐに、時間を置かず移動式簡易冷蔵庫に収め八時間の予冷を行なった後、車に積み込み断熱シートで覆って送り出したもので、果実の外観は二五〇〇キロの長距離輸送を感じさせをいほどに新鮮で、市場の話題となった。

メロンといい、このブドウといい、組合員と販売・技術担当者の協力で実現されたもので、モデル営農計画の成果といえる。

このクラサー計画に伴ない、中央会ではその援護策の一環として一九八三年、ジュアゼイロ市に事業所を開設することにした。二九名の団地内組合員の他に、この地域一帯に散在する日系農業者とブラジル人農業者を加えて、現在では七三名に増加している。

事業所ができたことで、組合員は必要資材の調達と情報の入手が容易になり、それは同時に地元の一般農業者にも利用されて喜こばれている。これまでは技術水準が低く、思ったほどに成績のあがらなかったジュアゼイロ＝ペトロリーナ地区の潅漑農業が、組合員の模範的営農と事業所を通じて行なうＣＡＣのサービス供与によって急速に改善されつつあることも成果のひとつといえよう。

ジュアゼイロ計画

一九八七年、中央会は新しい事業として「ジュアゼイロ計画」を作成し準備を進めている。同じジュアゼイロ郡内

で、州道（ＢＡ・二一〇号）の一八キロ地点に購入した一四〇〇ヘクタールの土地を二〇ロッテに分割、組合員に分譲して潅漑農業を行なおうというもので、内容はクラサー計画と同様である。

クラサー団地で収穫されたイタリアブドウは、八六年に一部がヨーロッパへ輸出されたが、非常に好評で、サンパウロの主産地よりも早く収穫できるために、ＣＡＣの輸出計画の中で発送期間を拡大して有利に販売することができる。しかし、クラサー団地の土地はすでに開発し尽したので生産増加を図るにはもうひとつ別の団地を造成する必要に迫られているのである。

こうした目的で造成されるジュアゼイロ団地は、組合の販売成績をあげるために重要なばかりでなく、サンフランシスコ川中流地域全体の潅漑農業に新しい方向を与えるものとして注目されている。

ＣＡＣはいつの時代でも、どの地域においても、日本人だけ、あるいは組合員だけを考えるのではなく、地域の経済向上を通じてブラジル全体の発展に尽すことを念頭に行動しており、「組合員のための組合であると同時にブラジルのための組合」なのである。

7、奥アマゾンの開発

開けゆくアマゾンの原生林

アマゾンとひと口に言っても、この川が占める流域面積は七〇〇万平方キロメートルに及び、パラー、アマゾナス両州をはじめアクレ、ロンドニア、マットグロッソ、ゴ

ヤスの六州とアマパー、ロライマ両直轄領にまたがり、ブラジル全土の六〇パーセントを占めている。その大部分が熱帯雨林気候に属する高温多湿地帯で、千古の大原生林に覆われていた。ブラジル政府はこれを開発するためにＳＵＤＡＭ（アマゾン開発庁）を設置し地域経済の振興を図ると同時に、ＩＮＣＲＡ（内国植民農地改革院）を通じて、アマゾン地区での植民事業を促進した。

一九七〇年代に入って、トランスアマゾニカと呼ばれる道路建設が行われ、マラニョン州エストレイトから発する国道二三〇号線がパラー州マラバー、アルタミーラ、イタイツーバを通ってアマゾナス州ウマイターからラブレイアまで東西に走って内陸の秘境と東北海岸とを結ぶことになった。一方、アマゾン川中流の自由貿易港マナウス市を起点とする国道三一九号線は、ロンドニアの州都ポルト・ベーリョ市を通って南下し、ビリェーナから先は国道一七四号線に直結してマットグロッソの州都クヤバ市に繋がっている。

更に、サンタレン＝クヤバ国道（ＢＲ・一六三号線）と呼ばれるものは、パラー州西部のサンタレン市から発して南下し、マットグロッソ州を縦断してクヤバ市に到り、それから先は南マットグロッソの州都カンポグランデ市まで続いている。

七〇年代に整備されたこれらの道路網によって、その沿線に人が住みつき、またＩＮＣＲＡや各州政府による植民事業も始まって、アマゾン地方は急ピッチで開発されていった。豊かな森林資源と肥沃な土壌とは、農林・牧畜業に好適で、その実現のためには植民事業が必要だったのである。

アルタミーラの町は、トランスアマゾニカの開通とそ

れに続くＩＮＣＲＡの植民計画推進とによって生れたもので、十数年前までは見渡す限りの原始林であった〝緑の大海原〟の中に、今では人口七万を超える小都市ができ上っている。これは一例であり、連邦政府はこのような植民地と地方都市を数多く建設することによってアマゾン地方全体の開発を促進しようと図ったわけである。

そして、その一つがマットグロッソ州の北の端、アルタフロレスタで実施されたカルリンダ計画であり、これにはＩＮＣＲＡの要請によってＣＡＣが協力、生産活動と同時に町づくりに励んでいるのである。

カルリンダ計画

アルタフロレスタ市は、クヤバからサンタレンに向う国道から西へおよそ一五〇キロメートル入った所に位置し、パラ州との境界に近い。この辺りにＩＮＤＥＣＯ（総合植民開発会社）が一〇〇万ヘクタールの土地をＩＮＣＲＡから譲り受け、七〇年代末より植民事業を始めていた。その大計画を推進する中で、同社のアリオスト・ダ・リーバ社長が中央会を訪れ協力を要請した。

アルクフロレスタ市街地に到る二二キロ手前に本部を置くＣＡＣの「カルリンダ計画」はこうして、八二年二月一日からスタートした。州道（ＭＴ・二〇八号線）に沿って四三・五キロにわたる九万ヘクタールの広大な土地は、タパジョス川に注ぐテーレス・ピーレス川に近く、その左岸支流カルリンダ川を境界としていた。

開発事業はＩＮＣＲＡと中央会の間で結ばれた協定に基づき、インフラストラクチャーに関する投資のうちＩＮＣＲＡが九〇％、ＣＡＣが一〇％を分担することにな

り、五段階に分けた長期計画が作成された。その第一期工事として、国道一六三号線とアルタフロレスタの市街地を結ぶ新しい州道が開設された。

中心となるアルタフロレスタの町は、ＩＮＤＥＣＯとＩＮＣＲＡによって建設が進められていた。原始林が切り開かれて新しい住宅が建設され、八二年にはすでに小都市としての体制が整えられていた。計画的な都市建設は急ピッチで進められ、八五年には人口五万を数える小都市となり、八七年には七万余に膨れ上っていた。

85年度から収穫が始まったカルリンダのカフェー栽培はヘクタール当り40俵という好成績をあげている。

中央会ではカルリンダ計画のために、八一年八月から入植者を募集し、八二年二月の入植と同時にアルタフロレスタ事業所を開設した。組合員は主にパラナとサンパウロ両州から進出したが、全く新しい都市であるため現地での物資調達はむずかしく、生産資材から食料品・日用

品に至るまですべてを事業所購買部に依存しなければならなかった。

また、奥アマゾンの原始林の中における大型農業は、サンパウロやパラナの既成耕地におけるのとは全く異なり、入植者の戸惑いを解消するには農業技師を配置して適切な営農指導を行なう必要もあった。

総面積九万ヘクタールのうち、第一期および第二期計画として、三九、一五三ヘクタールの開発が予定され、そのうち市街地（二、〇九二ヘクタール）と試験場用地（八九二ヘクタール）を除いた三六、一六九ヘクタールが入植者に分譲された。ロッテは、一〇〇ヘクタール、二〇〇ヘクタール、三〇〇ヘクタールの三種類、合せて二四二ロッテで、八七年現在ＣＡＣ組合員に対し二一八ロッテ（二七、〇〇〇ヘクタール）が分譲済みとなっている。

営農成績と町の発展

カルリンダ計画では、カフェー、ゴム、グアラナ、カカオ、クワといった熱帯の永年作物栽培が目的とされ、それに初期の換金作物として、コメ（陸稲）、フェイジョン、ミーリョが栽培された。

入植初年度の一九八二年にはコメ五〇五ヘクタール、ミーリョ一一〇ヘクタール、フェイジョン四七ヘクタールが作付されたほか、グァラナも少量栽培された。

八四年になると、カフェーは総数三四万本となり、グァラナ二四、二〇〇本が生育途上にあった。短期作物のコメは二、二五四ヘクタール、ミーリョは二　三六六ヘクタール、フェイジョンは七六八ヘクタール播種されていた。開

墾面積は合計三、六五〇ヘクタールとなった。
八五年度からは永年作物の収穫が始まり、この年、カフェー（二九、四六一俵）、カカオ（二三一、八七〇キログラム）、グァラナ（五、一五〇キログラム）の生産があった。カフェーはヘクタール当り四〇俵という好成績であった。
組合員数は三九二名を数え、協同精神を発揮して生産団地造成に励むと共に、都市づくりにも力を入れている。
アルタフロレスタの町では、人口増加と共にＩＮＣＲＡ・ＣＡＣ協定による第二次総合事業計画が推進され、都市として必要なインフラストラクチャーが整備されつつある。市内には医療施設が数棟建てられ、小中学校は市街地はもとより団地内にも設けられて四〇〇〇名の児童を教育している。
商業もスーパーマーケットをはじめ、食料品店、パン店、衣料品店、靴屋、ガソリンスタンド、自動車部品店、農機具販売店など各種の商店が出揃い、また工業部門でも、製材所、窯業、木工所、カフェー精選工場、精米所など一五工場が操業している。
銀行支店も伯銀、州銀、国立アマゾニア銀行など五行が支店を開設して商取引を促している。
奥アマゾンの原始林の中にいきなり出現したこの町は、今後もまだまだ膨張を続けていく。その経済を支えるのがＩＮＣＲＡ＝ＣＡＣ協定によるカルリンダ団地であり、換言すればアルタフロレスタ市は組合員の存在と事業活動によって成長しているのである。生産部門を担当するＣＡＣは、試験場の業務を通じて生産性向上のため努力すると共に、市街地に設置された事業所を通じてこの町の経済に直接貢献してきた。そしてこれからも、組合員の

数は増え、栽培面積は拡大され、更に計画地の外にまで枠をひろげて生産活動を進めていくことにより、組合はこの地域の発展に一層の献身を続けることになるのである。

８、南マットグロッソ農協の発展

カフェーの衰退と農業の転機

一九五〇年代より南マットグロッソ州ドラードス地方では、カフェー栽培を中心とする農業開発が進められてきた。そして松原植民地をはじめとする日系コロニアの農業者が集まって、一九六四年末に「南マ農協」を設立してコチア産組傘下に入ったが、その後の歩みは必ずしも順調とは言えなかった。それは主作物のカフェーが期待に反し、低調な生産が続いたからであった。

今日、サンパウロと北パラナのカフェー栽培は大幅に縮小され、ブラジルの主産地はミナスとエスピリット・サントの二州へ移動しているが、それは度重なる降霜が原因であった。ドラードス地方でも、サンパウロ州西部地区のカフェー地帯と同様に一九六三年以来三年毎に襲ってくる大寒波の影響をまともに受けて、六六年、六九年、七二年、七五年と五回にわたり霜害を受けたのである。

三年に一度収穫しても、二年減収するのでは全体の収支計算は合わなくなる。そして、たとえ樹勢が回復してもそれは見かけのものにすぎず、霜によって傷めつけられる度にカフェー樹は老化が進み生産力は低下していった。

一九七五年の〝世紀の大降霜〟が最後の鉄槌で、サンパウロ、パラナ、そして南マ州のカフェーは急速に姿を消

していった。
ドラードス地域では、六〇年代の三回にわたる降霜でもまだカフェー栽培にしがみつく農業者が多かった。しかし、先を見通していた一部の農業者はカフェーに代る作物を探し求めていた。ただ単に降霜による理由だけでなく、労働力の面から考えても将来性が危ぶまれたからである。六四年の政変以来、ブラジルの労働法は大きく変り、農村労働者にも都市労働者と同様の待遇が義務づけられたことから、労賃が上ると同時に労働争議もまた増え始め、多大な労働力を要する農業はこの方面から圧迫され始めていた。
収益性が低くしかも多くの収穫労働者を必要とするカフェー栽培がいつまでも続けられるとは思われなかった。特に若い世代の眼にはカフェー産業が衰退期に入ったように見えるのだった。こうしてドラードス地域のカフェー新植は停滞し、抜根が増え始めた。
それは、カフェーに依存してきた南マ農協にとって重大事件であった。カフェーが減ると精選工場の稼動率が低下する。そうなると収入が減少する。組合経営に直接響くのである。
カフェーに代る作物としては、それ以前からあった棉花とコメ、それに落花生くらいしか考えられなかった。いずれも相場変動の激しい投機商品であった。
六〇年代の南マ農協では、なんとかカフェー栽培の再建を図ろうと努力し、その補助としてこれら短期作物を考えていたのである。
だがそれは見込み違いであった。若い世代が見通していたように、カフェーはすでに過去の作物であり、一方ではトラクターの国産化によって南マ州でも六二、三年頃

にはすでに数台導入されて、機械による耕作が始まっていたのである。カフェーも棉も落花生も、その頃はまだ機械で収穫することはできなかった。

適当な作物が見当らないままに六〇年代後半に入り、六六年の霜でカフェー樹は更に傷めつけられ、老令樹から順次抜根されるようになってきた。

大豆と小麦の導入

このような事情の下に収益性の低い営農が続いていた一九六七年に、イタポラン在住の若手組合員の一人、児玉克彦（現・南マ農協理事長）が、大豆を栽培してみたのである。その頃の大豆は、リオグランデ・ド・スール州ではすでに大面積の栽培が始まっていたが南マ州では日本人が豆腐や味噌を作るのに植える程度で、大量に生産しても販売に困る状態であった。

しかし、南部地方で量産が始まり、大豆油の製造まで行われているからには、この作物が売れないはずがない。児玉は試作のつもりで播種してみた。それが収穫に近づいた頃、畑を訪れた州農務局の技師がこれを見て驚きの声をあげ「南マ州農業問題の解法はここに在り！」と叫ぶのだった。

大豆が南マ州の土地と気候条件に適合することさえ判れば後は簡単であった。ブラジルが大豆の増産に力を入れ、それまでの綿実油に代って大豆油が食用として使われていくことを知らなかったのは農業者だけであった。この農務局技師はそれを児玉に説明し、ドラードス地域における大豆栽培の普及のために協力を要請するのだった。当時の宣伝媒体はラジオであり、児玉も数回引っ張り

出されてラジオ放送を通じて農業者に大豆の説明を行なった。

この宣伝効果はたちまち現われ、地元農業者の中でこの新しい作物を植付する者が現われた。そして、それよりも大きな効果はガウショ（リオグランデ・ド・スール州にひろがるパンパス平原の出身者）がこの辺りまで進出して来たことである。

ガウショはパンパス平原で六〇年代初めより大豆と小麦の二毛作を行ない、すでに相当の生産をあげていたが、土地面積の小さい、あるいは借地に甘んじる多くの中小農業者が、安い土地を求めて他州への進出を始めていた時期であった。六〇年代半ば頃にはすでに南パラナに進出して大豆と小麦を栽培していたが、六七年に南マ州における大豆栽培のニュースが伝わると、直ちにドラードス周辺へやって来て土地を物色するのだった。

六八年から借地によってガウショの農業が始まった。その年は小面積であったが、六九年、七〇年と作付は拡大し、その頃からトラクターとコンバインによる機械化を行なう者も現われた。わずか数年の間に南マ州の農業はガウショによって変えられていた。六四年頃から小面積作付されていた小麦も、大豆の裏作として二毛作の中に採り入れられ、七二年頃には「ドラードスの機械化農業」として急速発展の体制ができ上っていたのである。

パイオニアの児玉はもちろん面積を拡張していた。そしてカフェーを完全に放棄してしまったのである。

ＣＡＣドラードス倉庫の推移

周りでこれほど大きな変化が起っていた六〇年代末か

ら七〇年代初めにかけての数年間、組合のドラードス事業所は一体どうしていたのであろうか。時流に乗って飛躍的発展を遂げつつあったのだろうか。答は〝否〟である。

奇妙なことに、この期間中、南マ農協は伸び悩んでいたのであった。それというのも、あまりにカフェー栽培に執着しすぎたことが原因で、収益性の高い他の作物へすぐには転換しにくい状態にあったからで、まず考え方の切り換えが要求されていた。

また、別の観点から分析すると、五〇年代の苦難の時代を経てようやくＣＡＣと結ばれ「これからは安心して生産活動に打ちこめる」と思った矢先に、六三年、六六年と霜害を受けてカフェーは大減収した。個々の組合員の営農は容易に改善されなかった。経済的には依然として苦難の時代が続いていたのである。

これに加えてもうひとつの負担は、六六年に開設したノーバアンドラジーナ倉庫の不振であった。これが南マ農協の経営面に著しく影響し、結局は七一年初めに閉鎖された。だがこれと入れ替わるようにして、ドイスイルモンス植民地における集団加入が実現し、その方へも施設を設ける話が持ち上っていた。

要するに、南マ農協では、カフェー栽培を中心とする経営の建て直しと、ドイスイルモンス植民地の育成に総力をあげていたのである。大豆・小麦の大型機械化農業に転換するだけの資力は無く、当分は従来の営農形態を維持するしかなかった。当時の理事長福田守義は、まず経営再建が優先と判断した。

努力の甲斐あって組合経営は好転の兆しを見せ始めた。七二年の中央会の業務一本化はそれに拍車をかけたため、

組合員もようやくひと息つき、次には各自の営農改善に向って邁進するのだった。七二年には降霜により傷めつけられたカフェー樹が抜根された。その跡へ時代の花形、大豆を播種する組合員も見られたが、多くの者は「カフェー更新三ヵ年計画」による新植融資を受けて、この作物に対し新たな意欲を燃やしていた。

しかし、ドラードス倉庫の成績は、期待するほどには上らなかった。組合員の大部分が日系人で、その営農規模は一般に小さく、しかもカフェー主作であるため生産物の出荷は少なかった。組合購買部の利用率も低く、大きな取引は見込めなかった。

七五年に、この辺り一帯にすでに二〇〇〇家族のガウショが入りこみ、機械化農業を実行して派手な活躍ぶりを見せつける中で、日本人がいつまでもしがみつくカフェーは、今世紀最大といわれた霜害によって大打撃を受けたのである。

世代交替と新路線

ガウショによる大豆・小麦の栽培拡張を助長したのは道路事情の好転であった。一九六七年に始まるパラナ川（ポルト・キンゼ・デ・ノベンブロ）からカンポグランデに向う国道（ＢＲ・二六七）の舗装工事と、それに続くノーバ・アルボラーダからドラードスを通って国境の町ポンタポランに向う国道（ＢＲ・四六三）のアスファルト舗装は、この地域の交通事情を一変した。工事期間中は悪路に悩まされたが、それが完成した一九七五年以降は、ドラードスは穀倉地帯の雄都として急成長するのだった。

七二年頃からはガウショに続いてパラナあるいはサン

パウロからの大資本も進出し、ドラードスの農業は変貌した。「インジオとオンサ（豹）の地」と評されたマットグロッソの前時代的イメージは一変して近代農業と近代都市が出現した。

この時流の中でＣＡＣドラードス倉庫も波に乗り遅れるわけにはいかなかった。組合員三百余名の営農の大型化と合理化が必要とされていた。七二年と七五年の降霜は農業の転機であり、カフェーから大豆・小麦への転換を強いるものであり、多くの組合員がセレアイスの面積を拡張していった。

ところが、この転進もひとつの障壁に突き当ったのである。大豆を収穫しても貯蔵施設が無く、七六年から入荷受付を始めたものの普通の倉庫に積み上げて品質の低下を招く有様だった。

セレアイスの導入はこれまで扱ってきた農産物とは全く異質の条件を要求するものであった。それは単なる知識の取得ということではなく、農業そのものに対する基本的な考え方を変えさせるもので、いってみれば〝思考の転換〟を必要としていたのである。

そのような時に、七六年一月に新しい倉庫主任としてドラードスへ赴任して来たのは経営経済に明るい長田勝であった。長田はまず倉庫業務の合理化を図るために購買部門の拡張を提案した。七七年に拡充された購買施設は急激に事業分量を増して、それだけで倉庫の経営が成り立つまでに発展したのである。

それまでのドラードス地方には、生産物を買付する業者は多数ひしめいていたが、生産資材を供給する者は少なく、種子に始まって肥料・農薬・包装資材・機械器具を含めたあらゆる資材が主としてサンパウロ市で調達され

ていたのだった。ドラードスでは早くからこれが商売として成立し得たにもかかわらず、誰もこの分野に進出する者はなく、組合購買所も単に組合員だけを相手にする商品の配給に甘んじていたのである。

長田主任の着眼は正しかった。またそれを認め積極的に支援した中央会小川副会長（＝当時）の狙いも的中した。ドラードス事業所はたちまち成績を上げて、それまで〝万年赤字〟といわれた汚名を返上したのである。

この成功で意欲を盛り返した南マ農協では、八一年度の役員改選で世代交替が実現され、古い日本人一世から若手グループへのバトンタッチが行われた。新理事長岩城修以下、今野ヒロヨシ、谷口広治という四〇歳前後の若いエネルギーは、上昇気運にあったこの地域組合を一挙に発展させてしまったのである。

発展の主役はセレアイスであった。完全に過去の作物となったカフェーから新時代の花形商品である大豆・小麦の二毛作へと方向は変り、南マ州農協は新路線に乗り換えたのである。

待望のサイロ建設

南マ州の中で「ドラードス地域」と呼ばれる南端部は、今日ほどんど開発されてしまい、往時を偲ばせる原始林はほんのわずかしか残されていない。肥沃な土地は大豆・小麦・棉花・コメ・フェイジョン・ミーリョ・ニンニクといった作物栽培に利用され、痩せ地は牧野に変貌している。この変化の大部分が一九七二年頃から八二年頃までの一〇年間に起ったもので、それに伴なう生産の増大もまた驚くべきものである。

中でも大豆と小麦の発展はめざましかった。七二年度にはまだ八六、〇〇〇ヘクタールの植付で一〇三、〇〇〇トンの収穫にすぎなかった大豆は翌七三年度には一七四、〇〇〇ヘクタールと面積は二倍に拡張、生産は三〇七、〇〇〇トンと三倍に増大した。七六年度には四一一、〇〇〇ヘクタール（六九三、〇〇〇トン）、七九年度は八〇六、〇〇〇ヘクタール（一、三二二、〇〇〇トン）と拡大されていた。大豆の裏作である小麦もこれに伴なって、七二年度の二四、〇〇〇ヘクタールから五八、〇〇〇ヘクタール（七五年度）、一二二、〇〇〇ヘクタール（七八年度）、一六七、〇〇〇ヘクタール（八一年度）と作付が拡張されていった。

この一般的傾向に牽かれるかのようにしてＣＡＣ組合員の大豆・小麦生産も一九七三年頃から増え始め、七六年に組合が大豆の荷受を開始した時には一六万俵の生産量に達していた。

その頃のドラードス事業所が扱う農産物の中では、七五年の降霜で大きく後退したカフェーに代って棉花が伸びていたが、大豆がこれに次いで第二位となり、七八年には両者が並んだかと思うと、翌七九年には大豆がトップに躍り出ていた。

しかし、貯蔵用サイロが無かったために、大豆の販売は思うにまかせず、組合員にとって必ずしも有利とは言えなかった。そして裏作の小麦にとっても同じことが言えた。小麦は製粉業者へ直接引き渡され、組合の手を経ることはなかったが、それは貯蔵設備が無かったからに他ならない。

サイロと倉庫建設はドラードス事業所発展のために絶対不可欠な優先計画であった。これを実現させるべく動

き始めた今野、児玉、谷口、岩城らセレアイスの大型機械農業を営む若手グループが先頭に立ち生産者の結束を固めていた。そして八〇年八月一三日、待望のサイロが落成、翌八一年には第二期工事が終って収容能力は拡大され、更に一般倉庫も建設されて大豆・小麦・棉花という三大生産物の受入れ体制が整えられた。

八二年には大豆二三、八三一トン、小麦四、〇九〇トンが入荷し八六年にはそれぞれ一五万トンと七万トンに増大し、地域農業のリーダーとしての地位を確立した。

それは、組合員の生産力と事業所のサイロ設備とによって支えられるもので、八二年以降の生産が急増したのはこうした体制ができ上ったことを明示するものといえる。七〇年代の〝不具〟に悩んだ過去は忘却されて、完全な生産体制の下に組合員は増え事業分量も増大しているドラードス事業所は、今や中央会八五事業所の中でも第三位にランクされる大規模な所帯となっている。そして、大豆と小麦に関しては、南パラナ、北パラナ、サンゴタルド（ミナス州）と共にＣＡＣの四大産地として発展しつつあり、テーラロシャの肥沃な土壌でますます生産性を向上しているのである。

ドイスイルモンス植民地とＣＡＣ

南マットグロッソの農業発展について語るとき、組合のもうひとつの事業所が存在するドイスイルモンス植民地について触れないわけにはいかない。一九七一年に開設されたこの事業所には、現在二八八名の組合員が所属し、棉花とカフェー栽培で南マ州西部地域に勢力を拡張しつつある。

ドイスイルモンス植民地は、州都カンポグランデ市の西方およそ九〇キロメートルの所に位置し、アナスタシオ郡に属する。一九五九年に民間の不動産会社によって日系農家を対象に分譲されたこの土地は、当時「カスカベル」と呼ばれていたが、入植者たちによって、近くに流れる二股になった「ドイスイルモンス川」に因んで改名されたものである。

五九年から一〇年くらいの間に、サンパウロ州とパラナ州から少しずつ入植者が現われ、六〇年代末には二十数家族に達していた。

入植と同時にカフェーの植付がなされた。カンポグランデを中心とする痩せた砂質土壌のセラード地帯に在って、ドイスイルモンス植民地は、テーラミスタ（砂質土から肥沃な粘土質土壌へ変る中間的性質をもった土壌帯のこと）と呼ばれる、比較的地味豊かな土壌帯がひろがる別天地であった。

六三年頃から始まったカフェー収穫は、植付本数も少なく生産量は僅かだったことから、カンポグランデ市へ運び商人に売り渡したが、ここでも買い叩きに遭って苦労した。そこで、松原植民地と同様に六七年五月一七日、一七名の同志が集まり任意団体「ドイスイルモンス・カフェー生産者協同出荷組合」（組合長・竹下弘一）が設立された。

この年およそ七〇〇〇俵のカフェー収穫が見込まれ、その販売方法を考え、また組合による精選工場の建設プランを作成するための下調査を目的に、竹下弘一・笹谷恒義の両名がサンパウロおよび北パラナのカフェー地帯を視察した。六月下旬にリンス、バウルー、ロンドリーナなどを訪れた二人は多くの知識を得ると同時に、カフェー

販売の複雑さと組合経営のむずかしさを痛感するのだった。

最後に訪問したＣＡＣ北パラナ単協で、小笠原一二三理事長、五十嵐正雄ＧＰ組合長らと話し合ったとき、「カフェー単作で、しかも南マ州の僻地で活動する地域組合では、その経営は至難である」ということをはっきりと認識させられた。組合のカフェー事情について説明した後で五十嵐ＧＰ長は「ドラードスには日系人による南マ農協があり、ＣＡＣの傘下に入っている。同じ南マ州なら、単独で組合を作るよりそれに加入する方が良いのではないか」と奨め、当時の理事長福田守義を紹介した。

ロンドリーナからの帰途、二人はナビライに住む福田を訪れ懇談した。福田は非常に好意的で、ドイスイルモンス植民地の人たちが集団加入することを歓迎、早速単協理事会に諮って善処することを約束した。この福田の協力と植民地の熱意によって南マ農協への加入が決定し、七月一三日、ドラードスから飯山理事と梅沢主任が現地出張して手続きを行なった。この日は竹下、笹谷以下一三名が加入し、出荷組合を解散して新たに「ＣＡＣ部落会」を結成した。

その時まだ売り残していたカフェーはコチアへ出荷され、更に次期収穫のために精選工場の建設が決定、翌六八年六月三〇日、植民地の悲願であった新工場が落成した。

ドイスイルモンス事業所の発展

一九六七年七日に実現された南マ農協への集団加入により、その年すぐにＣＡＣから落花生の優良種子が送られてきた。カフェー単作の危険を滅ずるための多角化で

あり、一〇月に播種されたこの落花生は翌年二月、六〇〇俵を収穫してＣＡＣ・アダマンチーナ倉庫へ出荷された。販売成績は良好で、それまでカフェーしか考えていなかった植民地内の空気が変り、落花生と棉花の導入を積極的に行なうようになってきた。

そして、その種子購入と生産物販売の都合上、組合に加入することの有利性を認識され、最初の落花生販売の結果が出た七〇年二月二二日、五名の新規組合員を得て合計一八名となっていた。

この年一一月、購買所施設と事務所が完成し、食料品や生活用品の配給が始まった。翌七一年二月末に、ノーバアンドラジーナ倉庫の閉鎖に伴ない出合一男主任が転出、新たにドイスイルモンス倉庫主任となって三月三日より業務を開始した。現在の事業所の前身である。この倉庫開設を見て、三月七日、更に五名の加入があり、組合員は二三名となった。

この年の事業計画は精米工場の建設であった。入植以来カフェーの間作として少量栽培されていた陸稲は、営農多角化の重要作物のひとつと考えられ作付が拡張されていた。そのコメを精選するために、閉鎖されたノーバアンドラジーナ倉庫の施設一切を解体して移転したのである。八月ドイスイルモンス倉庫へ移された精米所はカフェー精選工場と並んでこの植民地の二本柱となって経済を支えるのだった。

ところでこの植民地では、六九年の南マ農協への加入が決まったすぐ後で、すっかり惚れこんだ福田守義が二〇〇〇ヘクタールの土地を購入してカフェー栽培を始めていた。また七一年には出合一男主任に続いて尾崎恒三が入植、数ヵ月後には松原植民地から谷口文太郎・広治父

子が移転してきた。その後、中屋淑、少し後れて福田自身もナビライから移ってカフェー園と牧場経営に邁進するのだった。これらドラードス地域からやって来た人たちは植民地に新風を吹き込み、次の飛躍へ向ってのきっかけを与えたのである。

植民地で行われてきたカフェーとコメという営農形態は、かって松原植民地で見られたのと全く同じパターンであり、谷口ら経験者にとっては「改善の必要あり」と判断された。その頃（七〇年代前半）にドラードスではすでに小麦と大豆の栽培が盛んで、それに棉花を加えた多角化と大型化が始まっていた。南から転入してきた人たちはドイスイルモンス植民地の将来も「カフェーではなく雑作主導型に変る」と見ていたのである。

出合主任を先頭に尾崎・谷口らは植民地の人たちに棉花と落花生の栽培を奨めていた。七二年から増産が始まったこの二作物は、ＣＡＣの販売機構を通じて有利に換金され、それが刺激となって一旦は下火となった栽培は再び活況を呈するのだった。

特に、七五年の大寒波は、それまで降霜が無いと言われたこの地方までをも襲ってカフェーを傷め、経済的に大打撃を与えたが、これを契機にカフェー依存は完全に断ち切られ、カフェーも含めた営農の多角化は急速に進められた。七六年八月二九日、中央会の井上会長が植民地を訪れ、収穫の乏しいカフェー樹を前に消沈する組合員を激励したことも刺激となって、棉花とセレアイスは普及した。

八六年度の生産量は、棉花四、四五三トン、大豆一五、二七五トン、カフェー六七、二三〇俵で、販売事業分量は三七、四〇八、三四三クルザード、購買事業分量は二一、

七七二、四七八クルザードで、それぞれ前年比一三三％と一二八％の伸びを見せている（六七年四月一日に実施されたデノミ（千分の一）により貨幣単位は〝クルゼイロ・ノーボ〟と呼ばれるようになったが、八六年三月一日からは再度のデノミにより〝クルザード〟と呼称変更された）。

主作物である棉花は長期干害により八六年度はやや減少したが、それでもドラードス事業所（五、四四七トン）と共に南マ州における産地を形成し、ＣＡＣ内部でも北パラナ、奥ソロカバナと並んで主要生産地帯のひとつに数えられている。

大豆と落花生の伸びもめざましく、カフェー専業型の営農から多角化が進み、最近ではパイナップル、ピーニャ（バンレイシ）など果実についての研究も進められている。

七八年四月、隣接地を買い足して倉庫用地は三・七四ヘクタールに拡張された。そこへ新しいカフェー倉庫を建設、八一年六月六日にその落成を兼ねて「ドイスイルモンス倉庫開設一〇周年記念式典」が盛大に催された。植民地内のこの活況は周辺のブラジル人にも刺激を与え、棉作を中心とする農業生産が高まると共に、コチア組合員もアナスタシオからミランダ、コルンバへと西へ向って増加していった。現在ではドイスイルモンス事業所は南マ州西部地域の農業をリードする指導的立場にあり、植民地に限らず地域全体の農業発展に不可欠の存在となっているのである。

９、三角ミナスのカフェー団地

ミナス州のカフェー事情

ミナス州はブラジルの古いカフェー産地のひとつで、一九世紀にはサンローレンソ、カシャンブー、カンブキーラ、オウロフィーノなど、南ミナス高原でかなりの栽培が行われていた。しかし、一九三〇年の大恐慌によってモジアナ地方（サンパウロ州）と同様にミナスのカフェーも衰退し、その後産地はノロエステ地方と北パラナへと移動して行った。

長い沈滞期を経て、再びミナスのカフェーが脚光を浴びるようになったのは、一九七二年に始まる「カフェー更新三ヵ年計画」が実施に入ってからのことで、ＩＢＣ（ブラジルカフェー院）が計画した五億本の新植枠のうち、ミナス州だけで二億本以上も植えつけられている。この時に新植が盛んだったのはミナスと南マットグロッソであり、南マ州ではドイスイルモンス植民地から西のボドケーナ高原に栽培が集中していた。

この三ヵ年計画では、それまでの生産地であるパラナとサンパウロ両州には力を入れず、もっぱら新しい地帯を求める傾向が強かった。というのは、伝統的産地は降霜とサビ病による被害が大きすぎて、技術上カフェー栽培の継続はむずかしいと考えられたからである。それに代る「環境生態学上および経済上の見地から適地と思われる場所」が求められていた。

その第一候補地がミナス州北部にひろがるセラード地帯であり、当時同州の農務長官であったアリソン・パウリネリは、「ミナス州北部のセラードはカフェー栽培に絶好の土地と気候条件を備えており、将来の新しい産地形成

を目指して最低一億本の新植を奨励する計画である」と発表し世間の注目を集めた。

実際の新植は北ミナスというよりは、グアシュペー、サンセバスチョンの南西地方から、ラブラス、ランバリの南ミナスに集中し、また新しい産地として中西部のモンテカルメロ、コロマンデル地方に少しと、東部地方に分散して行われた。三ヵ年計画の最後の年である一九七四年に開発が始まったアルトパラナイーバ地方（カンポスアルトスからパットス・デ・ミナスにかけての高原）でも新植は行われた。しかし、七五年に起った大霜害によって、南ミナス高原の新植カフェーは被害を受け、以後の栽培は縮小されたが、全く霜の降りなかった北部地方のカフェーは気候上の適地であることが立証されて、以後急速を発展を見るのだった。

八〇年代に入ると、産地はパラカツーからウナイの高原と中央から北へ延びるエスピニャッソ高地へと拡大されていった。

ＣＡＣモンテカルメロ事業所の開設

七〇年代のカフェー新植によって新しい産地となったミナス州中西部高原へ向って、主に北パラナの日系農業者が進出し新しいコロニアを形成していた。コチア組合員も、ＰＡＤＡＰ（アルトパラナイーバ開発計画）の実施によりサンゴタルド市を中心とする営農団地（その内容については第七章で詳述）において、セレアイスと共にカフェー栽培を始めていた。

しかしこれとは別に、一九七二年より北パラナの日系農業者グループ（その多くは二世であった）が更に北、三

角ミナスのモンテカルメロ地方へと進出し始めていた。彼等は独自のプランによる集団営農を目指していたのである。数ヵ月後には他の地域からやってきた新しいグループが加わって仲間は増えていった。すべてがコチア組合員の子弟であり、親は北パラナ各地でそれぞれの営農を続け、新天地での飛躍を期して息子たちを送り込むのだった。

最初の数年間、これら若者のグループは、お互いに助け合い励まし合いながらも、格別の援護手段も無いままに独力で開墾を続けていたのである。やがて開設されたＣＡＣサンゴタルド倉庫は、ＰＡＤＡＰという大計画の中で資金と施設という重装備によってめざましい事業活動を行なっていた。モンデカルメロのグループはこれを横目に眺めるだけで利用することはできなかった。二五〇キロメートルという距離がそれを許さなかったのである。

しかし、個人の力と忍耐にも限度はある。一九七五年一月、ＰＯＬＯＣＥＮＴＲＯ（セラード開発計画、内容は第七章参照）が発表され、モンテカルメロもその対象地域のひとつに指定されたのを契機に、すでに一四家族に達していた組合員グループは、中央会に対し「モンテカルメロ市内に地方倉庫を開設すること」を要請するのだった。だが、ＰＡＤＡＰに組合の総力を傾注していた中央会としても、早急にこの要望に応ずることはできなかった。そこで、暫定措置として七七年六月レオナルド・サルビを現地に駐在させて組合員の必要に対処することにした。

そして七八年初め、モンテカルメロ市内のエラルド・シモンエス街に、ささやかながら最初の事務所を開設して倉庫業務を開始することになった。事務机ひとつとタイプライター一台、スチールロッカー二個の事務所で働く

職員は、当初レオナルド主任ただ一人であった。
その年一〇月に、ロムアルド・レゼンデ街四五二番に移転、資材倉庫と購買所を用意し職員も増加した。翌七九年七月、ベーロオリゾンテ街二六八番に移転し、倉庫施設は更に拡充された。この間に倉庫主任はレオナルドからエジソン・マガリャンエス、更にエウフラージオ・ビエイラと替っていった。
八一年一月にはセアラー街三四七番に新しい建物を購入してもう一度移転するのだった。この年二月、四代目主任掛橋ルイスがアルバレス・マッシャードから着任した。これら連続的に行われた移転は、この事業所が急速成長しつつあったことを物語っており、実際にこの地域のカフェー栽培は眼を瞠るものがある。各人が数十万本から一〇〇万本を栽培し、現在では三〇〇万本も保有する組合員もみられる。モンテカルメロは、大生産地となっているのである。
八一年にはカフェー精選工場が建設されて本格的生産活動に入り八六年には七万俵の出荷を見ている。

ペルジーゼス支所の開設

一九八五年五月、更に南のペルジーゼスに、モンテカルメロ事業所の支所が開設された。これは、同年に実施された「ペルジーゼス営農団地計画」と関連するもので、総面積二五〇〇ヘクタールの土地（四二ロッテ）でカフェー栽培を行なうのが目的であった。
ブラジルのカフェー産地は完全に移動し、パラナ州とサンパウロ州の後退に代ってミナスとエスピリットサント両州が増産を続けてきた。しかし、エスピリットサント

では主に国内市場向けのロブスタ種を栽培しているのに対し、ミナスでは輸出用のアラビカ種を栽培し、しかも中部から北部にかけてのセラードでは、良質のソフトカフェーが収穫され、今日ではブラジル最大の生産州であると同時に品質の点でもバイア州と並ぶ最高級カフェーとして折紙がつけられているのである。

そして、同じミナス州内でも、乾期の長いパラカツーやウナイ、ブラジランジア地方では雨不足による障害が頻繁に現われるが、カンポスアルトス、サンゴタルドからパットス・デ・ミナス、パトロシニオ、モンテカルメロ、ペルジーゼスといった中西部地域では、比較的降雨量も多く、しかもその分布がカフェー栽培に好適（開花期に多く収穫期に少ない）であるため、毎年確実に良質の実が収穫できるという有利性がある。

八五年に入植してすぐに苗木を定植し、現在までに一〇〇〇ヘクタール（約二七〇万本）のカフェー園が造成されている。ほとんどが北パラナから進出した組合員で、モンテカルメロと同じく若手二世によって構成されている。

この営農団地は組合のカフェー政策上、極めて重要なもので、既成のサンゴタルド、モンテカルメロ、パラカツーと並ぶミナスの四大産地として今後の発展が期待されている。南の旧産地に代る新興産地であり、最適の条件を備えるこの地域は、ＣＡＣだけでなくブラジルの大産地として将来を嘱望されているのである。

１０、躍進するリオの組合員

リオ倉庫の再建

一九六七年一月一日からスタートした中央会制の下で、新しく誕生したリオ単協は出発点からしてすでに多難であった。組合員数が四八六名と、他の単協と比較して少ない上に、個々の組合員の営農規模は一般に小さく、全体の生産力は乏しかった。

それに加えて、歴史の浅いフンシャール植民地はまだ経済基盤が弱く資金繰りに四苦八苦していたし、マカエに開設されたサナンヅー植民地も事業継続は困難な状態に陥っていた。更に、一九五八年に開設されたリオ州最初の倉庫であるイタグアイも、植民地の全盛期を過ぎて衰退が始まっていた。

六八年になってマカエのＧＴＣは解散し入植者は別の土地へと散って行った。七一年、イタグアイ倉庫が閉鎖され、七三年にはフンシャールのＧＴＣとパプカイアのＧＴＣが解散した。このような暗い話が続く中で、傘下にリオ倉庫だけを擁する単協の経営は極めて苦しい状態に置かれていた。

七二年の中央会と単協の協定による業務一本化で、二重経費が節減され七三年度からはようやく経営が好転し始めたとき、もうひとつの好事が重なっていた。その前年から少量の出荷が行われていたメロンを通じて南バイアのカラベーラス地域に在住する日本人農業者と結ばれたのである。

七三年三月、一六名の組合員がこの地方で誕生したのを契機に、南バイアのメロンがリオ市場へあるいはサンパウロ市場へ出荷されるに従って新たな組合員が増え、そして生産量もまた増大した。頽廃的ムードが漂よっていたリオ倉庫にとって、これは沈滞気分を払拭する明る

いニュースであり、再建への活力を甦えらせるに充分な効果があった。
正しくひとつの転機であったと言える。バイアの組合員による事業分量の増加と、それに続くフンシャール植民地のゴヤバ（バンジロウ）栽培による再建、そしてリオ市場における蔬菜需要の増大による近郊農業の好転、というように、七〇年代半ば頃から諸々の事情が良い方向へ変りつつあった。
七四年に開設されたリオのＣＥＡＳＡ（青果物卸売センター）は流通を促進すると共に潜在需要を喚起する機能をも発揮して、リオ市場の消費性向はそれ以前とは異なる様相を見せ始めていた。全体的に農産物の消費量が増えたばかりでなく、種類が多様化したのである。それは蔬菜において顕著であり、その生産に携わるＣＡＣ組合員の営農改善をもたらすに充分であった。

拡散する組合員

こうした市場条件の変化に助けられて個々の営農が好転すると共に、生産規模も拡大されて、全体の生産量の増大はリオ倉庫の事業分量を増大して成績向上をもたらしたのである。
そして、一旦動き出すや、この傾向は止まることなく、むしろ加速化されていくのだった。組合員は所有する土地をフルに利用し、更に別の土地を求めて拡張していく。リオ近郊には早くからいくつもの日系コロニアが形成されていたが、その枠を越えて遠くへ移動し、果ては南ミナスにまで進出して行くのだった。
一九七五年に企画され七八年に実現を見たＰＡＤＳＵ

Ｌ（南ミナス生産団地計画）は、もともとリオ州の組合員の発展を目的に提案されたものであった。実施が遅れている間に、リオではそれぞれ別の解決法を得て、結局ＰＡＤＳＵＬには参加しなかったが、南ミナス各地への進出は続いていた。

リオ州内では、西はレゼンデから東はカーボフリオ、そして北東はエスピリットサント州の南西部まで、日系農業者はほぼ全域に散らばり、それに応じてＣＡＣリオ倉庫の活動範囲も、これまでのように近郊のみに偏重というわけにはいかず、リオ、ミナス、バイアへと拡大されたのである。後に、八五年一一月にＣＡＣ東北伯単協が誕生して南バイアはリオ単協から分離されたが、組合員個々の営農拡大によって失なった分を補填し、リオ、バルバセーナ、ポウゾアレグレ三事業所の購販部門は更に伸び続けていた。

リオ単協の特色は、生産物の大部分が蔬菜・果実であるということ。リオ近郊の高温多湿地帯では特に冬作の野菜がよくでき、またノーバ・フリブルゴからテレゾポリス、ペトロポリスの山岳地、あるいは南ミナスの高原では、やや冷涼な気候を利用して夏作野菜が栽培されている。鮮度や品傷みの問題でサンパウロ市場から転送しにくい葉野菜（アルファセ、コーベフロール、レポーリョなど）やトマテ、ピーマンといった野菜が組合員の手によって栽培され、リオ市場の需要に応じている。しかし、全般にまだ供給不足で、一層の増産が期待されている。

一方、果樹栽培についてみると、高原の涼しい気候を利用したスモモ、桃、柿といった温帯のくだものがあげられる。この分野では特にコチア青年の活躍が目立っている。高原ではバタタもよくできるので、リオ市場に入荷の少

ない時期を狙った計画生産が行われ、収益性の高い栽培が実行されている。

リオ近郊のくだものではゴヤバが有名で、組合は市場でも大きなシェアをもっている。この果樹は昔からリオ州の低地では、野生状態でどこにでも見られる極めてありふれたものであった。市場で販売するだけの価値はなかったが、五六年頃、サンタアリセに住む組合員、小川慎一が改良種（小川種）を作出したことによって、本格的な商品化が始まったといういきさつがある。その小川種を普及させたのはフンシャール植民地の組合員市村輝夫であった。一九六三年に市村が試作してより、植民地内にひろまったゴヤバ栽培は、周辺のパブカイア、ジャプイーバに伝わり、やがてリオ近郊一円に普及されてこの州の特産物と見なされるようになった。

ゴヤバはリオとサンパウロ両市場で重要なくだもののひとつであり、リオ市場ではＣＡＣ組合員の生産が全体の六〇パーセントを占め事業所の取扱い品目の中では最も大きな商品となっている。

リオ近郊ではゴヤバと並んで有名な作物にサンタクルース植民地のアイピン（マンジョカの一種で有害アルカロイドの含量が少ないもの）と甘藷がある。

低地の肥沃な泥炭土で栽培されるこれら二作物は他の土地とは品質的な相違があり、リオ市場では一種の銘柄品となっている。その隣りのイタグアイではピーマン、ナス、ジローが多く、また渡辺一喜（現リオ単協理事長）のトマテ・カキ（サラダ用）も有名。

ピアベタ、チングアーではジロー、ピーマン、ナス、バージエン（インゲンマメ）が栽培され、また原林平（前リオ単協理事長）を先頭にゴヤバの生産も多い。

高原のノーバ・フリブルゴはスイス人が建設した町で、酪農が盛んな所だが、今では日本人も進出して蔬菜栽培も盛んである。阿部・三浦・松岡らコチア青年の活躍が目立っている。六〇年代にはトマテの産地として有名であったが、その一方ではコチア青年グループによる花卉栽培が台頭し、ひと頃は〝花の里〟でもあった。しかし七〇年代後半からは、リオ市場で不足のひどい夏作野菜の栽培に転向する者が増え、今ではアルファセ、バージェン、エルビーリャ（エンドウ）がかなり多くなっている。

ペトロポリス、テレゾポリスの山岳地ではコーベフロールの種子生産が盛んである。

リオ市場をひかえた営農団地として期待されているマジェー。

リオの近郊農業は生産量はサンパウロとくらべて非常に少ないが研究熱心な篤農家が多いのが特長で、日本人による新品種の開発がいくつかなされている。

戦前のトマテ・サンタクルースをはじめ、ゴヤバの小川

種、それを改良したペドロ・サトウ種（赤色種）、ピラネマ植民地のキアボ「クニザワ種」というように、コチアの組合員により作出されあるいは改良された優良品種がある。また、品種だけでなく栽培技術上の工夫についても研究され、ゴヤバの産地フンシャール植民地では一條芳太郎による新しい剪定法（環状剥皮法）が開発されて話題となっている。

マジエー営農団地計画

リオ市場での蔬菜・果実消費は年々増大している。それにもかかわらず州内生産は少なく、需要の三〇パーセント程度を満たしているにすぎない。半分以上がサンパウロ州に依存しているのである。

六〇年前にコチア産組が創立された頃と比較すると、自給率は向上しているが、まだまだ低く、特に夏作の野菜は非常に少ない。

組合では早くからこの点に着眼し、リオでの生産を高めると同時に、組合員子弟の発展および農業後継者の育成を目的に、蔬菜・果樹の営農団地計画を検討してきた。これまで何度か具体化しては消えたが、適当な土地の入手がむずかしかったからである。

中央会では七九年頃よりシルバジャルジン郡の低地（二七〇〇ヘクタール）を候補地とし、七〇家族の入植計画を検討していたが、八二年になってＩＮＣＲＡとの協定がまとまらず流産した。山岳地が多いリオ州では急峻な地形が多く、海岸に近い低地は早くから開発が進んでいるため地価は高く、シルバジャルジンに代る恰好の土地はなかなか見当らなかった。

八六年になってようやくマジェー郡グァピミリン区に二五〇〇ヘクタールの土地を入手することができた。リオ市からテレゾポリス市へ向う国道（ＢＲ・一一六号）に沿って六〇キロメートルほど行った所、フンシャール植民地へ向う州道（ＲＪ・一二二号）とグアピミリンの市街地に挟まれた東西に長い土地で、交通の便は極めて良い。

この土地の約半分が山地で占められ、耕地可能な部分は中央を流れるイコーニャ川の両岸、およそ一〇〇〇ヘクタールの平坦地だが土壌は肥沃で、各種作物の栽培が可能とされる。第一期計画では、この平地の一部を二〇ヘクタールずつ四一ロッテに割って組合員に分譲しようというもので、八七年初めより入植が始まっている。

長い間、牛の肥育に使われてきた牧草地で、排水良好な砂壌土はかなりの有機質を含み地力はある。トマテ、ピーマン、ジロー、ナス、キュウリといった野菜のほかに、レモン、マラクジャ、オレンジ、ゴヤバ、バナナ、スイカなどのくだものも有望。また、養鶏・養豚・乳牛といった畜産も可能で、リオ市場を目指した近郊農業の特性を活かせる条件を備えている。

これまでリオ近郊の蔬菜栽培がふるわなかったのは、主として市場構造と消費性向に問題があったと考えられているが、それも今日ではほとんど解決され、あとは「一年を通じて良質の商品が必要量供給できるかどうか」にかかっている。その意味で、夏作蔬菜の栽培が可能なことは、将来新しい蔬菜・果樹団地となるマジュー計画にとって有力な武器となるもので、このプロジェクトには大きな期待が寄せられている。

（イタリアブドウの項数行欠）

取り組むよう」組合員に奨めた。これが大きな刺激となり、組合でも大島技師をロンドリーナに派遣してイタリアブドウの普及に乗り出した。

六三年、パイオニアの平田利夫を先頭に小笠原正雄（ロンドリーナ）、小笠原利行（マリンガ）、江原喜一（ウライ）らが台木を量産して配給したために栽培熟はいやが上にも高まった。この年は大降霜があってカフェーが傷めつけられ、将来に不安を持った組合員は新しい作物に強い関心を示していた。この頃には今川父子の研究により技術上の問題もかなり解決されていたので、取り組みやすい条件下にあった。

醸造用ブドウはそれ以前からかなり普及されていたが、工場までの距離が遠く、サンパウロのカエテ醸造まで出荷する計画も輸送問題で行きづまりを見せていた。生食用のイタリアブドウはこうした心配はなく、商品価値が高いことから、組合農事部では大島・菊地両技師が中心になって普及に力を入れたために、北パラナ一帯の組合員の間で急速にひろまっていった。六五年からは間島正典技師がロンドリーナ市に駐在し本格的な指導が始まった。

このイタリアブドウが北パラナに広く普及された七〇年代になると、新品種「ルビー・オクヤマ」が組合員の手によって作出され、ブドウ栽培は一層の発展を見た。サンタマリアナ在住の奥山孝太郎によって七三年二月に発見された変異種は、イタリアブドウ特有の緑黄色とは全く違う紅色を呈していた。これが変異種として確認された七五年から数人の組合員の間で試作が始まり、以後この品種がサンパウロまで伝えられ普及された。発見者奥山

孝太郎は八〇年四月、功労者としてＣＡＣ中央会より表彰されている。

驚異的なセレアイスの伸び

北パラナの主作物であったカフェーは、六〇年代から七〇年代にかけての度重なる霜害によって打撃を受け、七五年に起った「今世紀最大」といわれる大降霜を最後に急速に減退していった。

カフェーに代り六〇年代中頃から台頭しはじめたのは大豆と小麦であった。セレアイスの中ではミーリョ、フェイジョン、コメの栽培が早くから行われていたが、いずれも小農が手がける作物でカフェーや棉花のような発展はみなかった。

しかし、降霜によるカフェーの被害は大規模栽培者ほど大きく、将来性に疑問をもっ生産者の中には、他の作物への転換を真剣に考える者も多く見られた。それに加えて六二年よりＩＢＣ／ＧＥＲＣＡ（カフェー更新計画実行グループ）が実施した「老齢樹の抜根奨励策」によって、生産性が低下していたカフェー園の放棄が促されると、その後に大豆を栽培する動きが目立つようになった。

六〇年代に入って増え始めた大豆油の需要と、政府が力を入れた小麦の国産化政策とは、北パラナの農業にも大きな影響を与えていた。ロンドリーナから西、アラポンガス、マリンガ、クルゼイロ・ド・オエステ、ノーバエスペランサ、ジアマンテ・ド・ノルテといった各地で集団を形成するコチアの組合員も、カフェーからセレアイスへの転換を考え始めていた。

六四年に組合がＧＰ（生産者グループ）を組織したと

き、北パラナにもＧＰ・セレアイスが結成されたが、その主たる狙いは大豆と小麦の増産にあった。七一年ロンドリーナに北パラナ最初のサイロが完成してからはこれら二種類のセレアイスは急速な伸びを見せ、バンデイランテス、マリンガ方面では著しい発展をみた。

七七年、ＩＲＰＡＳＡの製油能力が拡大されると、組合員の大豆の多くがこの製油工場で処理され、ＣＡＣの販売網を通じて全国へ供給されるようになった。

六五年五月に開設されたクルゼイロ・ド・オエステ倉庫は、当時のカフェー第一主義から次第に変って、七〇年代は西部パラナの基地として組合のセレアイス生産に重要な役割を果していた。六九年四月にこの支所としてスタートしたアシス・シャトウブリアン倉庫は大豆と小麦の大増産で七二年に独立倉庫となり、八〇年には巨大なサイロと倉庫を完成させた。八一年、大豆七四万俵、小麦三三万俵の入荷を見て西部パラナにおける生産体制を確立した。

その後、この倉庫からウビラタン倉庫（七六年一二月）、ゴイオエレー倉庫（八六年）が独立、メルセデスとカンピーナ・デ・ラゴアにはそれぞれ支所が開設され、大豆と小麦の生産はますます増大の一途をたどっている。

一方、カフェーと棉花の伝統的栽培地帯であるロンドリーナ地方でも、アサイの棉花とウライのラミーを除いて、大型農業はセレアイスへと転換していった。今日、ＣＡＣの各事業所ではカフェーは完全に後退し、大豆と小麦が主作物に変っている。

八六年度の大豆生産量七六〇〇万俵のうち北パラナ単協は四四％を占め、同じく小麦（八億八三七〇万俵）は六八％を占める大生産となった。またミーリョも一五〇〇

万俵でＣＡＣ生産の三分の一を占め、ミナス単協（二四〇〇万俵）に次ぐ二番目の生産量を示している。総販売高は一七億六九七九万クルザードでＣＡＣの四分の一を占め、単協の中で最大の規模を誇っている。

北パラナの養鶏・養豚

副業としての養鶏と養豚は、ロンドリーナ地方の組合員の間で五〇年代初めより普及されていたが、五四年にＣＡＣ倉庫が設置されてからは次第に規模が拡大されていった。六三年一〇月にＧＰＡＯ（養鶏家グループ）が設立されたときに北パラナにも支部が結成され、六五年にはＧＰスイーノ（養豚家グループ）も誕生してその活動は盛んになった。

ＧＰＡＯの事業計画に従い、ロンドリーナ、カルロポリス、ベンセスラウ・ブラス、ノーバエスペランサの各地に飼料配合所が作られ、副業養鶏はカフェーおよび果樹栽培に対する有機質肥料の重要な供給源となった。

カルロポリス倉庫所属のコチア青年が中心になって作られた養鶏村は六〇年代後半における注目すべき活動のひとつであり、組合養鶏の発展に大きく貢献した。

ローランジア倉庫の支所として七一年一月一六日に開設されたアストルガ倉庫は、カフェーを主作とする組合員が多かったが、副業養鶏もまた盛んであり、この町を根拠地とする鶏卵仲買商との競争もまた熾烈であった。倉庫ができたとき、有力商人の一人が組合員の引き抜きにかかり「コチアを潰してやる」と豪語していたが、梶原昇を中心とする組合員の結束は固く、この企ては失敗に終った。

「組合を守ることは自分自身を守ること」という認識の下に一致団結して商人と対抗した組合員たちは、その後に襲ったカフェーのサビ病問題から、養鶏中心の営農に変っていった。七九年七月に独立倉庫となり、鶏卵の自動洗卵・選別機を導入して共同作業を開始してからは経費節減によって営農成績は著しく向上した。今日ではロンドリーナと共に北パラナの養鶏団地を形成するに至った。

養豚はＧＰ組織が解散になった後も、組合員の間では継続され、果樹との複合経営で小規模ながら着実な歩みをたどってきた。最近は再び組合養豚を振興させる新しい構想が検討されている。

１２、伸びゆく南パラナ単協

グアラプアーバ事業所

バタタ栽培が南パラナで急成長を始めた一九六〇年前後には、サンパウロ州から多くの組合員が進出してカストロ、ポンタグロッサ地域に新しい産地を形成した。そして更に西へ進んで、六三年にはサンミゲール・アルカンジョやブラガンサ・パウリスタから数人の組合員がグアラプアーバでバタタ栽培を開始していた。更に、ポンタグロッサから転住する者もあり、それまで目立った産業もなかったこの町は、たちまち日本人の作るバタタ景気に湧くのだった。

六七年二月四日、南パラナ単協はここへ新しい倉庫を開設（初代主任大井克彦）、同年一〇月七日に倉庫施設の落成式を催した。この倉庫はバタタの生産ではカストロ

と首位を争うほどに発展し、南パラナ単協の事業を支える重要な役割を担うものであった。

六八年頃から始まった小麦、コメなどのセレアイス栽培も順調に伸び、七四年二月には組合の中で七番目のサイロ（一八、〇〇〇トン収容）が建設され大豆の生産が急増した。

南パラナ単協の八六年度の総生産高は六億五二五六万クルザードで、北パラナ二七億六九七九万クルザード）、聖南西（九億一六八五万クルザード）に次いで第三位を占めている。その中でグアラプアーバ事業所の生産は一億八七三五万クルザードで、ポンタグロッサ（一億五二三六万クルザード）を抑えて第一位となった。主作物のバタタ生産量はこの数年四〇万から六〇万俵に達している。

グアラプアーバのバタタ栽培は六〇年代中頃にサンパウロ州から進出したコチア組合員によって振興したが、その時一緒にやって来た数十名のコチア青年がこの地で順次独立して栽培を継続した。現在のグァラプアーバ事業所はこれらコチア青年の活躍により支えられているといってもよく、バタタのほかに牧畜分野にも事業を拡大して地域農業の発展に貢献している。

クリチーバ倉庫の再建

クリチーバ事業所の前身である販売所が開設されたのは一九五八年七月二三日のことで、当時増大しつつあったこの州都の消費需要をまかなうのが狙いであった。バタタ、鶏卵、トマテが中心で、他に若干の野菜があった。この野菜の多くは、早くから郊外で生産活動に従事していた日系農業者が出荷したもので、販売所開設と共に組

合に加入しこの施設が利用されていた。
五九年一月一四日、石川博正を中心に一六名の組合員によりクリチーバ倉庫（初代主任西野俊一）が開設された。その後も組合員は漸増していったが、小規模な蔬菜生産者の集まりであるこの倉庫の経営はむずかしく、毎年赤字が続いていた。
組合本部では農事部の意見を参考に、養鶏と果樹栽培の導入による営農の改善と拡張を指導したが、倉庫の赤字は解消しなかった。
そのため六九年一〇月、クリチーバ倉庫は閉鎖され組合員は南パラナ単協直属となったが、この州都に拠点が無いのは活動上不都合を来たし、七一年四月に再開された。成績向上のためにサンタカタリーナ州海岸地方にも組合員を増したが、赤字は依然として続き経営は困難を極めた。
そこで七三年三月、降りのアラウカリア倉庫と合併してこの問題を解決することになった。
アラウカリア倉庫は最初の種イモ栽培（一九五七年）が失敗した後、食用バタタの生産に切り換え、更に養鶏を導入して成績をあげており、クリチーバ倉庫の赤字を補填するだけの余力は十分にもっていた。そこでクリチーバの組合員を全員引き取ることに決まったが、交通事情や電話設備などを考えるとクリチーバ市に事務所を構える方が好ましいとの判断から、アラウカリアの施設を閉鎖し、すべてを州都へ移転することにした。これが現在のクリチーバ事業所である。
アラウカリア倉庫には種イモ産地であるカノイーニャスの組合員も所属していたので、合併後の新倉庫は種イモ生産・養鶏・蔬菜栽培という三つの活動により事業分量

は増え経営は好転した。またサンタカタリーナ州クリチバーノス郡（ラーモス植民地、小麦植民地）の組合員も増え、七四年八月から始まったサンジョアキンのリンゴ団地もこの倉庫の管轄下に置かれて業務は拡張した。

七八年、サンジョアキン事業所が独立、また八三年四月にはカノイーニャス事業所とクリチバーノス事業所が開設されてクリチーバ管轄の活動領域は縮小されたが、組合員の営農規模が大型化したのと購買事業の伸びによって全体の成績は拡大を続けている。八六年度の販売事業分量は四三二七万クルザードであった。

南の販売基地ポルトアレグレ

南の端リオグランデ・ド・スール州とは、組合は昔からバタタ販売に関して縁が深かった。一九三六年六月二二日、山下亀一理事長がポルトアレグレ市へ赴き、同州の「連合産組」と販売協定を結んでからは、バタタの相互取引が行われていた。

この州はもともと日本人の少ない所で、ＣＡＣは生産事業には乗り出さなかったが、州都の市場をめざした販売活動は続けてきた。

この都市の成長も著しく、バタタをはじめ蔬菜・鶏卵の消費が増大したことから、一九六六年八月一八日、組合は販売所を開設した。

この販売所は南の拠点として特にバタタと鶏卵の取扱いが多かったが、七三年一二月二一日、ポルトアレグレのＣＥＡＳＡ（配給センター）内に新店舗を構えてからは近郊の蔬菜が入荷するようになった。また、七〇年代に入って増え始めた郊外の副業養鶏家が生産する鶏卵の受付も

行われていた。
この卸売販売所を通じて、ポルトアレグレ近郊の生産物を取扱うようになると、コチア組合への加入を希望する農業者が現われ、それが次第に増えて八〇年代に入ると九〇名くらいの組合員が数えられた。そのほとんどがブラジル人であった。
組合員が増えると、生産物の販売だけでなく資材の配給や営農指導あるいは融資の必要性も高まり、ポルトアレグレ市にＣＡＣ事業所を開設することになった。八四年七月一日、クリチーバ事業所の出張所（宍戸佳昭支配人）が開設された。当初は販売所内に事務所を構えるささやかなものであったが、この地方のブドウがサンパウロやリオ市場にも出荷され、また購買商品の注文が多くなるにつれて仕事量も増大した。八七年四月に購買施設が完成してからは、実質的には独立した事業所として活動を行なうようになった。
ポルトアレグレ近郊の日本人農家がこの購買所を利用し、また生産面でも葉野菜が増えて、南の拠点であるこの消費市場の需要をまかなう上で重要な役割を果している。

１３、北へ向って進む販売前線

ブラジリアへの進出

ブラジリアの首都建設は一九五六年、クビチェック大統領によって着手され、六〇年四月にリオから遷都した。
六六年頃にはすでに人口三〇万を超す中都市となり、八六年には連邦直轄区全体で一八〇万の大都会に成長し

た。

ブラジリアを含むゴヤス高原には一九一五年頃から数家族の日本人がコメ作りのために入植していた。二八年にアナポリス郊外に開設された「セラード植民地」に三四家族が入植して賑わったが、地権が下りずに失敗、全員が退耕した。この時、一部は三角ミナスやサンパウロへと引き返したが、大部分は移転費用もないままにその近くへ留まっていた。

戦後、一九四八年から五四年にかけてＩＮＩＣがゴヤス州セーレス地方に開設した三〇万ヘクタールの植民地の一部に日本人も入植、サンパウロから進出してきた二四家族により「オリエンテ植民地」が形成されたが、主作のカフェーが不規則を降雨のために失敗、退耕して南ゴヤスの高原に散っていった。

五六年になって新しい首都の建設が始まると、日本人も続々とプラナルチーナの首都予定地へと集まってきた。この年、ゴヤス州には一七九三名の日本人が在住していたが、そのうちブラジリアには二六六名が数えられていた。一旦分散した農業者が建設工事の労働者向け蔬菜需要を見越して集まったのと、新天地を求めてサンパウロ州から移転する人たちも見られた。

連邦政府はこうした農業者を歓迎し、郊外のタグアチンガ、ソブラジーニョ、リオプレット、バルゼン・ボニータ、ガマなどに農業団地を設けて三〇～一〇〇ヘクタールの土地を貸与した。首都周辺の蔬菜生産はこれら日本人の手によって発展した。

だが、膨張するブラジリアの人口は、生産の伸びを上回る勢いで増え、また多様な種類の農産物を要求していたため、七〇年代にはその多くをサンパウロ市場からの転

送に依存しなければならない状態に陥っていた。そして、コチア産業組合はその配給における主要メンバーの一員としてバタタ・蔬菜・鶏卵・鶏肉の供給を続けてきたわけである。

七〇年代後半によると、サンパウロ近郊の組合員の中からブラジリア近郊へ進出する者も現われ、特にバタタの栽培でめざましい成績をあげるようになった。

七九年七月一二日、新設されたブラジリアのＣＥＡＳＡ（配給センター）にコチアの販売部が進出したとき、平川義信、ビセンテ・ノゲイラ、イボ・マチアス、三分一敢司ら一二名がＣＡＣに加入、その後も組合員は増え続け八三年には四六名を数えるに至った。

最初はこれらの組合員の必要に応ずるため、販売所の職員が世話をしていたが、購買品の注文など次第に仕事が煩雑になるにつれて不便を感じ、八三年二月一日、ブラジリア事業所が新設されることになった（初代支配人小松ヒロシ）。

この事業所は首都郊外の蔬菜と、南ゴヤス高原（フォルモーザ、クリスタリーナ、カタロンなど）のバタタが中心で、他に養鶏が少しみられる。バタタは南ゴヤス全体で一〇〇〇ヘクタール前後の植付面積のうちＣＡＣ組合員は七〇％を占め、一人で三五〇ヘクタールも植えるというブラジル一の生産者（津野アマデウ）もいる。

八七年度は二三万俵収穫が予想されるバタタは、首都の販売所を通じてゴヤニア、ベーロオリゾンテ、サルバドール、レシフェ、フォルタレーザ、ベレンの各消費市場に直接配給され、時期によってはリオ、サンパウロへも送られる。ブラジリア事業所の生産は主に北伯・東北伯の消費に対応するもので、今後は更に拡大される傾向にある。

ブラジリア販売所はＣＥＡＳＡ内に広い売場を持ち、バタタ・蔬菜・果実・鶏卵の四部門で大きなシェアをもち、首都圏の需要をまかなう上で活躍している。

北伯・東北伯の販売網

サルバドールやレシフェなど東北ブラジルの市場へは戦前からバタタが送られていたが、これは現地の仲買商人との取引で、組合の直営販売所は存在しなかった。しかし、ゴヤス州およびバイア州から北の主要都市に早くから相当数の顧客を擁し、バタタと鶏卵の販路は確保されていた。

中央高原の雄都ゴヤニア市にコチアの青果物配給所が開設されたのは一九六五年一一月三〇日のことである。七六年五月にこの都市にＣＥＡＳＡの施設が完成すると、コチアもそれに参加し、新しい販売所を設置した。その後、首都のセアザ販売所と共に中央高原地方の農産物配給に大きく貢献している。

サルバドール、アラカジュー、マセイオー、レシフェ、ジョアン・ペッソア、ナタール、フォルタレーザ、ベレン、マナウスといった東北伯から北伯にかけての各州都には、組合は戦前から顧客を持って取引していたが、直営配給所の設置は遅れていた。六四年一一月六日にレシフェ市に販売所を設けて鶏卵と野菜の配給を行った一例を除いて、組合の直営施設は極く最近まで見られなかった。

八四年四日一二日にパラー州ベレン市のＣＥＡＳＡに進出したのに続いて、八五年一二日三日にはセアラ州フォルタレーザ市にもセアザ販売所を開設した。レシフェのＣＥＡＳＡには八四年九月に事務所を設け、八六

年九月一七日に販売所の開設式を挙行した。
この十数年来、ブラジル各州の主要都市にＣＥＡＳＡが組織され青果物の卸売施設が建設されるようになったが、その多くにＣＡＣも参加している。生鮮農産物の大部分を占める野菜・果実・鶏卵の三部門におけるコチアの生産量は大きく、どの市場でもその供給力を期待しており、新しいＣＥＡＳＡにとって組合が進出するかどうかは営業上非常に重要な意味を持っている。
中央会ではこれまで北伯・東北伯の各ＣＥＡＳＡに対しては、古くから取引のある地元仲買商や代理店を通じて農産物の販売を行なってきたが、直営販売所を設ける要望が組合の内外で高まり、またＣＥＡＳＡ自体もそれを強く要請しているところから、前記のベレン、フォルタレーザ、レシフェ三市場への進出を実現させた。今後はその他の市場にも直営所を設ける方針で検討を進めている。
しかし、直営販売所は存在しなくても、ＣＡＣ組合員が生産する農産物は北はアマゾンの奥地から南はパンパス平原に到るまで、ブラジル全土に広く配給されており、その販売網と販売力の大きさではこの業界で群を抜いている。生産団地計画が次第に北へ向って移動していく傾向を考え合せると、北部地方での販売活動は今後ますます重要なものとなっていくことが窺われる。

１４、塗り替わるサンパウロの農業地図

都市化に押される近郊農業

サンパウロ州の工業発展は州都近郊の農業活動を圧迫

し、新しい工場が建設される毎に農地は縮小され、あるいは更に奥へと移動を強いられるようになった。五〇年前に桃と養鶏で名を成したイタケーラ植民地は現在ではその片鱗すらも留めぬ市街地と化し、もっと東のスザノやモジですらも農業は圧迫を受けることになった。

この傾向は七〇年代後半から特に顕著となり、アチバイアのようにトマテ、バタタ、養鶏、果樹と作物は変っても常に近郊農業のモデルと目されていた場所が、近年は別荘地と化して全く異質の発展を遂げつつある。

こうした変化の中で組合員の営農形態も変り、また事業所の経営内容も変ってきた。バタタ栽培を例にとるならば、かっての大産地であるブラガンサ・パウリスタ事業所では、地元の生産は著しく減ったがこの町を本拠地とする組合員が他の地方へ進出、州境を越えてミナス州で栽培する姿も見られ、事業活動そのものは依然として発展を続けるという複雑な形に変ってきた。

トマテで有名なカンピーナス、インダイアツーバも同様で、実際の畑地は近隣諸郡へ広域にわたり散っている。一九六四年にＧＰＨＦ（蔬菜果実生産者グループ）が結成された頃、サンパウロ市の北方に位置するカンピーナス、インダイアツーバと、西に位置するカポン・ボニート、グァピアラの二地方がトマテの大生産地で、ＧＰはこれらの産地に集荷選別工場を建設した。共同選果によって品質の揃った商品を市場へ出荷すると同時に、生産者に対し格付の重要性を認識させる上で大きな成果を見た。

しかし、七〇年代に入ると地方市場の発達とともに、サンパウロとリオの二大都市を除く他州の州都や中都市でも近郊農業と呼ばれる野菜生産が発展し、中でもトマテは全国の主要都市周辺へと産地がひろがってサンパウロ

州の特産物とは言えなくなった。特に東北ブラジルにおける生産増加は著しく、サンパウロ市場からの転送品を次第に締め出し、自給体制を整えるようになってきた。一方、連作がむずかしいトマテ栽培は、借地によって転々と移動していき、コチア組合員も六〇年代にはその方法により成績を上げたが、利用できる土地が年々少なくなり、一方では借地料が高くなり七〇年代になると、次第に栽培しにくくなってきた。自分の土地を所有して落着いた営農を目指す組合員の中から、サンパウロ近郊でのトマテ栽培に見切りをつける者が続出し、その分だけ生産は他の地方へと分散した。

温帯果樹についてみるとこの傾向は更に顕著なものとなる。柿、桃、ビワなどの果樹はイタケーラからスザノ、モジ方面にかけてセントラル鉄道沿線で五〇年代から六〇年代にかけて栽培が盛んであった。しかし七〇年代になると急速に都市化が進んで近郊農業全体が圧迫を受けたのに加えて、これらの果樹は老齢化という新しい問題を抱えて、生産活動の継続が困難になってきた。

温帯果樹はアチバイア、ブラガンサ・パウリスタ、カンピーナスへひろがり、またマイリンケ、サンロッケといった地域でも栽培が盛んであったが、いずれも同じ理由で衰退した。これらの果樹は南ミナスの山地やパラナ州、サンタカタリーナ州の高原地方へと分散していった。

果樹の中でもイタリアブドウは、主として気候上の理由から産地が分散した。初期の産地であるスザノ地方は大きく後退し、代って聖南西のピラール・ド・スール、サンミゲール・アルカンジョ地方が伸び、更に北パラナ、ピラポーラ（ミナス州）、ジュアゼイロ（バイア州）へとひ

ろがってそれぞれ生産団地が形成されている。

このように、サンパウロ近郊農業はもはやブラジル中に供給する生産地とはいえず、サンパウロとリオの二大市場を対象とする五〇年前の機能に立ち戻った感じだが、生産量自体は減少せず、高度の生産性によって維持されている。

1980年に完成したアシス・シャトウブリアンの大豆と小麦用サイロ。

近郊におけるＣＡＣの活動

近郊の生産量が必ずしも減少していないことを示す一例として、ＣＡＣ近郊単協の組合員を見ると、一九八〇年の四一三名から八六年には六〇六名と増大している。

サンパウロ、パレリエイロス、マウアー、サントスの四事業所を擁し、極めて狭い地域でのみ活動するこの単協は昔から葉野菜・果菜が主産物となっている。それに果実、トマテ、鶏卵の生産が加えられるが、その総生産高は八一年度の八六万クルザード（当時の通貨で八億六二三六万クルゼイロ）から、八五年度は三四〇〇万クルザードとなり、八六年度は一億〇五〇五万クルザードへと着実な伸びを示し発展し続けているのである。

近郊農業は単位面積当りの生産量を増大させる高度に集約的な農業に変ってきた。花卉産業が伸びたのもその一例だが、ＣＡＣの各事業所でもアチバイアの夏作アルファセ、イタチーバのバタタとバージェン、カンピーナスのゴヤバ、イビウナの葉野菜、ピエダーデのセボーラといったように特色のある営農が行われている。

そのひと回り遠方では、ピンダモニャンガーバの食鶏、グァピアラのトマテ、サンミゲール・アルカンジョのイタリアブドウ、グァタパラの鶏卵といった大産地が形成されている。

ＣＡＣ聖南西単協は、サンパウロ州内では珍しくカフェー栽培が行われなかった特異地帯で活動している。それは地形変化に富み急峻な場所が多かったのと、毎年冬季には必ず降霜に見舞われ夏は高温多湿という気象上の特殊条件によるものであった。そのために、一九世紀のカフェー新植時代に大農園も大牧場も出現せず、大部分

の土地が処女林のまま残されたのであった。
肥沃な土地が安く入手できたことから、日本人農業者は戦後この方面に進出しあちこちに集団地を形成して生産活動を行なった。バタタ、トマテ、果樹のための適地はまだまだ多く残されており、今日の大サンパウロ市場を支えているのは、主として聖南西地方の日系農業者であると言ってもよい。
聖南西単協は中央会傘下では北パラナ単協に次ぐ二番目に大きな生産を誇り、中でもバタタは年間一五〇万俵に達し組合全体の約半分を占めている。蔬菜・果実・養鶏という主要生産活動は昔から変らず、八六年度の生産額は九億一六八五万クルザードで、聖北単協（五億八九六一万クルザード）と共にサンパウロ市民の台所を支える大供給源となっている。
聖北単協はトマテと葉野菜の生産では一番であり、バタタも聖南西単協に次いで第二位を占めている。セントラル線の生産物は昔からその多くがリオ市場にも供給されてきた。

奥地農業の変化

今世紀の前半はカフェー、棉花、コメ、ミーリョ、落花生の栽培で特長づけられていたサンパウロ州の奥地農業は、この二〇年間にかなりの変化を見せている。相次ぐ降霜とサビ病のためにカフェーは大きく後退し、地力の低下によって棉花、コメなどの雑作も縮小された。サトウキビ栽培は依然として大きな面積を占めているが組合員の生産は極めて少ない。
サンパウロ州の西部から北部にかけてＣＡＣ組合員が

活躍する地域では、減退する雑作に代って産卵養鶏、果樹栽培、牧畜が伸びつつある。中でも西部地区の果実生産の増大はめざましく、伸び悩む近郊農業に代ってサンパウロ市場の需要をまかなう上で重要な意味をもっている。

ＣＡＣ聖西単協は棉花と落花生の生産は現在でも続けられているが、生産額の最も大きいのは鶏卵で八六年度は一億三三六八万クルザードと全コチアの四二％を占めている。次いで果実が八九二四万クルザード（各単協中で第三位）、食鶏（七六四三万クルザード）も全コチアの約三分の一を占めている。果実の中ではメロン、スイカ、パイナップル、ゴヤバが多く、バウルーからミランドポリスのノロエステ線に集中している。

また、地方都市の発展とともに野菜の需要が増えたことから、サンパウロ州奥地でもリベイロン・プレット、アララクアラ、バウルー、アラサツーバ、プレジデンテ・プルデンテなどの中都市ではそれぞれ小規模な〝近郊農業〟が成り立ち、野菜や果実の生産が増えつつある。以前はサンパウロ市周辺に集中していた生鮮農産物の供給源が各地方都市へと分散したわけで、それは一方では流通の合理化と相俟って急速な発展を遂げつつある。

蔬菜・果実・鶏卵の供給という意味では、サンパウロ州内における近郊と奥地の区別はほとんど無くなったともいえる。それはこの業界をリードするコチア産業組合においてもはっきりと認められ、いくつかの主要地方都市における直営配給所のネットワークは、組合員の生産する葉野菜や果実の販売を容易にしている。中でもＣＥＡＳＡにおけるＣＡＣ販売所は、それぞれの地元生産物の流通を促進し、組合員に大きな刺激を与えることになった。

地方都市の大型化の傾向は、別の見方をすると「産地自体の市場化」をもたらすもので、地元市場が拡大されるほど生産も促されて組合員の活動はますます盛んになっている。

サンパウロ近郊農業が耕作地の問題で伸び悩む代りに、広い土地を抱える奥地農業がその不足を補い、こうして州内全体の需給バランスを保っているわけである。

こうした一般的傾向の中でＣＡＣは、奥地の伝統的作物であるカフェー、棉花、落花生、コメ、ミーリョなどを維持しながら、蔬菜と果実産地の分散を図ってきた。バタタとトマテは早くからミナスやパラナ州へと分散したが、最近では温帯果樹栽培も州内および州外へと拡散しつつある。

中央会が検討中のもうひとつのテーマは畜産であり、養豚と肥牛の分野に進出する組合員が増えたことから、これら畜産のインテグレーション計画が必要となってきた。サンパウロとパラナ両州における組合員は、栽培と飼育という二つの事業を組合せた複合経営によって新たな発展を図ろうとしているのである。

第九章　今日の中央会と新しい動き

1、躍進するコチア産組

本部の移転と創立五〇周年

「八三名の創立者たちが理想とした〝団結と協同の精神〟がみごとに根を下し、確固たる基盤に立って組合は今日の発展をみた。協同組合存立のこの大原則を今後とも忠実に守り、ブラジルの平和と繁栄のために一層の努力を続けていきたい。」一九七二年一二月二七日、創立四五周年を記念してジャグァレー倉庫で催されたささやかな祝典の席上、およそ四〇〇名の中堅職員を前にして井上会長が挨拶した中の一節である。

六〇年代末の経営危機を乗り切って七二年一月より「中央会・単協業務一本化体制」がスタートし、決意も新たに次なる躍進を期したこの年は、ちょうど組合創立四五周年に当っていた。職員より募集した記念標語の中から理事会が採択した最優秀句は、国武ジョゼによる「総力を結集して飛躍的に発展するコチア！」であった。

この標語の下に結束を固め士気を高揚した中央会は、記念事業としてジャグァレー総合事業所構内に地上九階地下一階の本部ビルを建設し、ピニェイロスから移転することにした。一二月二七日の祝典はその定礎式を兼ねて挙行されたもので、四五年の輝かしい歴史と伝統、そしてコチア精神を永遠に留める意味で、創立以来何回か改正されてきた各時代の定款を集め、それを礎（いしずえ）

として埋没することになった。
こうして建築された新しいビルは、文字通り総力を結集して躍進する中央会のシンボルであり、時代を超えて組合員が貫き徹してきた団結と協同の精神を象徴するものであった。年々膨張する事業分量と拡大する活動領域に対応して、本部の機構も膨れ上り人員も増加したが、ピニェイロスの土地と建物はすでに一杯に利用されて手狭になっていた。将来なお拡張されていく組合の事業を考えると、もっと大きな本部施設を用意することは必要と判断された。
七五年七月一六日、ほぼ完成した新ビルの中二階にまず事業部が入居した。その後、各部が順次ピニェイロスから引っ越し、七六年一〇月一七日には全部門が移転を完了した。この新本部落成式は創立五〇周年記念事業の一環として、翌七七年三月一五日に挙行されたが、ジャグァレー工業団地の中でもひときわ高く聳え立つ近代建集は、総合農協として伸びゆくコチア産業組合中央会の雄姿を彷彿させるものであった。
この年五月二五日にアニェンビー大講堂で催された五〇周年記念式典は、組合員および家族が五千人以上も参集して賑わい、会場も溢れる程の盛況を示した。ガイゼル大統領の代理としてパウリネリ農相が臨席したのをはじめ、州知事代理タシナリ農務長官、レナト・コスタ前農相、ロドリーゲス前副知事ら来賓が参列した。日本の農界を代表して、コチアとは縁の深い宮城孝治・共栄火災海上保険相設役が家の光協会高橋芳郎専務理事と共に来伯し祝辞を述べた。
この日の午後は、組合員および職員そしてその家族による大演芸会が催された。またこの年は一二月まで、写真

コンクール、手芸品コンクール、記念論文コンクール、各種スポーツ大会など多彩なプログラムが展開された。そして一二月二七日の組合創立記念日に最終行事としてバイレ（ダンスパーティ）が催され、半世紀にわたる繁栄を祝し将来の発展を誓う記念すべき五〇年祭の幕を閉じた。

経済成長とコチアの発展

本部ビルの建設に続く五〇年祭は、組合の偉容を内外に誇示する上で大きを効果があった。内部的には組合員も職員も気持を一新して次の五〇年に向い意欲溢れる歩を踏み出したこと、そして対外的には〝コチア〟の名をひろめる意味での宣伝効果の他に、「満五〇周年を迎えたブラジル最初の協同組合」として信用を高めたことが特筆される。

ひと口に五〇年といっても、その間たゆまず活動を続けしかも成長発展するのは容易なことではない。一九三二年末にブラジルで初めて協同組合法が制定されてより数千の組合が設立登記されたが、多くのものは数年で経営が行き詰り消えていった。戦前に創立され今日まで活動を続けている協同組合の数は少なく、その中で総合農協として発展したものは数えるほどしかない。コチア産業組合中央会はその数少ない農協の中でも、国内はもとより世界各国にまで進出して事業を伸ばした貴重な存在といえる。

特に七二年以降の発展はめざましいものがあり、ブラジルの経済成長と歩調を合せて事業を拡大してきたことは注目に値いする。工業の成長に伴ない各種農業機械の国産化が進み、七〇年代のブラジル農業は機械化と共に

大型化し、技術水準も著しく向上した。この傾向はコチア組合員の営農にも影響を及ぼし、機械を駆使する大面積のセレアイス栽培が見られるようになった。

七三年にサンゴタルドで始まった営農団地計画は、大型機械化農業によるセラード開発に先鞭をつけた画期的事業であり、食糧増産を目指す政府の基本方針に合致すると同時に、内陸の低生産地帯を開発利用した点で国の内外から注目を浴びた。これと並行して進められたサンジョアキンのリンゴ生産団地計画も、それまでほとんど輸入に保存していたこの果実を国産化することで、「外貨の節減」を図ろうとする大蔵・農務両省の政策に適うものであった。

これら二つのプロジェクトを成功に導いた後で、七〇年代後半からは、第七章および第八章に見る通り、中央会はいくつかの重要な営農団地計画を実施してきた。そのすべてが連邦政府および各州政府の施策に協力する形で実現されている。コチア産業組合は政府におもねるわけではなく、また逆に忌避しようとするものでもない。

常に政治的中立を維持する独立の事業体として行動し、しかも政府とは不即不離の関係を保ってこの国の農政に協力してきた。

中央会が実施した各プロジェクトは、それぞれ新しい生産団地を造成して組合および組合員の発展をもたらすと同時に、地域産業を振興して地元経済の成長を促進した。換言すれば、コチアの進出が地域社会の発展を促すきっかけを作ったともいえる。

地域開発に貢献すると同時に、コチアは本来の事業活動である農業生産を高める上で努力してきた。創立以来手がけてきたバタタはもとより、蔬菜、鶏卵、鶏肉に加え

て、最近におけるカフェーとセレアイスの伸びはめざましく、中でも大豆と小麦は急増の一途をたどっている。

食糧および原料作物の増産はブラジルの重要政策のひとつであると同時に、国際的見地からも必要とされ、コチアはこうした内外の情勢に見合った生産計画を推進しつつある。それは政府の目標と合致するもので、中央会が志向する国策への協力姿勢がここにも窺われる。

中央会の現状

七〇年代のコチアは、標語に掲げる通り飛躍的な発展を遂げ成長した。その結果、ブラジルはもとよりラテンアメリカで最大の事業分量を誇る総合農協となり、最近では農畜産界だけでなくこの国の一般経済界においても注目される存在となっている。

八六年度末現在、中央会傘下の一〇単協に所属する組合員の総数（中央会直属の者を含む）は一四、四七〇名。全国各地に散在する事業所（支所を含む）は八八を数え、生産物の卸売販売所は一八個所に開設されている。その他に資材配給所（一六）、精綿工場（五）、カフェー精選工場（一九）、製茶工場（一）、ラミー工場（一）、セレアイス優良種子選別所（八）、肥料工場（四）、飼料配合所（一六）、鶏卵選別所（一三）、食鶏処理工場（二）、種鶏場および孵化場（一〇）、農事試験場（一七）、スーパーマーケット（九）など、各施設が存在する。

一九四〇年代に棉花、落花生、バナナなど、取扱い品目を増して事業の多角化を図り総合農協として成長したコチアは、今日では単に生産物の種類が増えた（約二五〇種）ということではなく、生産資材を配給する購買部門も

多様化し、飼料や肥料を自らの手で製造する他、信用組合（ＣＲＣＲ）や農事試験場などの利用部門も充実して、以前とは比較にならないほどに発展している。

組合は規模の大きさに加えて、各部門とも時代の最先端を行く新しい高度の手法を導入している点に特色があり、その充実した内容と時代感覚もまた注目されるところである。

努力の痕跡は外面的成長だけでなく、中央会の管理組織にも際立ったものが認められる。七二年の業務一本化体制に伴ない、当時管理部門の責任者であった小川安男副会長を中心に機構改革と経営合理化が推進されたが、創立五〇周年を迎えた七七年度には既に顕著な成果が現われていた。各地方倉庫の独立採算制が効を奏し、事業分量、剰余金が増大した。当時の監事会は「これは総力の結集、努力の結晶に他ならない」と激賞したが、それはとりも直さず五年前の〝標語〟の実践を意味するものであった。

この発展の基礎となった合理化計画とは、①コンピューターを活用した事務の能率化、②内部統制による経費の節減、③外部事業の変化に対応した購販システムの改善、という三つの骨子から成るもので、その後も重要課題として継承されてきた。

つまり今日の繁栄をもたらした陰には、中央会理事会が常に考え実行してきた合理化への努力が存在しているのであり、それはまた絶えず新しいものを求めてやまないコチアの伝統的な〝パイオニア精神〟と合致するものであった。

２、合理化と新しい経営戦略

情報化社会に備えて

組合が電子計算機を初めて導入したのは一九六四年のことで、機種は当時の最新型といわれた「ＩＢＭ・１４０１型」であった。その頃スタートしたＧＰ（生産者グループ）体制により多様化した伝票の処理にこの計算機は威力を発揮した。

しかし、中央会制に移行してから組合の機構が更に巨大化し複雑化するにつれて、より能力の大きなコンピューターが必要となってきた。こうして七〇年一月に導入されたのが第三世代「ＩＢＭ・３６０・２５型」機である。

この新鋭機はブラジルの協同組合の中ではもちろん最初のものだが、経済界全般を見渡しても数少なく（三台目）、中央会は一般企業に先がけてオンラインシステムを採用したのであった。

中央会と単協の事務をこのコンピューターで処理することによって、迅速で正確な伝票会計を実施することができた。七七年にはジャグァレー本部に「電子計算機センター」が設けられ、地方倉庫を結ぶオンラインを駆使した生産・販売・購買・経理などの通常業務の他に、情報集積・分析・企画等、コンピューター本来の機能を利用する情報処理サービスも行われるようになった。それに伴ない七九年に「ＩＢＭ・３７０・１４８型」機が戦力に加わり、月間一一〇万件にのぼる取引が迅速処理されることになった。

コンピューターによる作業の能率化は、本部だけでな

く現場事務にも及び、八一年にまずサンパウロのセアザ販売所に適用された。

一五台のインプット装置と五台のアウトプット装置の組合せによって、毎日の取引に付随する膨大な数の売上伝票が容易に迅速に作成できるようになった。これは業界でも初めての試みであった。

八二年にはパーソナルコンピューター（ＭＣＰ）が本部施設の各部門に配置され、それぞれの部課における情報コントロールに利用された。たとえば養鶏関係では、生産・販売・在庫管理の他に、餌料管理・種鶏場および孵化場における技術管理にまで活用された。

この年、西パラナの穀倉地帯にあるウビラタン事業所に地方では第一号のマイクロコンピューターが導入され、大豆と小麦の在庫管理に威力を発揮した。これに続いてすぐ、ロンドリーナ、バンデイランテス、グァイラ、マリンガー、アシス・シャトウブリアン・ドラードスの各事業所にもマイコンが導入された。

サンパウロの組合本部では、八一年に記憶力八メガのＩＢＭ・４３４１型機が導入され、これに一二七台のターミナルビデオが連結されたが、八五年には同じＩＢＭ社の４３８１型（記憶力二〇メガ）が導入されて能力は拡大した。これら各機能を駆使したオンラインシステムによって、六七万七〇〇〇件のプログラミングが可能となり、事務能率は著しく向上した。

この他にも、八五年度には更に五三台のパソコンセットが本部の各部課に配置され、管理事務の補助として利用されている。

また、最近ブラジルでも農業の現場で実用化されはじめた「コンピューターによる作業管理・経営管理」を組合

員の間に普及させることを目的に、ＥＭＢＲＡＰＡ（ブラジル農畜産研究公社）が開発したプログラミング（ＰＲＯ・ＦＡＺＥＮＤＡ）の応用についての実験も行われている。

機構が巨大化し複雑化すると、より能力のあるコンピューターが必要となってくる。

組合マーケティング

コンピューターシステムと並んで、中央会が導入した経営上の新しい武器は〝マーケティング手法〟であった。五〇年代にアメリカで生れたこの手法は六〇年代後半にブラジルの経営学者の間で研究され、七〇年代後半になってようやく実業界で採用されるようになったが、その歴史は浅く一般には充分に理解されていないようである。しかし、この二〇年来、めまぐるしく変る流通事情を考えるとき、農業者といえどもマーケティングを無視できなくなってきた。

現代社会で活動するすべての生産者が、個人であれ企業であれ、一般商業やサービス業に従事する者と同じく、

この新しい学問領域を避けて通るのはむずかしくなってきたといえる。

マーケティングの定義は時代の進歩を反映して絶えず変り、しかも拡大解釈される傾向が強いので一般には理解しにくいものだが、簡単に言うなら「商品またはサービスを生産者あるいは供給者の手から、時間的・距離的隔離を克服して、それを必要とする者へ移転するまでの全過程における諸条件に関する研究」である。

これを農業に当てはめると、ある作物が畑で収穫された時点から始まって、最終消費者の手に渡るまでの間に介在する調製・加工・包装・貯蔵・運搬・販売・金融・保険・広告・市場等、あらゆる条件について考えるのがマーケティングであり、昔から言われてきた「配給」も、最近よく使われる「物流」もその中に含まれる。

このマーケティングについて中央会では早くから注目し、七〇年代には「流通」という言葉を使って主に蔬菜・果実・鶏卵などの販売にその手法を適用してきた。しかし、その広い適用範囲と複雑な市場条件を考慮して、八二年四月、とりあえずスタッフとしての「マーケティング室」を設置した。これは八五年に普通生産物販売局に移管され「マーケティング部」としてラインを形成することになった。主たる業務は内外の市場調査と分析であるが、販売計画を樹立し戦略を定める上で大きな力となっている。

実際には、広大な市場に対してまだ組織も小さく経験も乏しいために本来のマーケティング活動を行なうには至らず、専ら調査と分析の仕事に重点が置かれているが、それでもこの部門の設置はブラジルの農協では初めてのことで、ここにも時代を先取りするコチアの積極的な姿勢が窺われる。

この手法は農産物の販売面だけでなく、購買商品の配給面にも応用でき、特に組合自身が製造している配合肥料や飼料の外販、あるいは組合が経営するスーパーマーケットについては直接適用できるもので、販売促進のための戦略や在庫管理、商品化計画、広告宣伝等の面における活用が今後の課題とされている。

企画生産システム

マーケティング室の設置に関連して八三年より実施された重要プランのひとつにＰＰＰ（企画生産プラン）がある。企画生産という耳慣れない言葉は一種の〝コチア用語〟で、実際には「計画生産」を意味している。つまり、市場の実勢と将来の予測とに基づいて計画的な農業生産を行なうことであり、その実施に当っては、単に産地間の時期的・量的調整を行なうだけでなく、生産に関わる資材の配給、資金調達、輸送方法など、組合事業の主要活動について各部門間の調整が検討されねばならない。

換言すれば、企画生産の実行は組合の各部門が参加してはじめて可能となり、逆に言うと「本来の組合活動」を行なうことに他ならない。

あまりにも大きくをりすぎたコチアの組織は、生産・販売・購買・信用の各部門間で連絡調整が徹底しにくいという、いわゆる大組織一般に共通する欠陥が見えはじめていた。これを是正し、生産活動を基調とする本来の組合事業に全部門が参加して協調するために考え出されたのがＰＰＰである。

このプランは、市場調査と商品化計画に基づいて選択された作物を特定の地域で生産することを目指しており、

それによって生産量の増大と市場におけるシェアの拡大という直接効果の他に、当該地域に存在する事業所の強化、産地化、営農の安定化と増収、資材配給の増大、ＣＡＣのイメージ強化といった間接効果も期待できる。

別を表現をするなら「ＰＰＰはマーケティング手法の実践である」とも言える。

このプランには運搬と貯蔵業務も含まれるので、それに適応した輸送計画、ＧＴＣ（共同出荷組合）の有効利用、倉庫・サイロ施設といったものまで考慮されねばならず、それは組合本部と事業所だけでなくその地域の組合員全員の参加を促すことになる。その結果協同精神は高場され、各人の参加意識は強まり、組合と組合員の一体感が生れるというメリットも期待できる。

この計画はセノウラ（ニンジン）、ペピーノ（キュウリ）、トマテなど収益性の高い蔬菜一三品目と、リンゴ、イタリアブドウ、メロン、ゴヤバ、ハワイマモン（パパイア・ソロー）など一一品目の果実を対象としてスタートしたが、その後更に鶏卵・鶏肉・豚肉・バタタ・セボーラ・カフェー、大豆・小麦・棉花など、適用作物の種類は増えている。

ＰＰＰの実施に関連して、八三年一〇月に普通生産物販売局内に新しく「情報センター」が設置された。蔬菜および果実の生産と販売に関する情報を集め整理するのが主目的で、組合の事業結果をはじめ、組合員の生産活動、販売業者に関するデータを保存し、またセアザ、ＩＢＧＥ（ブラジル地理統計院）、州農務局などが発表する各種統計資料も収集している。

この情報センターではコンピューターが駆使され、組合内部の生産と販売に関するデータは年度別・品目別・地域別・組合員別に整理されて、いつでも利用に供されるよ

うになっている。　一方、販売予測もこのセンターで作成したものを各販売所に送って現場担当者の予測と照合しており、かなり実勢に近いものが出されている。

このセンターはＰＰＰにとって必要不可欠であり、今後ますます重要性を帯びる存在となるものである。

新しい流通戦略

流通面において、組合員の生産する農畜産物を「いかに有利に販売するか」は、組合設立当初から検討されいつの時代においても研究と工夫が積み重ねられてきた重要課題のひとつである。販売はマーケティングの一分野を成すもので、六〇年前のブラジル農業界に在って初期の組合員は、未発達の流通システムを改善し「最短経路で消費者へ配給する」ことを第一義として闘った。

具体的には、目にあまる暴利を平気で食っていた中間商人（主として大卸し商）を排除し、生産者団体である組合が小売商人に直接配給し、あるいは小売市場施設（メルカード）を利用して消費者へ直販しようというものであった。

流通経路を場所的・時間的に短縮するというこの考え方は、基本的には現代のマーケティングと共通するものである。しかしこの六〇年間にコチアが行なってきた販売方法は、戦略的に見て必ずしも実情とマッチせず、いつの時代にも商人との競り合いで組合の〝売り負け〟という問題が生じ、悩まされてきた。

組合創立当初は「生産物の場所的移動」だけを考えていたが、やがて鶏卵の直販（一九三八年）に見るように商品の鮮度維持を考えた「時間的短縮」が実行され、六〇年代

のＧＰ運動では「付加価値の増大を伴なう商品の配給」に進歩し、七〇年代に入るとそれは「需要の創造をもたらす商品化計画に基づく付加価値の生産」へと発展した。そして八〇年代の物流管理方式では更に高度の手法の組合わせにより「生産計画から始まって精選・加工・包装・貯蔵・運搬・販売を含めた総合計画を組合（生産者）自身の手で作成し実行する」ようになった。つまり生産者が流通の主導権を握るシステムへの転換を図ろうとしているのである。

このような推移は外見上、マーケティングの理論と一致するように思われるが、実際にはその大部分がさほどの成果を見ないまま、一般仲買商人と同一の土俵で争ってきたにすぎない。それは販売に対する組合員の不信を募ることになり、組合へ全面出荷せず、〝抜け売り〟という問題を生ずる原因となるものであった。

そこで、最近のマーケティング手法により、この欠陥を是正して真に組合員に利益をもたらし、同時に組合の市場占有率を高めるような新戦略がいくつか考えられ実施されている。それは販売網の拡張による単純な量的拡大とは異なり、商品の品質と付加価値を高めることで価格を有利にし、新しい需要を創造することで市場を拡大するという、全く新しい発想によるものである。

たとえば、流通経路の短縮と需要創造を目的とする配給センターの設置や、これを基地とする〝セッチマ・フェイラ〟と呼ばれる宅配方式が挙げられる。一方、生鮮野菜や果実の鮮度維持と長期保存のために、定温倉庫、予冷庫、集配センターなどの諸施設がある。

付加価値を高めるための調製と加工面では、従来の精米・精綿・カフェー精選・製茶などの他に、バクタや鶏卵

の水洗・選別・包装施設、バタタ加工（フレンチフライ）設備、液卵工場といったものが操業に入っている。これらの各工場は組合の販売事業において重要な役割を担うと同時に、新しい流通戦略の一部を構成するものである。

農産物の流通機構を改善し業界をリードするコチアの主な施設について簡単に紹介してみよう。

配給センターの機能

八〇年一二月一七日に落成式が行われた「コチア食糧配給センター」（セントロ・デ・アバステシメント）は、別名〝ミニセアザ〟と呼ばれるもので、サンパウロ市内ケイロス・フィーリョ大通りに面する五五〇〇平米の敷地内に建築された売場（一八〇〇平米）には、コチアが扱う野菜、果実、セレアイス、鶏卵、鶏肉など各種農畜産物が並べられ、小卸しと小売が行われている。

この配給センターの特長は、セアザ販売所と同様の卸売り用大箱や大袋の他に、五キログラム入りの小袋詰め商品を取揃えていること。これは主として一般消費者を対象としており、一週間分の食料品をまとめて購入するための便宜を考えたもので一般小売店のバラ売りや一キログラム入りの小袋よりは値が安く、持ち運びも容易な上に鮮度の高い商品が入手できることから、サンパウロ市民の間で大好評を博した。

毎日午後一〇時まで営業し、しかも年中無休であるため、生鮮食品の仕入れに頭を痛めるレストラン、ホテル、病院、学校、ペンソン（下宿屋）などにとって都合が良く、文字通り〝ミニセアザ〟の機能を発揮している。

八二年一〇月一一日、サンパウロ市内東部地区のペー

ニャに開店したコチアの配給センターは、通称〝アタカドン〟と呼ばれる小卸し施設である。これは以前から営業していたアグア・フンダの配給センターと同じく、フェイランテ、青果物店、食料品店、レストランなどを対象に組合が扱う農畜産物の卸売りを行なう施設で、州農務局の強い要望により開設された。セアザとほぼ同様の機能を持っているところから、この〝アタカドン〟はサンミゲール・パウリスタ、イタケーラ、グアルーリョスなど東部地区の小売商や大口需要家にとって好都合で、農産物の流通改善に果す役割は大きい。

一方、アグア・フンダ配給センターでは、それまでの卸売りに加えて八四年一〇月一九日より〝サッコロン〟と呼ばれる配給方式が始まった。消費者と直結する新しい戦略のひとつである。

かねてより州農務局の要請を検討していた中央会では、この卸売りセンターを利用して南部地区の消費者へ直販サービスを行なうことにした。サッコロンというのは、組合が選定した三五種類の生産物（蔬菜果実、鶏卵等）をプール値で販売する方式のことで、ごれを毎週金・土の二日間、地元住民を対象に格安に提供しょうというのが狙い。この方式を採用するに当り中央会では普通生産物販売局が窓口となって州農務局、市配給局、アグア・フンダ区住民代表らと何度も話し合いを行なった。こうして五カ月にわたる準備期間を経て実施された〝サッコロン〟は、地元消費者の要望を最大限に採り入れただけに好評で、遠方からも人が集まり賑わっている。

八五年七月二三日からは、流通経路短縮の極致ともいうべき〝セッチマ・フェイラ〟が開始された。消費者から電話によって受けた注文品を配送員がそれぞれの家庭ま

で届ける方式で、いわゆる「宅配」と呼ばれるものである。これは組合員の生産物を消費者へ直接手渡すという取引上の成果に加えて、ＣＡＣの商標とイメージを売り込む上でも効果があり、ブラジルの農産物流通業界でもユニークな方法といえる。現在のところ顧客は主としてサンパウロ市内の高級住宅街に住む消費者で、一〇〇種類以上もの商品の中から自由に選択できるようになっている。

マーケティング部が企画したもうひとつの変った戦略は〝フルトネッテ〟（フルーツネット）と呼ばれるフランチャイズ方式の販売網である。これはフルーツ（果実）だけを対象商品とするもので、近年サンパウロ市をはじめ大都市で増えはじめたフルーツパーラーと契約し、ＣＡＣのマークが入った新鮮な果実とともにその利用に関する〝ノウハウ〟を売り込むのが狙いとされている。たとえば、果実のスライスが入ったシャーベットや、各種果汁のミックス、ゼラチン、パフェなど、変った食べ方を紹介してコチアの生鮮果実消費を促進しようというもので、八五年二月一八日にサンパウロ市企業センター内に第一号店がオープンした。

貯蔵と配給の新施設

生産物の貯蔵に関して組合は、六〇年代までは一般倉庫に積んでおくだけの単純な方法しか採用せず、例外的に鶏卵を夏季の高温時に外部の定温倉庫業者に委託して冷蔵していたにすぎない。それはコチアの扱う農産物の多くが、長期保存しにくい性質のもので数日以内に販売するのを原則としてきたためであった。

しかし、六〇年代後半から増えはじめた南パラナにおけるセレアイス（主に大豆）は、有利な販売を考えたとき、貯蔵用サイロの建設を要求するものであった。一九七〇年、カストロに建設された第一号サイロに始まって、翌七一年にはロンドリーナに第二号サイロが完成した。その後、ポンタグロッサ、グァラプアーバ、マリンガー、アシス・シャトウブリアンにも設置され、七四年にはパラナの大豆栽培地帯に総能力一三五、六〇〇トンのサイロ網ができ上り、組合員の生産物販売に大きな戦力となっていた。

大豆・小麦の栽培は七〇年代に入ってドラードス、サンゴタルドの両地域で拡大され、八〇年代にはパラカツ、バレイラスのセラードへとひろがった。

これら新興産地にもサイロは建設され、現在では二四地区に総能力四四五、〇〇〇トンの施設を備えて販売を有利に導いている。

貯蔵性の点で非常に問題の多い蔬菜と果実についても、中央会では新しい技術を積極的に導入している。

八三年三月に完成したサンジョアキンの冷蔵施設は、リンゴを一定温度で長期保存するためのもので、二月から四月にかけて収穫した果実を年末まで少しずつ市場に出荷して有利に販売するのを狙いとしている。この冷蔵庫（定温倉庫）は更に拡張され、現在では総能力八〇〇〇トンとなった。

同じく八三年三月三〇日には、サンパウロ市内のジャグァレー食鶏処理工場敷地内に蔬菜・果実専用の集配センターが完成した。このセンターには七室の大冷蔵庫が設けられ、野菜や果実を一時的に収容し供給のコントロールが行なわれている。また、バナナのクリマチザソン

（エチレンガスによる追熟処理）および柿の渋抜き用の設備もあり、これら果実の調製をはじめ各種生産物の選別・包装・貯蔵の総合センターとして機離している。長距離輸送される青果物が直接セアザに入荷して需給のバランスを崩すのを防止する意味でも、この集配センターの存在価値は測り知れないものがある。

ジャグァレー集配センターと同じ目的をもった施設がリオ市内（オノリオ・ゴルジュル区）に建設されている。ＣＥＡＳＡに近いこのＣＰＡ（蔬菜・果実流通管理センター）は、リオ近郊の組合員が生産するバナナ、オレンジ、ゴヤバ、桃、鶏卵、各種野菜の格付審査とパッキング、そして定温貯蔵を行ない市場をコントロールするもので、八七年二月に先ずバナナ用の施設が完工した。

果実の鮮度保持に関連してコチアが採用した新しい技術に「予冷システム」がある。八五年に移動式冷蔵庫を使ってイタリアブドウとメロンでテストした結果、「収穫直後に急速冷蔵して果実の温度を下げてから輸送すると、収穫時の鮮度が長く維持される」ことが確認された。そこで、イタリアブドウの主産地であるサンパウロ南西のサンミゲール・アルカンジョと新興産地であるバイア州のクラサー営農団地内にそれぞれ本格的な予冷庫を建設した。八七年の収穫より実用に供されたが、クラサー団地からサンパウロまで二五〇〇キロの長距離輸送にもかかわらず、市場に到着したブドウはみずみずしく高値で取引された。

予冷システムは鮮度を命とする果実・蔬菜の流通にとって重要なもので、八七年度には南バイアのテイシェイラ・デ・フレイタス事業所にもハワイマモンの予冷を目

的に設備投資が行われた。高度の技術と大きな資金を要するこのシステムは、同業者が誰でも簡単に導入できるものではなく、他に先がけて実行したコチアの立場はますます有利になるものとして期待は大きい。

マーケティング手法の導入は、こうした新しい技術との関連においてより大きな成果を産み出すといえる。

野菜用パッキングハウス

新しい知識とセンスを持つ販売関係者が企画した商品化計画の具体策の一つに、「野菜専用のパッキングハウス」がある。これもマーケティングと包装技術の組合せによる新戦略といえる。

サンパウロ近郊の野菜産地であるモイーニョ・ベーリョ、カウカイア、バルゼン・グランデ、イビウナ、ピエダーデの五地区を対象に、その中心地イビウナ市に建設されたパッキングハウスは八七年八月より操業に入っている。

ＰＰＰ（企画生産プラン）に基づく商品化計画の一環として立案されたもので、野菜の品質と規格を揃えてパッケージ（包装）することによって付加価値を高め、新たな需要を喚起し、販売を拡大しようという狙いを持っている。

これまでセアザを通じて行われてきた野菜の販売方式では、生産者が詰めた二〇キロ、三〇キロという大箱や大袋を仕入れたスーパーや小売店が、独自の商標をつけた一キロ、二キロの小袋に詰め替えて消費者に売るという形をとるのが普通であった。パッキングハウス計画はこれを覆えし、組合（生産者）自身のマークを使って小袋包

装した商品を用意し、それをスーパーマーケットをはじめ各小売業者に配給することを目的としている。

生産者が自分で最終商品を作り出すという点で従来の大箱方式とは異なり、むしろ工業製品の販売についての思考法に近いものである。パッケージ販売は小売店にとって包装の手間が省けしかも品質規格が揃う点で有利であり、生産者側は付加価値の高い商品を売ることで増益となり、更に組合はＣＡＣマークを売り込むことで広告宣伝の効果も得られるというメリットがある。売り手と買い手の双方に有利なパッケージ販売は、取引の絆を強化し販売量の増加を促すことになる。

パッキングハウスで用意された商品は、セアザ施設を通らずまた他の卸商の手を経ることもなく、直接に小売業者あるいは大口需要家の手に渡されるので、流通経路は短縮され、また予冷・洗浄・包装という一連の処理工程によって野菜の鮮度が維持され、それだけに有利な取引が期待できる。

生産面について見ると、安定した取引の下に計画生産が可能となり、付属する冷蔵設備を利用した需給のコントロールも容易で、また商品の品質規格の統一は生産技術上の調整を通じて各組合員の技術統一とレベルの向上をもたらすことにもなる。

要するに、パッキングハウスの活用は生産者も流通業者も潤い、新鮮で高品質の野菜がいつでも簡単に入手できるという意味では消費者にとってもメリットがある新しい流通戦略といえる。

加工事業

組合が長年にわたり取り組んできた課題のひとつに農畜産物の加工事業がある。五〇年代から六〇年代にかけていくつかの企画案が検討され、桃の缶詰など一部のものは試作まで行われたが、搾油事業を除いては具体化されなかった。付加価値を高める事業として有望視されたものの、組合員の間では「余剰生産物の処理場」という考え方が支配的で、その目的のための設備投資は採算上いかにもリスクが大きいと判断され、見送られることになった。

コチアは以前からカフェー精選、精米、精綿、食鶏屠殺などの設備投資を行なってきたが、これらは単に付加価値の増大を目的とした〝調製〟にすぎず、原料の形質と性状を変えて異質の商品を作り出す〝細工〟とは異なる。

ところが、八〇年代になって本格的な加工事業が検討されるようになり、まず代表的生産物であるバタタを原料とするフレンチフライの製造を始めることにした。

これには、ハンバーガー兼軽食堂のチェーン組織を拡張してきたマクドナルド社から強い要請があり、同社との特約による販路を確保した上で中央会はこの事業計画に着手した。ジャグァレー食鶏処理工場に隣接する土地（七五〇〇平米）を「スーペルジェル冷凍食品会社」より取得し、「ＣＡＣ・アグロ・インヅストリア」の名称で八五年七月から新工場は稼動に入った。

フレンチフライはブラジルでは比較的新しい商品で、地方に二工場が稼動しているにすぎない。それだけに市場は未知で不安は伴なうが、組合のマーケティング部の調査によるとかなり有望視されていた。当面はマクドナルド社との特約により、製品はすべて同社が引き取ることになっているので販売上の問題はなく、先方の注文に

応じた計画生産が可能な点が強味となっている。
この製造に使われる原料バタタは、品質的にも最高のものが選ばれている。つまり加工原料は「売れ残り」ではなく最初から良質のものを必要量だけ選んで使うわけである。以前のように「余ったら加工に回す」というのではなく、「加工に必要な分は従来の生産量とは別に新規に調達する」というのが基本線になっている。
このことは組合員に対し「最高級のイモをもっとたくさん作れ」と要求するもので、その実行は必然的に全体的な品質向上と増産をもたらすことになる。その結果、加工事業がうまくいくのはもちろんだが、従来の食用イモの販売面でも市場シェアが拡大し、優良品の割合が増えることは価格面でも有利になるというメリットも生れる。つまり、バタタの加工事業によって組合のバタタ部門全体に潤いが生ずると期待されるわけである。
同じ加工部門でもうひとつの新事業は〝液卵〟の製造である。八二年よりジャグァレー倉庫内で試験的に始めたが、八五年からはサルト市にある食鶏処理工場（八三年一〇月に閉鎖）を改造して本格的生産に入った。
鶏卵の殻を除いて内容物を液状にして滅菌処理し、これをプラスチック容器に詰めて密封するだけのものだが、ブラジルではまだ非常に少ない。反面、市場について見るとマヨネーズ、マカロニ、スパゲティ、製菓・製パンなど食品工業の原材料としての需要が伸びている。各工場が卵を仕入れて自分で殻を割って液卵を作っているが、これを商品化するなら需要家である食品工場にとってもコスト安というメリットが生ずる。
液卵は国内だけでなく外国市場での引合いも大きく、八六年に中央会では初めて日本向け輸出を行ない好評を

得た。この事業を伸ばす上での最大の問題は原料卵の供給体制にあり、養鶏家組合員の生産体制を整えるとともに増産計画の検討が進められている。

加工計画で進行中のものに、アサイ市の紡績工場建設がある。八六年五月一日に定礎式を行なったこの工場（一四、五〇〇平米）は八九年に完工の予定で、年間に原綿約六、五〇〇トンを消費し五、二〇〇トンの綿糸を生産することになる。これもバタタと同じく組合員の生産を促し増収増益をもたらすことが期待されている。

輸出部門への期待

早くから輸出問題と取り組んできたコチアは、バナナ、紅茶、原綿、カフェー、ラミーといったブラジルの特産物の他に、六〇年代半ば頃には野菜と果実の試験輸出を始めていた。そして七〇年代に入ると、いくつかの品目についてヨーロッパやアメリカにおける販路が確立され、毎年定期的に取引が行われるようになった。

北半球の冬季（一一月から四月）に不足する野菜や果実は、ブラジルから航空輸送しても引き合うだけの高値で売れ、こちらの夏場にどうかすると生産過剰に陥りやすい品目の中でいくつかのものはこの輸出によって新しい需要が創造されたわけである。

ショウガ、シュシュー（ハヤトウリ）、バタタドーセ（甘藷）、カラー（ヤマイモ）、セノウラ（ニンジン）、ピメントン（ピーマン）、キアボ（オクラ）、レモン、イタリアブドウ、ピーニャ（バンレイシ）、メロン、マンガ、マラクジャ、といったものの引合いが多く、イギリス、オランダ、フランス、アメリカなどへ送られている。また七二年には

アルゼンチン向けにバタタを二万俵輸出し、七六年にはアンゴラにも三〇〇〇俵発送している。

最近の輸出で最も目立つのはイタリアブドウで、サンミゲール・アルカンジョ、ピラール・ド・スール、イタペチニンガ、カポン・ボニートといった聖南西方面の主産地では、初めから輸出を目的とする生産体制が築かれている。八七年三月に完成したサンミゲール・アルカンジョの予冷庫は、収穫直後の冷却工程を経てから輸出梱包することによりブドウの鮮度維持を図ることを目的に利用されるもので、今後の外国取引に大きな威力を発揮することになる。聖南西の主産地全体でコチアの組合員が生産する一〇〇万箱のイタリアブドウのうち、約二〇万箱が輸出に向けられるが、市場が大きいことから将来の増産と取引拡大が楽しみである。

輸出の実務において、中央会ではマーケティング手法の導入による調査分析を基礎に新たな市場を開拓するとともに、梱包や輸送方法の改善についても研究を進めてきた。当初はもっぱら空輸に依存していたが、七〇年代後半からは冷蔵コンテナ船も利用されるようになり、コストダウンに大きく貢献している。

現在、ヨーロッパ市場については、アムステルダム（オランダ）にある組合の傍系会社「ベラグロ社」を通じて取引しているが、ブラジルには欧州人の知らない珍しい食料作物が多いので今後ますます取引品目が増えて輸出が伸びる可能性は大きい。

一方、アメリカとカナダの市場も有望で、中央会ではこの方面の新規開拓を図るべく対策を練っているが、供給が不足する冬季には十分に売り込みのチャンスはあると期待されている。

畜産部門の拡大構想

これまでコチア産業組合は、養鶏を除いて畜産部門に対する投資をほとんど行なっていなかった。それは組合員の多くが作物栽培を経営の中心活動となし、養鶏以外の畜産活動、たとえばブタ、ウサギ、ウシ、ヤギ、ヒツジ、ウマなどの家畜飼育に対しさほどの関心を示さなかったからである。

六〇年代に北パラナで養豚熱の高まりを見たこともあるが、それはカフェーや果樹に対する有機質肥料を得るための副業養豚で、高収益をめざした本格的事業として発展するには至らなかった。

七〇年代に入るとブラジルの養豚事情は変り、大規模な屠殺施設を備えた冷凍工場を中心とするインテグレーション体制が採用されるようになった。つまり繁殖から肥育、屠殺、加工までの一貫した生産計画によるもので、これは乳牛や肥牛についても適用され、工場主導型の生産奨励策が実行されている。

養鶏とても例外ではなく、組合養鶏が今日まで続いているのは、ＣＡＣという組織の下で種鶏・孵化・飼料配給・屠殺・販売という総合計画を用意して一種のインテグレーションが行われてきたからに他ならない。

こうした畜産界の変化に伴ない、作物栽培を続ける組合員の中から大規模な養豚事業や牧畜事業を手がける者が現われ、その数は年々増大する傾向が強まってきた。そしてこれら畜産分野に進出した組合員は、一様に「中央会がインテグレーション計画を実行する」ことを望んでいるのである。

実際には簡単な事業ではないが、組合内外の情勢から判断して、中央会としてもこれを放置したまま無関心を装うわけにはいかなくなってきた。畜産品の不足傾向はますます強まり、政策的にもその増産は焦眉の急となっている。組合員がすでに着手し生産実績をあげているこの新事業を中央会が支援するのは当然のことで、またラテンアメリカ最大の総合農協としてこの国の農界をリードするコチアが畜産部門を拡張しないという理由も見当らない。

中央会の将来の発展を考えるとき、畜産インテグレーション計画の導入は生産物販売の増大と飼料や資材の配給増加という二重のメリットをもたらすことが判る。

このような判断から中央会では数年前より荒牧理事を中心に検討が始まり、八七年度になって池田理事に引き継がれようやく具体化することになった。取りあえずはパラナ州における牧畜から着手する予定だが、組合員の営農が大型化する傾向の中で作物栽培と家畜飼育という複合経営は、収益性の向上と営農の安定化を図る上で好ましい形態と考えられ、新計画の成果が期待されている。

3、充実する組合施設と制度

増設された肥料工場

六〇年前にコチア産業組合が誕生したとき、創立組合員たちが最初に手がけた事業は「肥料の共同購入」であった。以来、今日まで肥料の配給は組合の重要業務として継続されてきた。

当初は外部の肥料商から購入しあるいは組合が直接輸入したものを組合員に配給していたにすぎないが、一九四九年一月からはジャグァレー工場が稼動に入り配合肥料の自給体制ができ上った。コペルコチアのマークで粉状の配合肥料を製造販売してきたが、七四年になって粒状肥料も仲間入りした。その後も生産は順調に伸び、八一年度には総生産量六三、〇一九トンで全国生産の二・三八%を占めるに至った。

八〇年に中央会はモジ・ダス・クルーゼス市タボン区に一〇万平米の土地を購入、硫酸肥料の製造（年産二万トン）を開始した。その同じ場所に八二年八月二六日、過リン酸工場（年産一〇万トン）が完成、八四年一月二七日には熔リン工場（年産三万トン）も稼動に入り、組合の肥料配給能力は著しく増大した。

一方、輸入原料受入れのために八四年五月一日、サントス市に肥料貯蔵倉庫が設けられたが、一部肥料の配合（年産七万トン）も行なっている。

八五年一一月二五日、サルバドール郊外のアラツーエ業用地内に新しい肥料工場が落成した。敷地面積二四万平米の広大な土地に建てられた一三、五〇〇平米の工場は年産八万トンの製造能力を備えている。このアラツーエ場は八四年から始まった西部バイア地区におけるセラード開発が産み出す新規の肥料需要をはじめ、南バイアやジュアゼイロ地区の組合員が必要とする配合肥料をまかなうためのもので、将来は東北ブラジル一帯への販売が見込まれている。

ジャグァレー、モジ、アラツーおよびサントスの四工場が扱う肥料は八六年度には四八万トンを超え、ブラジルの肥料業界でも第六位を占めるに至った。八七年一一月

一一日にはウベラーバ市に新工場（粒状配合肥一五万トン、過リン酸二〇万トン）が落成した。その結果肥料配給能力は一段と大きくなり、今後ミナスからゴヤスにかけてのセラードで活躍する組合員にとって好都合となる。

コチアの肥料配給の強味は試験研究システムに在るといえる。中央会が擁する各地の農事試験場はそのまま肥料テストの場として利用でき、更に一万五〇〇〇名の組合員が実際の圃場で使用した結果を尊重して改良されることから、農業者が要求する品質に最も近いものが得られ、農業界で信用を高める基礎となっている。

養鶏部門の諸施設

組合養鶏は八〇年から八一年にかけての大不況によって一時的に生産は減退したが、その後立ち直りを見せ回復しつつある。コチアは一九四〇年四月一日に始まった「第一次養鶏五ヵ年計画」以来、種鶏の飼育から最終生産物の販売に至るまで一貫したインテグレーション体制の下でこの事業を発展させてきた。

小規模養鶏家が大資本を持った大型専業養鶏企業と対等の立場で事業を継続できるのも、組合が推進する統合計画があればこその話で、その意味では組合養鶏が最も如実に協同精神を発現している事業であるとも言える。

コチアの養鶏部門で最も特異なのは配合飼料の製造と配給システムである。種鶏場も孵化場も中央会の付属施設であり、販売施設もまた中央会の管理下に置かれているが、各地に散在する一六の配合所だけはそれぞれ地元の養鶏組合員の手で運営されている。

これはかってのＧＰ運動の考え方を踏襲したもので、

六〇年代後半から七〇年代初めにかけての六、七年の間に開設された飼料配合所は、「養鶏家自身の手で飼料を作り、その飼料によって生産性と収益性を高める」という方針の下に、生産者グループの手に運営が委ねられた。その結果、組合員の結束は強まり、組合への参加意識は高揚され、くり返し襲来する不況の波も協同と団結の絆によって乗り切ってきたわけである。

八六年度の配合飼料量は二一四、〇〇〇トンで、この他に中央会管轄のアチバイア工場で生産するプレミックス（ミネラル、ビタミン、抗生物質その他医薬品を配合した飼料材料）が一、八三〇トンの量に達している。

種鶏場と孵化場はモイーニョ・ベーリョ、イアクリーをはじめ一〇個所に散在し、アラソイアーバには原種鶏専用の施設がある。鶏種は六〇年代のキンバー鶏に代ってオランダから食鶏ハイブロ種（七三年）と採卵鶏ハイセックス（七四年）が導入された。後には採卵鶏バブコックも飼育されるようになり鶏種は増えた。八六年度の初生ヒナ配給量は食鶏・採卵鶏合せて四九二〇万羽であった。

養鶏事業合理化のための新戦略として「共同育雛」がある。手間がかかり技術的にも面倒な初生ヒナの育成を共同化し、中央会の施設で一括して行ない、一二〇日齢に達した中ビナを組合員に手渡すという方式で、ヒナの死亡による損失を最小限にとどめ飼料効率を最大限に高めるというメリットが出ている。

食鶏処理施設はジャグァレーとバストスの二工場に加えて、七七年にサルト市の既成工場を買い取って第三工場としたが、八一年の養鶏不況の煽りを受けて八三年一〇月に閉鎖した。従って現在はもとの二工場だけが稼動している。

食鶏処理工場は養鶏インテグレーション計画の要となるもので、歴史を誇るコチアの処理技術はブラジルの最先端を行くものとして高く評価されている。八二年に日本向け初輸出された鶏肉は骨抜き処理したものであったが、当時のブラジルではこの技術を持った工場は少なく輸出の実現はＣＡＣの技術を内外に宣伝する上で大きな効果をもたらした。

組合養鶏の今後の発展を図るために、八六年七月二六日に催された「第四回養鶏生産者懇談会」において、大規模なインテグレーション構想が荒牧謙一担当理事より発表された。従来のようにサンパウロやリオの大市場偏重主義から脱却して、地方の大都市または中都市を対象に二〇〇キロメートル圏内に「養鶏団地」を造成しようというものである。鶏卵や食鶏の長距離輸送を避け、産地の分散によって地方の潜在需要を喚起し、組合員の規模拡大と組合の販売拡張を図ろうという狙いを持つもので、その第一号計画として、ブラジリア近郊における団地づくりの検討が始まっている。

これまで中央会が実施してきた蔬菜や果樹あるいはカフェー、セレアイスの生産団地と同様に、養鶏団地も組合の作成する総合計画と技術指導の下に、参加する各組合員の協調により成り立つもので今後この部門の拡大と発展を期する上で重要な意味を持っている。

技術部門と農事試験場

生産技術の研究と指導は戦前から実行されてきたが、一九四四年にモイーニョ・ベーリョ農事試験場が業務を開始してからは、技術部門におけるめざましい進歩が見

られた。その後、試験場の数も増え現在では一七個所に分散している。中央会が擁する大学卒の農業技師は三〇〇名を数え、これら試験場をはじめ本部におけるプロジェクト推進、地方事業所における現場指導など各分野で活動し、組合員の生産を側面から援助している。

七三年にＰＡＤＡＰ（アルトパラナイーバ開発計画）の準備が始まったとき、中央会は小笠原マリオ技師（現・中央会監事）をサンゴタルドに派遣し、試験圃場を開設した。この圃場は各種作物の品種試験を行なうと同時に、組合員へ配給するための優良種子生産を開始した。この採種事業はＰＡＤＡＰ成功の見えざる要因のひとつであり、その後、セラード開発をはじめパラナや南マットグロッソのセレアイス増産に当って「種子の自給体制」を作るきっかけとなるものであった。

営農団地に付随した試験圃場は、ピラポーラ、カルリンダ、クラサー、マジェー、オウロ・ベルデ、リアッション・ダス・ネーベスの各プロジェクトにそれぞれ設けられ、組合員に対する指導はもとより地元農業者に対するサービスも行なっている。

試験場施設で特異な性格を持つのは、八六年一二月四日に披露された「サルト・デ・ピラポーラ試験場」である。七〇ヘクタールの土地の大部分が蔬菜の栽培試験に利用されており、他に果樹用苗木生産とハイセックス鶏性能テスト施設があるが、実質的には「蔬菜専門試験場」と呼ぶにふさわしく、組合内外の注目を集めている。

試験項目の中では、近年ブラジルでも増えつつあるハウス栽培を考慮した施設園芸に関するものと、有機質肥料を主体とする「土つくり」に関するものが特筆される。

この蔬菜試験場だけを取りあげても、他の農業協同組

合や農畜産企業には類例のないユニークなものだが、一七個所に分散した各施設と養鶏・養豚関係の施設を含めた全体の規模もまた大きい。蔬菜・果樹をはじめセレアイス、棉花、カフェー、養鶏、牧草など、広範な試験テーマもそれぞれ特色を持っている。

ＥＭＢＲＡＰＡ（ブラジル農畜産研究公社）をはじめ各州政府の研究機関と提携し、情報交換や試験業務の協定をなし、公的機関と同水準の事業計画を推進している。その一方では、農業技師を随時研修や視察目的で外国へ派遣しアメリカ、ヨーロッパ、日本など世界各地の農業を調査させることによって、新しい知識と技術の修得に努めている。

農業技師を対象とする技術研究会やシンポジウムも随時実施され相互研鑽が行われている。組合内部における研究発表の他に、政府機関や大学研究所の専門家による講演もプログラムされ、ハイレベルでの討論が展開される点も注目される。

一方、組合員レベルでは、現場指導の他に七三年以降続けられてきた「生産者懇談会」がある。蔬菜・果実の主要品目について生産から販売まであらゆる問題について話し合う場であり、これもコチア特有のプログラムといえる。この席では中央会の各部門担当者による発表の他に、組合員による体験発表も行われ、地域の異なる組合員同士が情報を交換する上でも目立った成果が見られる。

新しい技術分野では、傍系会社「アグロフローラ社」と協力してバイオテクノロジーの研究を進めており、バタタやモランゴ（イチゴ）など各種作物についてビールスフリーの種苗に関する研究を行ない、その中のいくつかは既に生産が始まっている。

有害な化学物質を基材とする殺虫剤に代って、人畜無害な微生物による生物殺虫剤の普及をめざし、ロンドリーナの国立大豆研究所との提携で協同研究を進め新製品を開発した。

その他、「土つくり」に関連する有機農法やプランチオ・ジレット（不耕起栽培）など、百年先を見越した真の農業発展につながる技術研究と取り組んでいる。

人材養成とトレーニングセンター

一万人を超える職員を抱える中央会は、事業分量や資産だけでなく組織においてもブラジルの大企業と比肩するものを持っている。

経営の原則は一般企業も協同組合も大差なく、特に組織運用の原理は全く同一である。

「事業は人なり」という言葉がある。企業組織を運用して事業を成功に導く〝キーポイント〟は、その組織内で活動する人間に在るということで、ブラジルでもこの二〇年来「人づくり」という言葉がもてはやされるようになった。

コチア産業組合とても例外ではなく、一般企業と同様に職員の能力開発と人材の育成には心血を注いでいる。散発的な教育訓練は戦前の「従業員講習会」以来随時行われてきたが、七四年からは組織立ったプログラムに基づく本格的なトレーニング計画が実施されるようになった。

創立四五周年を記念してジャグァレー総合倉庫構内に新しい本部ビルの建築工事が始まった後、来たるべき本部移転に備えて同じ構内の一隅にあった既存施設を改造してトレーニングセンター（延べ三〇〇平米）を開設し

た。センター内には講堂、映写室、図書室、会議室などが設けられ、七二年二月の「スーパーマーケットおよびセルフサービス店講座」を皮切りに、職員を対象とする教育訓練講座がスタートした。この年は他に「経理体系について」「企業における秘書課の役割」「販売管理」「テレックスおよび通信オペレーターの養成」「企画統制と財務管理」といった講座が開かれた。

このトレーニングセンターでは、八七年度まで各種講座や実習、研究会などが催され、年ごとに内容の充実とレベルアップを図りつつ組合職員の資質と技能の向上に努めてきた。その運営は人事局が担当し、外部の専門家を数多く招聘して成果を挙げてきたが、次第に増える受講者の数と講座内容の多様化によって、施設そのものが限界に達し、充分に機能を果せないという問題が生じるに至った。

そこで、組合創立六〇周年を記念して施設の拡張と内容の充実を図るために、新しいトレーニングセンターの建設が計画された。

ラポーゾ・タバーレス街道一九キロ地点にあるコペルコチア体育クラブに隣接して新築されたセンターは、二階建て（延べ二三〇〇平米）の瀟洒な造りで、小さく仕切られた学習室にはそれぞれビデオテープやスライドをど視聴覚教育用の設備がなされている。専門の訓練所として設計されたこの建物は最新の機器により装備されているが、それは未来に向つて発展を続けるコチア産組が栄光の一〇〇周年を迎えるための布石として必要な人材を育成するにふさわしいものといえる。落成式は八七年一〇月一六日に挙行された。

人材は企業の財産であり、その人づくりのために教育

訓練を施すことは今や企業経営の常識とされているが、問題はその教育法である。上からの命令で強制的に行われる教育は効果が乏しい。それはこれまでの事例に照して明白であり、新しいセンターではこの点を重視した独特の学習計画が用意されている。

押しつけられる前に職員が自発的に参加するようなシステム、つまり興味を引き出すような雰囲気づくりや、詰め込み式の学習ではなく個々の持つ潜在能力を顕現させるための自己開発法の採用、といったブラジルでの最も漸新を手法がプログラムされている。

中央会小川専務理事が常日頃強調している通り、「事業は人によって動かされる以上、有能な人材を育成するのは組合の義務であるが、通り一遍の教育ではなく真に自己啓発された人間をっくることが大切。能力を開発することによって新しいタイプの人間集団が生れる。そのグループこそ新時代にマッチする者の集まり．で、彼等の力を得てコチアも二一世紀へ向い突入できる」のである。

中央会理事会の持つこうした考え方こそ、時代に先んじ常に新しいものを求めてやまない、〃コチア精神〃の真髄を窺わせるものといえる。そして人づくり計画は単に組合職員だけに留まらず、組合員にも、またその子弟にまで枠をひろげて適用されることになっており、ここにも将来への布石が窺われる。

コペルコチア農学校

人づくりの第二弾は「コペルコチア農学校」の開設である。八四年にＪＥＭＩＳ（国際協力事業団が国有財産管理

のために設立したブラジル法人）から譲渡されたジャカレイ農業訓練センターを改造してできた農学校は、トレーニングセンターと並ぶ六〇周年記念事業として同じく一〇日一六日に落成式が挙行された。

農業高校として学校法人の認可を受けているが、その性格は他の学校と少し異なるユニークなもの。単なる農業技術者の養成所ではなく、農業経営者を育てるのが目的で、教育内容もそれに見合う独特のものが用意されている。

いつの時代でも農業後継者の育成は組合の大きな課題とされてきた。五〇年代後半にＩＶＣ（委託販売税）の半額払い戻しが行われたとき、それを資金に総合病院と農学校を建設する案が検討されたことがある。その当時は単純に「農学校に学ぶ者こそ農業後継者」と考える風潮が見られたが、その後ブラジルの工業化が進み都市がめざましい発展を遂げると、いつまでも泥臭さが抜けない百姓仕事を忌避して都会へ出ていく農村青年が増えてきた。

組合員の子弟が農業を嫌うようではコチアの将来は心もとないしブラジルの農業発展もまた危くなる。この問題を解決するには、個々の組合員の営農形態を変え〝百姓〟というイメージから〝事業〟として魅力ある農業へと脱皮することが肝心で、その次には後継者となるべき子弟が単なる農業技術者ではなく〝農業経営者〟としての自覚と資質を持った人間に育つ必要がある。

中央会理事会は、営農改善については収益性の高い作物の導入と機械化、あるいは生産団地造成による集団化といった方法で成果を挙げてきた。そこで第二の子弟教育について、農学校という形で解決を図ろうと考えたわけである。

基礎的な農業知識と技術についてはひと通り学ぶが、その他に農業経営学とコンピューター（ソフトウエア）に関する教育も予定されている。農業高校におけるコンピューター講座はブラジルでも初めての試みで、八八年度からこのコペルコチア農学校とポンペイア農工（西村俊治理事長）がご同時にスタートする予定。

これまでの農業経営では、農業者は生産することだけを考えていればどうにか仕事ができた。しかし最近の情勢変化の下では、それだけでは不十分で、原価管理・労務管理・財務管理など経営全般の分析と企画が要求されている。生産技術だけに依存した片翼飛行は通用しにくくなってきたのである。コペルコチア農高は、農業技術と経営技術を兼ね備えた新しいタイプの人間を養成する場であり、農業経営者であると同時に将来の組合を背負って立つだけの高い資質を持つ人材を育成する特殊学校ということもできる。

運営方針と基本計画を決定する評議員会（アルフレド・パシェコ・ネット会長）が組織され、初代校長にはジョゼ・セラフィン・ギマランエスが就任した。第一期生の入学は八八年二月の予定。

なお人材育成の意味では、五九年に始まった「下元健吉奨学金制度」が現在でも続いており、選考により毎年一〇名の農科大学学生に対し学費貸与が行われている。八一年からは優秀な学術研究に対する褒賞制度も設けられ、八六年度はピラシカバ農大のイザイアス・アレシャンドレ技師（農村社会学と普及事業の関係）とボツカツ農大のジュリオ・セーザル技師（蔬菜の研究）の二名が受賞した。

共済会病院と福利厚生

一九六一年に設立された「コペルコチア共済会」は、当時計画されていた総合病院の運営を主目的としていたが、建設途上で計画が中断した後も共済会は存続し、六三年に組合から移管されたピニェイロス診療所の運営を行なう傍ら、地方へ向って組織を拡大してきた。サンパウロに本部を置き、組合の地方倉庫を足掛りに各地に支部を設け、組合員および職員の参加を呼びかけた。目的はこれら会員とその家族の医療および保健サービスにあり、ピニェイロス診療所の内容充実と並行して地方における巡回診療や集団検診などを行なってきた。

しかし、増大する会員の要求を満たし、より高度の医療行為と健康管理を実施するには、従来の施設では不十分で、サンパウロ市内の大病院との協定により特殊検査や入院、夜間や休日の救急手当などサービスに努めてきたものの、必ずしも会員の満足を得るには至らなかった。

そこで、コチア産業組合創立六〇周年を記念して、ピニェイロス診療所の設備を拡張することにした。建物を増築して入院施設を持つ総合病院とし、機材も最新式のものを導入する予定で現在工事が進められている。

共済会の会員は現在五、一三五名（組合員二、二一七名、職員三〇〇八名）だが、家族も会員並みの取扱いを受けるので実際には一万数千名となる。サンパウロ市内および近郊在住者は直接利用できるが、地方会員は利用しにくいという問題がある。しかし、地方支部ごとに集団で健康診断を受けあるいは検査するという形での利用はよく行われている。

医療に関しては共済会診療所の他に中央会が直接管理

する小規模医務室が、七六年にジャグァレー本部構内に設けられた。また八四年にはアグロ・インヅストリアに、八五年にはサンパウロのセアザ販売所にも設けられた。これは労働法の衛生基準によって従業員を多く擁する事業所には「医師を常駐させる」ことが義務づけられたためであり、人事局が管理に当っている。

安全面では「職場安全運動」があり、八五年度より無事故・無災害のキャンペーンが始まった。これは各作業現場ごとに安全基準を徹底させ、事故の予防を図ろうとするもので、無事故日数の長さを競う職場対抗の「安全競争」へと発展している。

福利厚生面では、ジャグァレー本部、アグロ・インヅストリアなど職員数の多い幾つかの職場には大食堂が用意され、組合の食費補助によって格安の値段で昼食が支給されている。また、通勤を容易にするためにバス会社と契約して、サンパウロ市内および郊外の数個所を起点としジャグァレー本部を結ぶ通勤バスを運行、組合職員へのサービスは一段と向上した。

レクリエーション施設として注目されるのは、カラグァタツーバ海岸にある〝海の家〟で、八一年九月二九日にオープンした。組合員と職員が家族ぐるみで利用でき、毎年夏季には超満員の賑わいを見せている。ただ地理的関係で交通に問題があり、主にサンパウロ州に在住する者が利用し、他州の者は利用しにくいのが実情。そこで大世帯を擁するパラナ州の組合員の間では、南部地方在住者のために別の施設を作るプランも検討されている。

タウバテーには、既存農園を改造した山荘（カーザ・デ・カンポ）があり、サンパウロの雑踏からのがれた職員家族が、田園の空気を満喫しながら一日を楽しく過すために

利用している。
一九四二年に設立されたコペルコチア体育クラブは、この四五年間に発展の一途をたどり、現在ではラポーゾ・タバーレス街道一九キロ地点にある一七ヘクタールの土地に各種スポーツ施設、食堂、宿泊施設、集会場などを完備しているが、会員はコチアの職員をはじめ傍系会社の社員が多い。
各種スポーツ競技も盛んで、毎年恒例のクラブ対抗試合で活躍、コチアの名声を高めている。
福利厚生面で最近実施された新制度にＣＡＣＩＰＰ（コペルコチア民間社会保険）がある。これは満六五歳以上（または勤続三五年以上）で退職した職員に対し支給される社会保険で、八五年よりスタートした。八六年三月三〇日に第二号受給者渡辺セイイチに井上会長からこの制度による初めての年金が手渡された。
退職者には通常、政府のＩＮＰＳ（厚生年金）が支給されるが、その額と最終給与との間に大きな差が生ずると受給者にとって実質的な減収となり生活に支障を来たすことになる。そこでこの差を縮めるために最終給与の七割までの収入が得られるようＣＡＣＩＰＰでその差を補填しょうというもの。この制度により八六年一二月三一日を以って勤続五〇年の谷垣全男をはじめ五二名の古参職員が退職、惜しまれつつ組合を去っていった。

新設された組合史料室

一九八二年、創立五五周年を迎えたコチア産業組合は、当時の深刻化する悪性インフレと、前年に起った養鶏大

不況の後遺症を考慮して、形式に流れやすい派手な記念式典を取りやめ実効の高い記念事業を行なうことにした。

その具体的プランとして企画されたのが、菅原康雄理事を担当者とする「組合史料室設置計画」である。コチア産組五五年の歴史の中で、組合の歩みを示す記録はすべてが未整理の断片として各部課の間に分散し、しかも年を経る毎にそれが失われてゆく実情を憂慮して「これを一個所に集めて分類整理し永久に保存しよう」というのが狙いであった。

こうして八二年一〇月一六日の理事会で正式に決定し、翌八三年四月一二日の「史料室設置第一回実行委員会」を以って実質的にスタートした。組合の〝生き字引〟といわれた谷垣全男、高柳清、広田公利、中須ジョルジ、角田米重、高柳周助、長森正治の七名が委員となり資料を収集した。これを保存する史料室（長森正治室長）は本部六階に設置された。

委員会では八三年度中に、各地方事業所（従来の〝倉庫〟という呼び名は現代のイメージと合わないため八四年に〝事業所〟に改称された）に依頼し、あるいは直接組合員を訪ね、重要記録や各種資料を収集した。その時に十数個所で「古参組合員座談会」を開いて生の声をテープに録音したが、その内容は組合史に対する証言として重要な意味を持つものである。

膨大な資料は長森室長の手で分類整理されて専用書架に納められた。その量は年々増加したことから八七年四月、本部構内に新設された「組合員休憩室」へと移されることになった。そして、八六年末に退職した長森正治に代って二代目室長戸田宰が着任、資料収集と整理の仕事を続けている。

五五周年を記念する行事として、この史料室開設の他に八二年一二月八日、勤続三〇年以上の役員四名と職員一八名の表彰式が行われた。他に派手な催しこそ行われなかったが、この年九月、全伯クラブ対抗青年野球大会で、コペルコチア体育クラブは一六年ぶりに優勝を飾り記念すべき年を祝福した。

また一〇月八日には、ブラジルを訪問中の浩宮徳仁殿下がサンパウロのセアザを訪れ、中央会井上会長らの案内で構内を見学した。

その時コチアの販売所に立ち寄られ、岸野晴彦販売局長から組合の事業について説明を受けられたが、ブラジルにおける日本人農業者の活躍を知り殿下も御満足の表情を見せられた。殿下の組合施設訪問もまた、五五周年を記念する一駒として色を添えた。

ジャグァレーの組合本部内部

4、組合活動を支えるもの

コチア精神と団結

六〇年の歴史を誇るコチア産業組合は、八三名のバタタ生産者が集まって呱々の声をあげてより、〝協同と団結〟を合言葉に成長し発展してきた。その間に見られるものは、偉大な創立者たちによって産み出された〝コチア精神〟であり、それは後継者によって継承され守り通されてきたものである。今日に至るまで脈々と流れ続けるスピリットは、団結の絆を固める基礎をなすものであった。

〝コチア〟という三文字の簡単明瞭な名の下にすべての組合員が結集して、職員ともども一丸となってこの組織を盛り立てていこうとする。そのひたむきな愛組心こそコチア精神の真髄というべきものである。

組合創立後間もなく起った財政逼迫や戦後の日系社会混乱時における組合員の動揺、中央会制へ移行してから直面した経営難など、いくつかの危機を乗り越え新たな躍進ををし得たその真因は、煎じつめると個々の組合員が持つ熱烈な愛組心に在ったといえる。

戦前、組合員数がまだ少なかった時代には、バタタ相場を維持するために出荷のコントロールを行ない、その統制はかなり整然として成果をあげた。また、組合へ生産物を出荷せず〝抜け売り〟する組合員に対しても制裁が加えられ、極端な場合には〝村八分〟にまでされた。こうした措置が講じられたのも旺盛な愛組心と団結力があったからで、戦後の混乱期にも「コチアはひとつ」を合言葉に

組合員の結束を固めて動揺を鎮めることができた。
組合員の数が増え、組織が大きくなるにつれて、協同精神は薄らぎ団結力が弱まるという傾向はどこの協同組合にも共通した問題であり、コチアにおいても例外ではない。今日、一万五〇〇〇名の構成員を擁するマンモス組合として発展するＣＡＣの外見は堂々たるものだが、内部的にはいくつかの問題が指摘されている。
たとえば、「協同と団結」という掛け声の前に、個々の組合員が本当に「組合は自分たちのもの」と考え真に組合人としての参加意識を持っているのであろうか、という問題がある。そして、その自意識を導き出すに足る「信頼される組合」と呼ぶにふさわしい組織体であるのかどうか。とかくに美名や虚名だけが優先し、真の愛組心を伴わない形式的な協同体にすぎないのではなかろうか、という疑問を持つ組合員も少なくない。
時代が移り人が変るにつれて考え方に変化が生じるのも当然のことだが、巨大化する組織の中で全組合員の思考を統一し団結を図るのは至難の業といってよい。〝協同と団結〟は協同組合の基本理念ではあるが、その実行は言うほどに簡単ではない。
「凡そ団結とは、他人の呼びかけでできるものではなく、それを成すのはあくまでも自分自身の意志と力によるものである」とは、中央会井上会長が折にふれて説くところだが、コチアの場合には過去において多くの組合員にこの自発的参加意識が認められたからこそ今日の発展をもたらしたといえる。
団結は、外部の人間が働きかけたからといってできるものではない。組合員の意志が集積され全体の総力という形になってはじめて実現されるものである。組合員が

相互に信頼し、組合という実体への参加意識を持つときに協同精神が生れ、団結できるのである。

コチアは六〇年の歴史の中で、常にこの問題と直面してきた。どの時代においても、旺盛な愛組心を誇る組合員が見られる反面、名前だけの幽霊組合員、あるいは都合の良い時にしか組合を利用しない利己主義者など、およそ「協同と団結」とは縁の遠い者が相当数見られるのも事実である。組合の繁栄をもたらしたのは愛組心溢れるコチア人たちであり、彼等の持つ「コチアを愛しこれを育てよう」という強い意思と希望とに支えられてきたといえる。

「協同と団結」の問題は世界中の協同組合に共通する悩みでもあるが、非協力的な一部組合員をも包みこみこれを全体に融合させようとするところに、コチアの真面目が存するといえる。

明日の発展を図る村づくり

コチアの団結力を見せつける具体例のひとつは「部落会と村づくり」である。〝部落〟といい、あるいは〝村〟というのは、戦前から日本人農業者が愛用してきた慣用語で、現代社会においては些か古めかしく、いかにも田舎くさいイメージを現出しているが、その点にこそ「大地に根ざし自然を相手に闘う農業者」の真摯な態度を窺い知ることができる。

ブラジル各地に分散する八八の事業所（支所を含む）を中心に、組合員をいくつかの地区ごとにグループ化し、それを部落会という名の下に結束させ、部落ぐるみの事業活動を推進している。それを統轄し指導するのが地方局であり、購買・販売事業と並ぶ中央会の重要機能を司って

いる。
事業分量の増大は組合の外面的成長を示すものとすれば、部落の発展は内面的成長を測定するバロメーターとなるものである。
創立以来コチアが目指してきた不変の目的は「組合員の生産活動を安定させ、生産性と収益性を高め、それによって家族の経済的・社会的・文化的地位の向上と、教育および福祉水準の向上をもたらすこと」であった。中央会が実行するすべての事業活動はこの目的と合致するものであり、その中で直接的影響力の大きな事業が〝村づくり〟である。
コチアの村づくりの特色は、部落会に自主性を持たせる点にあり「地域社会における共通問題はまず部落会で討議する」のが原則とされている。自分たちの問題を自身の手で解決することで自主性をもたせ、また各事業所に付随する諸施設やＧＴＣ（共同出荷組合）を組合員自身が運用管理することで組合への参加意識を強化している。この自主性と参加意識はコチア精神の基礎をなすもので「部落の発展はコチアの発展」という論理につながっていく。
村づくりも実際には複雑な問題を内包している。部落の自主性と全体的発展を期するには、まず個々の構成員の協調が要求される。
しかしすべての組合員が「協同と団結」の意欲に燃えているわけではない。一方、部落活動を行なうにはそれなりの資金が必要で、それを拠出する各組合員の経済水準はある程度高いものでなければならない。従って営農改善が先決問題となる。
こうした要素を考慮して中央会では婦人部・青年部の

育成を図り「家族ぐるみの組合活動」によって参加意識を強め、協同精神を高揚させようとしている。そして資金についても七六年度より「部落活動資金制度」が設定された。部落会で必要とする諸経費や記念事業の資金として利用されるが、このような経済的裏付があってはじめて本来の〝村づくり〟が実行できるわけである。

村づくりに関連して最近検討されている課題のひとつに「ミクロ・レジオン制」がある。これは同一地方に位置し経済的性格の類以するいくつかの部落を集めて「地域」を形成し、共通の問題を解決しあるいは協同で事業活動を行なおうというもので、八七年八月にスタートしたイビウナの蔬菜パッキングハウス（五部落の協同事業）はその一例である。

広大なブラジルに散在する八八の事業所（部落数は九〇）を単協単位でまとめるには範囲がひろすぎ、かといって部落単位ですべての活動を行なうには不都合も多い、ということでその中間的な規模の地域化が考えられている。

家族ぐるみの組合参加

ミクロ・レジオン制は生産活動により大きな成果をもたらすほかに、地域社会内における交流を促し、特に婦人部・青年部の活動を通じて家族ぐるみの組合運動に拍車をかけるという効果もある。この「家族の参加」は、組合の事業を盛り立てる上で重要な意味をもっている。

組合は理事や職員のために存在するのでもなければ、外部の取引業者のためのものでもない。あくまでも組合員自身のために存在するのであり、組合と組合員の発展

は軌を一にするものでなければならない。そしてその発展は組合員一人のものでなく、家族と共に享受すべきであるといえる。そのためにコチアでは十数年前から「家族ぐるみの組合活動」が提唱され推進されてきた。

部落単位の交流とミクロ・レジオン単位の生産活動を促し、構成員の相互研鑽を活発化して競争心を煽ることにより、「コチアはひとつ」にまとまって明日の発展が約束されるのである。その意味で家族の参加と地域活動は重要なものといえる。

地域活動に関連して、コチアには日本の全農（全国農業協同組合連合会）および家の光協会との交流の中から生れた「全農賞」「家の光文化賞」という独特の表彰制度がある。

「全農賞」は一九七七年から始まったもので、毎年一回、前年度における成績が優秀であった事業所に授与されている。一方「家の光文化賞」は、最も顕著な活動を示した婦人部および青年部に授与され、八三年からスタートした。これには次のような経緯がある。

戦後の日本がまだ混乱期にあった一九五〇年に、コチア組合で働く職員たちは一日でも早く祖国が復興することを願っていた。四九年度決算が終り、承認済みのボーナスを支給した時、職員一同の総意により「これを基金に義損金を募り日本へ送ろう」ということになった。この趣旨に賛同した組合員からもカンパがあり、総額は一一九、〇九三クルゼイロとなった。当時のレートで三四〇〇ドル（一五一万円）に相当するものであった。

この使途について、組合とは縁の深い宮城孝治・共栄火災海上保険社長（＝当時）に対し、「日本の農界復興のために有効利用してほしい」と要請した。この依頼を受けて

宮城社長は宮部一郎・家の光協会会長（＝当時）と諮り、同協会創立二五周年を記念して「コチア賞」を設け、この金を基金に優秀な成績をあげた地方農業協同組合を表彰することにした。

こうして始まったコチア賞は今日まで継続されているが、インフレとともに基金の価値も変ってきたため、中央会では七二年に三〇〇万円に増額することにした。その後、日本では全購連と全販連が合併し新たに全農が組織されたが、これを機会に中央会は全農に対し基金への参加を呼びかけ、その反対給付として全く同じ趣旨の下にブラジルにおける「全農賞」の設定を申し入れ、それぞれ実現の運びとなった。こうして七七年五月二五日、コチア産業組合創立五〇周年記念式典の席上「第一回全農賞」の授賞式が行われ、カストロ、イビウナ、アサイの三事業所に授与された。

一方、これとは別に活動が盛んになってきた婦人部と青年部に対する表彰についても検討が加えられていた。ちょうどその時、家の光協会から「日本に存する同趣旨の賞をブラジルでも実施して両国間の絆を強めたい」という申し出があり、その好意を受けて「家の光文化賞」を設けることになった。八四年三日一五日の中央会定期総会の席上、家の光協会来馬希木専務理事の手から「第一回家の光文化賞」がアサイ、モンテカルメロ、ピラール・ド・スールの各婦人部と、アサイ、イビウナ、リンスの各青年部に授与された。

これら二つの賞は各事業所を構成する部落活動を盛んにし、また農村婦人と青年たちにも夢を持たせることになり、経済と文化の両面における事業を発展させる上で大きな励みとなった。それは家族ぐるみの組合参加を促

し、村全体の向上をもたらす上で役立つもので、こうした活動とその表彰制度はコチアの〝村づくり〟にとって重要な意味をもつといえる。

日本との交流と研修制度

ブラジルと日本の農業界をつなぐパイプ役として、コチア産業組合は戦前から重要な役割を果してきた。この国で生れ育った、最大規模を誇る農業協同組合という自覚に加えて、多くの日系人を組合員として擁する関係上、コチアは早くから日本の農界との交流を積極的に推進してきた。

特に一九五二年の日伯間国交回復以来、日本から農業界の代表や指導者を頻繁に迎えるとともに、コチアからも理事、組合員、職員が日本を訪れ親交を深めてきた。

こうした絆から農拓協（ブラジル拓植農業協同組合連合会）やブラジル国際農友会といった団体が生れ、コチアはその中心的存在としてリーダーシップを発揮してきた。また「全農賞」「家の光文化賞」という特別表彰制度も日本側の理解と協力の下に設けられ、底辺における組合活動を助長している。

政治的には、日伯両国政府の経済協力事業として「第一次および第二次セラード開発計画」が実施されたが、その蔭にはブラジル側におけるコチア産業組合の実績と、日本側におけるかっての「コチア産組移住対策委員会」メンバーによる強力な支援があったことを忘れてはならない。宮城孝治、宮部一郎をはじめ全中や全農の指導者たちは、時代が移り人が変ってもコチア産組を通じてブラジル農業界との絆をますます強化してきたからこそ、セラード

計画のような大事業にも深い理解を示し支援を送ることができたといえる。

このような表立った交流や事業協力とは別に、底辺における交流も進められるようになった。たとえば、八五年四月にコチア婦人部交流団一行一四名が訪日して、各地の農協を訪れ農業婦人同士の接触を持ったが、千葉県木更津農協では機関紙〝はなみ〟（八五年五月一日付）にその模様を紹介し「たった三時間余りの交流でしたがふれ合った心は深く温かいものでした」と結んでいる。農協婦人の国際化を促すきっかけを作る上で大成功を収めたといえる。

農業交流で異色のものとして、全中が主催する研修制度がある。

これは毎年一回ＩＤＡＣＡ（アジア農業協同組合振興機関、本部神奈川県町田市）の施設で行われるところから、通称「イダカ研修」と呼ばれている。全中の好意により七五年度よりコチアの特別参加が認められ、中央会理事、監事、評議員を含む上級職員を五名ずつ派遣している。日本の新しい農業経営と農業技術、そして農協経営に関する諸問題について学び、一ヵ月間にわたる研修を行なう制度で、非常に大きな成果が認められる。

この他にもＪＩＣＡ（国際協力事業団）を通じて派遣される〝開発青年〟の受入れや、青年交流協会が送り出す研修青年の引受けを行ない、日伯間の交流事業に協力している。

また、ＪＩＣＡや各県が実施している「留学生制度」を通じて、組合員子弟もこれまでに数多く日本で学び、同時に文化交流の民間使節として活躍してきた。

一方、ブラジルとの交流意欲が旺盛を山梨県では、留学

生の他に特別研修制度を設けて毎年数名の受入れを行なっているが、コチアの技術部門からも参加して県立試験場で技術を修得するとともに情報交換などで成果をあげている。

コチアを仲介とする双方の往来は頻繁で、農業交流だけでなく経済と文化の面でも日本との絆はますます強化される傾向にある。

ジャグヮレーの組合本部と、肥料、飼料工場および倉庫。

第一〇章　将来の展望

1、現実を見つめて

六〇周年を考える

八七年九月一五日、組合創立六〇周年を祝う記念式典がアニェンビー会場で盛大に挙行された。この式典のテーマは〝明日のコチアを考える〟ということで、二一世紀に向って中央会が更に躍進を続けるために「現在に生きる我々は何をしなければならないか」、その任務と責任についてじっくり考えようというものであった。

「過去を忘れず未来を築く」という言葉は、井上会長がいつも愛用するものだが、常に過去を振り返り組合が大地に記した足跡を真に眺め、同時に現状をしっかりと把握することによって、はじめて次に踏み出すべき方向を知ることができる。コチアの六〇年は、このような基本姿勢によって貫かれてきたともいえる。この誤りなき方向づけに加えて、コチア特有のパイオニア精神が発揮され、他に先がけて新しい事業と取り組み新しい制度と方法を採用してきたからこそ、今日の繁栄を見るに至ったといえる。

しかし、この成功の陰には、もうひとつ別の力が存在したことも見逃せない。それは推進力となった「若いエネルギー」である。

六〇周年記念式典の席上、創立組合員を代表して挨拶に立った西村一喜は、次のように述べ満場の参列者を感銘させた。

……組合が創立できたということを今から振り返ってみますともちろん下元さんの熱意、誠実さというものもありますが、反面、コチア村の年輩者が、二〇代、三〇代の若者を信頼し任せてくれたことが、成功をもたらした一つの理由であったと思います。

要するに、青年の闘志と意気があのバタタ生産者組合を今日のコチアに育てあげたのだと思います。青年に力を発揮させるという方法は、戦争前に起った産青連運動にも見られますし、最近のセラード開発における主戦力もコチア青年と二世青年であります。コチア発展の原動力は、青年に機会を与え常に新たな構想による事業推進を行なってきた、その〝若いエネルギー〟に存すると言えます。

青年の若いエネルギーに団結力が加えられるとき、あのピニェイロスの商人たちのバタタボイコット運動に抵抗し遂に凱歌を挙げることができた例からも判る通り、どんな困難をも克服できるはずであります……

協同と団結、そして若さ溢れるエネルギーこそ、コチアの持つ宝であり、それを基礎にして築きあげた歴史の所産を次なる者へと絶えず引き継いでいく。そのバトンタッチがうまく行われてきたことが、今日六〇周年を迎えるに至った大きな理由のひとつといえる。

過去を顧みるとき、これとは別の要素が存在したことも否めない事実である。それはもっと具体的なもので、簡単に言うと「恵まれた環境条件」であった。

コチア村という、サンパウロ市の近郊で誕生した組合は、その頃すでに消費都市として膨張を見せ始めていた

この都会の発展に助けられたということ。その大都市におけるバタタ取引の中心地ピニェイロスに、直ちに倉庫を建設してそこに本部事務所を構えたことが販売上の大きな強味となった。その後、組合はサンパウロ市の発展と共に成長し続けてきたのである。

この成功要因を別の角度から分析すると、三つの要素に分けることができる。まず第一は、一九三〇年前後のサンパウロ市における食生活の変換期（バタタやトマテなど野菜類の消費が増え始めた時期）に発足したこと。それは〝天の時〟を得たことを意味する。

同時期に州内で多くの日系組合が生れたがその多くは一〇年足らずの間に消滅した。それとは対照的にコチアが最初の一〇年間に大きく伸びたのは、サンパウロという大消費地に本拠を構えたからであり、それは〝地の利〟を得たといえる。

そして第三に、若い力の集積と調和によって協同組合の理想が具現化されたこと。これは〝人の和〟につながるものである。

天の時、地の利、人の和、という三拍手が揃ったときに、事業が発展しないわけがない。これら三条件に加えて、更に「若いエネルギー」が存在したことが注目される。

しかし、こうした環境条件の調和と推進力とは、いつの時代にも理想的な形で存在したわけではない。その調和が崩れる時には必ず問題が生ずることも六〇年の歴史が示す通りで、「明日のコチア」を考える前に、まず過去を顧みて、次いで現実に眼を向け、歴史の流れがどの方向に向っているかを正しく理解する必要がある。

以下に、現在の中央会理事会が考えているいくつかの課題と将来あるべき姿について簡単に紹介してみよう。

組合が直面する諸問題

これまで考察してきたように、コチアはラテンアメリカ最大の総合農協として成長し、現在なお躍進を続けている。しかしこの外面上の華かさとは裏腹に、内面的にはいくつかの重要問題を抱えて苦悩しているのも事実である。組合の将来について考えるとき、これらの案件と進路を阻む障害について認識しなければならない。

事業面では、昔からの課題である「いかに有利に販売し、且つシェアを拡大するか」という件に始まって「購買商品をいかに安く組合員に配給するか」、信用事業における「低利の資金調達方法」、技術面における「土つくりとブランチオ・ジレット（不耕起栽培）の導入」などが挙げられている。また、従来のような形の営農団地計画の他に、地域組合員による共同事業あるいは畜産分野でのインテグレーション計画、更には新分野としての植林事業、加工事業なども重要課題とされている。

コチアはこれまで総合農協として事業の多角化を図り、組織的には巨大化したが、果して本当に〝規模の利益〟を産み出しているのか、という点では疑問がある。この国の主要作物であるカフェー、大豆、棉花など個々の作物についてみると生産量はまだ少なく、野菜果実や鶏卵など早くから扱って来た品目も、全体に占めるシェアは次第に低下している。

販売・購買・信用のどの事業を見ても、業界一の折り紙はつけられず、その多くは〝一流〟の域には程遠い。すべての分野で同業の一流企業に伍し、リーダーとなるだけ

の資質を備えた、いわば専門企業の集合体として真の総合力を得るにはどうするべきか。切実な企業問題を抱えているといえる。

一方、組織面では「有機的結合力が弱く、しかも潤滑油としてのスタッフが少いために機能低下を起す」という大組織にあり勝ちな問題を生じている。中央会が採用している「縦割り組織」の欠陥を補うべきコントローラーがうまく機能していないため、組織間で意思の疎通を欠き齟齬を生ずる。また組織上の致命的欠陥ともいえる二重構造、三重構造が存在し、人員配置における無駄を生じるとともに権限と責任の所在を不明確にしているケースもある。

対外的には、企業としてのイメージ作りがうまく行われず、消費市場においてもまた農業界においても、協同組合の特色と規模の有利性を十分に活用できないというマイナス面も窺われる。

その他、組合という組織を支える「協同と団結」の在り方に対する疑念もある。たとえば組合員の〝抜け売り〟にどう対処するか、自分に都合の良い時にのみ組合を利用するが平素は組合活動に参加しない不心得者をどう扱うか、といった問題も出てくる。

しかし煎じつめると、これらの諸問題は通常の事業活動の中でいつも生ずる一般的案件で、理事会の責任において処理できることばかりである。コチアの将来のためには、これら目先の現実的問題ではなく、もっと根本的なものを考える必要がある。つまり、協同組合本来の目的に合致する方向づけがなされねばならない。

購販事業の拡大、加工部門への進出、生産の増大等々

は、別な見方をすると一般商工業が目指すところと変らず、近年におけるコチアのめざましい発展は〝企業化〟を志向した事業拡張として批判されることもある。巨大化は中央会の発展をもたらすが、必ずしも組合員の発展を伴なっていない点が問題とされる。

「組合員在っての組合」という協同組合の原点に立って考えるなら、発展する中央会が牽引車となって組合員を引っ張り前進するのは、思考の倒錯といえる。本来は、力の弱い個々の組合員が協同と団結によって強大な力を産み出し「その推進力によって中央会を盛り立てていく」べきである。組合員不在のまま、中央会だけが先走りする傾向が見え始めている点は憂慮すべきで、永遠の発展を図るなら、まずこの問題が解決されねばならない。

「組合員の発展」が当面の最も重要な課題で、次の段階では「明るく健康な村づくり」に移り、最後に「中央会の発展」となってはじめて〝絶えず躍進するコチア〟が実現されることになる。

後続する若者たち

個々の組合員の成長発展を第一義とするコチアの理想像を描く前に、将来の主役となるべき後継者たちについて考える必要がある。

井上会長は六〇周年記念式典の席上、「創立組合員・準創立組合員の皆さんは過去と現在を繋ぐ〝桟〟（かけはし）であり、今日に生きる我々は現在と未来を結ぶ掛け橋となるものです」と述べたが、その意味するところは「後に続く若い世代が前進するための〝橋渡し役〟」ということである。

つまり、コチアの未来を築くのは現在に生きる者ではなく、その後継者たちであり、今日の組合員は若者が十分に力を発揮できるような道を開き環境を作る責務がある。

組合の将来を論ずるとき、「日本人一世が居なくなったらどうなるのか」あるいは「組合内で日本語が通用しなくなった時に果して過去の伝統が維持できるのか」と心配する向きがある。しかし、それは杞憂にすぎない。

たしかにこの組合は八三名の「日本人一世」によって設立され、長い間、一世が大多数を占めていた。しかし今日、一万五〇〇〇名の組合員の内訳を見ると次のようになっている。ブラジル人（二世を含む）八〇・七％、日本人（一世のみ）一七・九％、以下、ポルトガル人、オランダ人、ドイツ人、韓国人、スペイン人、イタリア人、スイス人、リトアニア人、カナダ人、その他（八カ国）によって構成されている。

この中で、正真正銘の日本人はその大多数が四五歳以上であり、今後二〇年もして現役農業者としての役目を終えると、必然的にブラジル人（その過半数は日系の二、三世）の比率が高まることになる。現時点では生産規模の面で日本人一世の比率が高いため、その発言力も強いが、二〇年後の主役は彼等の息子たち、つまり後継者としての二、三世に移るはずである。

このことを考えるとき、現在の主役である一世が果すべき役割が何であるかば、自ずから明らかになる。即ち、井上会長の説く〝掛け橋〟である。

後に来る者たちが、主役として舞台いっぱいに飛び跳ね、舞い、観客を湧かせることができるようなシナリオと舞台装置を用意すること。それが現組合員に課せられた任務であり、その遂行を手助けするのが中央会である。

具体的には、個々の組合員の営農を向上させて、魅力的条件の下に後継者へバトンタッチすること。そして同時に、後に来る者たちが満足できるような生活環境を作り、更に、誇りをもって参加できる協同組合組織を作りあげることである。

２、コチアの目指す理想像

組合員の発展のために

コチアがこの六〇年間に事業規模を拡大する過程で、零細農・小農であった多くの組合員を中農として育て上げた実績は、この国の農界で広く認められている。特に、戦後移住してきた青年たちが、無資本に近い状態であったにもかかわらず自営農として独立し、やがて営農成績を高めて安定生活を得るに至ったその陰に、組合の指導と援助があったことは周知の事実である。

その青年たちが数百ヘクタールの耕地を所有する中堅農業者に成長して、コチアの生産部門で主戦力となるに至った。しかし、今後更に大型化して〝大農〟となり、あるいは企業化して競争力を強めるために、組合は何をしなければならないのか？　一方、まだ資本力に乏しい多くの小農組合員や、これから独立しようとする子弟が、短期間に営農を安定させ、そして中農へ向って成長していくために、組合はいかなる援護手段を講じるべきか？

過去において小農が経営の安定を図る上で、いわゆる〝篤農家〟が理想とされた時期があった。それは主として農業技術面に秀でた農業者であることを意味していた。

コチアもそれを目標に組合員を指導し、営農の向上に努力してきた。しかし、変貌する現代農業を直視し将来を考えるとき、篤農家の時代は終ったといえる。小農であれ中農であれ組合員の成長と安定を図るには、中央会を中心に明確な目標を定め、新しい手法が導入されねばならない。

個々の組合員の発展は「経済水準の向上」と「円満な家庭の建設」によって達成される。それはまた、農業者に限らずすべての人に共通する究極目標でもある。個人の力だけでは到達しにくいこの目標に向って、組合という組織を通じ協同の力によって近づくことができるなら、その時こそ組合の存在価値は大きなものとなる。

経済水準を引上げるには、営農改善による生産性と収益性の向上が要求される。生産性の向上は農業技術の適用と密接な関係があり作物の選定、栽培管理法などが正しく実行されるときにもたらされる。この点について組合は早くから農業技師を抱え、技術指導体制に工夫を凝らしてきた。野菜・果実栽培や養鶏ではコチアの技術はブラジルでも最先端を行く高度のもので、昔から誇りとしてきたところである。

一方、収益性の向上については、これまでは単純に「生産性が高まることによって利益も増す」と考えられ、主として農業技術面における改善が検討されてきた。しかし、技術水準がかなり向上して改善の余地が少なくなってきた現代農業では、収益を高めるポイントは主として経営技術へと移動している。つまり、経営面における改善が真剣に考えられねばならない。

そのためには中央会の指導体制も、従来の技術指導に加えて〝経営指導〟が新たに加えられる必要がある。農

業技術と経営技術とは相互に密接な関係をもつことから、その両方を理解する営農指導員の配置が急がれるわけである。

それと並行して、組合員自身も新しい時代感覚を身につけた〝農業経営者〟としての自覚を持つことも必要で、これまでのように経験と勘だけに頼る投機的営農や、丼勘定による杜撰な経理を改めなければならない。規模の大小にかかわらず、農業者といえども近代経営学のセンスを身につけ、新しい経営手法を実践することが大切で、そういう経営者の下ではじめて子弟が〝農業後継者〟として育っていくのである。

「百姓から脱却した新しい感覚の農業経営」が収益性を高めるための必須条件であり、コチアの組合員がめざすべき改善目標のひとつでもある。

もうひとつの目標である「家庭づくり」については多くの説明を要しない。経済的に安定し、ある程度レベルの高い文化生活を享受し、健康で平和な家庭を築くことができるなら、人間として至上の幸福を味わいうるという点で異論はないはず。

豊かな生活とは経済と精神の両面における安定を意味し、協同組合に参加することでより容易にそれが得られるなら本来の目的を達したことになる。逆に言うなら、中央会が事業を伸ばす以前に、組合員の経営改善によって生活の安定を図ることが重要で、組合員の収益が増大し、物質的にも精神的にも豊かな生活を送ることができるなら、組合そのものも充実していく。

二一世紀の組合発展を期する前に、こうした個々の組合員の問題を解決する必要がある。組合員不在の組合は一時的成長を得てもやがて行き詰る恐れがあり、従って

「コチア百年の大計」はあくまでも組合員を中心に考えられるべきといえよう。

新しい農村建設

組合員の経済水準が向上し、安定した文化生活を営むことができるようになったとき、次になすべきことは地域共同体としての〝村づくり〟、換言すれば「明るく健康な環境づくり」である。

協同組合の基本理念である「個々の小さな力を結集して、大きな〝協同の力〟を発揮する」ためには、各構成員が勝手な行動をとることは許されない。コチアのようにブラジル中、広範囲に事業所が散在する大組織の下では、部落単位であるいはミクロ・レジョン制による地域区分に応じて、その地区内での団結と統一行動が実現されることが望ましい。

地域ごとに組合員がまとまってグループをなし、統制のとれた生産活動をはじめ、婦人部・青年部などを含めた家族ぐるみの組合活動を実行することによって、その部落あるいは地域全体の経済・社会・文化的水準の向上がもたらされる。その恩恵を組合員家族が享受することによって、各自の事業活動は更に発展し新たな向上が期待できることになる。

組合員の営農改善に始まる連鎖は、部落の発展から地域社会の発展へとつながり、それは組合員に限定される内部組織から、組合外の一般社会へまで強い影響を及ぼしうるものである。一人一人の生活が潤うことが認められたなら、新たな組合員の加入が促され、その数が増えることは地域農業の発展をもたらすことになる。そしてそ

れは、更に飛躍して地方経済の成長を促すきっかけとなり、こうして、組合というひとつの事業体が投じた一石は大きな波紋を描いてブラジル社会の中へとひろがっていくのである。

組合を通じて「零細規模の百姓」が農業経営者として立ちゆくことができ、これら成長する組合員とその家族によって「明るく健康な村づくり」が推進されるなら、協同組合の目的も半ば達成されたといえる。残されるのは組合自体の発展であるが、これは底辺で活躍する組合員の結束によって自然にもたらされることである。

翻って、コチア産業組合について眺めると、四〇年代前半に始まるＧＴＣ（共同出荷組合）は、当時の経済・社会環境下にあって組合員の営農成績向上と部落の発展に大きく寄与していた。また六〇年代前半のＧＰ（生産者グループ）運動も、組合員の参加意識を高め団結を強める上で成果を見た。しかし中央会制に移行してからは環境条件の急変によりマイナス要因が多く発現し、組合は一時的危機に見舞われて一歩後退した。その後、七〇年代は中央会の体制を建て直し再度躍進を図るために全エネルギーが傾注された。

このエネルギーによって、コチアは急速に成長しブラジルの大企業の仲間入りするに至ったわけである。しかし、よく見ると、理事も職員も組合員も、すべての構成員が中央会の躍進と巨大化に眩惑され、「組合の発展」に酔い痴れていた感がある。この点を反省する現理事会は、真に組合員の発展をもたらす本来の組合活動に立ち戻るべく、各方面からの分析と研究に着手した。

組合と組合員の絆を強めるためには、中央会の抱える各種問題点の改善はもちろんだが、その前にまず「組合員

の抱える問題」が解決されねばならない。この記念すべき年に「過去を顧みて明日のコチアを考える」ことは大きな意味があり、理事会のめざす将来の理想像とは、組合員の成長によって建設される新しい農村の中で中核をなす機関としてのコチア組合のことを指している。

二一世紀のコチアグループ

「組合員と共に歩む中央会」を大前提とするコチアの、今後実施すべき長期事業計画はすべてが組合員の繁栄を目的としている。ブラジル農業の長期展望によると、大都市周辺のいわゆる近郊農業と呼ばれるものは、都市化の波に押されて農地面積が縮小しても、施設園芸や植物工場の技術によって存続しうるし、現在未開の奥地では大型機械化農業が進むことになる。

ブラジルは食糧および原料作物の生産国として、今後とも農業開発が進められていくが、その中でコチアの担う役割もまた大きい。

営農団地計画による生産拡大、新しい技術の開発と適用による既存農業地帯における生産方式の改善、加工事業と直結する原料作物の増産体制、といった将来の構想は、政策に協力しつつ中央会の発展を目指すものだが、裏を返すと、個々の組合員が伸びるための足掛りを用意することに他ならない。

これまでのように「中央会だけが発展する」のではなく、組合員が成長し、地域社会が発展し、中央会が飛躍して国家経済の成長に貢献する、というのが基本的な考え方となる。

それが実行され、期待が実現されるなら、弱小な個々の

農業者も安定した事業家として成長できるし、農村経済は潤い、組合もまたブラジルの企業として、あるいは世界のコチアとして発展することになる。

その実現に当りキーポイントとなるのは、この六〇年を貫いてきたコチア精神であり、「コチアはひとつ」を合言葉に家族ぐるみで全構成員が一致団結できるかどうかにかかっている。それは口で言うほどに容易ではない。厳しい現実の経済条件下で全組合員の営農を改善し、合理化し、高生産性・高収益性の農業経営を実践するにはそれ相応の覚悟と努力が必要とされる。

しかし、愛組心に燃えるコチア人ならたとえ困難でもそれを実行しなければならない。常に新しいものを求めて自ら困苦の中へ身を投じてきた先人たちの〝パイオニア精神〟は不滅であり、それを継承する現代の組合員が、後に続く者のために掛け橋としての役割を果すなら、その夢と理想は二一世紀に主役となるはずの若者たちが叶えてくれるはずである。現在に生きる者が開く道が嶮しくても、伝統のコチアスピリットはそれを乗り越えて進んでいく。

新世紀は間近に迫っている。そして若い力もまた張りきっている。待たれるのは舞台作りだけである。六〇年前にサンパウロ郊外の片隅で生れたささやかなバタタ生産者組合が、今やブラジル農界のリーダーとして成長し、更に〝世界のコチア〟として飛躍する。それは創業者が抱いた夢と理想の実現に他ならない……

付録

コチア産業組合

中央会の現状

■　コチアの事業活動

この数年来、ブラジル経済は急速に悪化し、対外債務やインフレの克進など難問に直面しております。こうした厳しい情勢下で中央会の事業活動も販売・購買・利用・財務の各部門ともに著しい制約を受けています。特に八六年三月のプラノ・クルザード（経済安定計画）実施後は物価凍結、融資枠の縮小によって組合の立場はますます不利となり、普通生産物販売に困難を来たし、また対外的にも輸出不振を招くことになりました。しかし中央会では、こうした難局を乗り切るべくマーケティングの強化や物流システムの再検討といった、現実に即した措置を講ずることによって八六年度の事業分量を伸ばし、実質的には前年度比八％の成長を見ることができました。一方、営農団地計画も既設団地の成長発展に続く新しいプロジェクトの実施により、積極的方針の下に大きな成果を挙げつつあります。

地域別組合員数（1986年度組合員総数 1万4470名）

モジ事業所

地域別生産高の割合（1986年） 単位 CZ$ 1,000

ロンドリーナの組合施設

資本金と準備金

物価凍結令の下で八六年度の販売事業は種々の困難に直面しましたが、最終的には前年度を一三九・四％上回る成績を収めることができました。主要生産物であるバタタ、小麦、大豆、棉花、鶏卵、カフェーが順調な伸びを示したことが大きな支えとなっています。また、国際的なカフェー高を反映して紅茶の輸出が増大したことも、販売成績向上の一因と言えましょう。食鶏と鶏卵の生産が着実に増えていることも販売事業に大きく貢献しています。

果実部門では主要産地に冷蔵設備を設けて予冷したものを出荷し成績をあげています。また蔬菜部門ではサンパウロの主要産地イビウナ市にパッキングハウスを建設し、流通の合理化を図っております。機構上の合理化も進み、販売部の中に生産課を設けて販売計画にマッチする生産計画、指導法を考え、コントロールするようになりました。

更には、集荷方式の強化や販路の拡張、エントレポストの増設というように積極的な戦略を進めています。

■　輸出

長期干害による南伯地方の農業生産減少は、輸出にも大きな影響を与え、また世界的な生産過剰となった大豆やカフェーも国際取引を制限され、八六年度は一般に輸出不振に終始しました。ＣＡＣも前年度比三・三％の減少となりましたが、バナナと紅茶が著しく伸び、更に大豆か

すの大量成約を見たことによってかなり補完されたことは注目に値いすると言えましょう。

■　購買事業

農業生産資材を組合員に配給するという点で、販売と並ぶ重要な事業部門である購買は、プラノ・クルザードの影響で非常に苦しい立場に置かれました。原料・製品ともに入手困難となり機械類の部品不足で配給に支障を来たしましたが、それでも全体的に八六年度は前年度比一〇〇％の伸びとなり、組合員の要望に応えることができました。肥料・飼料工場の合理化によるコスト引下げと必要資材の調達のために積極的方策が採用されて購買事業の成績を高めつつあります。

■　技術と農業普及

農業生産性が低いブラジルでは、先進国に追いつき収益性の高い農業を営むために、これまで以上に技術の改善向上が要求されています。中央会ではブラジル各地に独自の農事試験場を持ち、そこでは栽培試験、育種などを行ない組合員に必要な情報資料を提供しています。

また、組合員に対する普及指導の面でも効果的方法を採用して実績をあげています。技術部門は大別して特殊生産物（大豆、カフェー、棉花など）、普通生産物（蔬菜、果実など）、種イモの三つに分けられ、それぞれの分野での試験研究と農事指導が行われています。新しい分野で

は土壌改良、バイオテクノロジーがあり、また八六年には蔬菜専門の試験場も開設されています。

歴代理事・監事名簿および創立組合員氏名

▼一九二八年度（初代）
理事長　下元健吉
専務理事　中尾熊喜
会計理事　森鶴喜
監事　矢野桝治
同　宮崎初次
同　山下亀一

▼一九二九年度
理事長　下元健吉
同　村上誠基
専務理事　中尾熊喜
会計理事　吉本義清
監事　松岡政治
同　矢野桝治
同　山下亀一

註＝下元健吉理事長、十二月末にて辞任（理由は交通事故による）につき村上誠基と交替。

▼一九三〇年度
理事長　矢野桝治
専務理事　吉本亀

会計理事　吉本義清
監事　宮崎初次
同　山下亀一
同　松岡政治

▼一九三一年度
理事長　矢野桝治
専務理事　下元健吉
会計理事　宮崎初次
監事　山下亀一
同　高橋繁次
同　吉本亀

▼一九三二年度
理事長　矢野桝治
専務理事　下元健吉
会計理事　宮崎初次
監事　山下亀一
同　高橋繁次
同　中尾豊吉
同　高橋孫左衛門

註＝三二年四月十七日の総会にて中尾豊吉が監事に当選するも「バタタ販売部長として業務遂行すべき身分である」との理由により辞表を提出。六月初めの第三回総代会にて補充監事高橋孫左衛門の昇格が決定。

備考＝一九三三年四月十六日の「三二年度末定期総会」にて役員改選が行われる予定であったが、この日は「中

尾・吉本両組合員の除名問題」で紛糾し、選挙に至る前に現職三理事（矢野・下元・宮崎）が辞表を提出して議場を去った。そのため総会は中断され、三監事の合議により前回の選挙（三二年四月十七日）の理事次点者を繰り上げ就任させることにした。

しかし次点者村上誠基（理事長）、吉本亀（専務理事）、鳥原己代治（会計理事）のうち、吉本亀は除名問題の当事者である故を以って就任を辞退したことから再び混乱を生じた。その結果、理事不在のままこの総会は流会となり、三監事合議制により四月二十三日に臨時総会を召集、除名問題に決着をつけた後、改めて役員選挙を行なった。それが三三年度の新役員である。

▼一九三三年度

理事長　矢野桝治（十二月まで）
同　山下亀一（一月より）
専務理事　下元健吉
会計理事　鳥原己代治
理事　上村進（八月二〇日より）
同　西村一喜（同）
同　千頭公利（同）
同　宮田勝衛（同）
同　高橋孫左衛門（同）
監事　岡村隆次
同　久保勢郎
同　日高保
（以上、八月二〇日まで）
監事　高橋繁次
同　守屋敬太郎

同　　光谷孫一
（以上、八月二〇日より）

備考＝①矢野理事長は訪日のため十二月を以って辞任。代って理事会推薦により一月からは山下亀一が就任した。

備考＝②八月二〇日に臨時総会が開かれ、新しい組合法に従って定款改正が行われた。この日、株式会社から産業組合へ組織が改まり、理事定員は八名に増員された。そのため、上村・西村・千頭・宮田・高橋の五名が新理事に選任された。なお、この日の審議は難航し、途中で岡村・久保・日高の三監事が辞任したため、補充監事の高橋・守屋・光谷が昇格、残りの任期を勤めた。

▼一九三四年度

理事長　山下亀一
専務理事　下元健吉
会計理事　鳥原己代治
理事　上村進
同　西村一喜
同　千頭公利
同　宮田勝衛
同　高橋孫左衛門
監事　村上誠基
監事　大利国太郎
同　黒川協一
同　松岡政八

備考＝黒川監事は三五年三月まで監事を勤めたものと推察されるが、決算報告作成の時点で松岡政八と交替し

ている。その理由は不明。松岡は補充監事ではなく新任である。

▼一九三五年度
理事長　山下亀一
専務理事　下元健吉
理事　鳥原己代治
同　村上誠基
同　大利国太郎
同　上村進
同　高橋孫左衛門
同　松岡政八
同　西村一喜
監事　守屋啓太郎
同　宮田勝衛
同　中島長作

備考＝一九三五年度より理事の任期が三年と決ったため、以後、理事名は三年おきに記述する。

▼一九三六年度
理事長　山下亀一
以下前年と同じ
監事　矢野桝治
同　久保勢郎
同　岡村隆次

備考＝鳥原理事は、任期途中の十二月十五日、ブエノスアイレス丸にて訪日したため、決算書に署名していない。

しかし、辞任はせず名目上は任期を全うしている。

▼一九三七年度
理事長　山下亀一
以下前年と同じ
監事　守屋敬太郎
同　中島長作
同　野村芳春

▼一九三八年度
理事長　山下亀一
専務理事　下元健吉
理事　村上誠基
同　西村一喜
同　中島長作
同　栢野俊三
同　矢野桝治
同　石和佐司馬
同　石川林蔵
監事　久保勢郎（十一月初めまで）
同　岡村隆治（十一月より）
同　高橋孫左衛門
同　大利国太郎

備考＝久保監事は、蔬菜販売所用地購入の件で下元専務と対立「監事としての責任が持てない」との理由で十一月初めに辞任、代って補充監事の岡村隆次が昇格。

▼一九三九年度

理事長　山下亀一
以下前年と同じ
監事　大平泰通
同　三本菊次郎
同　明神造

▼一九四〇年度
理事長　山下亀一
以下前年と同じ
監事　橋詰太一郎
同　上村進
同　森鶴喜

備考＝石和理事は、任期途中で一身上の都合により辞任。

▼一九四一年度
理事長兼専務理事　下元健吉
理事　西村一喜
同　村上誠基
同　中島長作
同　大平清実
同　豊田三郎
同　川上嵩
同　山下亀一
同　山本友安
監事　三本菊次郎
同　明神造
同　森岡忠重

備考＝戦争のため日本人理事は　四二年二月初めに総辞職、二月二八日の臨時総会にて新役員改選を行なうも決らず、四月二〇日に次の役員を選出。

▼一九四二年度

理事長　マノエル・カルロス・フェラース・デ・アルメイダ

専務理事　キンチリアーノ・モレイラ・セーザル

理事　ジョゼー・シルベストレ・ダ・ロッシャ

監事　マルセーロ・ピーザ

同　井上ゼルバジオ忠志

同　古野勇

▼一九四三年度

理事長　マノエル・カルロス・フェラース・ア・アルメイダ

以下前年と同じ

監事　レーベム・バームブーレ（辞任）

同　エドムンド・シュッツ　同　上村進

同　芥川貞記

▼一九四四年度

理事長　マノエル・カルロス・フェラース・デ・アルメイダ

以下前年と同じ

監事　井上ゼルバジオ忠志

同　アージェオ・フェレイラ・デ・カマルゴ

同　大利国太郎

同　明神造

▼一九四五年度
理事長　マノエル・カルロス・フェラース・デ・アルメイダ
専務理事　ジョゼー・シルベストレ・ダ・ロッシャ
常務理事　下元健吉
同　キンチリアーノ・モレイラ・セーザル
同　長井好道
同　井上ゼルバジオ忠志
理事　松岡一
同　エルネスト・ベネジット・デ・カマルゴ
同　エドムンド・シュッツ（辞任）
監事　川上嵩
同　カッショ・セイ・ピメンテル
同　フラビオ・レゼンテ・デ・カルバーリョ

備考＝一九四二年度よりブラジル人理事会の補佐役として、下元健吉、山下亀一、大平清実、西村一書、中島長作の五名が実務を担当、四五年度からは、下元が理事に就任した。

▼一九四六年度
理事長　マノエル・カルロス・フェラース・デ・アルメイダ
以下前年と同じ
監事　明神造
同　前田由松
同　レオナルド・S・ロドリーゲス

▼一九四七年度
理事長　マノエル・カルロス・フェラース・デ・アルメイダ
以下前年と同じ
監事　川上嵩
同　山口善次郎
同　マリオ・デ・アルメイダ・オリベイラ

▼一九四八年度
理事長　マノエル・カルロス・フェラース・デ・アルメイダ
専務理事　下元健吉
理事　キンチリアーノ・モレイラ・セーザル
同　ジョゼー・シルベストレ・ダ・ロッシャ
同　井上ゼルバジオ忠志
同　大平清実
同　安田ファビオ良治
同　井原実
同　山下信夫
監事　大利国太郎
同　西岡一志
同　ジョゼー・ベネジット・デ・リーマ

▼一九四九年度
理事長　マノエル・カルロス・フェラース・デ・アルメイダ
以下前年と同じ
監事　菊地清一

同　田植角繁
同　エルネスト・ベネジット・デ・カマルゴ

▼一九五〇年度
理事長　マノエル・カルロス・フェラース・デ・アルメイダ
以下前年と同じ
監事　二ノ宮八日生
同　小池文夫
同　ジョゼー・ベネジット・デ・リーマ

▼一九五一年度
理事長　マノエル・カルロス・フェラース・デ・アルメイダ
専務理事　下元健吉
理事　キンチリアーノ・モレイラ・セザル
同　井上ゼルバジオ忠志
同　大平清実
同　安田ファビオ良治
同　西村一喜
同　山下亀一
同　中島長作
監事　相川政男
同　前田由松
同　ジャルバス・ド・アマラル・カルバーリョ

▼一九五二年度
理事長　マノエル・カルロス・フェラース・デ・アルメイダ

以下前年と同じ
監事　井原恵作
同　山多正人
同　ジョゼー・シルベストレ・ダ・ロッシャ

▼一九五三年度
理事長　マノエル・カルロス・フェラース・デ・アルメイダ
以下前年と同じ
監事　百合栄一
同　田植角繁
同　ジャルバス・ド・アマラル・カルバーリョ

▼一九五四年度
理事長　マノエル・カルロス・フェラース・デ・アルメイダ
専務理事　下元健吉
理事　キンチリアーノ・モレイラ・セーザル
同　井上ゼルバジオ忠志
同　大平清実
同　安田ファビオ良治
同　西村一喜
同　山下亀一
同　相川政男
監事　前田由松
同　向井恒夫
同　ジョゼー・シルベストレ・ダ・ロッシャ

▼一九五五年度

理事長　マノエル・カルロス・フェラース・デ・アルメイダ
以下前年と同じ
監事　角田歳丸
同　山多正人
同　ジャルバス・ド・アマラル・カルバーリョ

▼一九五六年度
理事長　マノエル・カルロス・フェラース・デ・アルメイダ（四月二日死亡）
同　井上ゼルバジオ忠志（四月四日就任）
以下前年と同じ
監事　高草格
同　向井恒夫
同　下元謙三郎

▼一九五七年度
理事長　井上ゼルバジオ忠志
専務理事　下元健吉（前半期九月二七日死亡）
（後半期）大平清実
理事　キンチリアーノ・モレイラ・セーザル
同　安田ファビオ良治
同　西村一喜
同　相川政男
同　高草格
同　下元謙三郎
監事　黒川正己
同　角田義夫
同　ジャルバス・ド・アマラル・カルバーリョ

▼一九五八年度
理事長　井上ゼルバジオ忠志
以下前年と同じ
監事　宮地千年
同　吉良俊夫
同　田村精郎

備考＝この年からジャルバス・ド・アマラール・カルバーリョが　理事に就任。

▼一九五九年度
理事長　井上ゼルバジオ忠志
以下前年と同じ
監事　橋詰太一郎
同　伊藤直
同　宮本綾彦

▼一九六〇年度
理事長　井上ゼルバジオ忠志
専務理事　安田ファビオ良治
理事　キンチリアーノ・モレイラ・セーザル
同　大平清実
同　西村一喜
同　相川政男
同　高草格
同　下元謙三郎
同　ジャルバス・ド・アマラル・カルバーリョ
監事　植木隆治

同　渡辺善和
同　大谷参雄

▼一九六一年度
理事長　井上ゼルバジオ忠志
以下前年と同じ
監事　黒川正己
同　向井恒夫
同　木田藤作

▼一九六二年度
理事長　井上ゼルバジオ忠志
以下前年と同じ
監事　宮地千年
同　前田由松
同　木村忠雄

▼一九六三年度
理事長　井上ゼルバジオ忠志
専務理事　安田ファビオ良治
理事　西村一喜
同　相川政男
同　高草格
同　下元謙三郎
同　小笠原一二三
同　黒川正己
同　ジャルバス・ド・アマラル・カルバーリョ
監事　大久保淡通
同　山本勝雄

同　向井恒夫

▼一九六四年度
理事長　井上ゼルバジオ忠志
以下前年と同じ
監事　川上勉
同　平久井準
同　小岸金吾

▼一九六五年度
理事長　井上ゼルバジオ忠志
以下前年と同じ
監事　徳本正夫
同　小野正利
同　田村精郎

▼一九六六年度
会長　井上ゼルバジオ忠志
専務理事　安田ファビオ良治
理事　相川政男
同　高草格
同　下元謙三郎
同　小笠原一二三
同　黒川正己
同　向井恒夫
同　大久保淡通
同　大谷参雄
同　丸木治二
同　角田歳丸

同　小野正利
同　尾崎恒三
同　川本雄太郎
同　宮地千年
同　井本師郎
同　田代栄一
同　五十嵐正雄
同　平間茂夫
同　西徹
同　前田由松
同　ジョン・ネルソン・ソミエル・モリーナ
同　リネウ・カルロス・デ・ソウザ・ジアス
同　エイトール・カルバーリョ・ゴメス
監事　泰泉寺一二
同　伊藤直
同　山本辰雄

▼一九六七年度
会長　井上ゼルバジオ忠志
以下前年と同じ
監事　平田務
同　小林二男
同　出利葉光男

▼一九六八年度
会長　井上ゼルバジオ忠志
副会長　安田ファビオ良治
専務理事　谷垣皓巳
理事　小川安男

同　相川政男
同　下元謙三郎
同　黒川正己
同　大久保淡通
同　角田歳丸
同　小野正利
同　宮地千年
同　井本師郎
同　丸木治二
同　五十嵐正雄
同　平間茂夫
同　西徹
同　向井恒夫
同　尾崎雄太郎
同　岡本荘平
同　前田由松
同　山口秀樹
同　山本勝雄
同　鴨狩金吉
同　木田藤作
同　ジョン・ネルソン・ソミエル・モリナ
同　リネウ・カルロス・デ・ソウザ・ジアス
同　エイトール・カルバーリョ・ゴメス
監事　津野長太
同　溝口玄石
同　川上勉

備考＝組合法により親族の理事就任が制約されたため、小笠原一二三に代り山本勝雄が、高草格に代り山口秀樹

がそれぞれ名目理事として名を連ねた。

▼一九六九年度

会長　井上ゼルバジオ忠志

副会長　安田ファビオ良治（配給局長就任のため四月に休職）

同　小川安男（四月より就任）

専務理事　谷垣皓巳

理事　相川政男

同　大久保淡通

同　小笠原一二三

同　角田歳丸

同　小野正利

同　高草格

同　福田守義

同　簀戸力雄

同　大平和夫

同　渡辺光一

監事　宮地千年

同　泰泉寺一二

同　前田由松

▼一九七〇年度

会長　井上ゼルバジオ忠志

執行理事にジョゼ・ゴンザガ・トリーゴ・ムニースが就任、理事の角田歳丸が辞任して村松吉次郎が就任。以下同。

監事　上田敏夫

同　小林二男

同　前田由松

▼一九七一年度

会長　井上ゼルバジオ忠志

執行理事に新たに内海アメリコが就任。理事の簀戸カ雄に代って松永源次が就任。以下前年と同じ。

監事　河上進喜

同　平田務

同　青木勘次

▼一九七二年度

会長　井上ゼルバジオ忠志

副会長　小川安男

専務理事　谷垣皓巳

理事　小笠原一二三

同　ジョゼ・ゴンザカ・トリーゴ・ムニース

同　内海アメリコ

同　川上進喜

同　小野正利

同　福田守義

同　渡辺光一

同　村松吉次郎

同　溝口玄石

同　石井信三

同　簀戸進

同　田畑実

監事　福沢正巳

同　井本師郎

同　西川蔚

▼一九七三年度

会長　井上ゼルバジオ忠志
副会長　谷垣皓巳
専務理事　小川安男
同　小笠原一二三
同　川上進喜
理事　ジョゼ・ゴンザカ・トリーゴ・ムニース
同　内海アメリコ
同　井本師郎
同　渡辺光一
同　溝口玄石
同　菅原康雄
同　橋詰真八郎
同　横田松雄
同　小野正利
同　福田守義
同　大平和夫
同　石井信三
同　簀戸進
同　田畑実
同　下元慶郎
同　福島尊文
監事　福沢正巳
同　遠藤吉四郎
同　山本勝雄

▼一九七四年度

会長　井上ゼルバジオ忠志

小笠原一二三が一〇月末までで休職。以下前年と同じ。
監事　中島得郎
同　田村豊秋
同　原博

▼一九七五年度
会長　井上ゼルバジオ忠志
副会長　小川安男
専務理事　下元慶郎
理事　ジョゼ・ゴンザカ・トリーゴ・ムニース（一月死亡）
同　内海アメリコ
同　井本師郎
同　溝口玄石
同　菅原康雄
同　橋詰真八郎
同　横田松雄
同　片山和郎
同　黒川正己
同　阿部牛太郎
同　丸木治二
同　石井信三
同　簀戸進
同　福島尊文
同　富永栄治
同　中島得郎
同　広井富二郎
同　石元忠重
監事　原博

同　山中三郎
同　門馬金雄

▼一九七六年度
会長　井上ゼルバジオ忠志
執行理事の溝口玄石に代って小林二男が就任。理事に村松吉次郎が加わる。以下前年と同じ。
監事　門馬金雄
同　深川嘉一
同　山本勝雄

▼一九七七年度
会長　井上ゼルバジオ忠志
以下前年と同じ
監事　佐藤彦也
同　深川嘉一
同　田本秀太郎

▼一九七八年度
会長　井上ゼルバジオ忠志
副会長　小川安男
専務理事　下元慶郎
理事　内海アメリコ
同　菅原康雄
同　橋話其八郎
同　横田松雄
同　片山和郎
同　黒川正己
同　阿部牛太郎

同　福島尊文
同　高草志郎
同　山本勝雄
同　小林二男
同　荒牧謙一
監事　原博
同　地坂満夫
同　西徹

▼一九七九年度
会長　井上ゼルバジオ忠志
以下前年と同じ
監事　川上皓
同　佐藤彦也
同　西徹

▼一九八〇年度
会長　井上ゼルバジオ忠志
以下前年と同じ
監事　佐藤彦也
同　太田忠雄
同　川俣英雄

▼一九八一年度
会長　井上ゼルバジオ忠志
副会長　片山和郎
専務理事　下元慶郎（一二月二一日まで）
同　小川安男
理事　内海アメリコ

同　菅原康雄
同　橋詰真八郎
同　福島尊文
同　荒牧謙一
同　川上佳男
同　高草志郎
同　島田パウロ
同　飯塚猛
同　地坂満夫
同　渡辺光一
監事　丸木治二
同　渡辺一喜
同　池田之彦

▼一九八二年度
会長　井上ゼルバジオ忠志
以下前年と同じ
監事　丸木治二
同　川上公三
同　松原宗孝

▼一九八三年度
会長　井上ゼルバジオ忠志
理事に西山豪樹、小林章一、池田之彦の三名が加わる。
以下前年と同じ。
監事　前園敏之
同　太田忠雄
同　松原宗孝

▼一九八四年度
会長　井上ゼルバジオ忠志
副会長　片山和郎
専務理事　小川安男
理事　内海アメリコ
同　菅原康雄
同　橋詰真八郎
同　福島尊文
同　荒牧謙一
同　松原宗孝
同　高草志郎
同　島田パウロ
同　渡辺光一
同　川上円雄
同　小笠原マリオ
同　永尾正憲
同　岩城修
同　佐々木行夫
同　前園敏之
監事　川俣英雄
同　丸木治二

▼一九八五年度
会長　井上ゼルバジオ忠志
以下前年と同じ
監事　高橋渉
同　佐々木寛
同　川上公三

▼一九八六年度
会長　井上ゼルバジオ忠志
永尾正憲理事が八月二日に死去。
以下前年と同じ。
監事　神取忠
同　池田之彦
同　佐々木寛

創立組合員氏名
―組合員番号順―

1 村上誠基
2 矢野桝治
3 下元健吉
4 吉本亀
5 森鶴書
6 溝渕広海
7 縣島幸桧
8 松岡茂一
9 千頭公利
10 光谷孫一
11 北川正幹
12 馬場龍男
13 吉本義清
14 中野時枝
15 栢野源蔵
16 松岡政八

17 中尾熊喜
18 松岡政治
19 野村芳春
20 大利国太郎
21 真里谷浩
22 矢野正継
23 室永又三郎
24 西村一喜
25 江口嘉作
26 宮崎初次
27 里見猛猪
28 里見猛千代
29 森田庫吉
30 弘田馬次
31 山下亀一
32 弘田和三郎
33 井上晴馬
34 高橋孫左衛門
35 弘田道太郎
36 笠原晴夫
37 明田市松
38 植田早苗
39 安井輿三次郎
40 田中寿美恵
41 加瀬川恵吉
42 中村仁太郎
43 上野林次
44 松村由造
45 菅木亘

46 中島長作
47 宮崎吾平
48 三本菊次郎
49 西村利春
50 加藤保松
51 堀田仁作
52 井嵐藤作
53 松岡勝芳
54 石田則義
55 上村進
56 田所儀之助
57 田所嶋吉
58 小西謹吾
59 高橋繁次
60 山中信繁
61 山中春吉
62 岡田正義
63 山本友安
64 片山昇
65 田所健吉
66 里見亀次
67 安藤清次
68 吉田次郎
69 近沢済
70 岡田徳治
71 西村要馬
72 日下義三
73 木下万次郎
74 片田義喜

７５　藤沢春造
７６　奥田亮次郎
７７　大利勝吾
７８　西村久馬
７９　吉良留吉
８０　中尾文次郎
８１　植田金之助
８２　安村喜三郎
８３　前田泰次

コチア産業組合中央会六〇年の歩み・年表

一九二七年（一二月）コチア小学校にて組合創立総会開催、八三名を以ってサンパウロ商業登記所へ申請。

一九二八年（一月）「有限責任株式会社コチア・バタタ生産者産業組合」として官報に掲載され登記完了、ピニェイロスに倉庫建設用地購入。（五月）購買事業開始、従業員第一号長井好道を採用。（一〇月）サンパウロおよびリオ両市場にて販売事業開始。第一倉庫完成。

一九二九年（九月）第二倉庫落成。（二月）世界経済恐慌と生産過剰が重なりバタタ大暴落、組合員はパニックに陥るも理事会の善処で解散の危機を脱す。（一二月）バタタ相場の回復をめざし初めて出荷停止を実施。

一九三〇年　前年末より続くバタタ不況により組合員

の営農は苦しく、組合会計も赤字となり債務が増大する。

一九三一年（一月）宮崎直三郎によるリオ販売代金拐帯事件発生、再び財政危機に陥る。四月まで五回に亘り臨時総会を招集するも打開策なく、六月に至り有志一三名の特別醵金により解決。（九月）コチア蔬菜出荷組合聖市青果物市場にて委託販売開始。

一九三二年（一月）総代会にて「四団月報」発行を決定。（二月）信用部設置。（五月）精農貯金開始。（六月）第一回農産品評会開催。（一一月）硫酸銅直輸入開始。蔬菜出荷組合リオ市場で委託販売開始。（一二月）オランダより種イモ直輸入。組合創立五周年記念祝会開催。

一九三三年（四月）定期総会にて中尾・吉本両組合員の除名案否決され紛糾、臨時総会で再審議し可決さる。（五月）総代会にて蔬菜部設置を決定。（八月）協同組合法に基づき臨時総会にて定款改正「コチア産業組合」と改称。

一九三四年（一月）矢野理事長訪日のため辞任、山下亀一新理事長選出。（六月）聖市中央卸売市場内に蔬菜販売所開設。（一一月）組合従業員食堂開設。商人によるバタタ不買同盟事件発生するも出荷停止策で対抗、六日後に商人側の申入れで和解。

一九三五年（一月）組合会館落成式。サンタローザ街に販売倉庫　開設。（三月）サントスで委託販売開始。医療部設置。（四月）バルゼン・グランデ出張所開設。（五月）医療部、中傷密告に遭い閉鎖命令を受けるも七月に解除

され再出発。（九月）組合従業員実務講習会開催。反産業組合運動が起り紛糾。（一二月）モジ倉庫公認さる。

一九三六年（二月）蔬菜部、ピニェイロス市場に進出。（六月）南リオグランデ連合産組とバタタ協定締結。（七月）組合員一、〇〇〇名となる。（一〇月）第一回養鶏座談会開催。バタタ滞貨一〇、〇〇〇俵を超え二週間に亘り出荷制限実施。

一九三七年（三月）医療部歯科診療開始。養鶏普及会発足。（四月）呉服部新設。（六月）臨時総会にて定款改正、組合存続期間を更に三〇年延長。（九月）バタタの共同計算制実施。リオ卸売市場内に蔬菜販売所開設。（一一月）日本より優良種鶏到着。北伯・東北伯の各市場へバタタ直送開始。（一二月）農務　大臣来聖、サンタクルース植民地造成につき組合の協力要請、下元・村上両理事現地視察。

一九三八年（三月）サンタクルース植民地入植者募集、六月より入植開始。（八月）組合法改正に基づき定款改正、活動領域は聖州及び隣接諸州とする。（九月）モジ倉庫スザノ支所、独立倉庫に昇格。（一一月）ジャカレイ倉庫新設。

一九三九年（一月）リオ市に直営のバタタ販売所開設。（四月）大豆四、八〇〇俵を輸出。この年サンタクルース植民地より新品種のトマテ出始める。

一九四〇年（一月）ピンダモニャンガーバ倉庫落成式。（四月）養鶏部設置、第一次養鶏五ヵ年計画実施。（六月）

サントス倉　庫開設。

一九四一年（四月）ウナ倉庫独立会計でスタート。（六月）排日気運を考慮し役員改選にて帰化人下元健吉を理事長に選出。

一九四二年（二月）日伯間の国交断絶により日系組合に対する政府介入措置を考慮し日本人理事は総辞職。臨時総会にて後任問題を審議するも決らず、四月二〇日の再審議によりフェラース理事長他二名を選任。（四月）ガソリン統制を機にＧＴＣ組織化に着手。（七月）コペルコチア体育クラブ発足。この年、ハッカの取扱い開始。

一九四三年（六月）モイーニョ・ベーリョ試験場用地購入、直ちに建設開始。サンジョゼ・ドス・カンポス市に販売所開設、他に九つの地方倉庫開設、アルタ・ソロカバナ線での事業拡大。この年、落花生の取扱い開始。

一九四四年　奥ソロカバナ線の棉花取扱い開始。

一九四五年（二月）モイーニョ・ベーリョ農事試験場開設。（四月）アルゼンチン向けバナナ初輸出。この年、ソロカバ倉庫開設。役員改選でブラジル国籍をもつ下元健吉・長井好道・井上ゼルバジオの三名、常務理事に就任。

一九四六年（五月）週報発行し「日本敗戦認識運動」展開。

一九四七年　レジストロ製茶組合創立。

一九四八年（七月）カシンギー孵化場完成。（一二日）ジャグァレーに肥料工場完成。

一九五一年（五月）バタタ問題研究のため「バタタ委員会」を設置。（六月）月刊誌「農業と協同」創刊。

一九五二年（二月）機械化農業推進のため「特別事業部」設置。（四月）組合創立二五周年記念農産展開催。この年、組合員五、〇〇〇名突破。

一九五三年（八月）ＩＡＳ搾油工場落成。

一九五四年（一二月）ジャグァレー飼料工場完成、ピニェイロス　配合所より全施設が移転。

一九五五年（二月）原種鶏場「グランジャ・ＣＡＣ」落成式。（八月）コチア青年第一陣一〇九名サントス港に到着。この年、ジャグァレーに販売部用地四二、〇〇〇平米を購入。

一九五六年（四月）フェラース理事長逝去、後任に井上ゼルバジオ理事を選出。

一九五七年（四月）組合創立三〇周年記念事業としてジャグァレー総合倉庫にて「内国大農産展」を開催、延べ三五万の人出で賑わう。（九月）下元健吉専務理事逝去。（一〇月）コチアの提唱により「サンパウロ農業拓植協同組合中央会」設立。この年サンパウロ市内でニューカッス

ル病発生、養鶏部で予防対策の指導を行なう。

一九五八年（六月）日本移民五〇年祭に臨席の三笠宮御夫妻訪組。（七月）石黒忠篤を団長とする農業使節団来組。（八月）第二次コチア青年一五〇〇名受入れ許可を申請、一〇月に内定す。種イモ生産団地計画のためカストロに四〇〇アルケールの土地を購入。

一九五九年（五月）下元奨学基金設定。（六月）アルゼンチン向けカフェーの初輸出。ＩＰＡ屠殺会社設立。（七月）アンドウ・ゼンパチ著「コチア産業組合三〇年の歩み」刊行。（八月）ジャグァレー食鶏処理工場落成式。（一〇月）日本向けカフェーの初輸出。（一一月）井上理事長、カフェー輸出につきコスタ・リマＩＢＣ総裁と共に訪日。（一二月）井上理事長、全中より産組功労賞を授賞。

一九六〇年（四月）ＣＥＡＳＡ設立、安田専務請われて同社諮問委員に就任。この年、組合病院建設計画のため土地探しを始む。

一九六一年（六月）バタタ生産団地計画実施に伴ないカストロ倉庫を開設。（七月）アサイおよびロンドリーナ両市にカフェー　精選工場落成。

一九六二年（一月）グァタパラ移住地入植開始。（五月）国賓として来伯した吉田茂元総理来組。（六月）組合創立三五周年記念式典挙行。（八月）組合員一〇、〇〇〇名突破。第一回コチア青年大会に出席のため荷見全中会長来伯。（一〇月）ジャグァレー食鶏処理工場にて出火、冷蔵

施設と食鶏二二万羽を焼失し三日後に鎮火。（一一月）コペルコチア共済会創立。

一九六三年（五月）種鶏改良のためキンバー社と提携。（八月）農村青年育成のため「農協クラブセンター」発会式。この年、七〇年来の大旱魃と霜害によりサンパウロとパラナ両州のカフェーに大被害を出す。（一一月）ＧＰＡＯ発足、ＧＰ体制へ向い動き出す。地域評議員制度実施。この年、すでに活動中のＩＢＭパンチカードに加えてコンピューターを導入、事務処理の合理化を図る。

一九六四年（二月）コチア総合病院建設に着工。（三月）アサイ精綿工場落成式。派米農業実習生第一次一〇名がカリフォルニアへ向け出立。（一〇月）バルゼン・グランデ倉庫にて「第一回アルカショフラ祭り」開催。（一二月）南マットグロッソ農協創立、ＣＡＣ傘下に入る。

一九六五年（一月）ドラードス倉庫開設、南マ州での事業活動始まる。「週刊コチア」創刊。（二月）米国ファームビューローより農業視察団一行二七名訪組。イタリア向けバナナ初輸出。（四月）購買部を局に改編したのを皮切りに機構改革に着手。（六月）傍系会社ＲＩＣＥＩＡ設立。（八月）ブラジル国際農友会発足、初代会長に井上理事長就任。（一〇月）購買業務を簡易化するためセルフサービス方式を採用。ＣＯＤＡＩ創立、初代社長に西村一喜就任。

一九六六年（三月）ＣＥＡＧＥＳＰの卸売センターが営業開始。（四月）ジャグァレー総合倉庫の電子計算機セン

ター操業開始。（五月）臨時総会にて「中央会制」への改組を決定、併せて存続期間を無期延期とするべく定款改正。七月に新役員を選出して中央会制がスタート。（七月）コチア青年移住制度廃止。（九月）井上会長「第二回世界協同組合大会」出席のためウィーンに向う。（一〇月）単協第一号としてコチア聖北単協発足。続いて北パラナ単協設立。この日、ヨーロッパ向けに鶏卵八、〇〇〇箱輸出。（一一月）南パラナ単協、聖西単協発足。南米一の規模を誇るバストス食鶏処理工場落成式。（一二月）聖南西単協設立総会。中央会傘下の各ＧＰは解散し、各単協の内部組織として新編成される。

一九六七年（一月）財団法人コペルコチア発足。ＩＣＭ実施につき農産物を課税対象から除外するべく免税運動展開。イタリアブドウ見本をアムステルダムへ空輸。（三月）ロンドリーナ搾油工場落成。リオ単協発足。アダマンチーナ搾油工場落成。（四月）コンコルジア保険会社発足。ＧＴＣ設立二五周年記念式典挙行。（五月）皇太子殿下御夫妻ＣＥＡＳＡ販売所御訪問。組合紅茶日本向け初輸出。（六月）井上会長、アメリカ国際農友会理事に就任。（九月）米国南カロライナ農業会一行一六名　中央会訪問。タピライ製茶工場落成。（一〇月）聖市近郊単協発足。

一九六八年（二月）バタタ小口包装販売開始。蔬菜・果実のＩＣＭ免除。（三月）「コチア産業組合四〇年の歩みと現状」発刊。（四月）コチア農業信用組合創立。週刊コチア廃刊。（六月）「情報コチア」発刊。ネパール国皇太子来組。

一九六九年（四月）バタタＩＣＭ免除となる。安田副会長、聖市配給局長に就任、一〇月に辞任しメジシ政府の商工相となる。代って四月二日より小川理事が副会長に就任。（七月）事業・管理の二本部制採用。

一九七〇年（一月）ブラジル国際農友会派遣の第一回オランダ向け実習生出立。この年ポンタグロッサに組合最初のサイロ建設。

一九七一年（一月）第三世代コンピューターＩＢＭ３６０・２５型機導入。（四月）第一回バタタ生産者大会開催。（一〇月）機構改革委員会の答申に基づき中央会と単協間の業務一本化を決定、翌年一月より実施に入る。

一九七二年（二月）「月報コチア」創刊。邦字三紙に「コチア週報」掲載開始。（四月）ミラカツーにバナナ追熟工場完成。（九月）全購連三橋会長・組合貿易真板社長来組。（一二月）組合創立四五周年記念式典挙行、併せて新しい組合本部ビルの定礎式を行なう。

一九七三年（一月）オランダより肉用鶏ハイブロ種到着。日本の川島製作所より導入した農産物自動包装機の試運転。（六月）政府のＰＡＤＡＰに参加決定、岡本荘平を委員長とする推進委員会設置。（七月）部課長対象の中堅幹部訓練講座開始、続いて「トレーニングセンター」を建設。（一〇月）バタタの水洗選別機を導入。（一一月）アチバイア、バストス、サントアナスタシオ、ジャカレイの各市にスーパーマーケット「カーザ・　ダ・アベーリヤ」を出店。（一二月）ピンダモニャンガーバ市にカーザ・ダ・

アベーリヤ出店。

一九七四年（一月）オランダより産卵鶏ハイセックス種導入。（四月）ＰＡＤＡＰ入植開始。（五月）ロンドリーナ倉庫にて「北パラナＧＰカフェー創立一五周年記念式典」挙行。（六月）ブラジル国際農友会海外実習事業一〇周年記念式典挙行。（八月）サンジョアキンのリンゴ団地入植開始。

一九七五年（一月）ジャグァレー総合倉庫内にトレーニングセンター完成。（六月）第一回ブドウ生産者大会開催。（七月）第五回農業技術展に出品。本部事業部がジャグァレーの新ビル中二階へ移転、以降順次各部の移転が行われる。（九月）一週間の労働日を五日制に変更。

一九七六年（一月）アンゴラ向けバタタ三、〇〇〇俵をサントス港より積出し。（四月）井上会長、リオブランコ章授与さる。（六月）第一回蔬菜・果実婦人懇談会開催。（七月）サンゴタルドでＰＡＤＡＰ収穫祭を行なう。（九月）井上会長、サンパウロ市議会より名誉市民権を授与さる。（一〇月）サンゴタルドに一八、〇〇〇トン能力のサイロ落成。ジャグァレー新ビルに本部の全部課が移転完了。

一九七七年（一月）組合創立五〇周年記念事業の一環として「創立組合員懇談会」開催。（三月）ジャグァレー本館落成式。（四月）藤田三郎全中会長来組。（五月）アニェンビー大講堂にて組合創立五〇周年記念式典挙行。（一〇月）五〇周年記念スポーツ祭典開催。

一九七八年（四月）サンジョアキンにて第一回リンゴ祭り開催、ガイゼル大統領一行井上会長、小川副会長らを激励。井上会長　日本政府より勲三等瑞宝章授与さる。（六月）万国協同組合記念日に井上会長サンパウロ州政府より農業功労章授与さる。（八月）　モイーニョ・ベーリョ試験場内に種イモ貯蔵倉庫完成。ＰＡＤＳＵＬ営農団地入植開始。（一〇月）第一回蔬菜・果実男女青年生産者大会開催。ＣＡＣミナス単協発足。（一一月）ピラポーラ営農団地開所式。創立組合員、キロンボ温泉へ慰安旅行。

一九七九年（一月）元理事長・中央会顧問山下亀一逝去。ガイゼル大統領ＰＡＤＡＰ訪問。イタリアブドウを冷蔵コンテナ船でヨーロッパへ輸出。（五月）第一回農協婦人大会開催。（七月　）「コチア組合を語る座談会」開催。（九月）信用組合ジャグァレー本館へ移転。（一〇月）ＰＡＤＳＵＬ・Ｉ、二〇家族が参加して営農団地開き。日本より全国農協信用組合連合会視察団一行一六名が来伯。

一九八〇年（一月）ＧＴＣポウゾアレグレ設立。第一〇回養鶏婦人懇談会開催。（二月）ＧＴＣピラポーラ設立、メロンの出荷始まる。（五月）ソロカバ市郊外にバタタ・セボーラ集荷倉庫完成。テイシェイラ・デ・フレイタス営農団地計画実施。（六月）第一回養豚家大会ロンドリーナにて開催。（七月）コチア青年移住二五周年記念式典挙行。第一回農対婦人・青年大会開催。（一二月）ジャグァレー配給センター完成、ミニセアザとして営業開始。パラカツー団地入植開始。

一九八一年（二月）ジャグァレー本部構内の日本庭園で

錦鯉の放魚式挙行。（九月）カラグァタツーバ「海の家」開所式。

一九八二年（二月）カルリンダ計画スタート。（八月）モジ市に　肥料工場完成。クラサー営農団地計画実施。（九月）小川専務肥料会議に出席のためアメリカ向け出立。液卵処理場開設。カエテ酒造会社創立三五周年記念式典。ＥＭＢＲＡＰＡと技術協定締結。（一〇月）浩宮徳仁殿下セアザ見学、ＣＡＣ販売所に立寄る。（一二月）パラカツー事業所施設造成。組合創立五五周年を記念して勤続三〇年以上の古参職員を表彰。

一九八三年（一月）レナト・コルデイロ聖州農務長官来組。（二月）アンジエロ・スタビレ農務大臣来組。（三月）ウビラタン事業所にマイクロコンピューター第一号導入。ジャグァレーの蔬菜・果実集配センター営業開始。（四月）本部ビル七階に新講堂完成。（五月）ロンドリーナにて北パラナＧＰカフェー創立二五周年記念式典挙行。（六月）ＣＯＤＥＶＡＳＦと技術交流を目的に協定成立。（九月）バンデイランテス精綿工場落成式。中央会顧問・ＣＯＤＡＩ社長西村一喜、サンパウロ市議会より名誉市民権を授与さる。（一〇月）ＰＡＤＡＰ団地にＰＩＶＯＴ・ＣＥＮＴＲＡＬ一号機導入。（一一月）モイーニョ・ベーリョに植物研究所を設置。（一二月）クラサー団地のメロン、冷凍船でヨーロッパ向け輸出。サンパウロ州農務局協同組合奨励部創設五〇周年記念事業の一環として、ＣＡＣに組合功労章を授与。

一九八四年（一月）井上会長、全伯農業協会理事に就任。

蔬菜果実販売合理化のため企画生産計画を発表。モジ肥料工場内に熔リン工場完成。（二月）ポーランド貿易代表団一行来組。シティバンク代表一行来組。カノイーニャス事業所に種イモ冷蔵倉庫完成。食鶏の日本向け輸出初成約。（三日）家の光協会来馬肴木専務理事来組。（四月）ベレンに販売所開設。ＪＥＭＩＳ所有のジャカレイ農業移住センター施設譲渡調印式を行なう。（五月）井上会長、日本国外務省の招聘により訪日。サントスに肥料倉庫設置。（七月）第二次セラード開発計画に基づきバレイラス営農団地の準備に着手。ＥＭＢＲＡＰＡと種イモ生産協定を締結。ＰＡＤＡＰ一〇周年記念式典挙行。（八月）井上会長「八四年度最優秀セレアリスタ」として表彰さる。（一二月）ドラードス事業所二〇周年記念式典挙行。

一九八五年（一月）サントアナスタシオ事業所二五周年記念式典挙行。ジャグァレー本部構内に大会議場施設完成。フレンチフライ工場建設に着手。（二月）ロンドリーナおよびポンタグロッサにセレアイス種子選別工場完成。（四月）農協婦人部第一次訪日団一行一四名が出立。最新式設備により印刷業務開始。（五月）ジャグァレー粒状肥料工場に排気ガス浄化装置取付。（六月）クラサー団地よりイタリアブドウ初出荷。（七月）バルゼン・グランデ事業所五〇周年記念式典挙行。（九月）バルゼン・グランデにカーザ・ダ・アベーリャ出店。（一〇月）内海アメリコ理事、協同組合機構会議出席のため訪米。ＣＡＣバレイラス開発組合設立、セラード開発に邁進。（一一月）サンパウロ企業センター内にフルトネッテ開店。直配方式を採用したセッチマ・フエイラを開始。アラツー肥料工場落成式。コチア東北伯単協創立総会。モジ事業所五〇周年記念

式典挙行。この年、経済誌ＥＸＡＭＥにより選ばれた八四／八五年度優良企業の中で、農畜産部門でＣＡＣは第一位となる。

一九八六年（一月）ＣＡＣ教育訓練センター定礎式。コペルコチア社会保険実施、受給者第一号渡辺セイイチ。（三月）バレイラスで最初の収穫祭。（四月）南バイアのパパイアをフランス向け初輸出。組合の液卵を日本向け初輸出。（五月）アサイ紡績工場建設計画発表。ＩＲＰＡＳＡの新鋭装置稼動。アニェンビーで開かれた第二回食品工業展にフレンチフライと液卵を出展。（七月）井上会長、リンス市議会より名誉市民権を授与さる。リンス事業所四〇周年記念式典挙行。第四回養鶏生産者大会にて第九次養鶏五ヵ年計画発表。（九月）井上会長、ポンタグロッサ市議会より名誉市民権を授与さる。（一〇月）井上会長、サヤジ企画相を団長とする経済ミッションの一員として訪日。第一回キウイ研究会開催。ジュアゼイロで催された第一回全伯潅漑農業展に参加。（一二月）サルト・デ・ピラポーラ蔬菜試験場落成式。第一回野菜苗懇談会アチバイアにて開催。コペルコチア社会保険制度の適用により古参職員五二名が退職。

一九八七年（一月）八六年末を以って退職した五二名の古参職員に対し感謝状と記念品を贈呈。（二月）グァラプアーバ事業所二〇周年記念式典挙行。サンミゲール・アルカンジョにブドウ予冷庫完成。（三月）リオ州マジュー営農団地入植始まる。バレイラス事業所に三万トン能力のサイロ完成。本部構内に「組合員休憩室」完成。ジャカレイ飼料配合所二〇周年記念式典。（四月）カラグアタツー

バ「海の家」にて農村青年週間、六九名が参加し各種催しを行なう。ＰＲＯＤＥＣＥＲ・Ⅱによるオウロベルデ営農団地入植開始。（五月）第四回農協婦人大会。サンジョアキン市内で竜巻発生、ＣＡＣ事業所施設の被害甚大。（六月）第一回初生ヒナ鑑別師育成講習会終了式、一八カ月に亘る講習で一一名に認証書授与。（七月）ドラードスに一五、〇〇〇トン能力のサイロ増設。マジエー営農団地開設式。（八月）グァラプアーバ事業所の支所をパルマス市に開設。イビウナ市にパッキングハウス完成。（九月）テイシェイラ・デ・フレイタス第二営農団地計画ロッテ抽選会。組合創立六〇周年記念式典並びに講演会をアニェンビー講堂にて開催。

一九八七年度コチア産業組合中央会役員

会長	井上ゼルバジオ忠志
副会長	片山和郎
専務理事	小川安男
理事	池田之彦
同	橋詰真八郎
同	地坂満夫
同	川上円雄
同	川上公三
同	高野実
同	高草志郎
同	田村昭
同	内海アメリコ
同	前園敏之

同　福島尊文
同　佐々木寛
同　島田パウロ
同　菅原康雄
監事　小笠原マリオ
同　神取忠
同　森昭雄

あとがき

組合創立六〇周年を迎えるに当り、記念事業のひとつとして「六〇年史」を編纂することになり、刊行委員会が組織された。

これまでも、三〇年史、四〇年史、五〇年史というように、一〇年毎に各々体裁と内容を異にした組合史が刊行された。本書では、絶えず新しい道を切り開いてきたコチアの〝パイオニア精神〟に焦点を合せつつ組合の事蹟を記述することに留意した。紙数の関係で充分に意を尽せず簡略な説明で終った部分や欠落した項目もあると思うが、近い将来新たな組合史をまとめる上で概史として役立つことができれば幸いと思う。

最後に、編集の任に当った元中央会広報室長尾関興之助氏をはじめ、取材に協力された組合員、元職員各位に対し深甚なる謝意を表して後記としたい。

一九八七年二月

「コチア組合六〇年の歩み」
刊行委員長　松前亨

コチア産業組合中央会六〇年の歩み
発行　１９８７年１１月１５日
発行者　コチア産組中央刊行委員会
発行所　コチア産業組合中央会
ＣＯＯＰＥＲＡＴＩＶＡ　ＡＧＲＩＣＯＬＡ　ＤＥ
ＣＯＴＩＡ・ＣＯＯＰＥＲＡＴＩＶＡ　ＣＥＮＴＲＡＬ
Ａｖ．Ｊａｇｕａｒｅ，１４８７－ＣＥＰ　０５３４６
Ｃ．Ｐｏｓｔａｌ，１１．０２０　－　Ｓａｏ　Ｐａｕｌｏ

印刷所　トッパン・プレス印刷出版会社
Ｒｕａ　Ｍｕｎｉｚ　ｄｅ　Ｓｐｉｚａ，６４５　Ｃ
ＥＰ　０１５３４
Ｃａｍｂｕｃｉ　－　Ｓａｏ　Ｐａｕｌｏ